

神奈川県における国際協力事業のための
地域リソース調査報告書

平成 16 年 10 月

株式会社 地域計画連合

横浜セ
JR
04-01

序 文

独立行政法人国際協力機構横浜国際センター（JICA 横浜）は、「日本と開発途上国をむすぶ架け橋として、互いの知識や経験を活かした協力をすすめ、平和で豊かな世界の実現をめざす」ことを目的として平成 14 年 9 月に開設され、以来、JICA の国際協力事業を展開しています。

JICA 横浜が所管する神奈川県は、山と海に囲まれた変化に富んだ地形を有し、戦前は西洋文明の受入窓口として、戦後は重工業地帯と東京のベッドタウンとして発展し、現在では、製造業、商業・流通、貿易、IT 産業などの分野の先端技術が集積され、環境や福祉の分野でも先進的な取り組みが行われています。また、国際化の先端を歩んできた歴史を有し、国際交流・協力を実施している市民団体も多く存在し、自治体や住民の発意による様々な地域活動が活発に展開されています。

本調査は、JICA 横浜がこれらの神奈川県における地域特性と地域活動の経験を開発途上国への協力に活かしていくため、その地域特性を整理するとともに、地域リソースの現状と国際協力への展開の可能性を探ることを目的として実施したものです。多面的かつ地域に密着した調査とするため、その調査実施を株式会社地域計画連合に委託し、また有識者検討会を立ち上げて各方面からご意見をいただきました。

本調査の成果は、JICA 横浜のみならず、JICA の国内機関、本部、在外事務所と共有し、これまで以上に途上国ニーズと地域リソースとのマッチングに努めたいと考えています。また、本調査を契機に、開発途上国としても有益であるにも拘らずこれまで国際協力へ展開されることがなかった地域振興事例や地域活動の貴重な経験・ノウハウが、この神奈川県から世界へ発信されるとともに、より多くの市民が国際協力に参画されることを期待しております。

終わりに、今回の調査にあたりご協力をいただきました横浜市立大学の加藤祐三名誉教授をはじめとする各有識者の方々、関係機関の方々に心から御礼申し上げます。

平成 16 年 10 月

独立行政法人国際協力機構
横浜国際センター
所長 沢地 真

神奈川県における国際協力事業のための地域リソース調査報告書

目 次

第 1 章 調査の実施方法

1-1 調査の基本方針	1
1-1-1 調査の目的	1
1-1-2 調査の対象地域	1
1-1-3 調査の基本方針	1
1-2 調査の実施方法	2
1-2-1 調査業務フロー	2
1-2-2 調査項目ごとの内容と方法	2

第 2 章 神奈川県下の地域活動

2-1 神奈川県の特徴	5
2-1-1 神奈川県の地形・自然	5
2-1-2 神奈川県の地域力	5
2-1-3 神奈川県の組織力	7
2-1-4 神奈川県の技術・資源	11
2-1-5 神奈川県の特色を活かした地域活動（結論）	12
2-2 神奈川県下の国際協力活動	14
2-2-1 これまでの活動実績	14
2-2-2 神奈川県の今後の方針	14

第 3 章 有望事例の選定と分析結果

3-1 第一次調査（既存文献等調査）とその分析結果	17
3-1-1 選定の流れ	17
3-1-2 既存の文献・データベース	18
3-1-3 第一次調査の選定クライテリア	19
3-1-4 第一次調査の分析結果	21
3-2 第二次調査（詳細調査）とその分析結果	23
3-2-1 第二次調査の選定クライテリア	23
3-2-2 有望事例に対するアンケート調査の概要	23
3-2-3 アンケート調査結果の分析	24
3-2-4 予備的インタビュー調査の概要	25
3-2-5 予備的インタビュー調査結果の分析	28
3-2-6 最終有望事例（10 事例）の選定にあたっての留意点	28
3-2-7 最終有望事例選定のための評価	29

3-2-8	最終有望事例の選定方法	29
3-2-9	最終有望事例の選定結果	29
3-3	最終調査（補足調査）とその分析結果	31
3-3-1	最終調査（補足調査）の手法	31
3-3-2	最終調査（補足調査）の分析結果	31
3-4	アクションプラン（案）の作成	33
3-4-1	アクションプラン（案）作成の対象案件の選定	33
3-4-2	コミュニティ経営の小中一貫校におけるネパール人教師 能力改善プロジェクト（草の根技術協力事業）	34
3-4-3	感覚障害系（視覚障害、聴覚障害）の教育分野における 専門家／教員養成コース（研修事業）	40
3-4-4	地域経済活性化のための企業創出・育成支援コース（研修事業）	46

第4章 神奈川県における国際協力事業のポテンシャル

4-1	地域リソース／地域振興事例の国際協力事業への展開	55
4-2	本調査で把握された神奈川県下の地域リソースにおける 国際協力事業のポテンシャル	56
4-2-1	ガバナンスおよび都市開発	57
4-2-2	情報通信	57
4-2-3	母子保健等および社会保障	58
4-2-4	自然環境保全および公害対策	60
4-2-5	民間セクター開発	61
4-2-6	その他	63
4-3	神奈川県における地域リソースの国際協力事業参加に向けて	64
4-3-1	地域活動を国際協力に展開するためのヒント	64
4-3-2	本調査結果への適応	64

第5章 神奈川県における地域リソースと JICA 横浜との国際協力関係構築に向けて

5-1	JICA 横浜における事業実施の現状	67
5-1-1	技術研修事業	67
5-1-2	草の根技術協力事業	68
5-2	調査結果の活用	68
5-2-1	技術研修事業	68
5-2-2	草の根技術協力事業	69
5-2-3	国際協力事業のポテンシャルを有する地域リソースへの働きかけ	70
5-3	JICA 横浜への期待（有識者検討会委員コメント）	71

図表リスト

図表 2-1	神奈川県社会・経済活動等が全国に占める位置	7
図表 2-2	神奈川力構想・プロジェクト 51	8
図表 2-3	神奈川県および全国の地域活性化施策	9
図表 2-4	分野別特定非営利活動法人（NPO 法人）認証数（神奈川県と全国）	10
図表 2-5	神奈川力構想・プロジェクト 51 における NPO 活動推進のための実施計画	10
図表 2-6	神奈川県内の大学・研究機関等の立地状況	11
図表 2-7	神奈川県内の地域活動の特徴の整理	13
図表 2-8	神奈川県における国際交流・協力事業の参加者数	14
図表 2-9	神奈川県の国際交流・協力事業分野における人材育成強化のための実施計画	15
図表 3-1	有望事例選定の流れ	17
図表 3-2	利用した既存資料／文献、データベース	18
図表 3-3	活動分野のクライテリア	20
図表 3-4	アンケート回収結果等	24
図表 3-5	予備的インタビュー調査を実施した 20 事例	27
図表 3-6	最終事例選定のための配点表	29
図表 3-7	最終有望事例（10 事例）	30
図表 3-8	最終調査（補足調査）結果のまとめ	32
図表 3-9	アクションプラン（案）作成の対象案件	34
図表 3-10	エル・エンジェル国際ボランティア協会によるプロジェクトの 目標等と達成を図る指標等	38
図表 3-11	国際協力機構による障害児教育支援の協力事例	42
図表 3-12	企業の成長ステージと支援施策	48
図表 3-13	産業系有望事例組織・団体の連携	49
図表 3-14	地域経済活性化のための企業創出・育成支援コースの 研修カリキュラム	51
図表 4-1	地域活動の国際協力事業への展開パターン	55
図表 4-2	地域おこしのキーワード「海業」の概念図	62
図表 5-1	JICA 横浜分野別研修員受入実績（平成 15 年度）	67
図表 5-2	神奈川県内の諸活動における情報センター	70
VOX 1	参考資料：平成 16 年度国立特殊教育総合研究所短期研修 （特殊教育中堅教員養成研修）実施要項	45

資料編目次

資料 1	調査業務フロー	75
資料 2	第一次調査（既存文献等調査）結果に基づいて選定されたミドルリスト	77
資料 3	有望事例選定の基礎となるロングリスト	83
資料 4	アンケート依頼文およびアンケート票	87
資料 5	アンケート回収結果および回答要旨等	97
資料 6	予備的インタビュー質問項目	99
資料 7	予備的インタビューを実施した組織・団体等のリストおよび調査結果	101
資料 8	予備的インタビューに基づく各事例の評価	143
資料 9	最終有望事例選定総括表	151
資料 10	JICA 横浜の既存地域リソースリストおよび情報	153
資料 11	JICA 事業実施課題および分野	195
資料 12	JICA 横浜技術研修事業リソースリスト	197

調査関係者一覧

<有識者検討会委員>

加藤祐三	横浜市立大学 名誉教授・前学長（座長）
小宮久夫	神奈川県立青少年センター 館長（2004年4月から） 神奈川県県民部 次長（2004年3月まで）
千葉信行	神奈川新聞社 常務取締役労務担当・経営管理局长
山西優二	早稲田大学文学部 教授

<オブザーバー>

山陰寛也	神奈川県県民部国際課 主幹（2004年3月まで）
金子教彦	神奈川県県民部国際課 主幹（2004年4月から）

<JICA 横浜国際センター>

小森 毅	横浜国際センター 所長（2004年4月まで）
沢地 真	横浜国際センター 所長（2004年5月から）
萩原 知	横浜国際センター 次長兼総務チーム長
古屋年章	横浜国際センター 業務第一チーム長
小林一三	横浜国際センター 業務第二チーム長（2004年7月まで）
藤井敬太郎	横浜国際センター 業務第二チーム長（2004年8月から）
竹内智子	横浜国際センター 連携促進チーム長
佐藤 仁	横浜国際センター 業務課課長代理（2004年3月まで）
田中智子	横浜国際センター 業務第一チーム 職員
野口智子	横浜国際センター 業務第一チーム（事務局）

<コンサルタント>

藤川 学	(株)地域計画連合（総括）
本橋正則	(株)地域計画連合（事例研究）

第1章 調査の実施方法

本章では、調査の基本方針および調査の実施方法について記述する。

1-1 調査の基本方針

1-1-1 調査の目的

本調査は神奈川県域の地域振興事例等の国際協力事業リソースについて調査し、特に開発途上国の開発のニーズに合致し、今後独立行政法人国際協力機構横浜国際センター（以下「JICA 横浜」という）の国際協力活動／事業と連携できる可能性が高い新規リソースの活動状況を把握することを目的とする。調査結果は、今後の研修員受入事業や専門家派遣事業におけるリソース、あるいは草の根技術協力事業のリソースとなることが期待される。

1-1-2 調査の対象地域

神奈川県下の全域を対象とする。

1-1-3 調査の基本方針

(1) 調査にあたっては、以下の点に配慮して有用な活動事例を選定する。

国際協力活動の種となりうるもの

* 開発途上国の関心やニーズに合致するもの

- ・ 自治体としての取組みや住民活動など、ソフト面が充実し持続性があるもの
- ・ BHN(Basic Human Needs)に関連するもの
- ・ 産業振興や技術開発など、開発途上国における優先課題に該当するもの
- ・ 貧困削減や環境問題対策など地球規模の課題に関連するもの

* 早い段階で JICA 横浜の国際協力事業につながる可能性が高いもの

- ・ 国内において活動中ないし活動経験があり、今後国際協力として展開する計画があるもの
- ・ 組織力・リーダーシップを有するもの
- ・ 住民参加型を特徴とするもの

神奈川県の特徴を活かした地域活動

- ・ 首都近郊の大都市、流通拠点、産業都市、観光都市、日本有数の港湾都市としての特徴を活かしたもの
- ・ 地理的、歴史的特性、日本国内においても独自性や付加価値の点で神奈川県ブランドとして広報効果が期待できるもの

(2) 事例の抽出にあたっては、地域、活動領域、活動主体のバランスを十分考慮する。

地域

神奈川県東部(川崎・横浜・三浦半島)、神奈川県中央部(津久井・県央・湘南)、
神奈川県西部(足柄上・西湘)

活動領域

地域産業振興(農林水産業振興や企業誘致等により地域の就業機会を高め、所得水準を向上させることを目指すもの)

社会生活環境整備(保健・医療・福祉、地域交通、環境保全、景観保護等地域住民の生活向上を目指すもの)

活動主体

行政(市区町村)、産業組織(企業、生産者組合等)、住民組織(NPO等)、大学・研究機関、公益法人等

(3) 調査においては、地域の概要、活動の概要等に加え、国際協力事業との関わりやその可能性について十分な検討を行う。

(4) 地域振興活動の要諦はそこで用いられる技術や資源そのものよりも、活動を成功させる上で必要な関係者の連携・パートナーシップの形成といったソフトの側面であり、これらの情報をわかりやすい形で開発途上国の関係者に提供し、今後の国際協力活動/事業に活かしていくことが重要である。したがって、調査にあたってはこれらの側面に留意して進めることとする。

1-2 調査の実施方法

1-2-1 調査業務フロー

本調査の業務フローは資料1に示した。以下では、調査内容とその方法について調査業務フローに示したタスクごとに記述した。(タスク10~22は調査業務フロー図上の番号と一致している。)

1-2-2 調査項目ごとの内容と方法

(1) 第一次調査(既存文献等調査)

- 1) 調査計画の策定(タスク10)を行った。
- 2) 前節の調査の基本方針を踏まえ、活動事例選定のための第一次調査段階および第二次調査段階のクライテリアを作成した。(タスク11)
- 3) 神奈川県の地域分析作業を実施するとともに、既存文献、調査報告書、データベース等を利用して、神奈川県内の地域リソース情報を整理した。さらに第一次調査段階のクライテリア(国際協力活動の種、神奈川県の特色など)に照らしてスク

リーニングを行い、約70例を選定した。(タスク12)

4) 以上の結果を第一次調査報告書として取り纏めた。(タスク13)

(2) 第二次調査（詳細調査）

1) 第一次調査で選定された有望事例についてアンケート調査を実施した。(タスク14)

2) 予備的インタビューを実施し、第二次調査段階のクライテリアに従ってまず20例に絞り込み、さらに10例の最終有望事例を選定した。(タスク15)

3) 以上の結果を取り纏めて、最終有望事例選定報告書(タスク16)および第二次調査報告書を作成した。(タスク17)

(3) 最終調査（補足調査）および結果のとりまとめ

1) 関係者への補足インタビュー等を通じて補足調査を実施した。また、最終事例のうち、3事例については具体的な案件実施に向けたアクションプラン(案)を作成した。(タスク18)

2) 神奈川県地域リソースにおける国際協力事業のポテンシャルを整理した。(タスク19)

3) 全調査結果を取り纏め、最終報告書(案)を作成した。(タスク20)

4) 最終報告書(案)に対する有識者検討会委員およびJICA横浜のコメントを踏まえ原稿の改訂作業を実施し(タスク21)、最終報告書を作成した。(タスク22)

第2章 神奈川県下の地域活動

本章では、「国際協力活動」の視点、有用な活動事例の条件である「神奈川県の特徴を活かした地域活動」の視点から、神奈川県下の地域活動を整理する。

2-1 神奈川県の特徴

2-1-1 神奈川県地形・自然

神奈川県は関東平野の南西部に位置し、東西約 78km、南北約 60km のひろがりを持ち、面積は 2,415.7km² で全国面積の 0.64% を占めている。地形は西部の箱根火山と丹沢山地、中央の相模川沿いの低地と台地、東部の多摩から三浦半島にかけての丘陵と大きく三つに分けられる。また、約 430km の変化に富んだ海岸線を有している。一方、自然環境の保全に重要な役割を占める森林面積は、年々減少して、平成 15 年 4 月現在で 952.8km² となり、県の総面積の 4 割弱となっている。

2-1-2 神奈川県地域力（社会・経済活動等が全国に占める位置）

神奈川県人口、経済、産業活動等を統計的に整理して、全国に占める位置を示したのが図表 2-1 である。

平成 15 年 10 月現在、神奈川県総人口は 868 万 7422 人で東京都、大阪府に次いで全国第 3 位となっている。また、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の割合は 70.5% で全国第 2 位である。

平成 13 年度の県内総生産は全国第 4 位の 30 兆 6869 億円で、これはスイスとほぼ同規模である。

農家一戸当たりの経営面積、森林面積は全国的に下位である。平成 14 年度の農林水産統計年報によれば、神奈川県農家戸数は 30,020 戸で、全国の 1% 弱である。また、経営耕地面積は 1 万 6978ha で、このうちの 76.8% が畑・樹園地となっており、全国の比率（41.8%）と比べて著しく高い。そのため、農業産出額における割合は野菜が最も高く、平成 14 年では 49.3% を占めている。そして、土地生産性は高い。

平成 13 年の事業所・企業統計調査によれば、県内の事業所数は 30 万 9441、従業者数は 337 万 4752 人で、昭和 47 年以降増加を続けていた数値が初めて減少に転じている。

平成 14 年の工業統計調査によれば、県内の工場数、従業者数、製造品出荷額等は前年に比べて減少している。ただ、減少しているものの同年の製造品出荷額等は 17 兆 9637 億円で、25 年連続して愛知県に次いで全国第 2 位を保っている。製造品出荷額等の業種別内訳では、輸送機が 22.6% で最も多く、次いで一般機械（12.5%）、化学（12.0%）、石油（8.5%）、情報機器（7.3%）、食料（7.1%）、電機（5.1%）となっている。

商店数、年間商品販売額はともに平成 3 年がピークで、以後減少傾向が続いている。

2002年6月現在、商店数は7万6460で、全国の商店数の4.6%を占め、東京都、大阪府、愛知県に次いで全国第4位となっている。

民間研究所およびソフト系IT企業の集積が非常に大きい。

環境面では総じて先進的で、下水道普及率は全国第2位である。また、平成13年度の収集ごみの排出量は約360万トンで、前年度と比べて僅かながら減少した。一方、リサイクル率は年々伸びている。また、収集ゴミの91.7%は焼却され、全国の焼却率(80.9%)と比べて、比較的高い数値を示している。

特定非営利活動法人(以下では「NPO法人」と略称)の登録数は東京都、大阪府に次いで、全国第3位である。

地域振興の有力なスキームである「道の駅」は、神奈川県内には2箇所(箱根峠と山北)しか設置されておらず、その数は東京都(0箇所)に次いで少ない。

人口10万人当たりのホームヘルパー数は全国第2位である。平成14年の県内の社会福祉施設では、施設数が2867か所、在所者数が16万3016人、従業者数が5万5492人となっている。また、高齢化社会の進展に伴い、老人福祉施設は平成4年と比べて、約5倍の1298か所となり、大幅に増加している。

また、**図表2-1**には明示されていないが、平成14年の横浜、川崎、横須賀の3港合計の貿易額は輸出が7兆1559億円、輸入が4兆1840億円でそれぞれ全国の13.7%、9.9%を占め、伝統的に輸出が中心となっている。

県内の観光地を訪れる観光客数は平成元年をピークに減少傾向を示しており、平成14年では1億4895万人となっている。このうち日帰り観光客が1億3615万人で91.4%を占めている。

図表 2-1 神奈川県の社会・経済活動等が全国に占める位置

項目		単位	神奈川県 の順位	神奈川県の 数値	全国値(総計 あるいは平均)	出所(データの年次)
土地	総面積	Km2	43	2,416	377,899	グラフでみる神奈川2004
	耕地面積	ha	45	21,400	4,762,000	平成14年度農林水産統計年報
	森林面積	%	42	39.3	65.7	グラフでみる神奈川2004
人口	総人口	千人	3	8,687	127,619	グラフでみる神奈川2004
	人口密度	人/Km2	3	5,910	1,050	グラフでみる神奈川2004
	生産年齢人口(15~64歳)の割合	%	2	70.5	66.9	グラフでみる神奈川2004
	老年人口(65歳以上)の割合	%	45	15.6	19.0	グラフでみる神奈川2004
	人口増加率	%	3	0.71	0.14	グラフでみる神奈川2004
経済	県内総生産	十億円	4	30,687	499,724	グラフでみる神奈川2004
	1人当たりの県民所得	千円	8	3,051	2,971	グラフでみる神奈川2004
	勤労者一世帯当たりの実収入(1ヶ月平均)	円	17	562,270	524,542	グラフでみる神奈川2004
	勤労者一世帯当たりの消費支出(1ヶ月平均)	円	18	344,145	325,823	グラフでみる神奈川2004
産業	農家戸数	戸	44	30,020	3,027,770	平成14年度農林水産統計年報
	農業就業者数	人	41	41,250	3,750,770	平成14年度農林水産統計年報
	農業産出額	億円	38	743	89,743	平成14年度農林水産統計年報
	農家1戸あたり耕地面積	ha	42	0.71	1.58	平成14年度農林水産統計年報
	10ha当たりの土地生産性	千円	4	162.0	65.9	平成13年度農林水産統計年報
	漁業経営体数	経営体	30	1,355	141,509	平成13年度農林水産統計年報
	漁業就業者数	人	28	2,590	252,320	平成13年度農林水産統計年報
	漁業生産額	百万円	29	19,089	1,668,630	平成13年度農林水産統計年報
	事業所数	所	4	309,441	6,350,101	グラフでみる神奈川2004
	工業事業所数(従業員4人以上)	所	7	11,656	290,848	グラフでみる神奈川2004
	工業製造品出荷額等	十億円	2	17,964	269,362	グラフでみる神奈川2004
	商店数(飲食店を除く)	店	4	76,460	1,679,606	グラフでみる神奈川2004
	商店年間商品販売額(飲食店を除く)	十億円	6	20,029	548,464	グラフでみる神奈川2004
研究開発	民間研究所立地数(1989年~2003年8月まで累計)	所	1	63	-	平成15年度上期工場立地動向調査
情報技術	ソフト系IT産業事業所数	所	3	2,167	-	平成14年度かながわ産業活性化計画
	インターネット人口普及率	%	2	55.4	46.4	平成15年度情報通信白書
	ブロードバンド契約数世帯比	%	2	27.4	18.7	平成15年度情報通信白書
	個人のパソコン利用率	%	2	41.3	32.1	平成15年度情報通信白書
	パソコン所有数量(千世帯当たり)	台	1	641	485	グラフでみる神奈川2004
環境	都市公園面積(人口1人当たり)	m2	46	4.35	7.69	グラフでみる神奈川2004
	下水道普及率	%	2	93.0	65.2	グラフでみる神奈川2004
	ごみのリサイクル率	%	26	14.2	14.3	グラフでみる神奈川2004
その他	道の駅	所	46	2	742	国土交通省資料(2004年5月)
	NPO法人登録数	所	3	847	13,234	日本NPOセンターデータベース(2003年9月)
	ホームヘルパー数(人口10万人当たり)	人	2	119.82	72.5	グラフでみる神奈川2004

2-1-3 神奈川県の組織力

(1) 神奈川県の総合計画

2004年3月に策定された「神奈川力構想・プロジェクト51」では、図表2-2に示すように、第1章の「神奈川のめざすがた」において、概ね10年後の神奈川県の望ましい将来像などが「2015年の神奈川」として示されるとともに、県土づくりの基本的方向が明らかにされている。また、第2章の「実施計画」では、2004年度から2006年度までの3年間に取り組む主な施策・事業が、7つの政策課題分野ごとに包括的・体系的に整理されている。

図表 2-2 神奈川力構想・プロジェクト 51

第1章 神奈川のめざすがた（目標年次は2015年）
・時代の変化と今後の見通し
・2015年の神奈川
・県土づくりの基本的方向
第2章 実施計画（目標年次は2006年度）
・7つの政策課題分野の設定（I～VIIが政策課題分野）
・それぞれの細目で、51の戦略プロジェクトを提示している。
I 安心してらせる福祉・医療の基盤整備
I-1 福祉・医療サービスの推進
I-2 地域医療体制の確保
II 県民の安全・安心の確保
II-1 県民の安全・安心の確保
III 未来を担う人づくり
III-1 社会で支える子育てのしくみづくり
III-2 次代を担う国際人材の育成
III-3 青少年の「心の問題」の解決をめざす社会づくり
III-4 一人ひとりの個性に応じた教育の充実
IV 産業振興による地域経済の活性化
IV-1 産業の活性化と雇用の確保
IV-2 地域の特色を生かした産業の振興
IV-3 地域に根ざした農林水産業の振興
V 地域からの環境の保全と創造
V-1 循環型社会づくり
V-2 地球温暖化などの対策の推進
VI 心豊かなくらしと共生社会の実現
VI-1 多様な県民活動の環境整備
VI-2 心豊かなくらしの創造
VI-3 共生社会の実現
VI-4 ITによる県民サービスの向上
VII 個性あふれる地域づくり
VII-1 京浜臨海部の再編整備
VII-2 三浦半島地域の整備
VII-3 県央・湘南都市圏の整備
VII-4 県西地域の活性化
VII-5 水源地域の総合保全整備
VII-6 都市緑化ベルトの整備
VII-7 相模湾沿岸地域の保全・創造

出所：神奈川県「神奈川力構想・プロジェクト51」（平成16年3月）

(2) 神奈川県内市町村における最近の地域活性化施策

平成13～15年度の神奈川県内市町村における地域活性化施策を取り纏めたのが図表2-3である。このデータベースに掲載されている神奈川県内市町村における施策数は、全国施策数の1.5%であるが、施策分類別にみるとその神奈川県の平均値を上回っている施策もあり、神奈川県内の市町村が、現在、どのような施策を重視しているかを知るひとつの指標となる。

特に、10施策以上の「条例」、「IT・情報化関連施策」、「住民参加・NPO・ボランティア関連施策」、「まちなみ・景観整備・景観保全関連施策」、「環境関連施策」、「地域

文化振興関連施策」および「その他の施策」は神奈川県の平均値を上回っているのがわかる。また、13例ある「条例」は、近年、大都市圏を中心として、まちづくり条例の制定が盛んに行われていることを現している。

図表 2-3 神奈川県および全国の地域活性化施策（平成13～15年度）

施策分類	神奈川	全国	比率
①条例	13	501	2.6%
②PFI関連施策	2	55	3.6%
③行財政改革関連施策	5	269	1.9%
④広域行政・交流連携・市町村合併関連施策	9	444	2.0%
⑤IT・情報化関連施策	26	1226	2.1%
⑥住民参加・NPO・ボランティア関連施策	29	1318	2.2%
⑦中心市街地活性化・商店街振興関連施策	8	612	1.3%
⑧まちなみ・景観整備・景観保全関連施策	14	815	1.7%
⑨交通関連施策（バス、放置自転車、パークアンドライド等）	9	573	1.6%
⑩バリアフリー・ユニバーサルデザイン関連施策	6	290	2.1%
⑪農山漁村活性化施策（UJIターン、グリーンツーリズム等）	7	1096	0.6%
⑫産業育成施策	2	832	0.2%
⑬観光振興施策（イベント等）	12	1445	0.8%
⑭環境関連施策（自然保護・活用、ごみ、リサイクル等）	25	1386	1.8%
⑮少子・高齢化関連施策	17	1373	1.2%
⑯男女共同参画関連施策	2	265	0.8%
⑰青少年関連施策	9	505	1.8%
⑱地域文化振興関連施策	14	913	1.5%
⑲その他の施策	29	1684	1.7%
合計*	169	11338	1.5%

注)1つの施策で複数の施策に分類されているものが含まれている。

出所：平成15年度市町村の活性化新規施策事例（CD）、（財）地域活性化センター

(3) NPO 法人の活動

図表 2-4 は、2003年6月時点で、認証を受けたNPO法人を神奈川県と全国で分野別にみたものである。同時点の神奈川県内の総認定数は847件だが、そのうち「主たる活動分野」を回答したNPO法人数は344となっている。

この表をみると神奈川県では、「保健・医療・福祉」の分野が150件（43.6%）で最も多く、以下、「子どもの健全育成」（11.0%）、「学術・文化・芸術・スポーツ」（10.5%）、「環境の保全」（8.4%）、「国際協力（6.7%）」、「社会教育」（5.2%）、「連絡・助言・援助」（NPO支援）（5.2%）、「まちづくり」（4.1%）がそれぞれ続いている。

これらを全国平均のシェアと比べると、「保健・医療・福祉」、「子どもの健全育成」、「国際協力」、「連絡・助言・援助」（NPO支援）等の分野で平均を上回っている。

図表 2-4 分野別特定非営利活動法人（NPO 法人）認証数（神奈川県と全国）

活動分野	神奈川県		全国	
	登録数	%	登録数	%
①保健・医療・福祉	150	43.6%	2133	39.4%
②社会教育	18	5.2%	384	7.1%
③まちづくり	14	4.1%	528	9.7%
④学術・文化・芸術・スポーツ	36	10.5%	550	10.2%
⑤環境の保全	29	8.4%	591	10.9%
⑥災害救援	2	0.6%	30	0.6%
⑦地域安全	3	0.9%	36	0.7%
⑧人権・平和	12	3.5%	109	2.0%
⑨国際協力	23	6.7%	241	4.4%
⑩男女共同参画社会	1	0.3%	48	0.9%
⑪子どもの健全育成	38	11.0%	539	10.0%
⑫情報化社会	0	0.0%	0	0.0%
⑬科学技術の振興	0	0.0%	0	0.0%
⑭経済活動の活性化	0	0.0%	0	0.0%
⑮職業能力・雇用機会	0	0.0%	0	0.0%
⑯消費者の保護	0	0.0%	0	0.0%
⑰連絡・助言・援助（NPO支援）	18	5.2%	228	4.2%
合計	344	100.0%	5417	100.0%

出所：日本NPOセンターデータベース

注：

- ・分野は、各NPO法人が「主たる活動分野」として回答したもの。この項目に無回答のNPO法人は含まれていない。
- ・2003年6月現在

神奈川県による「神奈川県力構想・プロジェクト 51」のNPOの現状分析によれば、「活動する場所の確保が難しい」、「活動のための資金や情報が足りない」、「団体の運営や活動分野の専門的知識を持つ人材の確保が難しい」といった課題があるものの、県内の活動団体数は約 5000 団体、そのうち、NPO 法人数は 800 を超えていて、全国第 3 位の規模を有している。

NPO による活動推進のため、「神奈川県力構想・プロジェクト 51」では図表 2-5 に示すような実施計画を策定している。

図表 2-5 神奈川県力構想・プロジェクト 51 における NPO 活動推進のための実施計画

No.	構成事業	項目	単位	現状 (2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
1	NPOなどとの協働・連携による公的サービスの推進 NPOなどによる政策の提案や評価、協働による政策実施により、公的サービスの推進を図ります。そのため、NPOなどとの協働のための指針を策定します。	提案 [うち協働事業負担金再掲分] 実施 評価 (民間・県)	件	8 [8] 検討 検討	10 [10] 検討 検討	10 [10] 5 5	12 [10] 10 5
2	ボランティア活動支援の推進 かながわ県民活動サポートセンターや「かながわボランティア活動推進基金21」などによりボランティア活動支援の推進を図ります。	ネットワーク推進事業 協働事業負担金 ボランティア活動補助金 ボランティア活動奨励賞 (県・市町村・民間)	件	0 8 10 5	3 10 12 5	3 10 12 5	3 10 12 5

出所：神奈川県庁ホームページ

(4) その他の組織／団体の活動

神奈川県内では、様々な経済団体、産業組織、組合等（農協、漁協、商工会、商工会議所、異業種交流グループ等）が多彩な活動を行っている。

2-1-4 神奈川県の技術・資源

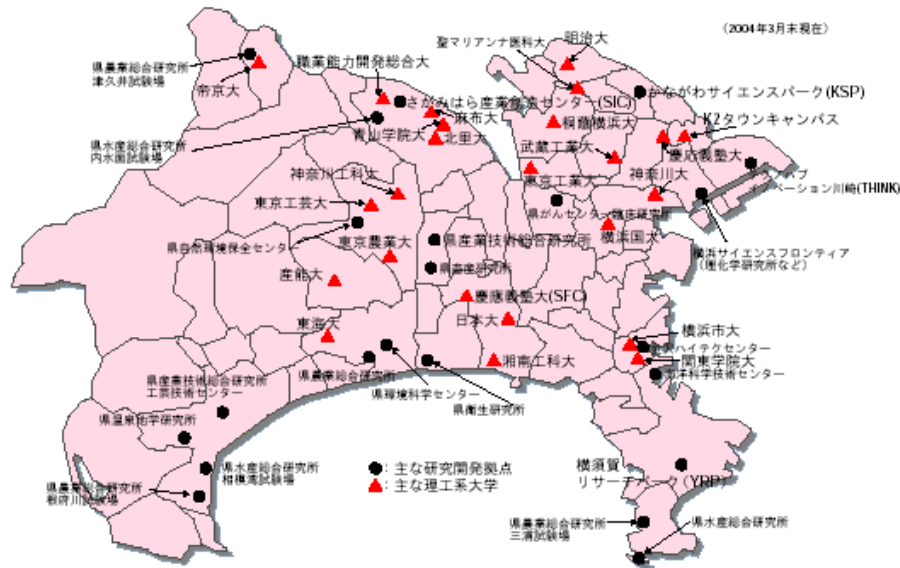
(1) 科学技術

神奈川県内に理工系大学は、国立大学が3校、公立大学が1校、私立大学が19校、大学校等が2校所在する。

一方、独立行政法人科学技術振興機構のデータベース(ReaD)で検索すると、神奈川県内に732の研究機関が立地している。また、工場立地動向調査によれば、神奈川県における民間研究所の新規立地件数（1989年～2003年8月まで累計）は63件で、全国第1位となっている。

このように、神奈川県内の大学、研究機関等の集積は大きく、かつ、かながわ研究交流推進協議会、産学公の共同研究や人的資源の交流等を通じて、科学技術に関する多彩な事業が推進されるとともに、その有機的な結合も図られている。

図表 2-6 神奈川県内の大学・研究機関等の立地状況



出所：神奈川県庁ホームページ

(2) 産業基盤

前述したように、神奈川県の製造業や商業等の集積度は高く、それ自体が大きな資源となっている。近年、日本経済の停滞とともに、神奈川県の産業全体も停滞期に入っているが、新産業・新事業の創出促進、インキュベート支援強化、産学連携、個々の企業のニーズに対応した共同研究体の結成、IT産業の振興等を通じて、産業構造改革・再生を模索中である。

(3) 観光資源

神奈川県は、多彩な観光資源にも恵まれている。神奈川県内には、観光コンベンション都市として世界各国から多くの人々が訪れる国際港都・横浜、歴史と文化の香りあふれる古都・鎌倉や城下町・小田原、あるいは、日本を代表する温泉地・箱根や湯河原が所在し、さらには、西に連なる丹沢・大山の緑豊かな山並みや、三浦半島から湘南海岸、真鶴半島に至る美しい海岸線などの豊かな自然を有している。

これらの観光資源を保全し有効に活用するために、新しい総合計画「神奈川力構想・プロジェクト 51」と併せて、神奈川県の観光施策の基本目標や施策の方向性を示す「かながわツーリズム推進指針」も策定されている。

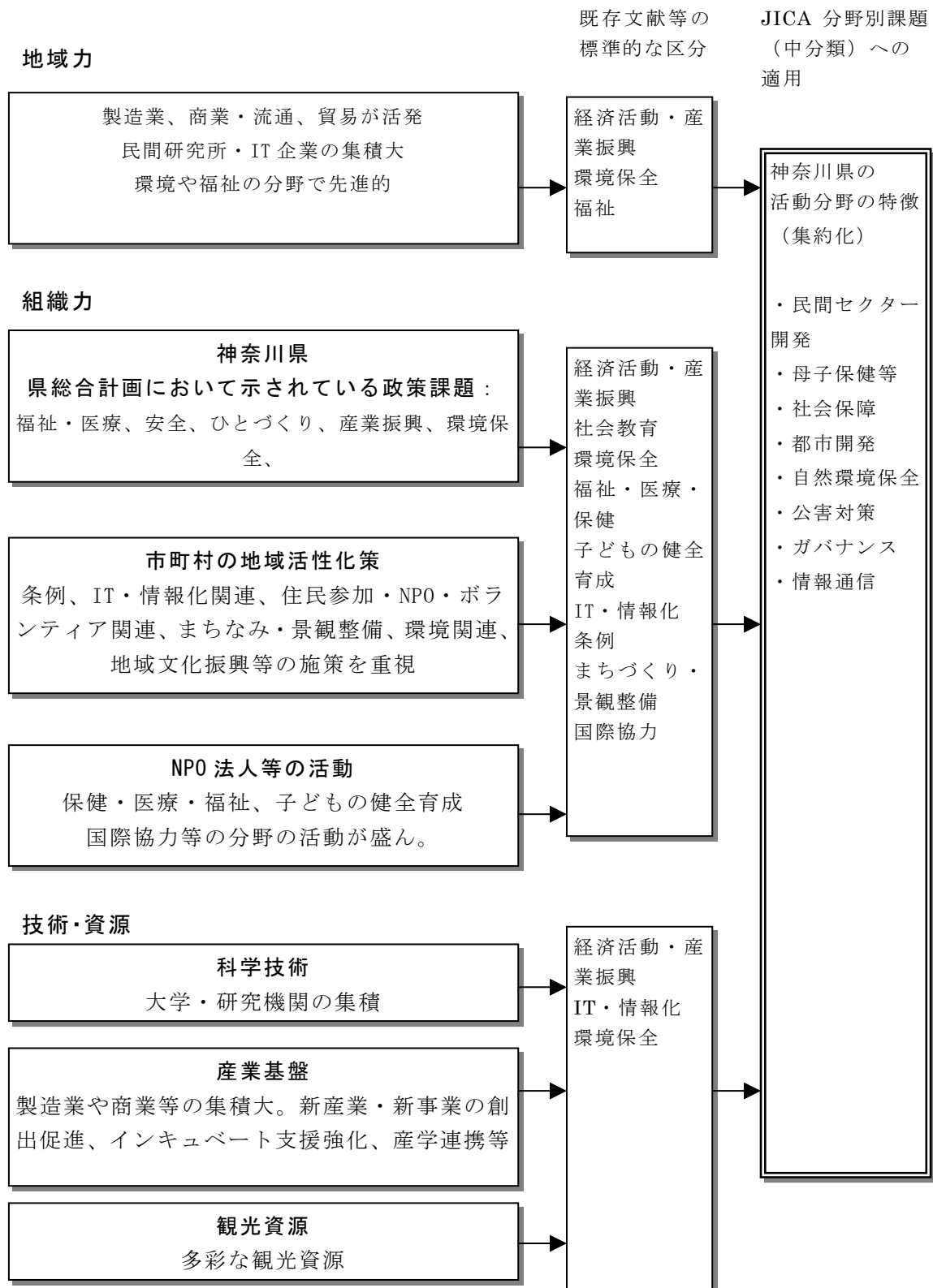
2-1-5 神奈川県の特色を活かした地域活動（結論）

以上のデータおよび分析から、**図表 2-7** に神奈川県内の特色を活かした地域活動を整理した。

結論として、既存文献あるいはデータベース等の標準的な活動区分から見ると、神奈川県では「経済活動・産業振興」、「保健・医療・福祉」、「子どもの健全育成／社会教育」、「まちなみ・景観」、「まちづくり」、「環境保全」、「条例」、「IT・情報化」の分野に特色がある。これらの分野は JICA 事業実施課題・分野（中分類）の「民間セクター開発」、「母子保健・リプロダクティブヘルス・地域保健等」、「社会保障」、「都市開発」、「自然環境保全」、「公害対策」、「ガバナンス」および「情報通信」に相当する。

この結果は、第 3 章で詳述する第一次調査クライテリアにおける活動分野にフィードバックされる。

図表 2-7 神奈川県内の地域活動の特徴の整理



2-2 神奈川県下の国際協力活動

2-2-1 これまでの活動実績

神奈川県の国際協力分野の自主事業としては、研修員の受入が中心で、平成 16 年度は 10 名が予定され、県の機関、市町村等も協力する予定である。

一方、神奈川県がまとめた国際交流・協力事業の参加者数は以下のとおりで、新しい総合計画では、その増加が見込まれている。

図表 2-8 神奈川県における国際交流・協力事業の参加者数

実績 (2002)	現状 (2003 見込)	計画 (2004)	計画 (2005)	計画 (2006)
2,431 人	2,490 人	2,820 人	3,030 人	3,070 人

出所：神奈川県「神奈川力構想・プロジェクト 51」

また、JICA 横浜による神奈川県内における国際協力事業は、研修員の受け入れが中心で、受入機関は横浜国立大学、横浜市立大学、東海大学等の大学、横浜市水道局、横浜検疫所等の行政機関、独立行政法人、その他民間企業、NPO 法人等多岐に及んでいる。(詳細は第 5 章参照。)

2-2-2 神奈川県の方針

2004 年 3 月に策定された「神奈川力構想・プロジェクト 51」では、国際交流・国際協力事業の分野における、人材育成の強化が謳われており、以下のような事業が実施計画に載せられている。

図表 2-9 神奈川県の国際交流・協力事業分野における
人材育成強化のための実施計画

No.	構成事業	項目	単位	現状 (2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
1	国際交流・協力を通じた人材育成 三県省道*3学術フォーラム、三県省道スポーツ交流などの県民が参加する交流事業などを進めるとともに、留学生などの受入れなどの国際協力活動を進めます。	国際交流・協力参加者数 (県・民間)	人	1,980	2,250	2,400	2,410
2	青少年の国際体験活動の支援を通じた人材育成 県内青少年が海外で体験するボランティア活動や留学、研修などの国際体験活動を支援します。	国際体験活動の参加者数 (県・民間)	人	50	50	50	50
3	民間などと連携した国際人材の育成 民間などとの連携による国際人材育成事業、指導者を養成する講座などを行うとともに、海外の現地NGOの活動などを体験するスタディツアーを実施し、国際人材を育成します。	湘南国際村などにおける国際人材育成事業参加者数 (県・民間)	人	200	260	300	330
		地球市民学習指導者養成講座参加者数 (県・民間)	人	260	260	260	260
		国際交流協会スタディツアー(仮称)参加者数 (県・民間)	人	検討	検討	20	20
4	国際・英語教育の推進 小・中・高等学校を通じて、英語による実践的コミュニケーション能力が身につくよう、英語教育の充実を図るとともに英語教員研修を進めます。また、多様な文化や言語などへの関心を高めるよう国際教育の充実を図ります。	小学校英会話活動モデル校 (県)	校	-	20	20	20
		高校へのネイティブスピーカーの配置 (県)	人	68	96	124	152
		英語教員研修参加者 中学校 高校 (県)	人	50 100	70 300	80 300	100 300
		国際・英語教育拠点校 (高校) (県)	校	5	20	20	20

*1 TOEIC(トイック)…英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト(財)国際ビジネスコミュニケーション協会が実施)

*2 英検…実用英語の普及・向上を目的に(財)日本英語検定協会が実施する検定

*3 三県省道…神奈川県と友好提携先である中国・遼寧省、韓国・京畿道のこと。三地域間ではネットワーク交流を実施しています。

出所：神奈川県庁ホームページ

第3章 有望事例の選定と分析結果

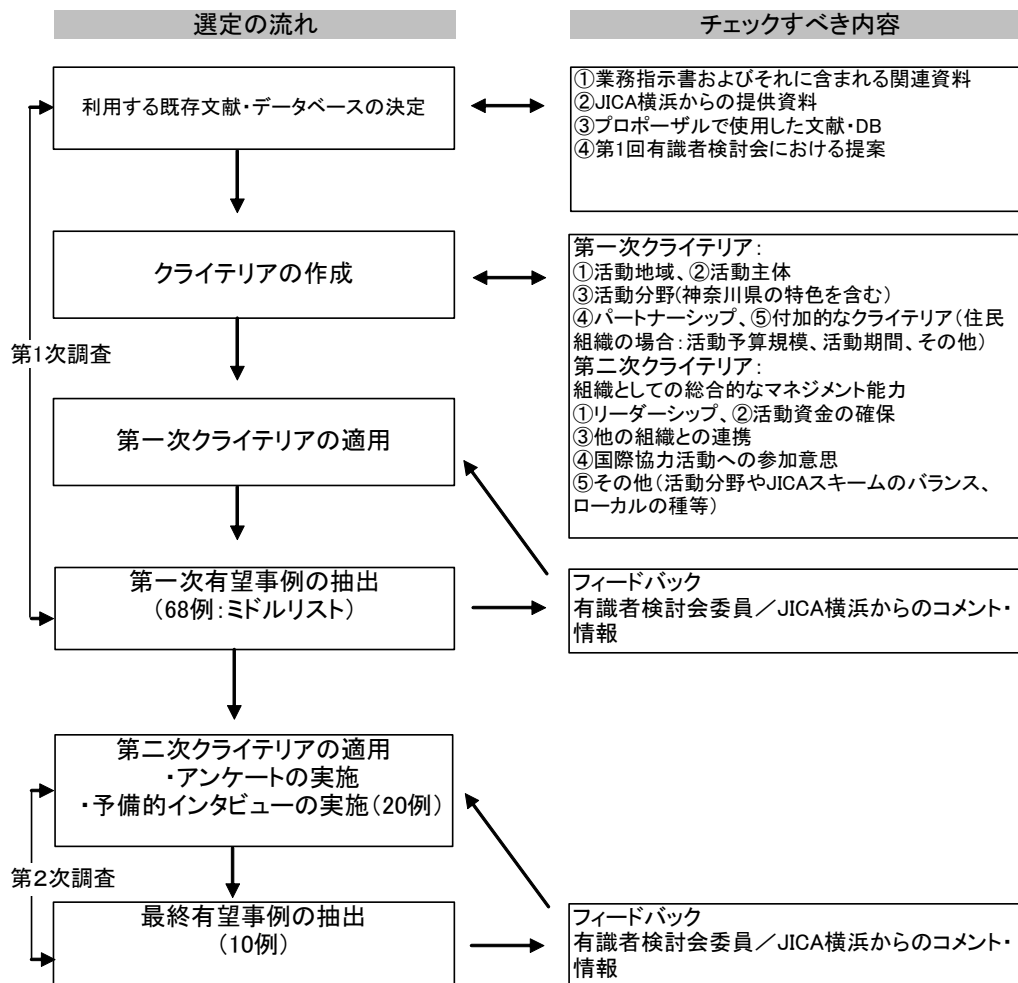
本章では、既存文献等を利用した第一次調査およびアンケートやインタビューを通じた第二次調査（詳細調査）に基づく有望事例選定の分析過程と、最終調査（補足調査）を通じて、相手側から提案されたプロジェクトと JICA の援助スキームとの摺り合わせ状況やアクションプラン（案）の作成について取り纏める。

3-1 第一次調査(既存文献等調査)とその分析結果

3-1-1 選定の流れ

本調査における有望事例選定の流れは、**図表 3-1** に示すとおりである。

図表 3-1 有望事例選定の流れ



3-1-2 既存の文献・データベース

神奈川県内の行政（市区町村）、産業組織、住民組織等を漏れなくカバーするために、第一次調査では図表 3-2 に示すような既存の文献やデータベース等を利用した。

図表 3-2 利用した既存資料／文献、データベース

	既存の文献・データベース および管理・編集等の主体	内容／特徴等
1	NPO 法人検索 (Web サイト) ／(特活) 日本 NPO センター	特定非営利活動法人 (NPO 法人) の全国版データベース。活動分野を 17 種類に分類。(例: 保健・医療・福祉、まちづくり、環境保全、災害救援、国際協力、情報化社会、経済活動等) また、財政規模別にも検索可能。 このうち神奈川県内に登録住所があるものは、2003 年 9 月現在 847 法人。
2	国際協力 NGO ディレクトリー 2002 (冊子) ／(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)	JANIC が国際協力活動を行っている NGO/NPO に対して、アンケート調査等を実施して取り纏めたディレクトリー。活動内容、自己財源、活動期間、支出額等を基準に掲載されている。 神奈川県内に登録住所があるものは 30 団体。
3	市町村の活性化新規施策事例 (平成 13~15 年度) (CD) ／ (財) 地域活性化センター	総務省自治行政局地域振興課および(財) 地域活性化センターが取り纏めた市町村レベルの地域活性化施策の集大成。平成 13~15 年度における神奈川県内の市町村の地域振興策は平成 13 年度が 61 件、14 年度が 53 件、15 年度が 55 件、合計で 169 件となっている。 また、CD に収められた 11,338 事例(3 年度分)の中から、200 事例が選定されて冊子(市町村の活性化新規施策 200 事例)になっているが、神奈川県内の事例として 18 事例が紹介されている。
4	地域振興情報ライブラリー (Web サイト) ／国土交通省国 土計画局特別調整課	約 4 万件のデータベースで、地域、事業主体、プロジェクト分野等毎に検索が可能である。特にハード的な事業が集積されている。「神奈川県」で検索すると、673 件が抽出される。
5	神奈川県知事所轄特定非営利 活動法人名簿 (Web サイト) ／ 神奈川県県民部県民総務室県 民活動促進班	1 と重複するが、こちらのサイトの方が県内の新規登録法人をより早く掲載する。2004 年 2 月末現在の登録数は 910 法人。
6	かながわ県民活動サポートセ ンター (Web サイト)	サポートセンターに登録されている活動団体のうち、「海外協力・外国人支援」で検索された団体は 50 事例。
7	横浜の国際交流・協力ボラン ティア・グループ・リスト 2003 (Web サイト) ／(財) 横浜市 国際交流協会	横浜の国際交流・協力ボランティア・グループ・リストとして、170 団体が掲載されている。横浜国際協力まつり 2003 報告書パンフレットに記載されていた出展団体一覧(約 90 団体)も利用可能。

8	『コミュニティビジネス事例』 「コミュニティビジネス事例 研究会報告書」(報告書) / (財) 東京市町村自治調査会 (2003年3月)	全国の約 100 の事例が掲載されている。このうち、神奈川県内に所在地があるものは8事例。
9	神奈川県内の研修受入機関および実施コースリスト JICA 横浜から提供された資料 (既存のリソース情報(冊子)、 2003年研修実施スケジュール、 2004年研修実施スケジュール等)	研修受入実績のある(あるいは登録されている)行政機関、大学、研究所、企業等が掲載されている。
10	広報誌	第1回有識者検討会で提案されたもので、具体的には、横浜銀行の「ベストパートナー」が挙げられている。これらのバックナンバーから、具体的な活動事例を把握し、分析する。
11	独立行政法人科学技術振興機構のデータベース(Read)	国立・独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、学校(国立大学 / 公立大学 / 私立大学等)、公益法人、企業研究施設等のデータベースで、神奈川県では732の研究機関が登録されている。
12	その他	上記以外の地方自治体所有情報、有識者検討会委員から提供された情報、神奈川新聞等主催の「地域社会事業賞」受賞者リスト、(財)日本地域開発センターが発行する「地域開発」(月刊誌)の掲載記事、業界紙・新聞等の情報、インターネットによる個別検索等

3-1-3 第一次調査の選定クライテリア

第一次調査有望事例選定のクライテリアは以下のように設定した。

(1) 地域クライテリア

調査対象とする地域は神奈川県全域である。活動主体の本部が県内にあることを基本とした。

(2) 活動主体クライテリア

調査対象となる活動主体は以下のとおり。

①行政(市区町村)、②産業組織(企業、農協・漁協等の生産者)、③住民組織(コミュニティビジネスを含む)、④大学・研究機関(公的な研究機関を含む)、⑤公益法人(財団法人や社団法人)

(3) 活動分野クライテリア

調査の基本方針および神奈川県の特徴(詳細は第2章参照)を考慮して、以下のよ

うな①～⑦の分野に着目し、選定のクライテリアとした。

図表 3-3 活動分野のクライテリア

既存の文献・データベース等による分類	JICA 事業実施課題分類（中分類）
①経済活動・産業振興	民間セクター開発
②福祉・医療・健康（子どもの健全育成を含む）	母子保健・リプロダクティブヘルス・地域保健等、社会保障
③景観整備等を含むまちづくり	都市開発
④環境保全（生活環境を含む）	自然環境保全、公害対策
⑤条例	ガバナンス
⑥IT・情報化	情報通信
⑦国際協力	—

なお、JICA 事業実施課題分類（中分類）の「母子保健・リプロダクティブヘルス・地域保健等」は以下では「母子保健等」と略称する。

(4) パートナーシップによる活動の重視

「パートナーシップに基づく活動（行政、民間、大学、NPO/NGO、地域コミュニティなどが相互に連携を図り、地域資源を有効利用した参加型の活動）を実施している」を第一次調査のクライテリアに追加する。その理由は、「開発途上国への適用度」が高い活動、あるいは草の根技術協力事業に結びつきやすい活動というのは、パートナーシップに基づいて実施されているものが多いからである。

ただ、新規の技術研修先として、特に JICA の事業実施課題・分野（資料 1 1 参照）に幅広く対応可能と考えられる大学・研究機関については、このクライテリアを適用しなかった。

また、既存文献資料だけでは十分に把握できない可能性もあるが、従来の技術移転型（支援型）ではなく、日本のローカルと相手国側のローカルが結びつく、パートナーシップ型の事例（例えば、現在、国際協力・国際交流活動を実施している住民組織／団体が日本で何をしているのか、ローカルに種を持っているのかをチェックする）に留意した。

(5) 付加的なクライテリア

1) 住民組織については、活動の安定性および継続性を考慮し、以下の条件を満たすものとした。

- ・ NPO 法人である。
- ・ 予算規模が年間 1000 万円以上である。
- ・ 少なくとも 3 年以上の活動実績がある。

ただし、現在、国際協力・国際交流業務を行っている住民組織はこの条件を緩和し、任意団体や予算規模が少ないものも含め幅広く捉えた。

2) 現在、国際協力・国際交流活動を実施している住民組織のうち、以下の活動に該当するものは、基本的に除外した。

- ・日本に定住している人たちとの交流・親睦に限定した活動を行っている。
- ・ある特定の先進国（米、フランス、スペイン等）との交流を行っている。
- ・活動の中心が語学習得である。
- ・活動の中心が海外の食材・調理法の紹介である。
- ・活動の中心がイベントやパーティの開催である。
- ・活動の中心が特定のスポーツや囲碁等のゲーム紹介などである。
- ・主たる活動が調査・研究である。
- ・その他 JICA の国際協力活動と直接的に関係が少ないと考えられる活動。

3) 現在、JICA 中分類の母子保健等（既存の文献やデータベース等では保健・医療・福祉分野）に該当する活動を実施している住民組織のうち、以下の活動に該当するものは、開発途上国への適用性の面から難しいと考えられるので基本的に除外した。

- ・主たる活動が高齢者介護である。
- ・主たる活動が高齢者等への給食サービスである。
- ・活動の中心が不登校／引きこもりに係ることである。
- ・その他 JICA の国際協力活動と直接的に関係が少ないと考えられる活動。

3-1-4 第一次調査の分析結果

資料2が示すように、第一次調査における有望事例として、68事例が選定された。これらを JICA 中分類別、活動主体別にみると以下のような構成になっている。

JICA 分類課題（中分類別）

- ・ジェンダー：8
- ・都市開発：1
- ・基礎初中等教育：2
- ・母子保健等：10
- ・社会保障：18
- ・自然環境保全：3
- ・公害対策：5
- ・防災：2
- ・農業開発：4
- ・水産開発：1
- ・民間セクター開発：10
- ・上記以外：4

活動主体別

- ・行政（市区町村）：4
- ・産業組織（企業、農協・漁協等の生産者組合）：10
- ・住民組織（NPO 法人等）：41
- ・大学・研究機関：12
- ・公益法人：1

また、資料3は、第一次調査の有望事例を選定する際に、基礎情報となったロングリストである。合計 215 事例あり、JICA 中分類別、活動主体別の内訳は以下のようになっている。

JICA 分類課題（中分類別）

- ・ガバナンス：4
- ・ジェンダー：8
- ・都市開発：11
- ・運輸交通：9
- ・情報通信：6
- ・基礎初中等教育：2
- ・母子保健等：20
- ・社会保障：75
- ・自然環境保全：12
- ・公害対策：10
- ・防災：2
- ・農業開発：7
- ・水産開発：10
- ・民間セクター開発：26
- ・上記以外：13

活動主体別

- ・行政（市区町村）：36
- ・産業組織（企業、農協・漁協等の生産者組合）：16
- ・住民組織（NPO 法人等）：104
- ・大学・研究機関：39
- ・公益法人：20

これらの多くは、第一次調査の有望事例に選定されなかったものの、今後、JICA 横浜の国際協力活動との接点が生じる可能性がある組織・団体も含まれていると考えられる。

なお、既存の文献・データベース等からロングリストに選定されたクライテリアは

原則として以下の通りである。

第一次調査有望事例クライテリアと共通なもの

- ・地域クライテリア
- ・活動主体クライテリア
- ・活動分野クライテリア

第一次調査有望事例クライテリアと異なるもの

- ・パートナーシップに基づく活動か否かを十分にチェックしていない。
- ・第一次調査有望事例選定クライテリアのうち、付加的なクライテリアとして示した「主たる活動が高齢者介護」、「主たる活動が高齢者等への給食サービス」、「活動の中心が不登校／引きこもりに係ること」、「JICA の国際協力活動と直接的に関係が少ないと考えられる活動」等を十分にチェックしておらず、排除していない。
- ・JICA 横浜、JICA 本部等との協力実績がある活動／団体を含んでいる。

3-2 第二次調査（詳細調査）とその分析結果

3-2-1 第二次調査の選定クライテリア

第一次調査で選定された有望事例から、最終的に 10 事例程度に絞り込む際に使用する、第二次調査の選定クライテリアは、以下のように設定した。これらは、換言すれば、組織のもつ総合的なマネジメントの能力が高いかどうかをチェックし、国際協力活動への参加意思を確認することとも言える。

- ・リーダーシップが確立しているか？
- ・活動の参加者はどのような人材が中心となっているか？
- ・活動資金／財源が確保されているか？
- ・活動のアイデアが明確か？独自性があるか？
- ・活動の成功要因は何か？
- ・他の組織との連携／協働の実績はあるか？
- ・支援制度をうまく活用しているか？
- ・現在の活動の課題や問題点は何か？
- ・国際協力／交流活動開始の意志はあるか？
- ・既に国際協力／交流活動を行っている場合は JICA の援助スキームを利用する意志があるか？

3-2-2 有望事例に対するアンケート調査の概要

第一次調査における有望事例として選定された 68 事例（資料 2 参照）に対して、上述のクライテリアを踏まえて作成したアンケート票を送付・回収した。回収結果等は図表 3-4 に示すとおりで、回収数は 29、回収率は 42.6%であった。

図表 3-4 アンケート回収結果等

アンケート発送数	68
回収数	29
うち、通常の郵送による回収	22
うち、インタビュー時の回収	7
回収率	42.6%
回収アンケート：JICA 中分類別区分	
ジェンダー	4
基礎初中等教育	2
母子保健等	3
社会保障	7
自然環境保全	1
貧困削減	1
農業開発	3
水産開発	1
民間セクター開発	7
回アンケート：活動主体別区分	
行政	2
産業組織	8
住民組織（NPO 等）	15
大学・研究機関	3
公益法人	1
回収期間：	2004年6月10日～7月7日 (郵送締切日は6月21日)

なお、資料 4 は、アンケート依頼文およびアンケート調査票である。

3-2-3 アンケート調査結果の分析

重要な設問とその回答状況は資料 5 として整理した。

(1) 国際協力の実績あるいはその意向について

回答があった 29 件のうち

「1. これまでに実績がある」が 22 件

「2. これまでに実績はないが今後取り組みたい」が 2 件

「3. これまでに実績はなく今後も取り組む意志はない」が 5 件

という回答だった。

(2) JICA との協力の意志について

「1. 既に JICA プロジェクトへの参画実績があり、今後とも継続したい・する」
が 1 件

「2. 今後、積極的に JICA プロジェクトへ参画したい・できる」が 2 件

「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」が 18 件

「4. 独自事業として既に実践しているので、あえて参画はしない・できない」
が2件
という回答だった。(無回答が6件)

(3) JICA との協力の条件等について

「きめ細かい支援があれば」や「日本側スタッフが現地で直接活動するのではなくて、現地の人々が現地の NGO とともに展開していく活動を支援しているので、JICA の草の根技術協力事業のスキームにうまく適合しない」、「JICA と NGO が 50% ずつで行える事業を実施したい」、「常勤がないので、JICA と協力する能力があるか心配」などのコメントがあった。

また、具体的な要望として、「東欧で保育施設を展開したい」、「機材・資金等の支援を期待」、「カンボジアの人身売買保護施設への協力」などがあった。これらの回答の大部分は住民組織（NPO 法人等）から提示されたものであった。

(4) リーダーやコアメンバーについて

住民組織（NPO 法人等）の場合は、設立時の発起人が代表や理事等として、活動を牽引している事例が多い。スタディツアーや活動報告会等への参加者が新規のコアメンバーになるケースもある。

住民組織以外の団体のリーダーやコアメンバーは多様で、公的研究機関や公益法人等では長期的に同じポジション（例えば国際課等）にいることは少ない。

(5) 活動資金について

住民組織（NPO 法人等）の場合は会費（特に個人会員から）が中心で、その他には、フェアトレードによる民芸品等の販売収入、財団や企業等からの補助金や助成金などが挙げられている。住民組織以外の団体では、営利法人であれば事業収入、公的機関では予算配分、補助金等になる。

(6) 地元における他組織との連携・協働について

国際協力・国際交流の実績がある回答した住民組織（NPO 法人等）14 件のうち、11 件は地元組織との連携・協働があると回答している。

一方、国際協力・国際交流の実績がないと回答した住民組織（NPO 法人等）および住民組織以外の団体の合計 15 件のうち、14 件が地元組織との連携・協働があると回答している。

3-2-4 予備的インタビュー調査の概要

予備的インタビューの一部は、アンケート調査の後半期に併せて実施した。基本的には、第二次調査の選定クライテリアを念頭におきつつ、アンケートで国際協力事業への参加意向あるいは JICA との協力意志があると回答した事例に対して、その参加条

件の確認を含めて実施した。(インタビュー用の質問項目は資料6のとおりである。)

また、神奈川県の特徴(活動分野)をよく現していると考えられる事例には、アンケートの回答がなくても、相手側が応じてくれた場合は予備的インタビューを実施した。

さらに、第3回有識者検討会で地域振興プロジェクトとして大変興味深い「三崎フィッシャリーナ・ウォーフ整備事業(三崎海業公社)」に対して、アンケートでは否定的な回答だが一度話しを聞いてみてはどうかとのアドバイスがあったため、インタビューを行った。

その結果、2004年8月初旬までに、図表3-5に示す20事例に対して、予備的インタビューを実施した。

JICAの分類課題別(中分類)の内訳は以下のとおりであった。(複数の分野にまたがる場合は、主な分野と判断したもので区分した。)

- ・ ジェンダー：1
- ・ 都市開発：1
- ・ 基礎初中等教育：2
- ・ 母子保健等：2
- ・ 社会保障：4
- ・ 自然環境保全：1
- ・ 公害対策：1
- ・ 水産開発：1
- ・ 民間セクター開発：7

一方、活動主体別の内訳は以下のとおりであった。

- ・ 行政組織：2
- ・ 産業組織(企業や組合等)：6
- ・ 住民組織(NPO法人や任意団体)：8
- ・ 大学・研究機関：3
- ・ 公益法人：1

また、予備的インタビューを実施した20事例のうち、13事例が神奈川県の特徴である活動分野に適合していた。また、同じく20事例のうち、JICAスキームの適用可能性の面では、草の根技術協力事業が7事例、研修事業が13事例であった。

図表3-5 予備的インタビュー調査を実施した20事例

No.	JICA分類課題(中分類)	組織・団体名/活動等	活動主体	所在地等	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	適応可能なJICAスキーム(仮)
1	ジェンダー	財団法人横浜女性協会	公益法人	横浜市	—	研修
2	都市開発	NPO法人 まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)	NPO法人	横浜市	○	研修
3	基礎中等教育、自然環境保全	NPO法人 国際援助団体アイウエオサークル	NPO法人	秦野市	○	草の根協力事業
4	基礎中等教育	NPO法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会	NPO法人	海老名市	—	草の根協力事業
5	母子保健等、社会保障	NPO法人 地球の木	NPO法人	横浜市	—	草の根協力事業
6	母子保健等、農業開発	NPO法人 ビラーンの医療と自立を支える会	NPO法人	横浜市	—	草の根協力事業
7	社会保障	NPO法人 全国子育て支援ネットワーク協会(全子協)	NPO法人	横浜市	○	草の根協力事業、研修
8	社会保障	NPO法人 FHCY アジア障害者パートナーズ	NPO法人	横浜市	—	草の根協力事業、研修
9	社会保障	独立行政法人国立特殊教育総合研究所	独立行政法人	横須賀市	—	研修
10	社会保障、感染症対策	アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)	任意団体	横浜市	—	草の根協力事業
11	自然環境保全	神奈川県自然環境保全センター	神奈川県、住民組織	厚木市	○	研修
12	公害対策	かわさきエコタウン	川崎市、民間	川崎市	○	研修、草の根協力事業(地域提案型)
13	水産開発、観光	三崎フィッシャリーナ・ウォーフ整備事業	企業グループ、組合	三浦市	○	研修
14	民間セクター開発	株式会社ケイエスピー:かながわサイエンスパーク(KSP)	企業グループ	川崎市	○	研修
15	民間セクター開発	株式会社さがみはら産業創造センター(SIC)	企業グループ	相模原市	○	研修
16	民間セクター開発	川崎・瀋陽工業技術連合会	企業グループ	川崎市	○	研修
17	民間セクター開発	横浜商工会議所	組合	横浜市	○	研修
18	民間セクター開発	神奈川県異業種グループ連絡会議(異グ連)	企業グループ	横浜市	○	研修
19	民間セクター開発	よこはまティーエルオー株式会社	企業	横浜市	○	研修
20	民間セクター開発	神奈川県産業技術総合研究所	公設試験研究機関	海老名市	○	研修、草の根協力事業(地域提案型)

その他、以下の2事例について電話によるインタビューを実施した。

1) ムリンディ/ジャパン・ワンラブ・プロジェクト（任意団体）

ルワンダにおけるプロジェクト（義肢（義足）製作所を開設し、障害を持つ人々を支援している）に関して、JICA ナイロビ事務所と草の根技術協力事業への申請について協議したが、同事業は JICA 事務所が存在する国・地域で実施する必要があるため、申請が難しい状況である。

2) 神奈川県衛生研究所

アンケートでは JICA との協力実績があるとのことだったが、電話で問い合わせた結果、神奈川県単費による研修と判明した。JICA から（県民部国際課を通じて）申請があれば、研修員の受入については検討可能とのことであった。

3-2-5 予備的インタビュー調査結果の分析

予備的インタビュー結果の詳細は、資料7として整理した。

20件のうち、18件からは、条件はあるものの、JICA との協力について前向きな回答を得た。実際に協力を進めて行く条件は様々だが、整理すると以下のように集約される。

(1) 特に行政組織、産業組織、大学・研究所から

- 1) 協力を進めていくための業務量の詳細を事例等に基づいて事前に把握したい。（実際に研修事業を受託した組織から「ペーパーワークが過大だった」との声もある。）
- 2) 協力要請の内容（人数、時期、期間、対価等を含む）を事前に詳しく知らせたい。（スポット的な研修を視野においた発言）
- 3) 開発途上国側のニーズと各リソースがもつシーズとのマッチングに十分留意して欲しい。共同研究なども視野に入れたい。

(2) 特に住民組織から

- 1) 各リソースの活動が JICA の援助スキーム（草の根技術協力事業や研修事業）に適合するかどうか、さらに、適合させるためにはどのような点に留意したらいいのか具体的なアドバイスが欲しい。
- 2) 現地 NGO の主体性を維持し、日本の ODA を全面に出さない形での支援、国内の開発教育などに対する支援などにも JICA のスキームが適用できるように検討して欲しい。

3-2-6 最終有望事例（10事例）の選定にあたっての留意点

最終有望事例（10事例）の選定にあたっては、第二次調査クライテリアを適応するとともに、以下のような点に留意した。

- 1) JICA の援助スキームである研修事業と草の根技術協力事業のバランスを考慮する。

- 2) 神奈川県の特徴を活かすように活動分野のバランスを考慮する。
- 3) 国際協力・国際交流を既に実施している住民組織については、地元（国内）との連携・協働の状況（ローカルの種）を考慮する。

3-2-7 最終有望事例選定のための評価

資料7に示した予備的インタビュー調査結果に基づき、第二次調査選定クライテリアや最終事例の選定にあたっての留意点を踏まえた20事例の評価は資料8として整理した。

3-2-8 具体的な最終有望事例の選定方法

最終有望事例選定に際しては、資料8に示した評価を点数化してその上位から10事例を選定する方法を採用した。項目別の配点は図表3-6に示すように設定した。

図表 3-6 最終事例選定のための配点表

項目	配点
(1) リーダーシップ	強いと判断した場合は1点とした。ただし、行政機関、大学・研究所、公益法人は除外した。
(2) コアスタッフの存在や総務・事務能力	リーダーを支えるスタッフの有無や総務・事務能力を評価した。これが高いと判断した場合は1点とした。また、行政機関、大学・研究所、公益法人は1点とした。
(3) 活動資金・財源の確保、助成金の利用等	便宜的に、直近の年度当たりの活動資金が1000万円以上の場合は1点とした。また、行政機関、産業組織、大学・研究所、公益法人は1点とした。
(4) 活動のアイデアの明確さ・独自性	活動のアイデアが明確であり、独自性をもつと判断した場合は1点とした。
(5) 国際協力・交流の実績	実績がある場合は1点とした。ただし、非常にスポット的な実績は除外した。
(6) JICAの援助スキームを通じた国際協力活動への参加意思	意志が強いと判断したものを1点とした。

注)

・他の組織との連携／協働はインタビューを実施したほとんどの組織が有しているので、配点から外した。

3-2-9 最終有望事例の選定結果

図表3-6で示した配点に基づいて計算した結果は資料9の最終有望事例選定総括表として整理した。その結果、合計点が4点以上だった、図表3-7に示す10事例を最終有望事例として選定した。

JICAの援助スキーム、神奈川県の特徴を活かす活動分野のバランスについては、大きな偏りが見られないので選定にあたり特に調整をしなかった。

一方、「国際協力・国際交流を既に実施している住民組織については、地元（国内）との連携・協働の状況（ローカルの種）を考慮する」についても、これに最も該当する「NPO 法人国際援助団体アイウエオサークル」が高得点のため、同様に調整をしなかった。

なお、合計点が4点だった「財団法人横浜女性協会」は予備的インタビューで、横浜市民に対する活動を最優先する使命があるとともに、今後、機構改革が予想され、国際協力へ重み付けが変わる可能性もあるということなので、最終有望事例から除外した。

また、「NPO 法人ビラーンの医療と自立を考える会」の主たる活動地域（フィリピン・ミンダナオ島の南部）は現在、渡航見合わせ地域となっているが、草の根技術協力事業の場合は、案件形成までに時間がかかることや安全情報が変化することを考慮して、最終有望事例とした。

図表 3-7 最終有望事例（10 事例）

No.	JICA分類課題(中分類)	組織・団体名/活動等	活動主体	所在地等	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	適応可能なJICAスキーム(仮)
1	基礎中等教育、自然環境保全	NPO法人 国際援助団体アイウエオサークル	NPO法人	秦野市	○	草の根協力事業
2	基礎中等教育	NPO法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会	NPO法人	海老名市	—	草の根協力事業
3	母子保健等、農業開発	NPO法人 ビラーンの医療と自立を支える会	NPO法人	横浜市	—	草の根協力事業
4	社会保障	独立行政法人国立特殊教育総合研究所	独立行政法人	横須賀市	—	研修
5	社会保障、感染症対策	アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)	任意団体	横浜市	—	草の根協力事業
6	公害対策	かわさきエコタウン	川崎市、民間	川崎市	○	研修、草の根協力事業(地域提案型)
7	民間セクター開発	株式会社ケイエスピー: かながわサイエンスパーク(KSP)	企業グループ	川崎市	○	研修
8	民間セクター開発	横浜商工会議所	組合	横浜市	○	研修
9	民間セクター開発	神奈川異業種グループ連絡会議(異グ連)	企業グループ	横浜市	○	研修
10	民間セクター開発	神奈川県産業技術総合研究所	公設試験研究機関	海老名市	○	研修、草の根協力事業(地域提案型)

3-3 最終調査（補足調査）とその分析結果

3-3-1 最終調査（補足調査）の手法

最終有望事例に対しては、以下のような手法で最終調査（補足調査）を実施した。

(1) 相手側の意向も踏まえて、補足インタビューを行い、国際協力への具体的なアイデアや計画等の有無およびその内容を確認するとともに、JICAの援助スキームである草の根技術協力事業への応募や研修事業実施の可能性について意見交換を行った。補足インタビューは、JICA横浜のスタッフも参加した。

(2) 予備的インタビューで既に面識がある場合には、補足インタビューを実施しないで、メールや電話等を通じて、国際協力事業参加への意向や条件を再度確認した。

(3) 一部の有望事例については、連携関係があるローカルNGOが作成した事業提案書を入手したので、草の根技術協力事業に適応可能かどうかを検討するとともに、適切でない場合は、例えば、外務省が実施している「草の根・人間の安全保障無償資金協力」などの情報を提供した。

3-3-2 最終調査（補足調査）の分析結果

最終有望10事例に対する補足調査の結果は図表3-8に示すとおりである。再度のインタビュー申し込みに際して、主体的能動的にJICAスキームに参加することには時期尚早と回答する事例が少なからずあった。今後の地域リソースとの協力関係構築に向けて、これらの組織をどのように取り込んでいくかが、ひとつの課題になっていくと考えられる。

図表 3-8 最終調査（補足調査）結果のまとめ

	組織／団体名	JICAとの国際協力に関する具体的な活動計画／アイデア等	JICAスキームとの摺り合わせ
1	NPO法人国際援助団体アイウエオサークル	ネパール・カトマンズ近郊の産農科学大学（職業訓練校）プロジェクト（現時点で、かなりの資源を投入している。） この他にも多様なプロジェクトを構想中。	草の根協力事業への応募を検討していたが、9月9日にJICA横浜スタッフと打合せ（補足インタビュー）を行ったところ、草の根事業に適應させるのは難しいとの結論に至った。提案内容の一部に関して、草の根事業への応募の可能性がないかどうか検討を続けることになった。
2	NPO法人エル・エンジェル国際ボランティア協会	ネパール・ポカラ市近郊にある学校のネパール人教師能力改善プロジェクト	草の根協力事業（草の根協力支援型）への応募を検討する。
3	NPO法人ビラーンの医療と自立を支える会	フィリピン・ミンダナオの先住民に対する傾斜地農業／植林関連プロジェクト	草の根協力事業への応募を検討したいが、主たる活動地域が現時点で、JICAの渡航見合わせ地域になっているため、様子を見ている状況である。
4	独立行政法人国立特殊教育総合研究所	感覚障害系（視覚障害、聴覚障害）の教育分野における専門家／教員養成コースの実施	集団研修事業の実施について具体的に検討を開始。
5	アジアの女性と子どもネットワーク（AWC）	①カンボジア・バタンバンにおける人身売買保護施設の建設・運営プロジェクト ②タイ・メーサイのストリートチルドレン保護プロジェクト	草の根協力事業への応募を検討しているが、提携するローカルNGOが主体的に活動するプロジェクトなので、外務省の草の根・人間の安全保障無償資金協力への応募も考慮中である。
6	かわさきエコタウン構想／ゼロ・エミッション工業団地（川崎市産業振興課等）	具体的な活動計画はないが、平成9年度に策定された川崎エコタウンの基本方針の一つに「企業・地区の成果を情報化し、社会・開発途上国へ貢献する」と明示されており、臨海部の企業集積や立地企業の環境技術の蓄積を活用し、資源循環型のまちづくりを目指しており、国際協力活動を能動的に実施する場合はこの視点に基づいた計画になる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA への本格的な協力は日頃から考えているが、主体的な関与が要求される草の根協力事業（地域提案型）あるいは研修事業への応募は現時点では行わない。 ・ 既に実施されている JICA 関連の単発的な研修（ゼロ・エミッション（廃棄物ゼロ）工業団地の見学・訪問受入）への協力は継続する。

7	株式会社ケイエスピー：かながわサイエンスパーク（KSP）	具体的な活動計画はないが、仮にKSPが実施するとすれば、創業支援・インキュベート事業に係る研修になる。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、ケイエスピーにおいて、JICA の研修事業を能動的に実施する体制が整っているとは言えない。 ・コーディネータ役の組織が必要だと考える。
8	横浜商工会議所	具体的な活動計画はない。海外からの技術研修員は会員企業が受け入れるケースが多いので、JICAと協力する場合も、会員企業と協力して実施することになる。	横浜商工会議所に JICA の研修事業を能動的に実施する体制が整っているとは言えない。
9	神奈川異業種グループ連絡会議（異グ連）	具体的な活動計画はないが、永年蓄積してきた産学連携、事業連携、創業支援等のノウハウを中小企業振興、中小企業振興施策の展開等の視点から活かしていければよい。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、研修事業の実施を念頭に少し時間をかけて協力関係を構築したい。 ・異グ連の中に JICA 担当者を置くような対応も考えたい。
10	神奈川県産業技術総合研究所	具体的な活動計画はないが、仮に実施するとすれば、機械制御（メカトロニクス等）、電子、材料（新素材等）、化学（ファインケミストリー、バイオテクノロジー等）、資源／生活（木質試作、繊維試作等）などの技術分野における研修が中心となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で、草の根協力事業（地域提案型）や研修事業を能動的に実施する体制が整っているとは言えない。 ・スポット的な研修であれば、条件（研修課題、人数、期間等）が整えば問題ない。

3-4 アクションプラン（案）の作成

3-4-1 アクションプラン（案）作成の対象案件の選定

前節で示した最終調査（補足調査）の結果を踏まえ、最終有望事例の中から、特に具体的な動きがあった「コミュニティ経営の小中高一貫校におけるネパール人教師能力改善プロジェクト」（草の根技術協力事業）および「感覚障害系（視覚障害、聴覚障害）の教育分野における専門家／教員養成コース」（研修事業）をまず選定し、さらに、実施までには多少時間がかかると想定されるものの、神奈川県の特徴を活かし、様々な組織・団体をネットワークする形になる、「地域経済活性化のための企業創出・育成支援コース」（研修事業）を選定した。

図表 3-9 アクションプラン（案）作成の対象案件

コース／プロジェクト名	想定実施主体
1 草の根技術協力事業（草の根協力支援型）： コミュニティ経営の小中一貫校におけるネパール人教師能力改善プロジェクト	NPO 法人エル・エンジェル国際ボランティア協会（海老名市）
2 研修事業（集団あるいは国別）： 感覚障害系（視覚障害、聴覚障害）の教育分野における専門家／教員養成コース	独立行政法人国立特殊教育総合センター研究所（横須賀市）
3 研修事業（集団）： 地域経済活性化のための企業創出・育成支援コース	神奈川異業種グループ連絡会議（異グ連）（横浜市）

なお、以下で記述されている内容は全て素案段階のもので、その熟度も異なっている。今後は、想定実施主体、JICA 横浜、JICA 本部や同在外事務所、関係機関等における協議を経て形成され、実施に至ることが期待される。

3-4-2 コミュニティ経営の小中一貫校におけるネパール人教師能力改善プロジェクト

(1) スキームと実施主体

- ・適用するスキーム：草の根技術協力事業（草の根協力支援型）
- ・想定実施主体：NPO 法人エル・エンジェル国際ボランティア協会

(2) ネパール国の教育分野の現況¹

1) 教育制度／行政／政策

ネパールの学校教育制度は、就学前教育（Pre-Primary）、1年生から5年生までの5年間の初等教育（Primary）、6年生から8年生までの3年間である前期中等教育（Lower Secondary）、9年生と10年生の2年間の中期中等教育（Secondary）、11年生と12年生の2年間の後期中等教育（Higher Secondary）と3段階の教育制度となっている。

1999年の7月からの第2次基礎教育・初等教育事業（BPEP II）の実施に伴い、教育省に教育局（Department of Education: DOE）が新たに設置された。教育省は政策の策定や計画の作成、評価・モニタリングを行い、教育局が学校教育を実施することになった。教育局の下に、5地域に局長クラスが配備される地域教育事務所（Regional Education Directorate :RED）があり、その下に75の行政郡に課長クラスが配備される郡教育事務所が出先機関としてある。初等学校と中等学校は郡教育事務所により監理監督されており、郡教育事務所の教育行政官が学校を訪問し監督する制度になっている。

¹ 本項の内容は一部改変しているものの、JICA ネパール国別援助研究会報告書（2003年5月）から抜粋されたものである。

ネパールでは1990年の民主化後に策定された第8次五ヵ年計画(1992-1997)、さらに第9次五ヵ年計画(1997-2002)が実施された。第9次五ヵ年計画では、第8次五ヵ年計画の理念を受け継ぎ、基礎的な生活習慣や社会規範の習得と国家発展のための人材育成が重要課題とされている。具体的な戦略としては、「万人のための教育」の目標達成のために、初等教育での義務教育の導入と全国識字運動が重要課題として掲げられており、国際機関、地方組織や地域住民の参加が推奨されている。また各教育段階で質の向上が重要課題となっており、そのためには教員の専門的な知識や技能を高めることが必要とされ、遠隔地教育や現行の教員訓練の重要性が述べられている。

2) 教育分野の現状

法定学齢人口のみで就学率を算出する純就学率をみると学齢人口の約72%しか就学していないが、多数の法定就学年齢以外の児童・生徒も就学している。また男女間の格差もあり、女性の就学率が低くなっている。前期中等教育の純就学率は31.3%で、中期中等教育は、20.8%となっている。高い粗就学率と低い純就学率が特徴となっているが、年々増加傾向にある粗就学率を下げ、純就学率を上げ両就学率ともに100%に近づくことが望まれている。また中等教育への就学率が低い原因として以下のものが挙げられる。①中等学校の学校数が少ない。②教科書が無償でない、③家事での責任が重くなり通学できなくなる。④学校にトイレが無く、女子生徒の就学に妨げとなっている。

ネパール国では初等教育の「質」の改善が必要とされている。「質」の改善については、基礎教育・初等教育事業(BPEP)においてカリキュラムの改善、教員訓練、教育施設の改善、学校の監理・監督の強化により質の改善を図ろうとした。しかし、BPEPで行った中間評価での小学校3年生のネパール語、算数、社会の三教科についての約3,400名のサンプリング調査では、期待される学習成果が得られておらず、ネパール語では期待される学習成果の約45.7%、算数では約43.81%、社会科では、50.37%であり、学習効果の改善はみられなかったと報告されている。同調査ではこの原因は、就学前教育施設の不足、教科書と指導書の配布不備、学習成果の不十分な監理、施設の不備、児童の低出席率や教師の低出勤率、教室で使用される言語の問題等であるとしている。さらに特に教員の問題にふれて、法定教員資格はSLCであるが、SLC試験でも低い点数の者が教員として合格しており、担当教科の知識や技能が低いと述べている。また、教員の訓練受講機会のなさ、教職意識の低さ、住民や父母による監理・監督の弱さ、専門性を向上させるための研修機会の少なさなどもこの原因として指摘されている。また、小学校5年生の3,510名を対象にした学習成果調査では、ネパール語では期待される学習成果の51.46%、算数では27.25%、社会科では41.79%の学習成果であると報告されており、算数の学力の低さについては特別な配慮が必要であると述べられている。

3) 日本の教育分野への協力

日本の政府開発援助によるネパール教育分野への協力は以下のとおり。

①学校施設改善（無償資金協力）

教育省(1985～89年)と地方開発省(1991～92年)に対して学校屋根用の亜鉛鉄板に係る資金を供与した。1987年以降の供与額は総額10.99億円であった。

②教科書印刷機材整備計画（1992年）

ジャンナック教育教材センター（JEMC）の教科書生産能力拡充のために、同センターに総額5.98億円の印刷機材、製本機材を供与した。

③小学校建設（1994年～現在）

BPEPへの支援として学校施設建設に必要な資機材を供与した。日本はネパール国内で資機材を調達し、郡内の資機材集積地に搬入してネパール側へ引き渡すまでを担当した。その後は地域住民自身が熟練工の助けにより建設を行った。1994年度と1995年度の第一次小学校建設計画では5郡を対象に5.87億円相当額の資機材を供与し、また第二次では10郡を対象に行なわれた。BPEPIIでは小学校建設計画の第1期と2期がそれぞれ1999年度と2000年度に実施された。

④青年海外協力隊派遣（1980年～現在）

1980年から現在まで100名を超える理数科教師隊員が派遣されている。1980年から87年までは中期中等学校で教師として活動した。その後カリキュラムセンターへの派遣がなされ、教科書の改訂やカリキュラムと教科書の編纂に対する協力、視聴覚隊員や美術隊員による教科書のイラスト作成手法への協力がなされた。また限定的であるが教育省が実施した教員訓練への協力も行われた。

⑤専門家派遣

中等教育における理科・数学の質の向上を目標に、カリキュラムと教科書の改善を支援するためにカリキュラム開発センターに理数科教育の専門家が1993年～1997年まで4年間にわたり派遣され、教科書編纂の手法やカリキュラム開発のための基礎的な調査手法への支援がなされた。また、1998年にはカリキュラム開発センターのノンフォーマル教育課にカリキュラム開発のために短期専門家3名が派遣された。1999年2月には小学校現職教員の長期訓練の実施と国立教育開発センターに教員訓練カリキュラム改善のために短期専門家が派遣された。そして1999年6月からこの国立教育開発センターに長期専門家が派遣されている。

4) 教育分野における開発課題

ネパールの教育分野では初等教育が重点分野として取り上げられている。そしてこれまでの政府や援助諸機関等の努力により就学率は年々向上しつつある。しかしながら、人的資源開発という観点から初等教育をとらえると①量的拡大と効率の改善、②教育の質の改善（授業の質の改善と学校運営の改善／行政の強化）が課題である。これらの課題の解決のために、学校レベルへの直接介入を念頭においた活動の計画策定および実施が期待される。

(3) プロジェクトの背景

1) 経緯と背景

特定非営利活動団体エル・エンジェル国際ボランティア協会（以下では協会）は、1997年からネパール国ポカラ市ラマチョウル地区で、学校（エル・エンジェル校：小中一貫校で1年生から10年生までの生徒が在学している）の建設およびその運営を支援している。また、協会は学校建設に併せて簡易なインフラ整備（道路、井戸等）やミシンの技術指導も実施し、貧困に喘いでいた当該地域の経済的な底上げにも少なからず貢献している。現在では、同校が地域振興センター的な役割を担っている。

当初、学校建設に反対した住民（父兄）は、教育の重要性を納得した後、積極的に協力している。また開校当初段階では私立学校だったエル・エンジェル校は、現在、コミュニティが運営する学校に位置づけられている。運営委員会のメンバーは、議長（元村長）、住民代表、父兄代表、教育省地方事務所代表者および協会関係者で構成されている。

2) 自立化の道筋

設立後7年を経て、協会は数年以内の学校の自立化を計画し、住民や父兄にもそのことを伝え始めている。コミュニティやPTAはその時に備えて基金づくりも開始している。

自立のためのポイントは収入増（授業料の増額）であるが、当該地域は貧困地区であり、できるだけ安い授業料で平均以上の教育機会を提供することに配慮しているため、大幅に値上げすることは難しい。（現時点の授業料はRp 150/月で、通常の私立校の授業料の数分の一に抑えられている。）

そのため、ネパール人教師を養成して、コストを削減することが考えられている。その理由は、現在、カリキュラム作成などを中心的に行い、学校の教育レベルを保っているインド人教師3名の給与がネパール人教師よりも格段に高いからである。

このような状況を受け、学校の自立化促進施策のひとつとして、ネパール人教師能力改善プロジェクトが考えられたのである。

協会は海老名市関係者とのネットワークを通じで、同市の小・中学校教諭定年退職者を確保し、同校に派遣して特に強化が必要な理数科科目を中心にネパール人教員を指導することを計画している。また、ネパールでは一般に指導されていない音楽や美術等の芸術科目の指導についても検討中である。

なお、「教員の質の改善の必要性」や「生徒の算数の学力の低さ」についての特別の配慮については、前述した(2)ネパール国の教育分野の現況の中でも繰り返し指摘されており、同国の教育分野における重要課題となっている。

(4) プロジェクトの概要

1) プロジェクトの名称

コミュニティ経営の小中一貫校におけるネパール人教師能力改善プロジェクト

2) 想定実施主体

NPO 法人エル・エンジェル国際ボランティア協会

3) JICA 課題分類

基礎初中等教育

4) プロジェクト実施の背景と必要性

(3) プロジェクトの背景を参照。

5) プロジェクトの目標と達成を図る指標等

プロジェクトの目標、成果、活動あるいはそれぞれの指標については、**図表 3-10** に示した本プロジェクトのプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) に整理した。

**図表 3-10 エル・エンジェル国際ボランティア協会による
プロジェクトの目標等と達成を図る指標等**

	プロジェクトの要約	指標
上位目標	エル・エンジェル校が高い教育水準を保ったまま自立し、地域振興センター的な役割を維持する。	—
プロジェクト目標	ネパール人教員が質の高い授業を実施するようになる。	生徒の試験結果
成果 1	学校運営が効率的に行われる。	各種報告、会議記録
成果 2	教育カリキュラムが整備される。(理数科)	カリキュラム数 コース数
成果 3	ネパール人教員が養成される。(理数科)	教員の評価表
成果 4	教材が開発される。	開発された教材数
成果 5	施設、機材等が整備される。	機材の使用頻度 機材の維持管理状況
活動 1-1	教員を適切に管理する。	
活動 1-2	学校運営委員会と協議する。	
活動 2-1	カリキュラムを整備し、コースを体系化する。	
活動 2-2	教授方法や授業の準備方法を確立する。	
活動 3-1	教授方法や授業の準備方法を指導する。	
活動 3-2	周辺校教師への指導やセミナーなどを実施する。	
活動 4	コース体系に沿った教材を開発する。	
活動 5	施設、設備、機材を整備し、維持管理する。	
投入	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人教員 ・コーディネータ ・資機材 	
前提条件 外部条件	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域住民、父兄と良好な関係を保つ。 ・周辺の治安が悪化しない。 	

5) 実施期間・対象地域

実施期間：2005年夏頃～3年間

対象場所：エル・エンジェル校（ネパール・ポカラ市ラマチョウル地区）

6) 対象者・受益者

プロジェクトの裨益者はネパール人教員および生徒

7) 現地及び国内での事業実施・支援体制

本部（海老名市）、海老名市の教育関係者、協会の現地事務所、現地NGO、現地コミュニティ、学校（父兄）関係者等の連携を通じて、プロジェクトを実施する。

8) プロジェクトのモニタリング・評価の方法

本部から定期的に会長あるいは理事が現地に赴いてプロジェクトの進捗状況をモニタリング・評価する。

9) プロジェクトの自立発展性の確保の展望

元来、協会が運営するエル・エンジェル校の自立発展に寄与することを考慮して提案されたプロジェクトである。

プロジェクト開始後3年間（草の根技術協力事業の事業期間）を経て、すぐに完全自立するような性格の事業ではないが、日本人教員の指導を通じてネパール人教員の能力が改善されれば、自立へ大きく前進すると考えられる。

(5) 今までの経緯と今後のスケジュール

1) 今までの経緯

- ・2004年6月：本調査によるアンケート実施。
- ・2004年7月15日：予備的インタビュー実施。
- ・2004年8月12日：補足インタビュー実施。JICA横浜スタッフがエル・エンジェル国際ボランティア協会を訪問。
- ・2004年8月末：エル・エンジェル会長がJICAネパール事務所 Japan Desk 担当者を訪問。
- ・2004年9月9日：エル・エンジェル会長および理事がJICA横浜を訪問し、打合せを実施。

2) 今後のスケジュール

JICA横浜に事業提案書を提出する。その後、必要に応じて両者で協議し、より適切な提案に近づける。

3-4-3 感覚障害系（視覚障害、聴覚障害）の教育分野における専門家／教員養成コース

(1) スキームと実施主体

- ・適用するスキーム：研修事業（集団あるいは国別）
- ・想定実施主体：独立行政法人国立特殊教育総合研究所

(2) 障害者支援の動向²

2000年の国連ミレニアム・サミットにおいて21世紀の国際社会の目標として採択された国連ミレニアム宣言を踏まえて、国際社会共通の開発枠組みとしてミレニアム開発目標がとりまとめられた。このミレニアム開発目標は、人間開発（human development）を推進する上で最も国際社会の支援を必要とする重要かつ緊急な課題に対して、2015年という達成期限と具体的な数値目標を定めたものであり、いわば国際社会が採るべき行動指針として、今や国際的に受けとめられ、各国ドナーや援助機関はミレニアム開発目標の達成をめざした援助アプローチの検討を開始し始めている。このミレニアム開発目標に示された8つの目標は、貧困や飢餓の撲滅、普遍的初等教育の達成、ジェンダー平等の推進、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善等の「人間」を対象とした目標であり、数値目標として人口比率が設定されている例が殆どである。当然ながら、人口の5～10%を占めると言われる障害者も対象として積極的に取り込んでいかなければ、このミレニアム開発目標の達成は容易ではない。社会的便益を受けにくい障害者に対しては、特に留意して支援策を実施していくことが極めて重要である。

また、2001年1月、第56回国連総会において、障害者の権利と尊厳の推進と保護に関する包括的かつ全面的な国際条約に関する決議が採択されてから、世界では障害者権利条約制定へ向けて、既に4度の特別委員会の開催（第1回は2002年7月にニューヨークで実施）を含め、様々な取り組みが行われている。

日本政府は、1982年に「障害者対策に関する長期計画」、1993年に「障害者対策に関する新長期計画」、1995年に「障害者プラン」を策定した。2003年には「障害者基本計画」（10ヶ年計画）と5ヶ年計画としての「重点施策実施計画（新障害者プラン）」が策定された。これらの施策や計画等は日本の障害者政策の基本を成すものであるが、政府開発援助において障害者に対する配慮をおこなうことや、アジア太平洋地域における国際協力に積極的に取り組むこと等も定められている。

(3) 障害児教育支援の動向

1989年11月20日に国連総会において採択された「児童の権利に関する条約（子ども

² 本項および(3) 障害児教育支援の動向の内容は、一部改変、追加しているものの、基本的に、国際協力機構「課題別指針障害者支援」（平成15年10月）から抜粋したものである。

もの権利条約)」は、基本的人権が子どもにも保障されるべきことを国際的に定めた条約で、2003年7月現在で192の国と地域が締結している。日本は1994年に批准している。この条約は前文と本文54条からなり、生存、保護、発達、参加という包括的権利を子どもに保障しており、その中には、「障害児の権利」を定めた第23条が含まれている。

また、現在展開されている「国連識字の10年（2003年～2012年）」でユネスコ（国際連合科学文化機関）が“Education for All（EFA）”と提唱するように、教育はすべての人のものであり、また障害の有無に関わらず全ての児童の権利である。障害を持つ児童に対して、その可能性を最大限に伸ばし、将来にわたってエンパワーメントできるように、教育また育成の場の確保と整備を図る必要がある。可能性を最大限に伸ばし、将来主体的に「自己選択、自己決定」できるようにその基礎・基本を習得させることを教育の最大の目的とし、障害児一人一人の障害の種類・程度、能力・適性等に応じて適切な教育を行うことが必要である。

開発途上国では、障害のある児童は初等教育へのアクセスが限られている地域が多く、初等教育がある程度普及している地域では、障害児教育の多くは障害児を分離した学校で提供される特殊教育の枠組みで実施されている。このような状況をふまえ、当該領域の技術協力においては、まず初等教育へのアクセス確保に留意することが大切である。

当該領域への技術協力の具体策としては、1) 教育・療育施策整備支援（教育制度、予算措置、教員資格制度、施設・職員配置、研究活動等）、2) カリキュラム、教材開発、教育手法、教育管理、教育形態（巡回指導、訪問教育、院内学級、通級指導、遠隔教育等）、教育方法（児童中心型教育、グループ学習、TT（チームティーチング）指導、ピアティーチング、教員アシスタント、介助者）等といった学校・リソース拠点づくり、3) 専門職（管理者、専門教員、一般教員等）の養成を挙げることが出来る。また、必要に応じ、4) 児童福祉施設や作業所などを含め、施設建設及び機器整備などの検討も一案である。加えて、5) 識字教育の推進も重要である。

国際協力機構による障害児教育支援の協力例は図表3-11に示すとおりである。

図表 3-11 国際協力機構による障害児教育支援の協力事例

形態	対象国／方式等	名称	年度
研修員受入	集団	知的障害福祉	80 -
研修員受入	国別（タイ）	障害者教育	98
研修員受入	国別（マレーシア）	身障者療育技術支援	98
専門家派遣	スリランカ	ろうあ教育	80, 82, 83
専門家派遣	スリランカ	視覚障害教育	87
専門家派遣	メキシコ	特殊教育（自閉症）	88
専門家派遣	フィリピン	障害児社会教育訓練	89
専門家派遣	メキシコ	特殊教育	89, 90
専門家派遣	スリランカ	教材 VTR 作成（聴覚障害児教育用）	93
専門家派遣	ウルグアイ	自閉症児教育法	93, 94, 95, 99, 00, 01, 02
専門家派遣	スリランカ	聴覚障害児教育	96
専門家派遣	ウルグアイ	自閉症児生活療法（音楽指導）	96, 98
専門家派遣	ウルグアイ	自閉症児生活療法（全般）	96, 97
専門家派遣	タイ	特殊教育	98
専門家派遣	サウジアラビア	教育（障害者教育）	99
専門家派遣	サウジアラビア	障害者コンピュータ教育	00
専門家派遣	サウジアラビア	特殊教育カリキュラム開発	00
専門家派遣	サウジアラビア	障害者リハビリ教育	00
専門家派遣	ホンジュラス	自閉症児の自立を目指した療育法の 技術移転	01, 02

(4) 国際協力機構による 2003 年度社会保障分野技術研修集団コース

2003 年度に社会保障分野で実施している技術研修集団コースは以下のとおりで、障害者に対して直接的に関与しているものが多い。なお、国立特殊教育総合研究所は⑧の「知的障害福祉コース」にスポット的に関与している。

- ①アジア・太平洋視覚障害者支援（マッサージ業）
- ②セルフ事業による障害者自立
- ③リハビリテーション専門家
- ④咽喉摘出者のための食道発生指導員養成（アジア）
- ⑤視覚障害者用支援技術
- ⑥障害者スポーツ指導者
- ⑦障害者リーダーコース
- ⑧知的障害福祉
- ⑨補装具政策技術
- ⑩聾者のための指導者（アジア・太平洋諸国）

(5) 研修コースの概要

1) 研修コースの名称

感覚障害系（視覚障害、聴覚障害）の教育分野における専門家／教員養成

2) 想定実施主体

独立行政法人国立特殊教育総合研究所

3) JICA 課題分類

社会保障（障害者支援）

4) 研修期間

約1ヶ月間

5) 研修対象者

国別あるいは地域指定（東南アジア）で、現場で活動する人（教員のリーダーとなるような人：職種は教員）を対象とする。

6) 研修人数

5～6名程度

7) 研修目的

障害のある幼児・児童・生徒の教育に従事する教職員に対し、専門的知識や技術を習得させるなど必要な研修を行い、もって資質の向上と指導力の充実を図る。

8) 到達目標

各国に於ける中堅的なリーダーとして活躍できるように、障害児の教育に関する専門的な知識・技術の習得はもとより、地域社会や他分野（医療、福祉、労働分野等）の人々との連携・協力の方法（広い視野の獲得）やノーマライゼーション、エンパワーメントといった障害者の人権、障害児・者教育観に関わる理念を理解する。

9) カリキュラムの概要（集団研修あるいは国別研修）

① 研修は講義、演習、研究協議、実地研修等とする。

② 講義等の概要

共通講義（総論：日本の事例紹介を中心に）

- ・ 特殊教育行政及び教育法規
- ・ 盲・聾・養護学校等における指導内容・方法
- ・ 障害児者の人権
- ・ 教育・医療・福祉等の他分野との連携

- ・ 医療的ケア
- ・ 情報手段活用 など

コース別専門講義（領域）

- ・ 障害児の教育
- ・ 障害児の教育の歴史・制度
- ・ 障害児の心理
- ・ 障害児の生理・病理
- ・ 障害児教育の教育課程
- ・ 障害児指導理論と指導法
- ・ 障害児教育における支援機器の活用

③ 実地研修等

- ・ 日本の学校見学／体験
- ・ 学校関係者との協議等

10) その他

可能であれば、研修員は JICA 横浜に滞在し、研究所と JICA の施設を使って講義を行う。研究所では体験型の研修活動を行う（実習・演習等）。

1981 年以降主催しているアジア・太平洋特殊教育国際セミナーなどの経験を踏まえると感覚障害系（視覚障害、聴覚障害）の教育分野に関する専門家養成（教員）のニーズは高いというのが、国立特殊教育総合研究所の現時点での判断である。

(6) 今までの経緯と今後のスケジュール

1) 今までの経緯

- ・ 2004 年 6 月：本調査によるアンケート実施。
- ・ 2004 年 7 月 15 日：予備的インタビュー実施。
- ・ 2004 年 8 月 12 日：補足インタビュー実施。特殊教育総合研究所スタッフが JICA 横浜を訪問。
- ・ 2004 年 8 月：メールや郵送等で追加情報入手。

2) 今後のスケジュール

2005 年 8 月までに、特殊教育総合研究所が 18 年度における研修事業実施に向けて JICA 横浜に提案書を提出する。（それ以前にも、必要に応じて両者で協議する。）

VOX 1 参考資料：平成16年度国立特殊教育総合研究所短期研修（特殊教育中堅教員養成研修）実施要項

1 目的

障害のある幼児・児童・生徒の教育に従事する教職員に対し、専門的知識や技術を習得させるなど必要な研修を行い、もって資質の向上と指導力の充実を図ることを目的とする。

2 対象

- (1) 盲学校・聾学校・養護学校及び、幼稚園・小学校・中学校・高等学校、教育委員会、特殊教育センター等において障害のある幼児・児童・生徒の教育を担当する教職員であること。
- (2) 将来、障害のある幼児・児童・生徒の教育に関し、指導的立場に立つと期待されるものであること。
- (3) 特殊教育に対する基本的知識を有していること。

3 受講資格

教職経験年数3年以上

4 コース、募集人員、研修期間および研修時間

- (1) コース名、募集人員、各記および各コースの研修期間は下表のとおり。
- (2) 研修時間は8時30分～17時まで。

期	コース名	募集人員	研修期間
第一期	知的障害教育コース	100名	平成16年5月6日～ 平成16年7月7日
第二期	視覚障害教育コース	20名	平成16年9月1日～ 平成16年11月10日
	聴覚障害教育コース	20名	
	言語障害教育コース	20名	
	情緒障害教育コース	40名	
第三期	肢体不自由・病弱教育コース	100名	平成17年1月11日～ 平成17年3月16日

5 研修内容

- (1) 研修は講義、演習、研究協議、実地研修、自己研修等とする。
- (2) 講義等の概要

共通講義	コース別専門講義（領域）
特殊教育行政及び教育法規 盲・聾・養護学校等における指導内容・方法 学校安全管理 LD・ADHD・高機能自閉症 障害児者の人権 教育・医療・福祉等の他分野との連携 重複障害教育の指導内容・方法 医療的ケア 情報手段活用	障害児の教育 障害児の教育の歴史・制度 障害児の心理 障害児の生理・病理 障害児教育の教育課程 障害児指導理論と指導法 障害児教育における支援機器の活用

6 研修の到達目標（追加：要項には元々記載されていない。）

要項の目的や対象の内容にもあるように、各学校に於ける中堅的なリーダーとして活躍できるよう、障害児の教育に関する専門的な知識・技術の習得はもとより、地域社会や他分野（この場合は、医療、福祉、労働分野等）の人々との連携・協力の方法（広い視野の獲得）やノーマライゼーション、エンパワーメントといった障害者の人権、障害児・者教育観に関わる理念の理解を到達目標にしている。

3-4-4 地域経済活性化のための企業創出・育成支援コース

(1) スキームと実施主体

- ・適用するスキーム：研修事業
- ・想定実施主体：神奈川異業種交流グループ会議（異グ連）

(2) 地域活性化支援の基本概念

ここでは本コースの前提となる神奈川県産業の特性を改めて概観する。

1) 神奈川県の産業集積の経緯

神奈川県は、明治期以降、国策としての富国強兵に連動する日本の主力産業であった繊維関連産業に続く産業の立地・展開地域として、第二次大戦前には既に、当時の新興産業である造船、鉄鋼、電機などの業種群が臨海部を中心に集積し、その後京浜工業地帯と称される地域の一翼を形成した。戦後の高度経済成長期には、これらの業種に加え、石油化学、自動車産業等も振興し、重化学工業地域としての集積度を高めていく。この間、主にこれらの基幹産業に量産型の部品供給を行う中小企業が多数立地し、日本をリードする産業地域としての基盤を築いていった。

その後、ニクソンショックや石油ショックなどの出来事が、量産輸出型となっていた日本の産業構造転換を促す大きな要因となり、より付加価値を生み出すための研究開発、試作開発の重要性が認識され、神奈川県内の主要産業群も本社工場化していた県内工場を、新たな製品・商品開発の拠点化（いわゆる母工場化）へとシフトしていくこととなる。加えて昭和50年代の半ば頃より、神奈川県の利便性を活用した研究開発の動きが加速し、新たな民間企業の研究所や研究機関等の立地も相次いでいる。これに対応する中小企業も高度かつ専門的な加工技術を有していたり、R&Dと呼ばれる研究開発・試作開発に重点を置いた企業も多い。この間、これらのダイナミックな動きに応じきれない従来の一部の量産型企業や量産部門の地方展開という行動を取った企業の中には、県内工場の閉鎖・移転等の事象も見られた。このような企業跡地の戦略的な利用を目的に、先に挙げた R&D 企業立地の受け皿として、KSP のような整備例も発生した。

バブル経済の崩壊とその後の長引く不況は、日本の産業構造に大きなダメージを与え、大手・中堅企業の海外生産シフトによる産業の空洞化懸念が増大する中で、とりわけ経営上の脆弱性を持つ中小企業は衰退し、経済基盤の活力低下を招いた。神奈川県においては、その産業集積の高さから地域経済疲弊への影響も大きく、これを改善、再生するための企業の創業、育成支援については最重点課題としての取り組みが行われてきた。

2) 神奈川県で産業支援機能が担ってきた役割と優位性

神奈川県において産業の集積が、県民の雇用の場として、また税収の安定的確保にと寄与してきた功績は大きい。県では過去、臨海部や内陸部での工業用地を確保し、

立地需要に対する受け皿整備を進めてきたが、昭和 61 年に立ち上げた KSP は、県独自の戦略的な産業支援機能として、画期的な地域振興政策の具現化であり、その後全国各地で同様の支援施設が誕生していくなど、果たした先駆的意義は深い。今日に至るまで企業入居施設のハード面の運営のみならず、企業の成長過程に合わせた多角的な経営支援という、いわばソフト面のノウハウ蓄積も充実し、企業インキュベータとして確固たる位置を占めている。

一方、昭和 59 年に旧神奈川県工業試験所（現：神奈川県産業総合研究所）内で、官民の連携のもと立ち上がった、神奈川県異業種グループ連絡会議（異グ連）は、企業間連携のためのネットワーク組織として全国の草分け的存在となっている。異グ連は、一時はブームとなって各地に設立され、その後下火となっていった多くの異業種グループ活動とは一線を画し、具体的な活性化プロジェクトの遂行（事業おこし）を担当責任スタッフによって実践されており、高度なノウハウ蓄積に裏付けられた、その活動実績に対する評価は極めて高い。

また、神奈川県産業総合研究所では R&D 企業の立地や既存中小企業の R&D 化に呼応して、技術支援、研究支援あるいは共同研究事業等、県内中小企業のレベル向上に果たしてきた役割は大きい。さらに神奈川県では高度経済成長期に社会的に大きな問題となった産業公害を克服したノウハウを持ちつつ、より積極的な環境対応型の産業集積を目指す川崎エコタウン、他にも多くの先鋭かつ実践的な研究を行っている民間の研究所群や企業投資機関の活動などが見られ、産業振興に関わる多様な支援機能の存在が本県のこの分野における優位性を強く示している。

(3) 研修コース実施に際して考慮すべきポイント

以下では、前述の内容も踏まえて、研修コースに活かすべきポイントを整理した。

1) 神奈川県の特徴である産業集積に寄与している組織・団体等の持つ知見・ノウハウの連携

産業集積に寄与する多種多様な組織・団体等が保有する知見・ノウハウを具体的にどのように連携させ、活用していくのかを例示する。

2) 企業の発達、成長の段階に応じた支援策の組み合わせ

ベンチャー企業等の立ち上げ・創業支援はもとより、既存の中小企業支援等その成長段階に応じた支援策を提示する。地域経済の基盤を担う企業に対する支援施策は、企業の誕生以降の成長段階において、最も必要とされる時に的確に実施されることが重要である。その段階は、概ね次のよう 3 つのステージがあり、それぞれに応じた支援策が必要である。

- ・ 創業期：創業～3 年程度
- ・ 成長期：4 年～10 年程度
- ・ 成熟期：10 年以上

各ステージで必要とされる代表的な施策は図 3-12 に示すようなものが挙げられる。

図表 3-12 企業の成長ステージと支援施策

成長ステージ	代表的な支援施策
＜創業期＞ (～3年程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン作成（創業前の準備段階からの検討も必要である） ・経営計画の策定（経営展開上の目標・指針の設定） ・インキュベート ・資本調達（キャピタル） など
＜成長期＞ (4年～10年程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業連携／産学連携／チャネル開拓 ・IT活用 ・管理・マネジメント手法 ・研究開発／技術開発 ・環境対応／公害防止 など
＜成熟期＞ (10年～)	<ul style="list-style-type: none"> ・IPO（株式公開）対応 ・ISO取得・適合 ・後継者育成 ・組織活性化 など

3) 開発途上国の地方政府／自治体にとって重要課題である、地域経済の活性化への示唆

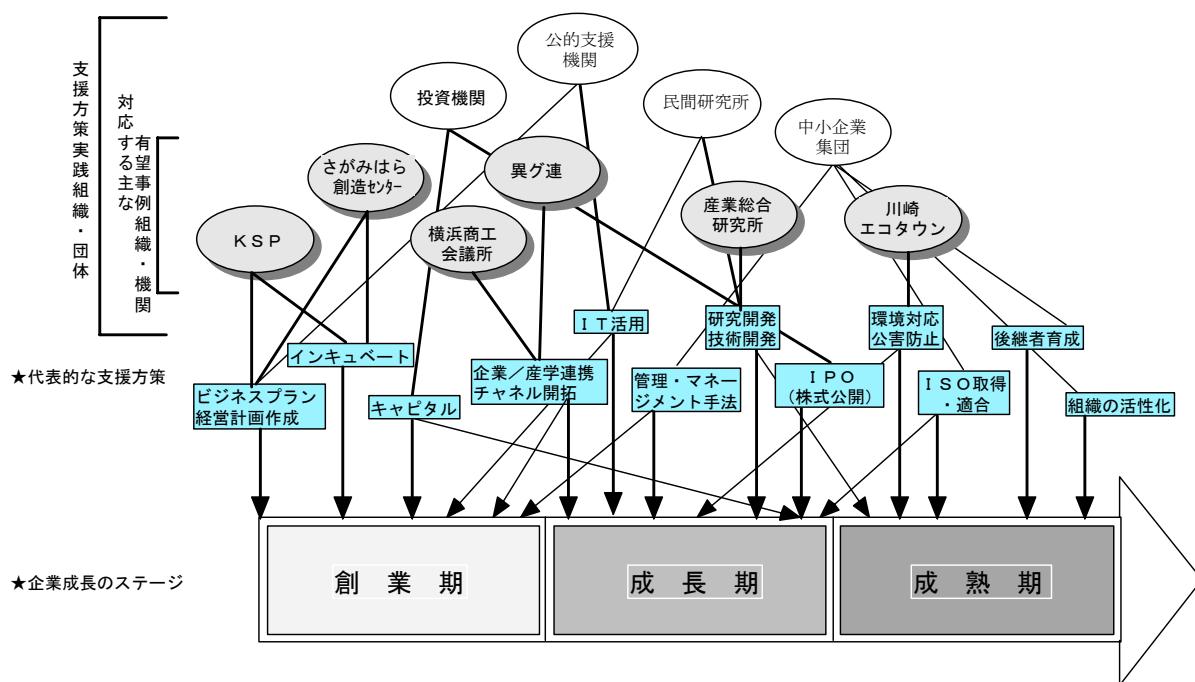
地域経済の存立にあっては、民間の力が重要な役割を果たしており、その直接的な担い手となる企業に対する支援を講じることの有用性が、地方行政、公的機関ならびに経済団体等の使命として、明確に理解されるように工夫する。

また、内発的に中小企業を創出、育成することは、（企業誘致政策のみに依存せず、外的なリスクを低減し）雇用の拡大、地方税収の増大、更には地域からの情報発信機能の向上をもたらして、自立した地域づくりに貢献することを例示する。

(4) 本調査で俎上した産業系有望事例組織・団体の連携

第一次、第二次調査および最終調査（補足調査）で俎上した、神奈川県内の主な産業系有望事例組織・団体（KSP、さがみはら創造センター、横浜商工会議所、異グ連、神奈川県産業総合研究所、川崎エコタウン）が保持する、図表 3-12 に示した一連の企業の成長ステージにおいて求められる支援施策に関する知見・ノウハウを有機的に連携させる。その関連づけは図表 3-13 に示すようにイメージした。

図表 3-13 産業系有望事例組織・団体の連携



注) 上記の楕円の中に具体名が入っているには、本調査の有望事例に抽出された組織・団体である。

(5) 研修コースの概要

1) 研修コースの名称

地域経済活性化のための企業創出・育成支援コース（集団研修）

2) 想定実施主体

神奈川県異業種グループ連絡会議（異グ連）

（部分的には、ケイエスピー、横浜商工会議所、神奈川県産業技術総合研究所、川崎エコタウン（川崎市産業振興課）などの協力を予定。）

3) JICA 課題分類

民間セクター開発（中小企業育成・裾野産業育成、産業技術）

4) 研修期間

約 2 ヶ月間

5) 研修対象者

- ・ 地方政府／自治体（州、省、県、市（町村）等）の産業行政担当者
- ・ 産業に関する公的機関担当者

- ・会議所、連合会、組合等を含む商工団体・組織担当者（実質的に民間企業の代表者・経営幹部が含まれることが望ましい）

6) 研修人数

10名程度

7) 研修目的

- ・企業の成長段階に応じた支援施策の必要性を学ぶ。
- ・具体的支援策内容を講義・訪問見学等により習得するとともに、円滑に施策を実施していくための、地方政府／自治体、公的機関、商工団体等の役割分担や相互補完のあり方などについての知識を獲得する。
- ・研修の最終段階において、研修員自身が、地元地域での企業創出・育成に関わる施策展開プランを立案することにより、それぞれの地域特性や地域資源の強み弱みを再認識し、自ら実施すべき施策の精度を高める。
- ・研修で行われるディスカッションやプレゼンテーションなどを通じて、施策実行の実務者として、リーダーシップを発揮しうる責任感を醸成する。

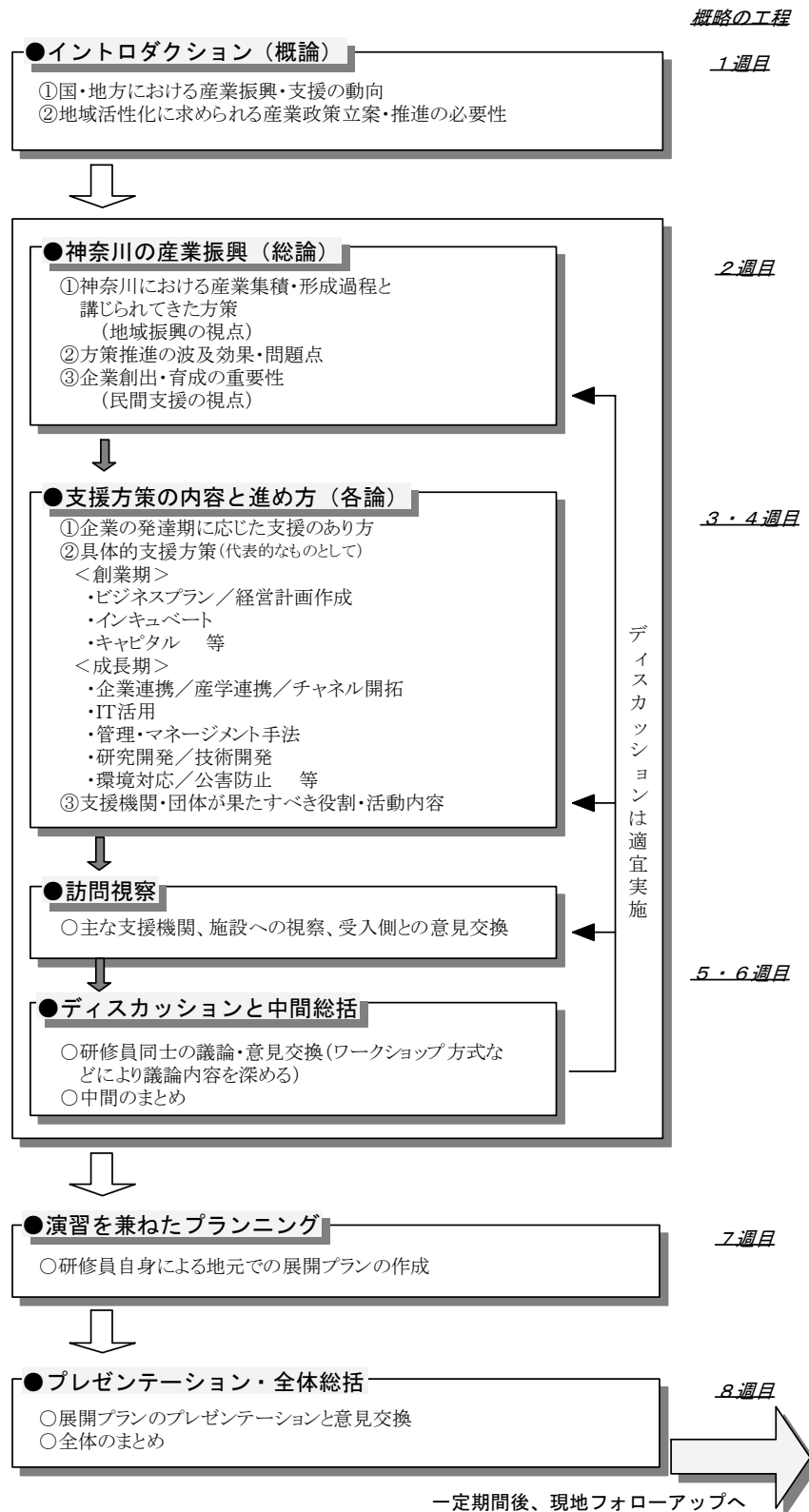
8) 到達目標

- ・地域振興に資する活性化策の一環として企業の創出・育成支援方策を理解し研修員自らが各国の地元で応用実践する。
- ・研修員自らが地域振興のための様々な課題の解決能力を高める。

9) カリキュラムの概要

研修カリキュラムは図表 3-14 に示すとおりである。

図表 3-14 地域経済活性化のための企業創出・育成支援コース研修カリキュラム



10) 研修コースの拡張／展開

現時点の研修コースは、企業にとって最も重要なステージである『創業期』ならびに『成長期』に重点を置いたカリキュラム構成を提示しているが、企業の『成熟期』に該当する支援方策の研修も加えれば、総体としての内容となり、3ヶ月程度の研修コースとしての構成も可能である。

一方、代表的な支援施策の個々にスポットを当て、この分野の研修を単独で開催することも可能であり、研修ニーズや受け入れ側の状況に応じて、研修期間については柔軟に対応できるコース設定も将来的には検討できうる。(例えば、短期研修コースとして、異グ連による「企業間連携／産学連携研修コース」などの設定が考えられる。)

11) 現地フォローアップ

研修員が各国の地元へ帰任後、コース内で作成した展開プランを基に、地域の実情に応じた企業支援施策を進めていく際、個別具体的な問題や想定外の課題の発生など、様々な阻害要素が起こるものと考えられる。このような支援施策実施過程での諸問題・課題の解決を図り、施策実践を加速させるため、研修員に対する現地フォローアップの実施を検討する。

現地フォローアップは、帰国後一定の期間を経て行うものとし、支援施策の立ち上げ・遂行にあたって、最も重要な時期と考えられる、帰国してから半年以上1年以内をターゲットに実行することが望ましい。

現地フォローアップにおいて、現地でのアドバイス・指導などを行うメンバーには、研修の際の講師やスタッフ等を加えることが望ましく、研修を通じて醸成された相互信頼関係により、円滑なサポートが期待できる。なお、現地フォローアップの実施にあたっては、事前に JICA 在外事務所等を通じて、研修員のニーズ（問題・課題の内容等）を把握し、懸案事項の解決に適した知見のあるメンバーを割り振ることが望ましい。

このように、研修コースと現地フォローアップを連動させた一連のプログラムとして捉えることも考えられる。

(6) 研修コース実施／参画団体への効果

研修の実施機関・受入先として想定した神奈川県内の産業支援組織・団体などは確かに JICA との協力意志を示している。しかしながら、研修コース実現に向かって留意しなければならない点は、このような地域の特性を生かした、新たな研修の継続的履行を求める場合、参画するこれら組織・団体側にも、国際協力活動に対する貢献という大義だけではなく、相応のメリットを考慮する必要があると考えられる。

この研修コースを実施あるいはコースに参画した組織・団体にとっては、将来的に研修員のチャネルを活用した、各国の地元企業との取引関係確立等ビジネス・パートナー化の可能性の拡大、あるいは県内の関係企業の海外進出にあたっての円滑性の向上や精度の高い現地情報の収集・確保など、何らかのメリットが享受できうる研修環

境の醸成が望まれるところである。

(7) 今までの経緯と今後のスケジュール

1) 今までの経緯

- ・ 2004年6月：本調査によるアンケート実施。
- ・ 2004年7月～8月：予備的インタビュー実施。
 - ケイエスピー（KSP）
 - 神奈川県産業技術総合研究所
 - 神奈川異業種グループ連絡会議（異グ連）
 - 横浜商工会議所
 - 川崎エコタウン（川崎市産業振興課）
 - さがみはら産業創造センター
- ・ 2004年8月30日：補足インタビュー実施。異グ連の事務局長を JICA 横浜スタッフが訪問。
- ・ 2004年8月～9月：メールや電話等で追加情報入手。

2) 今後のスケジュール

異グ連と JICA 横浜が「どのような研修が形成できるか」、「開発途上国側にどのようなニーズがあるか」等の情報交換や協議を進め、研修事業の具体化を目指す。また、異グ連側においては「JICA 担当」を置くことも検討する。

第4章 神奈川県地域リソースにおける国際協力事業のポテンシャル

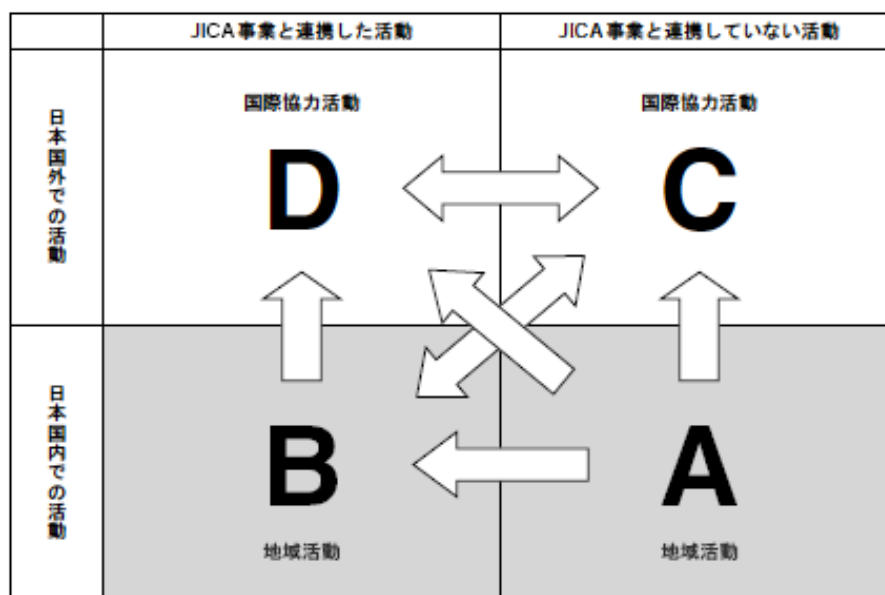
本章では、神奈川県地域リソースが有する国際協力事業のポテンシャルを整理する。

4-1 地域リソース／地域振興事例の国際協力事業への展開

本節ではこれまで分析してきた地域リソース／地域振興事例の諸活動と国際協力事業との関係について整理してみることにする。地域リソース／地域振興事例の諸活動と国際協力事業の関係については、2003年7月に作成された「地域おこしの経験を世界に」（国際協力事業団）の中に図表4-1のような分類および展開方向が示されている。この図表に示される日本国内での活動を、「神奈川県内の活動」と読み替えれば、本調査において抽出されてきた多くの事例がAからDのどこに該当するか、またどのような展開方向になるかが理解できる。

第3章で示した有望事例選定の過程では、ロングリストから、ミドルリスト、さらに最終有望事例あるいはアクションプラン（案）と進むなかで、特にJICAの援助スキームである研修事業や草の根技術協力事業に収斂する形になっているので、研修事業の場合は、主にAパターンからBパターンへ、また、草の根技術協力事業の場合は、主にCパターンからDパターンへ、それぞれ活動を展開させる方向になる。

図表4-1 地域活動の国際協力事業への展開パターン



出所：国際協力事業団「地域おこしの経験を世界に」（2003年7月）47頁

各領域は、以下のように説明できる。

- A：日本国内のみの地域活動（国際協力活動には至っていないが、一部国際協力等を含む場合もある）
- B：日本国内で JICA 事業と連携した国際協力を実施しているもの
- C：国外の国際協力活動に発展した地域活動で、JICA 事業と連携していないもの
- D：国外で JICA 事業と連携した国際協力を実施しているもの

しかしながら、本調査で抽出された地域リソース／地域振興事例において、最も多いパターンは A であり、リソース自体が B パターンに展開することを想定することなく、日々の活動を実施している。

そのため、次節で、現時点において国際協力事業を進めることと直接的な関係は薄いものの、中長期的に国際協力活動へのポテンシャル（参加可能性）を有し、「神奈川らしさ」を持つ地域リソース／地域振興事例について分析する。具体的には第 3 章における選定の過程で、選定から漏れた活動事例や団体等に特に着目する。なぜなら、地元／地場に根を張った活動こそ、神奈川の地域振興や地域の活性化を支えており、その活動方針、活動プロセス、人的ネットワーク／連携等のノウハウ等が開発途上国の地域振興に活かされていく可能性があるからである。

4-2 本調査で把握された神奈川県下の地域リソースにおける国際協力事業のポテンシャル

第 2 章では、神奈川県の特徴あるいは「神奈川らしさ」を以下の JICA 課題分類に絞り込んだ。本節でも基本的にこの分類に沿って、地域振興ポテンシャルの分析を行った。また、この分類は有望事例選定のクライテリアの一部として使用したもので、これ以外の分野の諸活動についても一部補足した。なお、括弧内は、既存の文献やデータベース等における標準的な活動区分である。

- ・ガバナンス（条例づくり等）
- ・都市開発（まちづくり、まちなみ・景観等）
- ・情報通信（IT・情報化）
- ・母子保健等および社会保障（保健・医療・福祉および子どもの健全育成／社会教育等）
- ・自然環境保全および公害対策（環境保全等）
- ・民間セクター開発（経済活動・産業振興）
- ・その他

また、4-2-1 以降で示される事例の横に、有望 20 事例、ミドルリスト事例、ロングリスト事例とあるのは、それぞれ第 3 章の有望事例選定の際に各段階でリストアップされた活動／団体であることを示している。なお、ロングリスト事例は資料 3 として、ミドルリスト事例は資料 2 としてそれぞれ整理した。

4-2-1 ガバナンスおよび都市開発

(1) 概要

2000年4月における改正地方自治法の施行により、まちづくりが市町村の事務であることが明確に位置づけられ、その法的な環境が大きく変容したため、いち早くそれに対応する自治体も出てきた。

本調査のロングリストでは、面的あるいはハード的な整備事業が比較的多くみられた。一部には地域資源や特徴を活かしたイベントあるいは文化事業なども見られた。

(2) 事例

1) 逗子市まちづくり条例（ロングリスト事例）

逗子市では、まちづくりという政策課題を条例で解決することにし、まちづくりに関する総合的な条例の制定を市民の参画を得ながら実施している。主な内容は計画的なまちづくりの推進（「まちづくり基本基本計画」の策定）、市民によるまちづくりの推進（「地区まちづくり計画」および「テーマ型まちづくり計画」の仕組み設定）、開発事業の手続き等（開発指導要領の条例化）から構成されている。

2) アリスセンター（有望20事例）

地域社会の自治とまちづくりにおける市民、行政、専門家等の共同作業をすすめるために、神奈川県内の市民活動の情報センターとして発足した。ソフト面からまちづくりを支援している組織である。主要な事業は①まちづくりに関する情報収集と提供、②まちづくりに関する相談、コンサルティング、③まちづくりに関する講座、研修等の企画運営、④まちづくりに関する資料等の発行、⑤市民団体に対する事務局支援、⑥まちづくりに関する調査研究、⑦まちづくりに関する講師等の派遣等である。

(3) 特徴／ポテンシャル

市民、市民グループ／団体あるいはNPO法人等をどのようにまちづくりに巻き込み、参加させていくかのノウハウは、開発途上国の行政機関（地方自治体）やNPO/NGOなどへ適用が可能であると考えられる。また、神奈川県地域リソース自体が海外へ目を向ければ、開発途上国側からのインプットも期待でき、双方向の活性化に貢献することが可能になるだろう。

4-2-2 情報通信

(1) 概要

地域振興の視点からみたIT・情報化では、神奈川県内の自治体、公益法人等が中心的な役割を果たしていて、住民あるいは企業向けに様々なサービスを提供している。

また、一部の住民組織でも、コミュニティ・レベルの情報化をすすめるために、パソコンの利用やインターネットに関する講習などを実施している。

(2) 事例

1) 大和市全員参加型 E. Community 構築事業（ロングリスト事例）

この事業は市民の申請に基づいて配布した IC カードに大和市内でのみ利用可能な地域電子通貨の機能を持たせ、パソコン未利用者の参加の拡大、市民の情報や行動の共有等を通じて市民参加の拡大を目指したものである。システムの総称を LOVES（ラブズ）と呼び、地域通貨単位は LOVE（ラヴ）と標記している。具体的には、市民の申請に基づいて発行される市民カードに学習施設予約、スポーツ施設予約、講座イベント予約、ショッピング（商店街）等の機能を持たせたものである。今後は、住民票の発行、印鑑証明書の発行、国民健康保険証としての利用（市立病院のみの利用）、避難情報の登録なども検討されている。

2) 財団法人横浜・神奈川総合情報センター（IRIS）（ロングリスト事例）

横浜市、神奈川県および地元有力企業が出資した公益法人で、中小企業への情報化支援、インターネットサービスの提供および地域シンクタンクとしての研究・調査事業の蓄積を生かして、「地域の・地域による・地域のための」情報核として、活動している。

(3) 特徴／ポテンシャル

行政機関や公益法人等が住民や地域の企業に対して、質の高い情報をいかに効率的に提供していくかのノウハウは、IT 分野の視点のみならず、ガバナンスの視点からも有用であり、開発途上国への適用が可能であろう。

4-2-3 母子保健等および社会保障

(1) 概要

神奈川県では多くの NPO 法人等がこの分野の活動を展開している。特に生活協同組合を母体としたり、ワーカーズコレクティブの形態をとるものが多い。

本調査における保健・医療・福祉分野のロングリストの事例では、介護サービスや給食サービス等を提供する住民組織が目立った。また、子どもの健全育成／社会教育の分野では、不登校児や引きこもりの支援に関わる住民組織が多かった。

(2) 事例

1) NPO 法人フリースペースたまりば（ロングリスト事例）

不登校・ひきこもりなどで悩む本人や家族等の相談・援助活動、保護者・教育関係者・学生・市民の学習と交流の機会および情報の提供・発信活動、誰もが安心して過

ごせる居場所の開設と運営（川崎市（生涯学習振興事業団）より、川崎市子ども夢パークにおける不登校児童生徒の居場所運営事業の受託）などを行っている。

2) NPO 法人たけのこ会（ロングリスト事例）

1987年に横須賀市で初めて全身性の障害者の当事者が自分たちの生活改善を目的とし、地道な運動からスタートした。若い障害者の育成に力を入れ、自立生活におけるニーズを掘り起こし、需要と供給のバランスをとりながらの活動を発展させている。実績としては、肢体不自由者における作業所の設立、自立生活のニーズにともなった自薦登録ヘルパー制度の設立、指定居宅介護事業の開設等が挙げられる。また、代表や役員が横須賀市や神奈川県の各福祉政策等の委員会のメンバーとして活躍している。

3) NPO 法人女のスペースみずら（ミドルリスト事例）

女性（滞日外国人女性を含む）のためのあらゆる領域での電話、来所相談、緊急一時保護、雇用支援などを行っている。

4) NPO 法人女性の家サーラー（ミドルリスト事例）

滞日外国人女性の緊急一時避難・保護、自立支援等を実施している。本調査アンケートで JICA は国内で活動している組織・団体に対して何らかの支援スキームを持っているのかという質問があった。

5) NPO 法人全国子育て支援ネットワーク協会（有望 20 事例）

大和市で起きた幼児虐待事件を機に神奈川県が主導し、民間保育サービス事業者等が発足させた任意団体が発端で、現在、直営 5 か所を含む 17 か所の保育園が、この協議会に参加している。総園児数は直営園だけで約 150 名。現在、茅ヶ崎市から「子育てのびのび事業」の委託も受けている。また、NPO 法人の特色を活かし、地域に根ざした、少子化やライフスタイル等に応じた保育のあり方を実践中。将来、東欧（特にルーマニア）で、保育施設の展開を検討している。

なお、上記の 1) から 4) までの事例は神奈川新聞社が主催する「神奈川県地域社会事業賞」³を受賞した団体である。

(3) 特徴／ポテンシャル

社会的弱者を支援するための仕組みづくり（組織化やネットワーク化のプロセスを含む）のノウハウは開発途上国にも十分適応可能であると考えられる。事業そのもの

³ 神奈川地域社会事業賞は福祉、国際交流、教育、文化、環境、まちづくりなどの分野で、自主的な取り組みを通じて長年地域に貢献している市民レベルの活動を顕彰するために、1988年に制度化された。2003年9月までに78団体が受賞している。

のノウハウは開発途上国それぞれの社会経済条件を踏まえ、ローカル NGO 等のノウハウを活かしつつ連携して実施することが望ましい。

4-2-4 自然環境保全および公害対策

(1) 概要

環境の再生をテーマに、里山の保全、河川の環境保全、リサイクルなどに関係する住民組織が多い。また、公害対策や環境管理の分野で自治体と民間が協力する事例も見られる。

(2) 事例

1) エコライフ神奈川（ミドルリスト事例）

1996 年から横浜市民が横浜市と一緒に検討を重ねた結果、1999 年に市民ボランティアによる「横浜市神奈川リサイクルコミュニティセンター運営活動機構」が発足し、資源回収活動を実施してきた。また、「横浜 G30 プラン（2003 年 1 月に横浜市で策定された、一般廃棄物処理基本計画）環境講座」や生ごみ学習会などの開催、子どもたちへの環境教育の実施、他団体との交流を通じたイベント、研修会、展示会なども実施している。

2) NPO 法人相模川倶楽部（ミドルリスト事例）

相模川流域の環境保全（不法投棄の調査、不法投棄タイヤの収集・清掃、環境学習等）に取り組んでいる。

3) NPO 法人ソフトエネルギープロジェクト（ミドルリスト事例）

1992 年に設立された。幼稚園や学校等の授業あるいは学園祭などに積極的に参加し、環境教育、省エネルギーあるいはソフトエネルギーなどの情報提供を行っている。「神奈川県地域社会事業賞」受賞団体でもある。

(3) 特徴／ポテンシャル

環境保全において、市民参加をどのように仰ぐか、企業をどのように参加させていくかのノウハウが移転可能である。

さらに、最終有望事例である川崎エコタウン・プロジェクトにおけるゼロ・エミッション工業団地を移転することは困難であるとしても、その考え方やシステムを構成する環境関連技術は開発途上国に移転可能である。

4-2-5 民間セクター開発（農業開発、水産開発分野の地域産業振興プロジェクト等を含む）

(1) 概要

第1次産業関係では、首都圏への近接性を活かした農林水産業の生産者組織の活動が盛んである。また、それらと観光との連携も進んでいる。

第2次産業（製造業）関係では、第3章で示したアクションプラン（案）の一つである「地域経済活性化のための企業創出・育成支援コース」（研修事業）の箇所に神奈川県の産業集積の経緯等に関する分析があるので、ここでは省略するが、製造業、民間の技術開発研究所、大学や公立研究機関等の集積は神奈川県の大きな特徴となっている。

(2) 事例

1) 三浦市農協（ミドルリスト事例）

組合員が生産する大根、キャベツ、スイカ等の路地野菜の販売、生産指導、信用事業等を行っているが、種子開発、種苗育成等のノウハウ提供・指導の面では県農業総合研究所三浦試験場と農家の経営指導面では県横須賀三浦地域農業改良普及センターと連携している。インタビューでは農家が個別に開発途上国からの研修員を引き受ける事例があるものの、農協として、現時点で、JICAと国際協力事業を行う意志はないと回答している。

2) 小田原市グリーンツーリズム事業（ミドルリスト事例）

気候温暖で農産物の育成に適し、丘陵地では特に柑橘類の栽培が盛んな小田原市が都市住民との交流を促進し、特色のある地域づくりや農村の地域経営の安定を図ろうとした事業である。具体的には、農事組合法人である江之浦グリーンパークが、農村に滞在しながら、農業体験や自然にふれあうことができる「江の浦テラス」（宿泊施設、食体験室、加工室等）を設立し、運営している。

3) 相模国（さがみのくに）さむかわ産業リフレッシュ計画（ミドルリスト事例）

首都圏50km、湘南地域の一角を占める寒川町は、高度経済成長期後半を境に、農業は都市近郊型となり、（寒川神社には年間約200万人を超える参拝客等があるものの）商業は自然発生的な路線型商店街が多いため、購買力は流出している。一方、町の社会経済関係に大きなインパクトを与える「さがみ縦貫道路」計画、JR相模線の活性化、相模川の利用等も考案されていて、21世紀を展望した活力に満ちた個性豊かな自立的なまちを目指すために、寒川活性化協議会を設置し、町の特性資源に着目した地域産業（加工農産品等製造）の確立が検討されている。

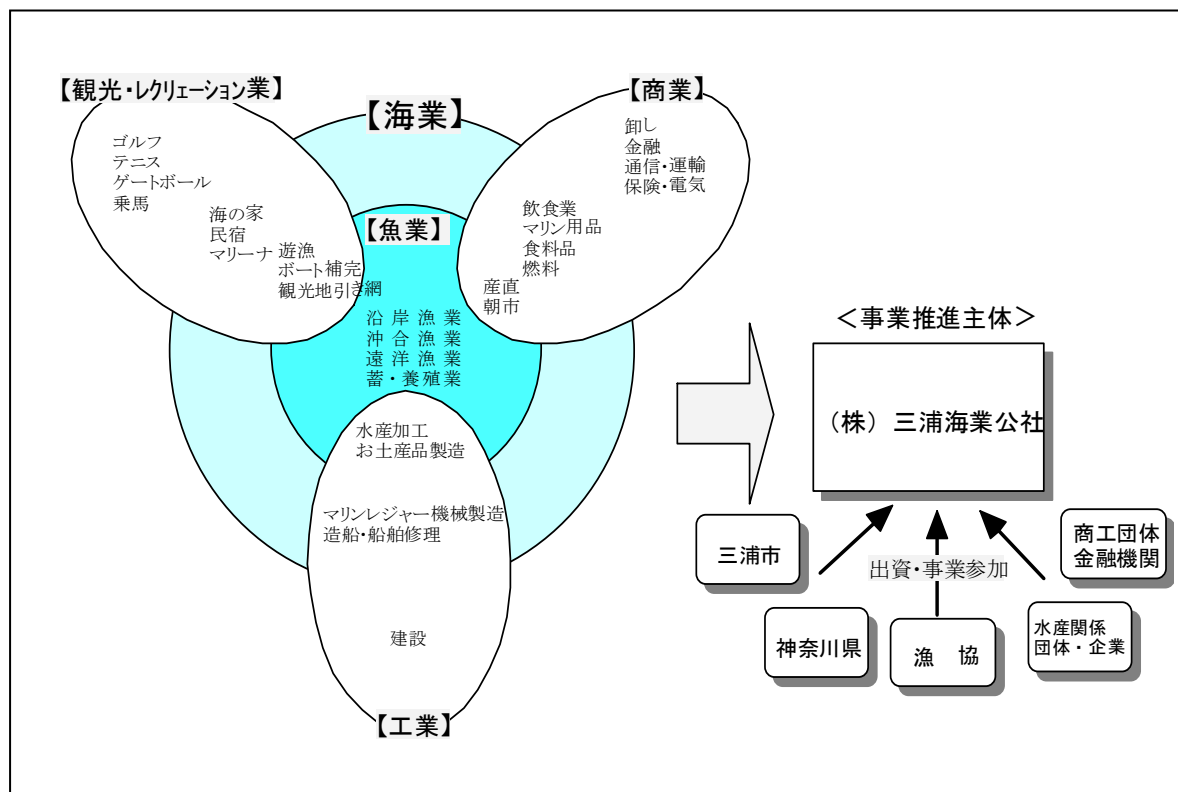
4) 三崎フィッシャリーナ・ウォーフ整備事業（有望 20 事例）

神奈川県、三浦市、地元水産・商工団体及び民間企業等の出資・協力により設立された第三セクターの株式会社が、漁業、マリンレジャー等、海に関係するあらゆることを素材にして、地域の活性化のために事業を起こしたり、また、既にある産業の連鎖性を図ることなどを目的に事業展開している。具体的な現在の主な自主事業としては、①地元産の魚・農産物等を売る産直センター：三崎フィッシャリーナ・ウォーフ（うらり）施設の管理・運営、②三崎漁港（本港地区）ゲストバースの管理・運営、③水中観光船運航事業等を行っている。その地域おこしのキーワードは「海業（うみぎょう）」で、海・浜を利用して成り立っている様々な業（なりわい）を総称したものである。

「海業」の特徴は、漁業からマリンレジャーまで、海を活用する産業・事業（漁業、工業、商業、観光・レクリエーション業）が、それぞれの分野の中での事業展開に加えて、相互に関連性を持ちながら、既存の産業分類では整理・仕分けしにくいような中間的産業を多く生み出しているところにある。その構想や事業実施主体は図表 4-2 に示されている。

また、中長期的には、海”を基軸に地域振興・活性化に関わる横断的な事業マネジメントのノウハウを、開発途上国の地域経済振興のために技術移転できるような活動の展開も視野に入れている。

図表 4-2 地域おこしのキーワード「海業」の概念図



出所：株式会社三浦海業公社の資料に加筆

5) よこはまティーエルオー株式会社（有望 20 事例）

横浜国大、横浜市大等の教職員 180 名が出資した株式会社で、大学や地域研究機関の知的所有権処理（保護、販売、企業支援等）のインフラとして機能し、特に神奈川県内に集積する企業／民間研究所、さらに自治体等との知的創造サイクルを確立するために設立されている。特に医学、バイオ、電子情報、環境の分野における知的所有権で特徴があり、現在、会員企業は約 200 社となっている。

6) TAMA 地域ものづくりクラスター（首都圏西部地域産業活性化プロジェクト：東京都西部、埼玉県南部および神奈川県県央部等をカバー）

活動の中心地域が東京都多摩地域のため、本調査のロングリストから外れたが、経済産業省が主導し、地域の中堅・中小企業、大学等の研究者が活発に交流し、新事業展開等を図る新たな産業集積の形成を目指す「産業クラスター計画」の先行事例に挙げられている。神奈川県内では、自治体として相模原市が、公的研究機関として神奈川県産業総合技術研究所（最終有望 10 事例）が、また、起業家支援機関としてさがみはら産業創造センター（有望 20 事例）がそれぞれ参画している。

(3) 特徴／ポテンシャル

第 1 次産業では、生産者組織を中核とし、他の産業（観光・レクリエーション業等）と連携させた活動が成長・拡大している。このような活動事例におけるノウハウ（計画段階、実施段階、進捗状況の確認段階、修正段階といったプロセス管理を含む）は開発途上国にも十分適用可能である。

第 2 次・3 次産業関係では神奈川県下の産業組織、生産者組合、公益法人等が多様な連携をとって、地域の振興、地域の再生を図っている。なかでも産業支援系の組織／団体は注目に値しよう。それらには裾野産業の振興、中小企業の支援、技術研修などのノウハウが蓄積されており開発途上国の地域産業振興に大いに寄与するポテンシャルを持っている。これらのノウハウが国際協力のノウハウと結びつくことによって、開発途上国に適用可能な技術に転換され活かされることが望まれる。

4-2-6 その他

JICA 横浜が本調査実施以前に協力関係にある団体（以降「既存リソース」とする）については、社会経済インフラ（港湾施設や水道事業等）の整備と経営に関するノウハウを有する組織／団体（国、神奈川県あるいは横浜市の組織・団体）の活動が特徴的である。これらは JICA 課題分野においては、運輸交通や水資源などに該当する。今後も、これらの分野のノウハウは有用であり、引き続き研修事業等を通じて技術や知識が移転されていくものと考えられる。なお、JICA 横浜の既存リソースについては、第 5 章で分析・整理されている。

4-3 神奈川県における地域リソースの国際協力事業参加に向けて

上述したように、神奈川県内には様々な地域リソースがあり、国際協力事業参加へのポテンシャルを有するものも多いが、その大部分は日々の地域活動において、国際協力事業／国際協力活動を全く念頭においていないので、何らかの契機がなければ、そのポテンシャルを活かすことが難しい。そのため、本節では、**図表 4-1** に示したように、A（国内での地域活動）から B（国内での国際協力活動）へ、あるいは A から D（JICA 事業と連携した日本国外での国際協力活動）へ展開するには、何が必要となってくるのかについて考察する。

4-3-1 地域活動を国際協力に展開するためのヒント

国際協力事業団が作成した「地域おこしの経験を世界に」（2003 年 7 月）では、「地域活動を国際協力に展開するためのヒント」として、(1) 地域活動が国際展開するための契機、(2) 地域活動と国際協力をつなぐ触媒、(3) 地域活動が国際協力活動として継続するための条件が説明されている。⁴

特に(1)の契機としては、①協力を受ける側からの働きかけ（相手国政府）、②国際協力事業を行っている団体からの働きかけ（JICA、国際協力銀行、あるいは国際協力事業を行っている NGO 等）、③地域活動を行っている内部関係者のイニシアティブ（知事や市長等のイニシアティブ）、④文化交流から国際協力への発展の 4 つが挙げられている。

また、(2)では、地域活動と国際協力をつなぐ仲人、もしくは産婆的な役割を演じる個人や団体（例として、研修コースの講師、地方の研究者、大学、国際活動をしている NGO 等）が重要であると指摘している。

(3)の協力が持続する条件として、①途上国のニーズとのマッチング、②地域へのメリットが挙げられている。

これらのヒントは、地域の視点における分析なので、次節では、本調査における地域リソースの視点から、読み替えて分析する。

4-3-2 本調査結果への適応

(1) 地域リソースが国際展開するための契機

神奈川県内で地域活動を行っている行政、産業組織、NPO 法人等と既に神奈川県内を拠点として国際協力活動を行っている NPO 法人等との一層の交流・連携が望ましい。前者は海外には目が向きにくく、後者は開発途上国での活動のみに関心を寄せ、ローカルの種を地元にもたないものが多い。そのため、両者の交流・連携のための取り組みが必要である。

また、普段の活動を着実に行って、深め、広げる努力も重要である。本調査のイン

⁴ 国際協力事業団「地域おこしの経験を世界に」（2003 年 7 月）P. 57-62

レビューで、ある住民組織のリーダーから「日々の活動を深めたら、海外に行き着いた。」というコメントも聞いている。

さらに、協力を受ける側や国際協力事業を行っている団体からの働きかけに対して、それに対応するような工夫が必要である。つまり、地域リソース自体の活動状況を発信する機能を高め、また情報入手能力を強化する必要がある。特にインターネットを通じた検索機能は進化しているので、ホームページは有力なツールとなる。また、イベント開催、ニュースレターの発行なども有効であろう。

なお、JICA 横浜からの直接的な働きかけについては、第5章に具体的に述べられている。

(2) 地域リソースと国際協力をつなぐ触媒

神奈川県の特徴のひとつとして、大学、公的研究所あるいは民間研究機関の集積が挙げられる。そのため、国際協力活動に参加経験のある大学や研究所等のスタッフも多く、彼らが国際協力事業と地域リソースとの仲人役になることが一層期待される。

また、神奈川県青年海外協力隊OB会(KOCV)、JICA 帰国専門家連絡神奈川(JECK)、SV 経験をいかす会神奈川(JICA 帰国シニアボランティア)などの会員も仲人役の候補と考えられる。

(3) 地域リソースが国際協力活動として継続するための条件

地域活動が国際協力活動に転機・拡大するきっかけは、人道的な理由によるものが大きいのは言うまでもない。

第3章の3-4-4でも述べたが、このような活動が継続するためには、地域リソースが国際協力活動を実施する際のメリットは重要なポイントとなる。地域リソースが企業等の営利団体であれば、国際協力活動の直接の延長線上にはなくても、将来的にビジネス上のメリットが派生してくることも考えられるが、住民組織等では、そのメリットを明らかにしておく必要がある。国際協力活動への参加が、地域リソース自体に対する何らかのフィードバックをもたらすという認識があれば、その国際協力活動は継続していく可能性が高い。このような場合は、開発途上国側と神奈川の地域リソースの双方向の活性化に貢献することになる。

例えば、横浜市水道局は積極的に国際協力事業(専門家の派遣や研修事業)を実施しているが、これは、水道技術の移転や情報交換のみならず、それを通じた市職員の人材育成をも目指したものである。

また、実際に海外展開しているわけではないが、NPO 法人全国子育て支援ネットワークが海外における業務展開を計画したきっかけは、NPO 法人の力を活かした、地域に根ざした保育が海外でも通用するのではという思いと相手側との協力・交流を通じて自らの活動を高め、組織を大きく育てていきたいという考えに基づいている。

同様に、三崎フィッシャリーナ・ウオーフ整備事業(三崎海業公社)では、海を機

軸とした地域振興・活性化に係る事業マネジメントのノウハウを開発途上国に伝えたいという思いを抱いており、将来、このアイデアが国際協力事業に展開した際は、地域の強みやアイデンティティを再確認する契機になると考えられる。

第5章 神奈川県地域リソースと JICA 横浜との国際協力関係構築に向けて

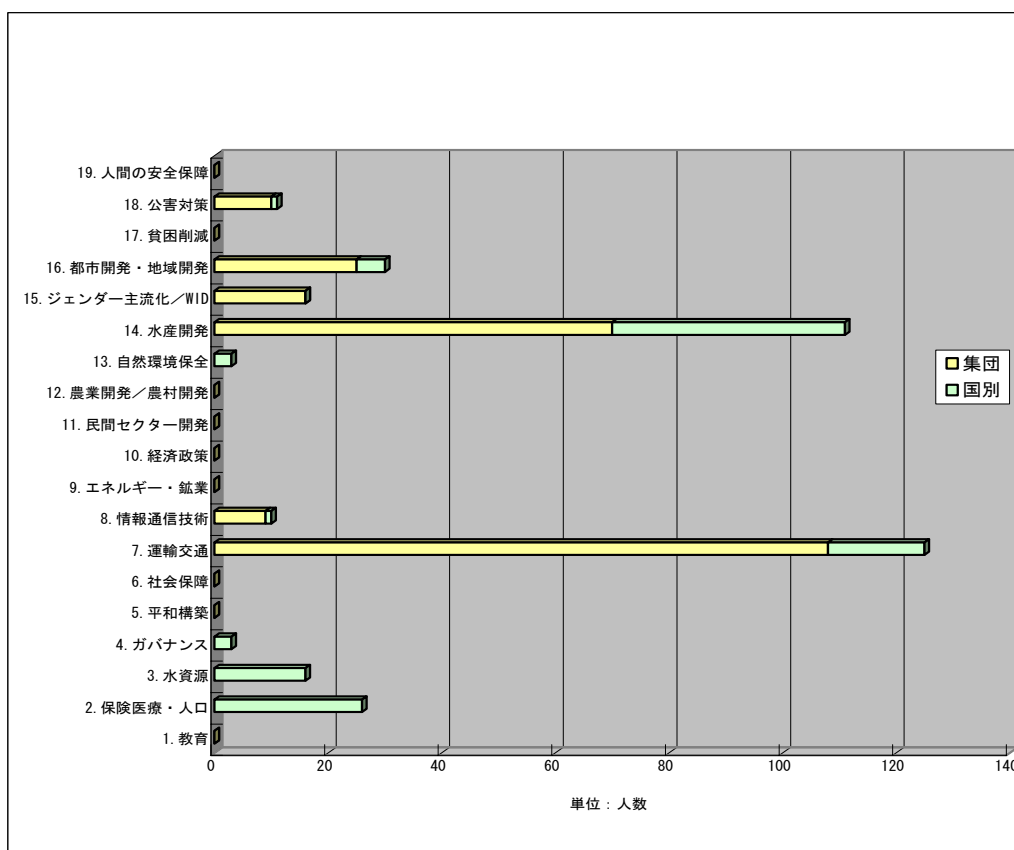
本章では、神奈川県地域リソースと JICA 横浜との国際協力関係構築に向けて、本調査の活用方向や有識者検討会委員からの提言などを整理する。

5-1 JICA 横浜における事業実施の現状

5-1-1 技術研修事業

JICA 横浜の平成 15 年度研修事業実績は図表 5-1 の通りであり、本調査で明らかになった地域特性と大きく異なる状況を示している。神奈川県の特徴である「民間セクター開発」、「社会保障」、「自然環境保全」、「ガバナンス」の分野ではほとんど実績がなく、また、「情報通信」、「公害対策」、「都市開発」、「母子保健等」の分野では多少の実績があるものの、目立った特色とはなっていない。

図表 5-1 JICA 横浜分野別研修員受入実績（平成 15 年度）



出所：JICA 横浜

これは、JICA 横浜が神奈川水産研修センターの業務を引き継いだほか、国土交通省が所管する港湾管理・技術に関する研修を実施しているからである。また、「水産開発」および「運輸交通」の2つの分野について個々の研修内容をみると、神奈川県の地域リソースのウエイトはさほど高くなく、日本全国の情報・取組みを紹介する構成となっている。

JICA 横浜の使命である「わが国や横浜・かながわ地域の優れた技術や経験を開発途上国に向け発信する」を達成するためには、横浜・かながわ地域に蓄積された技術や経験を研修に取り込むより一層の努力が必要である。

なお、JICA 横浜の技術研修事業における既存リソースについては、資料10として整理した。

5-1-2 草の根技術協力事業

JICA は平成 15 年度より本格的に草の根技術協力事業を開始したが、現在までに JICA 横浜の管内でパートナー型、支援型案件で採択に結びついた事例はない。一方、地域提案型案件は、横浜市を中心に地方自治体と連携した事業を行っているが、その対象分野は神奈川県の特徴とは必ずしも合致していない。

5-2 調査結果の活用

5-2-1 技術研修事業

本調査の成果を活かした事業実施の可能性としては、県内の有望団体に対し、集団研修あるいは国別研修への協力を依頼することがあげられる。研修受託のマネジメント能力あるいは人員体制を憂慮する団体も多いため、各団体の状況にあわせて、見学先、実習先、講師派遣元として協力を依頼するなど、柔軟に対応することが望ましい。

一方、JICA の技術協力事業は開発途上国からの要請のもとに実施されているが、神奈川県の特徴を開発途上国が把握していない現況では必ずしも特色に合致した要請がなされるとはいえない。

従って、このような状況を踏まえた上で、地域リソースを活かした技術研修事業を推進するため、JICA 横浜として次のことを実施することが望まれる。

(1) JICA 本部及び在外事務所への情報提供

今回の調査で明らかになった神奈川県リソースのうち、技術研修での連携が可能と思われるリソース（12件）および既存リソース（39件）の情報を本部および在外事務所に提供し、技術研修の立ち上げや実施に活用するよう呼びかける。この際には、単なる団体情報としてではなく、その団体が対応可能な課題項目から検索できるようなリスト（資料12）を作成し、援助現場で使いやすい形の情報を提供することが重要である。また、将来的にはこのようなリストを全 JICA として作成し、管理・活用する

体制を構築することが望まれる。

(2) 問い合わせ窓口の設置

神奈川県重点項目を示した上で、重点項目に合致する研修計画書や要望書の作成を支援する相談窓口を JICA 横浜内に設置し、在外における要望調査作成時などに適宜対応を行うことが望まれる。この際、本調査で得られた団体情報等を内部情報として活用するほか、問い合わせ件数の多い課題や団体については、別途集団研修の立ち上げや国別研修の複合化について検討の上、支援を行うことが望まれる。

(3) アクションプラン(案)の実施に向けて

今回の調査で策定されたアクションプラン(案)をもとに、それぞれ次の方針により実施を目指すことが望まれる。

アクションプラン(案)	短期的方針 (H16年度内)	中・長期的方針 (H18年度開始を目処)
感覚障系の教育分野における専門家/教員養成	既存事業での活用(研修員による視察、プロジェクトへの情報提供)	集団研修ないし国別研修の立ち上げ 既存/新規事業への協力
地域経済活性化のための企業創出・育成支援	ニーズ保有国の把握、既存事業での活用	国別研修の実施 既存/新規事業に協力(研修+専門家)

5-2-2 草の根技術協力事業

アンケート調査等を通じ、草の根技術協力事業についてある程度は認知されたと思われるが、事業内容に関する詳細な説明が求められていることが明らかとなった。このため、JICA 横浜として次のことを実施することが望まれる。

(1) 事業説明会の実施

神奈川県内で活動する NGO 等の団体を対象に草の根技術協力事業の概要等を紹介する説明会を実施する。

(2) 個別協議の実施

今回のアンケート調査等により、個別に協議を求めている団体の把握ができたが、その多くは具体的な提案に向けて活動が合致するのか確認を行いたいという要望を有していらうため、適宜個別協議を実施することが望まれる。

(3) アクションプラン(案)の実施

対象国であるネパール事務所と連携し、事業の採択・実施に向けて団体への支援を行うことが望まれる。

5-2-3 国際協力事業のポテンシャルを有する地域リソースへの働きかけ

技術研修事業および草の根技術協力事業に共通するものであるが、第4章で分析したように、神奈川県には中長期的に国際協力事業のポテンシャルを有する多様な地域リソースが存在する。このようなリソースは自ら国際協力事業をほとんど意識することなく、その活動を行っている場合が多いので、そのポテンシャル（可能性）を気づかせるように務める必要がある。

例えば、**図表 5-2** に示すような組織／団体は、本調査の初期段階で抽出されたものであるが、各活動分野／セクターの様々な情報が集まるセンターである。しかも、その会員である住民組織や企業等は国際協力事業とは無関係なものも多い。そのため、JICA 横浜がこのような「情報センター」と連携して、開発途上国が求めている様々なノウハウや経験等をこれらのセンターに発信し、そこからさらに会員である住民組織や企業等に伝達してもらうような手だても考えられる。

図表 5-2 神奈川県内の諸活動における情報センター

No	組織・団体名／活動等	所在地	活動内容
1	財団法人横浜・神奈川総合情報センター (IRIS)	横浜市	神奈川県、横浜市、地元有力企業が出資。企業、IT 関連の情報センター。
2	財団法人神奈川中小企業センター	横浜市	神奈川県内の中小企業支援拠点。川崎、平塚、相模原に支所がある。
3	財団法人横浜産業振興公社	横浜市	神奈川県内のベンチャー企業や挑戦意欲のある起業家、中小・中堅企業の総合的な支援機関
4	かながわ県民活動サポートセンター	横浜市	神奈川県内の NPO 等住民組織に対する支援・情報拠点。
5	NPO 法人まちづくり情報センターかながわ (アリスセンター)	横浜市	まちづくりに関する情報収集と提供、まちづくりに関する相談・コンサルティング、市民団体に対する事務局支援等を実施している。

5-3 JICA 横浜への期待（有識者検討会委員コメント）

JICA 横浜（JICA 横浜国際センター）が開設されたのは平成 14 年 9 月ですが、その約 1 年前に「地域連絡推進検討会」が置かれ、国際協力事業の将来像及び JICA 横浜が持つべき地域との連携強化をめぐって検討しました。開設後の JICA 横浜は、「地域連絡推進検討会」の精神を引継いで「国際協力連絡協議会」に発展させ、各界の意見をいただき地域の諸活動を国際協力事業と結びつける仕組みを作り、また横浜・神奈川における地域振興事例などの実態を把握して今後の事業の参考とするための調査を行いました。今回の「神奈川県下における国際協力事業のための地域リソース調査報告書」がその 1 つの成果です。この調査は 3 つの点で意味があると考えます。

第 1 に、神奈川県における地域振興事業の実態を把握できたことです。日本有数の産業集積と高い技術力を備える地域力に加え、福祉、環境保全など NPO、NGO による多彩な活動が行われているのが特徴です。本編の分析とともに資料編をご参照ください。これらの活動の多くは必ずしも国際協力事業との関連を意識せずに行われてきたものですが、調査の過程を通じて、当事者も調査者も地域の強みとアイデンティティを再認識でき、また今後の地域間レベルの協力の可能性を展望できましたので、この面においても有意義でした。

第 2 に、この調査を契機として、日本全国の地域リソースを把握し、世界各地で活躍している JICA の国際協力事業に結びつける可能性と展望を持ちえたことです。今回の調査で把握できた神奈川県における地域振興事業には、神奈川県独自の特性もあり、日本全国に共通する面もあるはずです。日本各地の JICA センターが各地域の多様なポテンシャルを発掘し、情報を蓄積していけば、地域リソースと国際協力事業との接合が全国規模で可能になり、それにつれて JICA 事業全体がいつそう柔軟かつ積極的に発展していくものと思われまます。

第 3 に、調査をたんなる調査で終えないための仕組みとして、少数例ながら具体的なアクションプランを作成したことです。JICA 横浜が、さらに地域活動と国際協力事業とを結ぶ個人・団体に働きかけるとともに、JICA 事業の説明会や計画書・要望書の作成支援などを行い、いつそう主体的・能動的に活動を展開するよう期待しています。

神奈川県における国際協力事業のための地域リソース調査
有識者検討会

資料編

- 資料 1 調査業務フロー
- 資料 2 第一次調査（既存文献等調査）結果に基づいて選定されたミドルリスト
- 資料 3 有望事例選定の基礎となるロングリスト
- 資料 4 アンケート依頼文およびアンケート票
- 資料 5 アンケート回収結果および回答要旨等
- 資料 6 予備的インタビュー質問項目
- 資料 7 予備的インタビュー調査を実施した組織・団体等のリストおよび調査結果
- 資料 8 予備的インタビューに基づく各事例の評価
- 資料 9 最終有望事例選定総括表
- 資料 10 JICA 横浜の既存地域リソースリストおよび情報
- 資料 11 JICA 事業実施課題および分野
- 資料 12 JICA 横浜技術研修事業リソースリスト

資料1 調査業務フロー

週 (Weeks)	2004年4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32				
(1) 第一次調査 (既存文献等調査)					10 調査計画の策定					11 選定のクライテリアの作成																										
(2) 第二次調査 (詳細調査)					12 既存文献・データベース等分析					14 有望事例に対する詳細調査																										
(3) 最終調査 (補足調査)																																				
報告書の作成																																				
有識者検討会 公開セミナー																																				

第一次調査段階のクライテリア(①地域、②活動主体、③活動分野)と第二次調査段階用のクライテリア(①活動のアイデア、②リーダースタッフ、③成功の要、④活動の問題点と課題、国際協力活動開始の意志等)を設定した。

第1ステップ
第二次調査段階のクライテリアに沿って、第一次調査で選定された事例に対して、アンケート調査を実施した。

第2ステップ
アンケート調査結果、電話ヒアリング結果等を通じて68例から20例を選定し予備的なインタビュー調査を実施した。①活動のアイデア、②リーダースタッフ、③財源の確保、④支援制度、⑤外部とのネットワーク等を含んだ総合的なマネジメント能力を確認した。
また、20事例から最終有望10例を選定した。

最終的に選定された10事例に対して、特に組織の中心人物・リーダースタッフに対して、JICAスタッフとともに補足インタビュー調査を実施したり、メールや電話等を実際の事業に向けて意見交換した。
また、国際協力事業実施に向けて、具体的な動きのある3事例に対してアクションプラン(案)を作成した。

18 最終事例に対する補足インタビュー調査とアクションプラン(案)の作成
19 神奈川県地域リソースにおける国際協力事業のポテンシャルの整理

21 有識者検討委員会、機構のコメントを踏まえた原稿の改訂作業

資料2 第一次調査(既存文献調査)結果に基づいて選定されたミドルリスト(68事例)

No.	JICA事業実施課題・中分類	組織・団体名/活動等	活動主体	所在地等	活動内容/キーワード	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	対応可能なJICAスキーム(仮)
1	ジェンダー	NPO法人 WE21ジャパン	NPO法人	横浜市	(1)民際支援事業(アジアにおける市民、とりわけ女性の生活向上と自立のための支援、「WFE講座」等の開催)、(2)リユース・リサイクル推進事業、(3)広報宣伝活動等。県内に多くの支部(ショップ)がある。	—	車の根拠力事業
2	ジェンダー	シギリヤ レディー ネットワーク	任意団体	横浜市	スリランカにおける(1)生活環境改善事業(成人女性識字教育、縫製技術指導)、(2)現地NGOの育成・自立支援等	—	車の根拠力事業
3	ジェンダー	手織りものを通してタイ農村とつながる会	任意団体	川崎市	タイ東北部の農村女性自立のための、伝統手織りものの製品の技術向上支援、販売支援	—	車の根拠力事業
4	ジェンダー	財団法人横浜女性協会	公益法人	横浜市	横浜市が設立した公益法人で、横浜女性フォーラム、フォーラムにはまおよび横浜市婦人会館の管理運営を行うとともに、1.情報交流事業、2.男女共同参画相談センター事業、3.共同参画社会形成・推進事業、4.国際協力・交流事業、5.総合調査研究事業等を実施。	—	研修
5	ジェンダー、社会保障	NPO法人 かながわ女のスペース”みずら”	NPO法人	横浜市	女性(滞日外国人女性を含む)のためのあらゆる領域での電話・来所相談、緊急一時保護、雇用問題への対応	—	研修
6	ジェンダー、社会保障	NPO法人 女性の家 ”サーラー”	NPO法人	横浜市	在日外国人女性の緊急一時避難、保護、自立支援等	—	研修
7	ジェンダー、社会保障	ベルダレルヨーネ	任意団体	横浜市	ネパール等における、立場の弱い人々、女性、子どもの自立支援、貧困改善。フェアトレードを担うNPOであるネパールのバザーロと連携。	—	車の根拠力事業
8	ジェンダー、社会保障	東南アジア文化支援プロジェクト	任意団体	相模原市	カンボジアにおける女性の自立のための洋服訓練(職業訓練)、小学校巡回移動図書館等	—	車の根拠力事業
9	都市開発	NPO法人 まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)	NPO法人	横浜市	(1)まちづくりに関する情報収集と提供 (2)まちづくりに関する相談・コンサルティング (3)まちづくりに関する講座、研修等の企画運営 (4)まちづくりに関する資料等の発行 (5)市民団体に対する事務局支援 (6)まちづくりに関する調査研究等	○	研修
10	その他(平和構築)	ジェイダ(日本地雷処理機構)	任意団体	鎌倉市	非戦闘地域における地雷除去、地雷除去後の農地再生、農業復興等	—	車の根拠力事業
11	基礎中等教育、自然環境保全	NPO法人 国際援助団体アイウエオサークル	NPO法人	秦野市	ネパール王国における、(1)学校金建設支援事業 (2)スカラシップ(奨学金授与)推進事業 (3)音楽教育推進事業 (4)民話保存事業 (5)伝統芸能保存事業 (6)生活向上改善事業等 日本国内における里山保全事業	○	車の根拠力事業

神奈川県における国際協力事業のための地域リソース調査報告書

No.	JICA事業実施課題・中分類	組織・団体名／活動等	活動主体	所在地等	活動内容／キーワード	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	対応可能なJICAスキーム(仮)
12	基礎中等教育	NPO法人 エル・エンジェエル国際ボランティア協会	NPO法人	海老名市	ネパールやインドにおける(1)住民の生活自立支援(ミンシ、編み機等の技術指導、木工製品作製の技術修得指導等)、(2)学校運営支援(建設、運営、給食導入、奨学金制度等)、(3)子供の健全育成支援(健康保持のための巡回検診支援等)	—	草の根協力事業
13	母子保健等	神奈川県海外ボランティア歯科医団(KADVO)	任意団体	横浜市	(1)フィリピンやタイでの歯科医療、(2)横浜市内での地域歯科事業(歯科検診、予防教育)	—	草の根協力事業
14	母子保健等	梅本記念歯科奉仕団	任意団体	横須賀市	タイ、ベトナム、ラオス等における歯科医療	—	草の根協力事業
15	母子保健等	南の島から	任意団体	鎌倉市	フィリピン・オオハガハガ島における衛生、医療、教育、環境保全等の諸活動	—	草の根協力事業
16	母子保健等	神奈川県衛生研究所	公設試験研究機関	茅ヶ崎市	保健衛生分野における調査研究、試験検査、研修指導、公衆衛生情報の解析・提供等を実施。	○	研修
17	母子保健等	横浜市衛生研究所	公設試験研究機関	横浜市	保健衛生分野において、医学的および理化学的技術を基礎とした試験検査および調査研究を実施。	○	研修
18	母子保健等	川崎市衛生研究所	公設試験研究機関	川崎市	公衆衛生に関する微生物検査や理化学検査等の実施。	○	研修
19	母子保健等	横須賀市衛生試験所	公設試験研究機関	横須賀市	保健衛生および環境汚染に関する試験検査および調査研究の実施。	○	研修
20	母子保健等、社会保障	NPO法人 地球の木	NPO法人	横浜市	(1)カンボジア・母子/チャイルドケアセンター運営支援 (2)ネパール極西部村人の自立支援 (3)フィリピン循環型農業支援 (4)ラオス森林保全支援 (5)ネパールスタディンター、フィリピン青少年スタディンターの実施と報告会の開催等	—	草の根協力事業
21	母子保健等、社会保障	バグアーライ・ナム・ブン基金日本事務所(PPF/J)	任意団体	横浜市	フィリピンのスラム地域において、保育園、職業訓練所、医療センターの運営などを実施。特に未就学児に対する教育支援/デイケアセンターサービスを提供。	—	草の根協力事業
22	母子保健等、農業開発	NPO法人 ビラーンの医療と自立を支える会	NPO法人	横浜市	フィリピン・マダナオにおける(1)保健・医療支援事業 (2)農業・農村開発事業 (3)人材育成事業 (4)環境保全事業 (5)女性自立支援事業 (6)広報活動	—	草の根協力事業
23	社会保障	NPO法人 地域作業所さりさり	NPO法人	藤沢市	(1)障害者の作業援助及び日常生活支援事業 (2)ボランティア育成事業 (3)障害者に住みよいまちづくりの推進に関する事業 (4)その他本法人の目的を達成する事業	○	研修

No.	JICA事業実施課題・中分類	組織・団体名/活動等	活動主体	所在地等	活動内容/キーワード	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	通称可能なJICAスキーム(仮)
24	社会保障	NPO法人 地域住環境改善センター	NPO法人	平塚市	(1)地域の福祉制度をふまえた住まいづくりの支援 (2)住まいと心の相談事業 (3)まちづくりの調査研究及び提言 (4)住まいとまちづくりの研修会および勉強会の開催 (5)住まいづくり、まちづくりに関する福祉制度をふまえた住環境改善事業	○	研修
25	社会保障	NPO法人 UFO(友室)	NPO法人	横浜市	(1)在宅福祉サービスに関する事業、(2)福祉長寿社会に関する調査、研究、研修等の事業 (3)地域・まちづくり事業 都市と農村の交流事業等	○	研修
26	社会保障	NPO法人 神奈川県障害者自立生活支援センター	NPO法人	厚木市	(1)障害者の自立生活を支援する事業 (2)情報提供事業 (3)福祉のまちづくり事業 (4)社会啓発事業	○	研修
27	社会保障	NPO法人 ニュークイック社会貢献活動協会	NPO法人	茅ヶ崎市	(1)社会福祉に対する支援活動、(2)途上国の食の生産者に対する支援事業	○	草の根協力事業、研修
28	社会保障	NPO法人 全国子育て支援ネットワーク協会(金子協)	NPO法人	横浜市	保育施設(セゾール施設)の運営や保育士の研修等を通じて、児童の福祉と保護者のニーズに応える。	○	草の根協力事業、研修
29	社会保障	NPO法人 アシスタンスワーク	NPO法人	葉山町	(1)途上国学校へのパソコン等の供与、(2)日本語教室の運営 (3)在日外国人への物品の無償供与等	—	草の根協力事業
30	社会保障	NPO法人 FHCV アジア障害者パートナーズ	NPO法人	横浜市	(1)南タイの障害者工場の環境整備、(2)人材交流、(3)研修ツアー等の実施	—	草の根協力事業、研修
31	社会保障	地球市民の会かながわ(TPAK)	任意団体	横浜市	タイ、ラオス、ミャンマーの山岳部・農村部における(1)子ども就学支援、(2)女性自立支援、(3)障害児就学支援等	—	草の根協力事業
32	社会保障	チベット難民児童要学基金(T.R.C.S.)	任意団体	横浜市	チベット難民児童要学基金を運営し、ネパールの難民児童に教育機会を提供し、自立を促進する。	—	草の根協力事業
33	社会保障	さくらプロジェクト	任意団体	横浜市	タイ山岳民族の子どもたちへの教育支援、山岳民族自立のための職業訓練等の指導・支援	—	草の根協力事業
34	社会保障	クリオン・フィリピン・アフリカを助ける会	任意団体	秦野市	フィリピンやコンゴにおける児童給食、高校建設、スラム内の保育園開設等	—	草の根協力事業
35	社会保障	日比バガサの会	任意団体	川崎市	フィリピンのストリートチルドレンを初等教育の場に戻すための活動(奨学金制度、職業訓練校への支援、貧困家庭自立促進のためのマイクロファイナンス等)	—	草の根協力事業

神奈川県における国際協力事業のための地域リソース調査報告書

No.	JICA事業実施課題・中分類	組織・団体名/活動等	活動主体	所在地等	活動内容/キーワード	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	適応可能なJICAスキーム(仮)
36	社会保障	ムリンディ/ジャババ・ワンクラブ・プロジェクト	任意団体	茅ヶ崎市	ルワンダ国内における義肢器具の制作、技術提供、人材派遣等	-	草の根協力事業
37	社会保障	ベトナム・アインサン教育基金	任意団体	横浜市	ベトナムの貧困地域の住民に対し、初等教育および職業訓練、民族文化の継承、奨学金、及び生活自立等の支援協力を実施。	-	草の根協力事業
38	社会保障	アフリカ・グローバール・リンク・プロジェクト(AGLP)	任意団体	秦野市	ケニア、ガーナとの市民レベルでの交流。元JOCVメンバーが中心となってワーキンググループを作っている。	-	草の根協力事業
39	社会保障	独立行政法人国立特殊教育総合研究所	独立行政法人	横須賀市	日本の特殊教育(障害者に対する教育)研究の中心施設で、特に実際的な研究を総合的にを行い、特殊教育関係職員に対する専門的、技術的な研修等を実施。研修員宿泊権を保有。	-	研修
40	社会保障、感染症対策	アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)	任意団体	横浜市	タイの子どもたちのための学校建設、就学支援、HIV予防啓発等	-	草の根協力事業
41	自然環境保全	神奈川県自然環境保全センター	神奈川県、住民組織	厚木市	都市近郊の自然再生、里山保全、住民組織との連携	○	研修
42	自然環境保全	NPO法人 相模川倶楽部	NPO法人	平塚市	相模川の豊かな環境と流域文化を未来に引き継ぎ、交流と連携の促進等の事業を総合的な観点から実施する。	○	研修
43	自然環境保全	ラブ・グリーン・ジャババ	任意団体	鎌倉市	ネパールにおける森林破壊を防止するための、植林および住民参加による環境保全活動の支援	-	草の根協力事業
44	公害対策	かわさきエコタウン	川崎市、民間	川崎市	「環境調和型まちづくり構想事業」の一環で、川崎臨海地区を構成する企業が主体となって、環境と産業活動が調和した持続可能な社会を目指すもの。ゼロ・エミッション工業団地の形成を含む。	○	研修、草の根協力事業(地域提案型)
45	公害対策	横浜市神奈川リサイクルコミュニティセンター(エコライフかながわ)	横浜市、住民、企業	横浜市	地域における住民の自主的なリサイクル活動を推進するための拠点施設	○	研修
46	公害対策	NPO法人 リサイクル推進退職者協会	NPO法人	横浜市	(1)定年退職者向け職場開拓とその管理運営 (2)定年退職者による環境保全活動 (3)廃棄物処理機器及び技術の研究開発 (4)定年退職者向け職場システム開発と普及等	○	研修
47	公害対策	横浜市環境科学研究所	公設試験研究機関	横浜市	環境保全・公害に係る試験検査および調査研究の実施。	○	研修

No.	JICA事業実施課題・中分類	組織・団体名／活動等	活動主体	所在地等	活動内容／キーワード	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	適応可能なJICAスキーム(版)
48	公害対策	川崎市公害研究所	公設試験研究機関	川崎市	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動等の公害防止策および廃棄物にかかる調査研究や環境教育等を実施。	○	研修
49	防災、自然環境保全	神奈川県温泉地学研究所	公設試験研究機関	小田原市	神奈川県周辺の地震、火山、地下水、地質、温泉、地球科学分野の調査研究を実施。	○	研修
50	防災、都市開発	シテイネット(アジア太平洋都市間協カネネットワーク)	非営利国際組織	横浜市	国際的に都市自治体を結び付け、自治体と住民、NGOの協力で都市間課題(特に都市の防災、行財政、都市環境と衛生、貧困の緩和、都市基盤整備とサービスの提供)の解決ができるよう活動をすすめている。また、国連のNGOとして国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)や国連人間居住計画(UN-Habitat)とも密接な関係を持っている。	—	研修
51	村落開発、貧困削減	NPO法人 草の根援助運動	NPO法人	横浜市	(1)インド、インドネシア、フィリピンの現地NGOと共に住民の自立・自助を旨とした持続可能な開発協力活動、(2)ユースチーム(学生班)の活動、(3)フェアトレード、(4)開発教育(スタディツアー、学習会・シンポジウム、学校への講師派遣、ワークショップ、ブックレット発行)、(5)政策提言活動等	—	草の根協力事業
52	村落開発、貧困削減	ワールド・ランナーズ・ジャパン	任意団体	川崎市	(1)ケニア、タンザニアのスラム、農村、辺境地区における自立支援/村落開発プロジェクト(衛生的な水の確保、技術訓練、保健医療等)の実施、(2)タンザニアのマウントアール国際マラソンへの参加	—	草の根協力事業
53	農業開発	三浦市農協	組合	三浦市	大根やスイカ等を中心とした農業振興を、三浦市農協を中心に、農家、県農業総合研究所、農業改良普及センター、三浦市役所等がスクラムを組んで実施。	—	研修
54	農業開発(畜産)	神奈川県畜産研究所	公設試験研究機関	海老名市	優良家畜の造成、高品質畜産物生産技術の開発、都市と共存する畜産経営技術の研究等を実施。	—	研修
55	農業開発、観光	グリーンツーリズム推進事業	組合	小田原市	観光、自然体験、農業振興	○	研修
56	農業開発、民間セクター開発	相模国(さがみのくに)さむかわ産業界リフレッシュ計画	寒川町、民間	寒川町	地場産業振興、まちづくり、地域資源の活用、人材育成	—	研修
57	水産開発、観光	三崎フィッシュリナー・ウォークアップ整備事業	企業グループ、組合	三浦市	水産振興、観光拠点施設、地場産業の振興、2001年完成。	○	研修
58	民間セクター開発	㈱ケイエスピー・かながわサイエンスパーク(KSP)	企業グループ	川崎市	技術開発、ベンチャー企業養成、交流促進、人材育成の拠点。財団法人神奈川県科学技術アカデミーや財団法人神奈川県高度技術支援財団(KTF)とも連携している。	○	研修

No.	JICA事業実施課題・中分類	組織・団体名／活動等	活動主体	所在地等	活動内容／キーワード	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	対応可能なJICAスキーム(仮)
59	民間セクター開発	練さがみはら産業創造センター(SIC)	企業グループ	相模原市	技術革新、地域おこし、人材育成の拠点	○	研修
60	民間セクター開発	練ソノホー／SOHO横浜インキュベーションセンター	企業グループ	横浜市	創業・ベンチャー企業支援	○	研修
61	民間セクター開発	川崎・蒲陽工業技術連合会	企業グループ	川崎市	蒲陽市との交流を深めてきた企業の経営者が設立。蒲陽市と川崎市の工業振興等が目的。大連神奈川経済貿易事務所とも連携。	○	研修
62	民間セクター開発	神奈川県商工会連合会	組合	横浜市	県内商工会の中央機関	○	研修
63	民間セクター開発	横浜商工会議所	組合	横浜市	横浜市内の商工業者が組織した特別認可法人	○	研修
64	民間セクター開発	神奈川県異業種グループ連絡会議(異グ連)	企業グループ	横浜市	県下異業種交流の取り纏め機関	○	研修
65	民間セクター開発	よこはまティールオー(株)	企業	横浜市	株式会社形態であるが、株主は大学教員や学関係者。大学技術移転促進法(TLO法)に基づく承認TLOで、横浜国立大学、横浜国立大学および神奈川県下の大学が関与。(1)使える特許の発掘と(2)地域と連携した知的創造サイクルの確立を特徴とする。	○	研修
66	民間セクター開発	神奈川県産業技術総合研究所	公設試験研究機関	海老名市	旧工業試験所、工業指導所、繊維工業指導所および家具センター指導所を集約統合した試験研究機関。	○	研修、草の根協力事業(地域提案型)
67	民間セクター開発	財団法人神奈川科学技術アカデミー	公益法人	横浜市	先端科学技術分野における創造的な研究の推進・助成等による人材の育成、研究者・技術者の再教育、研究成果の企業への移転等を実施。	○	研修
68	エネルギー	NPO法人 ソフトエネルギープロジェクト	NPO法人	横浜市	横浜市を中心とした神奈川県内外に對する、ソフトエネルギー、省エネルギー推進に関する事業の実施	-	草の根協力事業

資料3 有望事例選定の基礎となるロングリスト(215事例)

No	JICA分類課題(中分類)	組織・団体名/活動等	所在地等	既存文献データベース	特徴等
1	1 ガバナンス	行政: 逗子市まちづくり条例	逗子市	3	住民参加による条例づくり
2	2 ガバナンス	行政: 公の施設相互利用事業	湯河原町	3	
3	3 ガバナンス	財団法人神奈川県国際交流協会(かながわ民際協力基金)	横浜市	12	
4	4 ガバナンス	財団法人横浜市国際交流協会	横浜市	7、12	
5	1 ジェンダー	NPO法人 WE21ジャパン	横浜市	2、5、6、7	
6	2 ジェンダー	シギリヤ レディー ネットワーク	横浜市	2、7	活動地域: スリランカ
7	3 ジェンダー	手織りものを通してタイ農村とつながる会	川崎市	2	活動地域: タイ 東北部
8	4 ジェンダー	財団法人横浜女性協会	横浜市	9、12	JICA/TICとの協力実績あり。
9	5 ジェンダー、社会保障	NPO法人 かながわ・女のスペース“みずら”	横浜市	2、5、7	
10	6 ジェンダー、社会保障	NPO法人 女性の家 “サーラー”	横浜市	2、5、12	
11	7 ジェンダー、社会保障	ベルダレルコーネ	横浜市	2	
12	8 ジェンダー、社会保障	東南アジア文化支援プロジェクト	相模原市	2	活動地域: カンボジア
13	1 都市開発	行政: 水とみどりの彫刻	秦野市	4	
14	2 都市開発	行政: 都夫良野・大野山周辺開発	山北町	4	
15	3 都市開発	行政: 街かど博物館整備事業	小田原市	4	
16	4 都市開発	行政: 自転車利用環境モデル都市	開成町	4	
17	5 都市開発	行政: 酒匂連携軸総合整備構想の推進	小田原市等	4	
18	6 都市開発	NPO法人 神奈川資産活用総合研究所	横浜市	1、5	
19	7 都市開発	NPO法人 横浜市住宅リフォーム促進協議会	横浜市	1、5	
20	8 都市開発	NPO法人 まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)	横浜市	8、12	神奈川子ども未来ファンド設立
21	9 都市開発	財団法人全国建設研修センター	千代田区	9	
22	10 都市開発(地図情報)	アジア航測株式会社	新宿区	9	
23	11 都市開発、地域総合開発	財団法人国土計画協会	港区	9	
24	1 運輸交通	行政: 鎌倉市の地区交通計画	鎌倉市	4	
25	2 運輸交通	海上保安庁海洋情報部	中央区	9	
26	3 運輸交通	独立行政法人港湾空港技術研究所	横須賀市	9	
27	4 運輸交通	財団法人日本造船技術センター	文京区	9	
28	5 運輸交通	財団法人国際臨海開発研究センター	千代田区	9	
29	6 運輸交通	社団法人海外運輸協力協会	港区	9	
30	7 運輸交通	財団法人空港保安事業センター	大田区	9	
31	8 運輸交通	財団法人日本水路協会	中央区	9	
32	9 運輸交通、防災	国土交通省国土技術総合研究所	横須賀市	9	
33	1 情報通信	行政: 下水道光ファイバーネットワーク	川崎市	3	
34	2 情報通信	行政: ミニ・ミニ・ミニ・ミニ事業推進	二宮町	3	
35	3 情報通信	行政: 大和市全員参加型E.. Community構築事業	大和市	3	
36	4 情報通信	行政: 西さがみ連邦共和国総合ポータルサイト	小田原市	3	
37	5 情報通信	岩崎学園情報科学専門学校	横浜市	9	
38	6 情報通信	財団法人電波技術協会	千代田区	9	
39	1 その他(平和構築)	ジェイダ(日本地雷処理機構)	鎌倉市	2	
40	1 基礎初等教育、自然環境保全	NPO法人 国際援助団体アイウエオサークル	秦野市	5、6、7	活動地域: ネパールおよび秦野市
41	2 基礎初等教育	NPO法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会	海老名市	5	活動地域: ネパール、インド
42	1 母子保健等	NPO法人 ドレミファ会	横浜市	1、5	
43	2 母子保健等	NPO法人 日本医療リンパドレナージ協会	小田原市	1、5	
44	3 母子保健等	神奈川海外ボランティア歯科医療団(KADVO)	横浜市	2、7	活動地域: フィリピン、タイ
45	4 母子保健等	梅本記念歯科奉仕団	横須賀市	2	活動地域: タイ、ベトナム、ラオス等
46	5 母子保健等	南の島から	鎌倉市	2	
47	6 母子保健等	神奈川歯科大学	横須賀市	11	
48	7 母子保健等	神奈川県衛生研究所	茅ヶ崎市	11	
49	8 母子保健等	横浜市衛生研究所	横浜市	11	
50	9 母子保健等	川崎市衛生研究所	川崎市	11	
51	10 母子保健等	横須賀市衛生試験所	横須賀市	11	
52	11 母子保健等	横浜検疫所	横浜市	9	
53	12 母子保健等	株式会社アトラスヒューマンサイエンス	横浜市	9	
54	13 母子保健等	昭和大学(横浜市北部病院)	横浜市	9	
55	14 母子保健等	財団法人食品薬品安全センター秦野研究所	秦野市	9	
56	15 母子保健等	財団法人食品農薬医薬品安全性評価センター	静岡県	9	
57	16 母子保健等	財団法人日本冷凍食品検査協会横浜事務所	横浜市	9	
58	17 母子保健等、民間セクター開発	東海大学	伊勢原市	9	
59	18 母子保健等、社会保障	NPO法人 地球の木	横浜市	2、5、6、7	活動地域: ネパール、フィリピン等
60	19 母子保健等、社会保障	バグアライ・ナム・プン基金日本事務所(PPF/J)	横浜市	6、7	活動地域: フィリピン
61	20 母子保健等、農業開発	NPO法人 ビラーンの医療と自立を支える会	横浜市	2、5、6、7	活動地域: フィリピン(ミンダナオ)
62	1 社会保障	行政: 新・市民総ホームヘルパー大作戦	川崎市	4	
63	2 社会保障	行政: 高齢者虐待防止ネットワーク事業	横須賀市	3	

神奈川県における国際協力事業のための地域リソース調査報告書

資料3 有望事例選定の基礎となるロングリスト(215事例)

No	JICA分類課題(中分類)	組織・団体名/活動等	所在地等	既存文献データベース	特徴等
64	3 社会保障	NPO法人 介護の会まつなみ	茅ヶ崎市	1、5	
65	4 社会保障	NPO法人 たすけあいあさひ	横浜市	1、5	
66	5 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ想	大和市	1、5	
67	6 社会保障	NPO法人 あしほ	横浜市	1、5	
68	7 社会保障	NPO法人 たすけあい多摩	川崎市	1、5	
69	8 社会保障	NPO法人 地域作業所さりさり	藤沢市	1、5	
70	9 社会保障	NPO法人 自分の会	横浜市	1、5	
71	10 社会保障	NPO法人 野の花ネットワーク	秦野市	1、5	
72	11 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ笑顔	平塚市	1、5	
73	12 社会保障	NPO法人 こうほくまごころの会	横浜市	1、5	
74	13 社会保障	NPO法人 地域住環境改善センター	平塚市	1、5	
75	14 社会保障	NPO法人 COCO湘南	藤沢市	1、5	
76	15 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブあいあい	川崎市	1、5	
77	16 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブたすけあい戸塚	横浜市	1、5	
78	17 社会保障	NPO法人 たすけあいワーカーズ大空	二宮町	1、5	
79	18 社会保障	NPO法人 たすけあい泉	横浜市	1、5	
80	19 社会保障	NPO法人 横浜市精神障害者地域生活支援連合会	横浜市	1、5	
81	20 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ サポート横須賀	横須賀市	1、5	
82	21 社会保障	NPO法人 神奈川県ホームヘルプ協会	横浜市	1、5	
83	22 社会保障	NPO法人 ほっとハンド	川崎市	1、5	
84	23 社会保障	NPO法人 有為グループ	横浜市	1、5	
85	24 社会保障	NPO法人 ふれあいドリーム	横浜市	1、5	
86	25 社会保障	NPO法人 グループたすけあい	横浜市	1、5	
87	26 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブビビット	海老名市	1、5	
88	27 社会保障	NPO法人 まごころポッポの会	相模原市	1、5	
89	28 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ・ベル	相模原市	1、5	
90	29 社会保障	NPO法人 痴呆対応型共同生活介護グリーンハウス	海老名市	1、5	
91	30 社会保障	NPO法人 なかまごころの会	横浜市	1、5	
92	31 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ藤	藤沢市	1、5	
93	32 社会保障	NPO法人 たすけあいゆい	横浜市	1、5	
94	33 社会保障	NPO法人 港南たすけあい心	横浜市	1、5	
95	34 社会保障	NPO法人 パーソナルサービスセンタートムトム	茅ヶ崎市	1、5	
96	35 社会保障	NPO法人 ケアセンター介護福祉社会	川崎市	1、5	
97	36 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブたすけあい磯子	横浜市	1、5	
98	37 社会保障	NPO法人 デイサービス華	横浜市	1、5	
99	38 社会保障	NPO法人 UFO(友宝)	横浜市	1、5	
100	39 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブこだま	逗子市	1、5	
101	40 社会保障	NPO法人 ひなたぼっこ	平塚市	1、5	
102	41 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ実結	藤沢市	1、5	
103	42 社会保障	NPO法人 たけのご会	横須賀市	1、5	
104	43 社会保障	NPO法人 ワーカーズわくわく	横浜市	1、5	
105	44 社会保障	NPO法人 福祉ワーカーズコープふれんど	横須賀市	1、5	
106	45 社会保障	NPO法人 愛コープ港北	横浜市	1、5	
107	46 社会保障	NPO法人 神奈川県障害者自立生活支援センター	厚木市	1、5	
108	47 社会保障	NPO法人 鎌倉ホームヘルプ協会ベルの会	鎌倉市	1、5	
109	48 社会保障	NPO法人 ワーカーズコープ愛コープマリ	横浜市	1、5	
110	49 社会保障	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブたすけあい栄	横浜市	1、5	
111	50 社会保障	NPO法人 コスモス	川崎市	1、5	
112	51 社会保障	NPO法人 ワーカーズコレクティブグループとも	川崎市	1、5	
113	52 社会保障	NPO法人 SLCO矍鑠協会	横浜市	1、5	
114	53 社会保障	NPO法人 全国障害者福祉援護協会	横浜市	1、5	
115	54 社会保障	NPO法人 ニュークイック社会貢献活動協会	茅ヶ崎市	1、5	中国への支援実績あり。
116	55 社会保障	NPO法人 フトゥーロ	横浜市	1、5	
117	56 社会保障	NPO法人 子どもと生活文化協会	小田原市	1、5	
118	57 社会保障	NPO法人 楠の木学園	横浜市	1、5	
119	58 社会保障	NPO法人 ライナスの会	藤沢市	1、5	
120	59 社会保障	NPO法人 横浜こどものひろば	横浜市	1、5	
121	60 社会保障	NPO法人 全国子育て支援ネットワーク協会	横浜市	1、5	
122	61 社会保障	NPO法人 フリースペースたまりば	川崎市	1、5	不登校・引きこもり支援
123	62 社会保障	NPO法人 びーのびーの	横浜市	8	子育て支援
124	63 社会保障	NPO法人 アシスタンスワーク	葉山町	5	
125	64 社会保障	NPO法人 FHCY アジア障害者パートナーズ	横浜市	2、5、6、7	活動地域：南タイ
126	65 社会保障	地球市民の会かながわ(TPAK)	横浜市	2、6、7	活動地域：タイ、ミャンマー

資料3 有望事例選定の基礎となるロングリスト(215事例)

No	JICA分類課題(中分類)	組織・団体名/活動等	所在地等	既存文献データベース	特徴等
127	66 社会保障	チベット難民児童奨学会(T.R.C.S.)	逗子市	2、6、7	
128	67 社会保障	さくらプロジェクト	横浜市	2	
129	68 社会保障	クリオン・フィリピン・アフリカを助ける会	秦野市	2	活動地域：フィリピン、コンゴ
130	69 社会保障	日比バガサの会	川崎市	2	活動地域：フィリピン
131	70 社会保障	ムリンディ/ジャパン・ワンラブ・プロジェクト	茅ヶ崎市	2	活動地域：ルワンダ
132	71 社会保障	ベトナム・アインサン教育基金	横浜市	7	
133	72 社会保障	アフリカ・グローバル・リンク・プロジェクト(AGLP)	秦野市	6	活動地域：ケニア、ガーナ
134	73 社会保障	独立行政法人国立特殊教育総合研究所	横須賀市	11	
135	74 社会保障	中央労働災害防止協会	港区	9	
136	75 社会保障、感染症対策	アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)	横浜市	7	活動地域：タイ、カンボジア
137	1 自然環境保全	行政： かながわのナショナル・トラスト運動の推進	横浜市等	4	
138	2 自然環境保全	行政： いきいき未来相模川プラン(相模川総合整備事業)	平塚市等	4	
139	3 自然環境保全	行政： 環境市民会議・ちがさきエコワーク	茅ヶ崎市	3	
140	4 自然環境保全	神奈川県自然環境保全センター	厚木市	11、12	
141	5 自然環境保全	NPO法人 相模川倶楽部	平塚市	1、5	
142	6 自然環境保全	NPO法人 環境文明二十一	川崎市	1、5	
143	7 自然環境保全	NPO法人 ヴォース・ニッポン	小田原市	1、5	
144	8 自然環境保全	NPO法人 北鎌倉の景観を後世に伝える基金	鎌倉市	1、5	
145	9 自然環境保全	NPO法人 フィールドエッグ	厚木市	1、5	
146	10 自然環境保全	ラブ・グリーン・ジャパン	鎌倉市	2	活動地域：ネパール
147	11 自然環境保全	独立行政法人海洋研究開発機構	横須賀市	11	
148	12 自然環境保全	財団法人地球環境戦略研究機関	葉山町	12	
149	1 公害対策	行政： クリーンよこすか運動	横須賀市	4	
150	2 公害対策	行政： 大和市「清掃の日」	大和市	4	
151	3 公害対策	行政： かわさきエコタウン	川崎市	12	ゼロエミッション工業団地等
152	4 公害対策	行政： つくいエコタウン	津久井町	12	廃棄物問題解決と産業振興の両立
153	5 公害対策	行政： 横浜市神奈川リサイクルコミュニティセンター(エコライフ神奈川)	横浜市	8、12	
154	6 公害対策	NPO法人 リサイクル推進退職者協会	横浜市	1、5	
155	7 公害対策	横浜市環境科学研究所	横浜市	11	
156	8 公害対策	川崎市公害研究所	川崎市	11	
157	9 公害対策	株式会社フイエスオー	渋谷区	9	
158	10 公害対策	財団法人日本環境衛生センター	川崎市	9	
159	1 水資源開発	横浜市水道局	横浜市	9	
160	1 防災、自然環境保全	神奈川県温泉地学研究所	小田原市	11	
161	2 防災、都市開発	シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)	横浜市	9、12	防災分野
162	1 村落開発、貧困削減	NPO法人 草の根援助運動	横浜市	2、5、6、7	活動地域：インド、インドネシア等
163	2 村落開発、貧困削減	ワールド・ランナーズ・ジャパン	川崎市	2	活動地域：ケニア、タンザニア
164	1 農業開発	三浦市農協	三浦市	12	都市近郊の路地野菜栽培が特徴
165	2 農業開発	神奈川県畜産研究所	海老名市	11	
166	3 農業開発	日本大学生産資源科学部	藤沢市	9	
167	4 農業開発	日本獣医畜産大学	武蔵野市	9	
168	5 農業開発(畜産)	横浜市立大学(医学部動物実験センター)	横浜市	9	
169	6 農業開発、観光	グリーンツーリズム推進事業	小田原市	4、12	都市と農村の交流
170	7 農業開発、民間セクター開発	行政： 相模国(さがみのくに)さむかわ産業リフレッシュ計画	寒川町	4	
171	1 水産開発	行政： 三崎漁港二町谷地区整備事業	三浦市	4	
172	2 水産開発	埼玉県農林総合研究センター水産研究所	埼玉県加須市	9	
173	3 水産開発	株式会社江ノ島マリナーズ・ボレーション	千代田区	9	
174	4 水産開発	株式会社国際水産技術開発	千代田区	9	
175	5 水産開発	北里大学(水産学部)	岩手県	9	
176	6 水産開発	東京海洋大学	港区	9	
177	7 水産開発	鹿児島大学水産学部	鹿児島市	9	
178	8 水産開発	独立行政法人水産総合研究センター	横浜市	9	
179	9 水産開発、村落開発	財団法人漁業漁村建設技術研究所	千代田区	9	
180	10 水産開発、観光	三崎フィッシャリーナ・ウォーク整備事業	三浦市	4	海業による地域振興
181	1 金融	女性・市民信用組合設立準備会	横浜市	8、12	
182	1 民間セクター開発	行政： かわさき起業家選抜	川崎市	3	
183	2 民間セクター開発	株式会社ケイエスピー：かながわサイエンスパーク(KSP)	川崎市	4、10、12	国内最大級のインキュベータ
184	3 民間セクター開発	株式会社さがみはら産業創造センター(SIC)	相模原市	4、10、12	
185	4 民間セクター開発	株式会社ソーホー/ SOHO横浜インキュベーションセンター	横浜市	12	
186	5 民間セクター開発	川崎・瀧陽工業技術連合会	川崎市	12	
187	6 民間セクター開発	神奈川県商工会連合会	横浜市	12	
188	7 民間セクター開発	横浜商工会議所	横浜市	12	
189	8 民間セクター開発	横浜市異業種グループ連絡会議(異グ連)	横浜市	12	

神奈川県における国際協力事業のための地域リソース調査報告書

資料3 有望事例選定の基礎となるロングリスト(215事例)

No	JICA分類課題(中分類)	組織・団体名/活動等	所在地等	既存文献データベース	特徴等
190	9 民間セクター開発	総合研究大学院大学	葉山町	11	
191	10 民間セクター開発	専修大学	川崎市	11	
192	11 民間セクター開発	よこはまティールオー	横浜市	12	横国大、横浜市大等が参加
193	12 民間セクター開発	神奈川県産業技術総合研究所	海老名市	11	
194	13 民間セクター開発	財団法人神奈川科学技術アカデミー	横浜市	11	
195	14 民間セクター開発	財団法人相模中央化学研究所	綾瀬市	11	
196	15 民間セクター開発	財団法人神奈川高度技術支援財団(KTF)	川崎市	12	
197	16 民間セクター開発	財団法人横浜・神奈川総合情報センター	横浜市	12	
198	17 民間セクター開発	財団法人神奈川中小企業センター	横浜市	12	
199	18 民間セクター開発	財団法人横浜産業振興公社	横浜市	12	
200	19 民間セクター開発	財団法人かながわ学術研究交流財団	葉山町	12	
201	20 民間セクター開発	社団法人神奈川県産業貿易振興協会	横浜市	12	
202	21 民間セクター開発	社団法人神奈川県経営管理センター	横浜市	12	
203	22 民間セクター開発	社団法人神奈川県工業技術研修センター	海老名市	12	
204	23 民間セクター開発	高砂香料工業株式会社	大田区	9	
205	24 民間セクター開発	社団法人日本建設機械化協会	港区	9	
206	25 民間セクター開発、ガバナンス	横浜国立大学	横浜市	9	
207	26 民間セクター開発、情報通信	東京工業大学	横浜市	9	
208	1 観光	行政: HOT21観光プラン策定事業	箱根町	4	
209	2 観光、ガバナンス	行政: 座間市民ふるさとまつり	座間市	4	
210	3 観光、ガバナンス	行政: 葉山ふるさとひろば	葉山町	4	
211	4 観光、ガバナンス	行政: 囲碁によるまちづくり	平塚市	4	
212	5 観光、ガバナンス	行政: ハーモニカの街あつぎプロジェクト事業	厚木市	3	
213	6 観光、ガバナンス	行政: 藤野ふるさと芸術村メッセージ事業	藤野町	3	
214	7 観光、水資源	行政: 水源地域交流の里づくり計画	山北町等	4	
215	1 エネルギー	NPO法人 ソフトエネルギープロジェクト	横浜市	1、5	

注) 既存文献/データベース

- 1 NPO法人検索(Webサイト)/(特活)日本NPOセンター
- 2 国際協力NGOダイレクトリー2002及び2004(冊子)/(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)
- 3 市町村の活性化新規施策事例(平成13年度~15年度)(OD)/(財)地域活性化センター
- 4 地域振興情報ライブラリー(Webサイト)/国土交通省国土計画局特別調整課
- 5 神奈川県知事所轄NPO法人名簿(Webサイト)/神奈川県県民部県民総務室県民活動促進班
- 6 かながわ県民活動サポートセンター(Webサイト)/「海外協力・外国人支援」活動に係る活動団体
- 7 横浜の国際交流・協力ボランティア・グループ・リスト2003(Webサイト)/(財)横浜市国際交流協会
- 8 『コミュニティビジネス事例』「コミュニティビジネス事例研究会報告書」(報告書)/(財)東京市町村自治調査会(2003年3月)
- 9 JICA横浜提供の既存リソース情報(神奈川県外のものも含まれている。)
- 10 広報誌:横浜銀行「ベストパートナー」
- 11 独立行政法人科学技術振興財団が運営する研究機関等のデータベース(Webサイト)/Read
- 12 その他(研究誌、業界紙あるいは新聞等からの情報、有識者検討委員会やWebページ検索等からの個別情報)

*「行政: 」とあるのは、所在地の自治体が他の組織・住民等と連携しながら実施している事業

*グレーの網掛けになっている組織・団体は既にJICA横浜と協力実績があり、データベース化されている。(資料10参照)

資料4(1) アンケート依頼文:今まで JICA との協力実績がない組織・団体向け

JICA横浜は国際協力活動を実践して頂ける組織・団体を求めています!

国際協力活動に関わるアンケート調査ご記入のお願い

各 位

貴下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、昨今の国際情勢の変化に伴って、我が国の海外協力活動事業に対する要請も多岐にわたってきており、これまでの社会インフラ向上を中心としたものから、地域経済振興や環境保全、また社会教育や保健医療など、いわゆるソフト面での支援要請も急速に高まってきています。

このような途上国の多様な要望に的確に答えていくため、国際協力機構（JICA）は国内各地で様々な特色ある活動を展開されている組織・団体と、より密接な連携関係を築き、地域で培われてきたノウハウを国際協力活動に活かして頂けるよう、サポート機能を担った全国18カ所の地域拠点を設けています。私ども JICA 横浜は、この地域拠点のひとつとして設置され、神奈川県内の各組織・団体との関係を深めながら、事業を展開しつつあるところです。

今回 JICA 横浜では、神奈川県下で、ご活躍されている組織・団体から、その具体的な活動内容や今後の方向性等をお聞かせ頂き、併せて私どもとの連携の中で、国際協力活動を実践して頂ける新たな組織・団体の把握に努めたいと考え、アンケート調査を実施することといたしました。ご多忙中、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解願ひ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、アンケートにご回答頂いた後日、より詳しいご意見、お考えをお伺いするため、ヒアリング取材をさせて頂く場合もありますので、その際は、重ねてご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

下記URL内で「団体で参加できる国際協力」に関する情報をご覧頂けます。

<http://www.jica.go.jp/join/group/index.html>

平成16年6月

独立行政法人 国際協力機構 横浜国際センター（JICA 横浜）

- ①調査の実施につきましては、株式会社 地域計画連合に委託しております。
- ②このアンケート調査票は、ご記入のうえ、**平成16年6月21日（月曜日）**までに、同封の返信用封筒にて、ご投函願ひます。
- ③このアンケート調査票の内容等で、ご不明な点などがございましたら、下記のところまでお問い合わせ下さい。

<問い合わせ先>

株式会社 地域計画連合 担当：藤川、鶴田
〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-19-12 大塚ゼネラルビル
TEL：03-5974-2021（代） FAX：03-5974-5770

<同封書類>

「JICA 横浜業務案内」、「草の根技術協力事業パンフレット」および「研修員受け入れに関するパンフレット（一部分）のコピー」

資料4(2) アンケート依頼文:今まで JICA と何らかの関係を有する組織・団体向け

国際協力に関わるアンケート調査ご記入のお願い

各位

貴下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施しております国際協力事業につきまして、日頃より格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の国際情勢の変化に伴って、我が国の海外協力活動事業に対する要請も多岐にわたってきており、これまでの社会インフラ向上を中心としたものから、地域経済振興や環境保全、また社会教育や保健医療など、いわゆるソフト面での支援要請も急速に高まってきています。

このような途上国の多様な要望に的確に答えていくため、当機構は独立行政法人化を契機に、国内各地で様々な特色ある活動を展開されている組織・団体と、より密接な連携関係を築き、地域で培われてきたノウハウを国際協力活動に活かして頂けるよう、サポート機能を担った全国18カ所の地域拠点を設けています。私ども JICA 横浜は、この地域拠点のひとつとして設置され、貴団体をはじめとして神奈川県内の各組織・団体との関係を深めながら、事業を展開しつつあるところです。

今回 JICA 横浜では、神奈川県下で、ご活躍されている組織・団体から、その具体的な活動内容や今後の方向性等をお聞かせ頂き、併せて私どもとの連携の中で、国際協力活動を今後も実践していただける組織・団体の把握に努めたいと考え、アンケート調査を実施することといたしました。ご多忙中、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解願ひ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、アンケートにご回答頂いた後日、より詳しいご意見、お考えをお伺いするため、ヒアリング取材をさせて頂く場合もありますので、その際は、重ねてご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

下記URL内で「団体で参加できる国際協力」に関する情報をご覧頂けます。

<http://www.jica.go.jp/join/group/index.html>

平成16年6月

独立行政法人 国際協力機構 横浜国際センター（JICA 横浜）

- ①調査の実施につきましては、株式会社 地域計画連合に委託しております。
- ②このアンケート調査票は、ご記入のうえ、平成16年6月21日（月曜日）までに、同封の返信用封筒にて、ご投函願ひます。
- ③このアンケート調査票の内容等で、ご不明な点などがございましたら、下記のところまでお問い合わせ下さい。

<問い合わせ先>

株式会社 地域計画連合 担当：藤川、鶴田
〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-19-12 大塚ゼネラルビル
TEL：03-5974-2021（代） FAX：03-5974-5770

<同封書類>

「JICA 横浜業務案内」、「草の根技術協力事業パンフレット」および「研修員受け入れに関するパンフレット（一部分）のコピー」

資料4(3) NPO 向けアンケート票

A

国際協力活動に関わるアンケート調査

1. 貴組織・団体の概要についておうかがいします。

名 称			
所在地	〒		
代表者・責任者お名前			
設立年	(西暦) _____ 年		
電 話		FAX	
ホームページ URL			
(事務局) 職員・スタッフ数	・常勤社員・職員・スタッフ数 _____ 名	・非常勤社員・職員・スタッフ数 _____ 名	
年 間	今年度(今期)の予算額 _____ 万円		
事業費	直近期(前期)の決算額 _____ 万円		

2. 貴組織・団体の中心的な事業活動、あるいは実施しているプロジェクト等の内容についておうかがいします。その事業概要についてお教え願います。

--

3. 貴組織・団体における人的な状況についておうかがいします。

①事業活動、実施プロジェクトの中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴についてお教え願います。

--

②事業活動、実施プロジェクトを担っている中核的メンバーやスタッフについて、その確保の経緯や育成等について、どのように実践しているか（してきたか）お教え願います。

4. 地元における他組織との連携・協働事業の状況についておうかがいします。

①貴組織・団体では、民間、公共、学術機関、あるいは任意団体等を問わず、地元（主に神奈川県内）で、これまで連携・協働による事業活動を行ったことがありますか。

- 1. 実績あり 2. 実績なし
- 3. その他（具体的に： _____)

②上記設問で「1. 実績あり」と回答したところにおうかがいします。主な事業について、差し支えない範囲で、その具体的内容をお教え願います。

＜連携・協働相手名称＞	＜具体的内容＞

5. 貴組織・団体の国際協力・交流活動の状況についておうかがいします。

①途上国現地での活動や国内での活動等における、国際協力・交流活動の実績及び意向についておうかがいします。該当する番号1つに○を付けてください。

- 1. これまでに実績がある ⇒次の設問②へ
- 2. これまでに実績はないが今後取り組みたい ⇒次の設問③へ
- 3. これまでに実績はなく今後も取り組む意志はない ⇒次の設問④へ
- 4. その他（具体的に： _____)

②「1. これまでに実績がある」と回答したところのみお答えください。その実績内容（現地／国内）を差し支えない範囲でお教えてください（主な実績3項目程度）。

● <u>現地での実績</u>		
<相手国・地域名>	<相手国連携・協働先の名称>（存在すれば）	<具体的活動内容>
● <u>国内での実績</u>		
<研修事業>		<具体的活動内容>
<広報活動／イベント>		
<その他>		

③「2. これまでに実績はないが今後取り組みたい」と回答したところのみお答えください。その希望・期待する内容についてお教えてください（現段階での構想、アイデアレベルでも結構です）。

● <u>現地では</u>		
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>	<必要とする相手国の連携・協働先>
● <u>国内では</u>		
<活動項目>	<具体的活動内容>	

④「3. これまでに実績はなく今後も取り組む意志はない」と回答したところのみお答えください。その主な理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。

- 1. 設立・創業趣旨や現行の事業活動内容にそぐわない
- 2. 組織としての合意形成が難しい
- 3. 対応人材・人手の不足
- 4. 対応財源・資金の不足
- 5. ノウハウ自体の不足
- 6. 相手（途上国等）の要望や要請事項、あるいは内情などの情報不足
- 7. その他（具体的に： _____）

6. 前設問5-①で、「1. これまでに実績がある」あるいは「2. これまでに実績はないが今後取り組みたい」と回答したところにおうかがいします。（同封しましたJICA横浜の業務案内、草の根技術協力事業あるいは研修員受入に関する資料等も併せてご覧頂き、ご回答をお願い致します。）

①JICA横浜では、神奈川県下でJICAの事業計画に則した、国際協力活動を実践して頂ける組織・団体を求めています。貴組織・団体では今後、事業の参画についてどのようにお考えでしょうか。該当する番号1つに○をつけてください。

- 1. 既にJICAプロジェクトの参画実績があり、今後とも継続したい・する
- 2. 今後、積極的にJICAプロジェクトへ参画したい・できる
- 3. 条件が整えられれば、参画したい・できる
- 4. 独自事業として既に実践しているので、あえて参画はしない・できない
- 5. 他の国際協力機関の事業に既に参画しているので、あえて参画はしない・できない
- 6. その他（具体的に： _____）

②上記設問で、「1. 既にJICAプロジェクトの参画実績があり、今後とも継続したい・する」、「2. 今後、積極的にJICAプロジェクトへ参画したい・できる」、「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」と回答したところにおうかがいします。参画にあたって、希望する条件や期待する内容等について、ご忌憚のないご意見をお教え願います。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。なお、依頼文にも触れてありますように、ご回答内容に基づいて、貴組織・団体に対して、改めてご連絡の上、ヒアリング取材をさせて頂くことも考えておりますので、その際にはご協力方、よろしくお願い申し上げます。

<ご連絡先>

ご記入 または ご担当者	所 属 部 署			
	役 職		お名前	
ご連絡先	電話番号：			
	Eメール：			

資料4(4) 非NPO向けアンケート票

B

国際協力活動に関わるアンケート調査

1. 貴組織・団体の概要についておうかがいします。

名 称			
所在地	〒		
代表者・責任者お名前			
組 織 形 態	1. 自治体 2. 営利（民間）法人 3. 公益法人 4. 学術・研究機関 5. 教育機関 6. 任意団体 7. その他（具体的に： _____)		
設立（創業）年	（西暦） _____ 年		
電 話		FAX	
ホームページ URL			
社員・職員 ・スタッフ数	・常勤社員（役員含）・職員・スタッフ数 _____ 名 ・非常勤社員・職員・スタッフ（パート・アルバイト含）数 _____ 名		
年 間 事業費 (売上)	（※法人等の場合は、今年度は売上高目標、直近期は売上高実績をお書きください。） 今年度＜今期＞の予算額（売上目標） _____ 万円 直近期＜前期＞の決算額（売上実績） _____ 万円		

2. 貴組織・団体の中心的な事業活動、あるいは実施しているプロジェクト等の内容についておうかがいします。その事業概要についてお教え願います。

--

3. 貴組織・団体における人的な状況についておうかがいします。

①事業活動、実施プロジェクトの中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴についてお教え願います。

--

②事業活動、実施プロジェクトを担っている中核的メンバーやスタッフについて、その確保の経緯や育成等について、どのように実践しているか（してきたか）お教え願います。

4. 貴組織・団体における財源面での状況についておうかがいします。主な事業資金は何ですか。上位3種の該当する番号を選んで回答欄に記入して下さい。

1. 自主事業収入（自前の売上） 2. 受託事業収入 3. 基金等の運用金
 4. 助成金 5. 補助金 6. 会費 7. 寄付金・協賛金
 8. その他（具体的に： _____)

1位：	2位：	3位：
-----	-----	-----

5. 地元における他組織との連携・協働事業の状況についておうかがいします。

①貴組織・団体では、民間、公共、学術機関、あるいは任意団体等を問わず、地元（主に神奈川県内）で、これまで連携・協働による事業活動を行ったことがありますか。

1. 実績あり 2. 実績なし
 3. その他（具体的に： _____)

②上記設問で「1. 実績あり」と回答したところにおうかがいします。主な事業について、差し支えない範囲で、その具体的内容をお教え願います。

＜連携・協働相手名称＞	＜具体的内容＞

6. 貴組織・団体では、現在の事業活動を実施、あるいは今後継続していくうえで、抱える問題点や課題は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。

1. 特にはない 2. 活動資金（売上収入）の減少・低下
 3. プロジェクト・リーダー的人材の不足 4. 事業スタッフ・メンバーの不足
 5. 事業に関わる情報収集力の弱さ 6. 事業活動のPR力の弱さ
 7. 全体的経営マネジメント力の弱さ 8. 事業協力者の不足
 9. 外部指導・助言者の不足 10. 他団体との交流機会が少ない
 11. 相談・支援に対する窓口がわからない 12. 事業活動に対する規制や制限が多い
 13. その他（具体的に： _____)

7. 貴組織・団体の国際協力・交流活動の状況についておうかがいします。

① 途上国現地での活動や国内での活動等における、国際協力・交流活動の実績及び意向についておうかがいします。該当する番号1つに○を付けてください。

1. これまでに実績がある → 次の設問②へ
2. これまでに実績はないが今後取り組みたい → 次の設問③へ
3. これまでに実績はなく今後も取り組む意志はない → 次の設問④へ
4. その他（具体的に： _____）

② 「1. これまでに実績がある」と回答したところのみお答えください。その実績内容（現地／国内）を差し支えない範囲でお教え願います（主な実績3項目程度）。

●現地での実績		
<相手国・地域名>	<相手国連携・協働先の名称>（存在すれば）	<具体的活動内容>
●国内での実績		
<研修事業>		<具体的活動内容>
<広報活動／イベント>		
<その他>		

③ 「2. これまでに実績はないが今後取り組みたい」と回答したところのみお答えください。その希望・期待する内容についてお教え願います（現段階での構想、アイデアレベルでも結構です）。

●現地では		
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>	<必要とする相手国の連携・協働先>
●国内では		
<活動項目>	<具体的活動内容>	

④「3. これまでに実績はなく今後も取り組む意志はない」と回答したところのみお答えください。その主な理由で何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。

1. 設立・創業趣旨や現行の事業活動内容にそぐわない
2. 組織としての合意形成が難しい
3. 対応人材・人手の不足
4. 対応財源・資金の不足
5. ノウハウ自体の不足
6. 相手（途上国等）の要望や要請事項、あるいは内情などの情報不足
7. その他（具体的に： _____）

8. 前設問7-①で、「1. これまでに実績がある」あるいは「2. これまでに実績はないが今後取り組みたい」と回答したところにおうかがいします。（同封しましたJICA横浜の業務案内、草の根技術協力事業あるいは研修員受入に関する資料等も併せてご覧頂き、ご回答をお願い致します。）

①JICA横浜では、神奈川県下でJICAの事業計画に則した、国際協力活動を実践して頂ける組織・団体を求めています。貴組織・団体では今後、事業の参画についてどのようにお考えでしょうか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 既にJICAプロジェクトの参画実績があり、今後とも継続したい・する
2. 今後、積極的にJICAプロジェクトへ参画したい・できる
3. 条件が整えられれば、参画したい・できる
4. 独自事業として既に実践しているので、あえて参画はしない・できない
5. 他の国際協力機関の事業に既に参画しているので、あえて参画はしない・できない
6. その他（具体的に： _____）

②上記設問で、「1. 既にJICAプロジェクトの参画実績があり、今後とも継続したい・する」、「2. 今後、積極的にJICAプロジェクトへ参画したい・できる」、「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」と回答したところにおうかがいします。参画にあたって、希望する条件や期待する内容等について、ご忌憚のないご意見をお教え願います。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。なお、依頼文にも触れてありますように、ご回答内容に基づいて、貴組織・団体に対して、改めてご連絡の上、ヒアリング取材をさせて頂くことも考えておりますので、その際にはご協力方、よろしくお願い申し上げます。

<ご連絡先>

ご記入 または ご担当者	所属部署			
	役職		お名前	
ご連絡先	電話番号：			
	Eメール：			

資料5 アンケートの回収結果および回答要旨等

No.	ミドルリストのNo.	組織・団体名/活動等	国際協力の実績・意向	JICA横浜への協力参加について	参加条件/コメント等	備考
1	3	手織りものを通してタイ農村とつながる会	1	3	具体的にどのような参加が可能であるかわからない。	
2	4	財団法人横浜女性協会	1	3	女性のエンパワーメント等の分野での研修生の受入は、相手国の社会経済状況が日本と大きく違うので研修効果に疑問を持つことがある。	
3	6	NPO法人 女性の家”サーラー”	1	3	JICAは国内NPOを支援できる施策を持っているのか？	
4	8	東南アジア文化支援プロジェクト	1	3	常勤がないので、JICAと協力する能力があるか心配。	
5	11	NPO法人 国際援助団体アイエオサークル	1	3		
6	12	NPO法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会	1	3		
7	16	神奈川県衛生研究所	1	3	県民部国際課を通じたルートでの協力	アンケートではJICAとの協力実績があるとのことだったが、電話で問い合わせた結果、神奈川県単費による研修と判明
8	21	パプアニューギニア・ナム・ブツ基金日本事務所 (PPF/J)	1	—		
9	22	NPO法人 ビラーンの医療と自立を支える会	1	3	小規模NPOで事前調査に割く人材・資金が不足。み。	
10	28	NPO法人 全国子育て支援ネットワーク協会 (全子協)	2	3	東欧で保育施設を展開したい。	
11	30	NPO法人 FHCY アジア障害者パートナーズ	1	3	現地ニーズに真に合致したプロジェクトの実施。	
12	31	地球市民の会がなわ (TPAK)	1	2	JICAとNGOが50%ずつで行える事業を実施したい。	JICAとの協力が進行中。
13	34	クリオン・フリビニ・アフリカを助ける会	1	4		
14	35	日比ガガサの会	1	4		
15	36	ムリンディ/ジャパン・ワンラブ・プロジェクト	1	2	機材・資金等の支援を期待。JICAナイロビ事務所と協議中。	ナイロビ事務所との協議内容を電話で問い合わせたところ、草の根事業は、JICA事務所が存在する国・地域で実施する必要があるが、ルワンダにはないため申請が困難であることが判明。
16	40	アジアの女性と子どもネットワーク (AWC)	1	3	カンボジアの人身売買保護施設等への協力	
17	41	神奈川県自然環境保全センター	1	3		
18	51	NPO法人 草の根援助運動	1	3	日本側スタッフが現地で直接活動するのではなくて、現地の人々が現地のNGOとともに展開していく活動を支援している。JICAの草の根技術協力事業のスキームにうまく乗れない。	
19	53	三浦市農協	3	—		
20	55	グリーンツーリズム推進事業 (小田原市)	3	—		
21	56	相模国 (さがみのくに) さむかわ産業リブレッション計画 (寒川町)	3	—		
22	57	三崎フィッシュヤリーナー・ウォークアップ整備事業 (三崎海業公社)	3	—		インタビューでは、将来、JICAと協力する可能性を示唆。

資料5 アンケートの回収結果および回答要旨等

No.	ミドルリストのNo.	組織・団体名/活動等	国際協力の実績・意向	JICA横浜への協力参加について	参加条件/コメント等	備考
23	58	株式会社ケイエスピー・かながわサイエンスパーク(KSP)	1	3		
24	61	川崎・瀋陽工業技術連合会	1	3、4	きめ細かい支援があれば協力可能。	
25	62	神奈川県商工会連合会	3	-		
26	63	横浜商工会議所	1	3		
27	64	神奈川県異業種グループ連絡会議(異グ連)	1	3		
28	65	よこはまティエールオー(株)	2	3	知的所有権の管理や企業への技術移転等について、研修させることは可能かもしれない。	
29	66	神奈川県産業技術総合研究所	1	1、3		

回収数合計: 29
回収率: 42.6%

国際協力の実績・意向

遠上国現地での活動や国内での活動等における、国際協力・交流活動の実績及び意向についてお答えがいたします。

1. これまでに実績がある
2. これまでに実績はないが今後取り組みたい
3. これまでに実績はなく今後取り組みたい
4. その他(具体的に:)

JICA横浜への協力参加について

JICA横浜では、神奈川県下でJICAの事業計画に則した、国際協力活動を実施して頂ける団体を探しています。貴団体では今後、事業の参画についてどのようにお考えでしょうか。

1. 既にJICAプロジェクトの参画実績があり、今後とも継続したい・する
2. 今後、積極的にJICAプロジェクトへ参画したい・できる
3. 条件が整えられれば、参画したい・できる
4. 独自事業として既に実践しているため、あえて参画はしない・できない
5. 他の国際協力機関の事業に既に参画しているため、あえて参画はしない・できない
6. その他(具体的に:)

資料6 予備的インタビュー質問項目 (1) NP0 用

1. 活動内容の中核メンバー及びこれまでの活動の評価
 - ★具体的活動内容の詳細
 - ☆活動・プロジェクト展開に至った背景・経緯
 - ★中核（コア）メンバーの役割、これまでの活動経歴
 - ☆これまでの活動実績に対する自己の評価

2. 財源の状況
 - ☆主たる収入源の内容及び割合
 - ☆財源を確保するうえでの問題点・課題

3. 人材の状況
 - ★コアメンバーの確保・育成の方法等
 - ☆人材を確保するうえでの問題点・課題

4. 地元との連携・協働の状況
 - ★実績の有無
 - ★実績ありの具体的内容

5. これまでに利用・活用した支援制度
 - ☆事業推進・展開に関わる支援制度利活用の有無
 - ☆実績ありの具体的内容

6. 事業活動の実施・継続していくうえでの問題点・課題
 - ☆問題点・課題の内容（除く財源、人材）

7. 今後の展開方向
 - ☆事業規模の方向（拡大、維持、縮小等）
 - ☆事業内容の方向（継続、転換、多角化等）

8. 国際協力・交流活動について
 - ★これまでの実績または意向の有無
 - ★実績または意向の具体的内容（国外／国内）

9. JICA横浜との連携・協働の意向・あり方
 - ★参画意志の有無・内容
 - ★参画にあたっての条件・期待する事柄

資料6 予備的インタビュー質問項目(2) NPO 以外用

1. 事業内容と中核メンバー及びこれまでの事業の評価

- ★具体的事業内容の詳細
- ☆設立からの変遷、事業展開の経緯
- ★中核(コア)メンバーの役割、これまでの事業経歴・実務実績等
- ☆これまでの事業・活動実績に対する自己の評価

2. 財源の状況

- ★主たる収入源の内容及び割合
- ☆財源を確保するうえでの問題点・課題

3. 人材の状況

- ★コアメンバーの確保・育成の方法等
- ☆人材を確保するうえでの問題点・課題

4. 地元との連携・協働の状況

- ★実績の有無
- ★実績ありの具体的内容

5. これまでに利用・活用した支援制度

- ☆事業推進・展開に関わる支援制度利活用の有無
- ☆実績ありの具体的内容

6. 事業活動の実施・継続していくうえでの問題点・課題

- ★問題点・課題の内容

7. 今後の展開方向

- ☆事業規模の方向(拡大、維持、縮小等)
- ☆事業内容の方向(継続、転換、多角化等)

8. 国際協力・交流活動について

- ★これまでの実績または意向の有無
- ★実績または意向の具体的内容(国外/国内)

9. JICA横浜との連携・協働の意向・あり方


- ★参画意志の有無・内容
- ★参画にあたっての条件・期待する事柄

資料7 予備的インタビュー調査を実施した組織・団体等のリスト

- (1) 財団法人横浜女性協会
- (2) NPO 法人 まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)
- (3) NPO 法人 国際援助団体アイウエオサークル
- (4) NPO 法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会
- (5) NPO 法人 地球の木
- (6) NPO 法人 ビラーンの医療と自立を支える会
- (7) NPO 法人 全国子育て支援ネットワーク協会(全子協)
- (8) NPO 法人 FHCY アジア障害者パートナーズ
- (9) 独立行政法人国立特殊教育総合研究所
- (10) アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)
- (11) 神奈川県自然環境保全センター
- (12) かわさきエコタウン構想／ゼロ・エミッション工業団地
- (13) 三崎フィッシャリーナ・ウォーフ整備事業
- (14) 株式会社ケイエスピー:かながわサイエンスパーク(KSP)
- (15) 株式会社さがみはら産業創造センター(SIC)
- (16) 川崎・瀋陽工業技術連合会
- (17) 横浜商工会議所
- (18) 神奈川異業種グループ連絡会議(異グ連)
- (19) よこはまティーエルオー株式会社
- (20) 神奈川県産業技術総合研究所

資料7 予備的インタビュー調査結果(1)

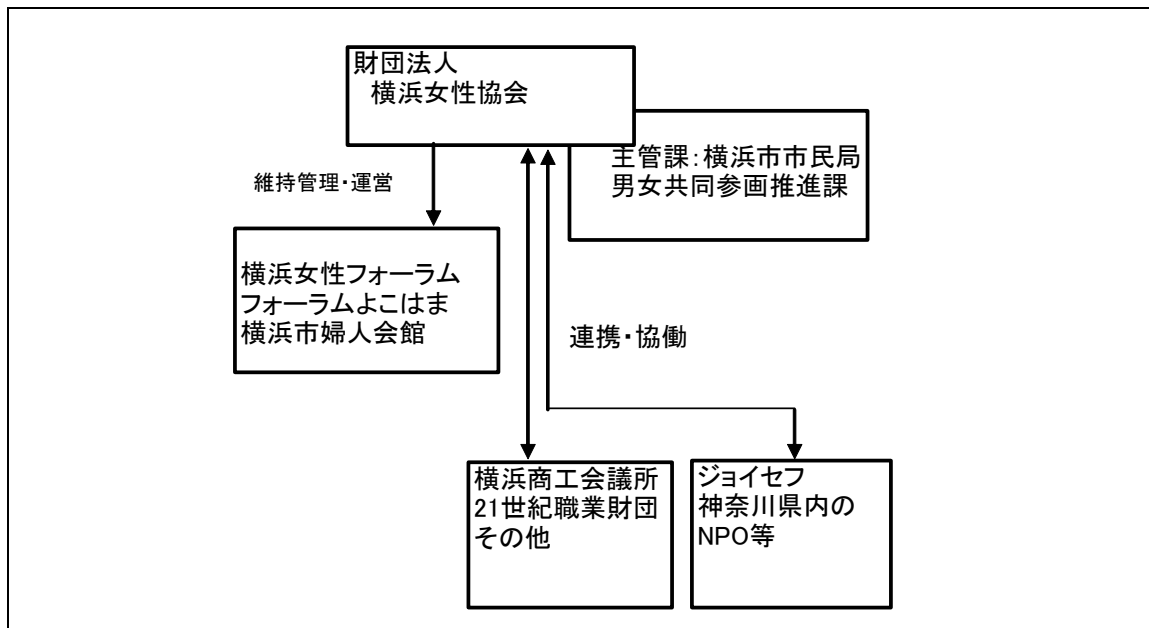
1. 組織・団体の概要

名 称	財団法人 横浜女性協会		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	ジェンダー	活動主体 (タイプ)	公益法人
設立年	(西暦) 1987年	ホームページURL	www.women.city.yokohama.jp
事務局等職員数	・常勤職員数 59名 ・非常勤社職員数 2名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 7.8億円 ・直近期(前期)の決算額 8.1億円		
事業概要			
<p>女性を取り巻く様々な問題を解決しようとする市民の主体的な活動を援助育成し、男女共同参画社会の実現に資することを目的に、情報収集・提供、相談、講座などの事業を横浜市から管理運営を受託した施設（横浜女性フォーラム、フォーラムよこはま、横浜市婦人会館）で展開している。なお、今年度中に組織再編が計画されており、「フォーラムよこはま」からは撤退し、横浜市青葉区に北部センターを構える予定。</p>		<p>横浜女性フォーラム (横浜市戸塚区) (協会のパンフレットから)</p>	
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴			
<p>財団が採用したプロパー職員と横浜市から派遣されている職員（現在4名）で構成されている。国際協力の分野で途上国での経験がある職員はいない。財団を退職して、JICA 専門家としてフィリピンの女性センターに赴いた職員がいる。</p>			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●活動方針は「横浜市男女共同参画行動計画」●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年4月に施行された「横浜市男女共同参画推進条例」およびこれに基づいた「横浜市男女共同参画行動計画」が、横浜女性協会の活動指針である。 ・行動計画では「広報・啓発および学習機会の提供」、「あらゆる分野における共同参画の推進」等8つの施策が明記されている。 <p>●男女共同参画社会実現に資するための様々な事業を実施中●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜女性フォーラム、フォーラムよこはま、横浜市婦人会館の管理運営を始め、総合相談、性別による差別等の相談、ドメスティックバイオレンスの相談等きめ細かい事業を展開している。

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と JICA 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
中国・北京	第4回世界女性会議（北京会議）への参加（1995年）
●国内では	
<研修事業>	<具体的活動内容>
	H12年度～H13年度にかけて、JICA・TICから「女性起業家育成のためのセミナー」の研修事業を受託。14年度もJICAに協力。15年度は協力を断った。 16年度は7月にカンボジアからの研修生を1週間ほど受け入れる予定。
<広報事業等>	アメリカからDVに関する専門家を招いてセミナー等を実施。

(2) JICA 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

JICA 研修を受託した際のペーパーワークはかなり大変だった。国際協力担当職員も減って、研修事業全体の受託は難しくなっている。また、横浜市の主管課から、横浜市民に対するサービスを最優先にすべきであるとの指導もある。今後は、当面、スポット的な協力になる。

資料7 予備的インタビュー調査結果(2)

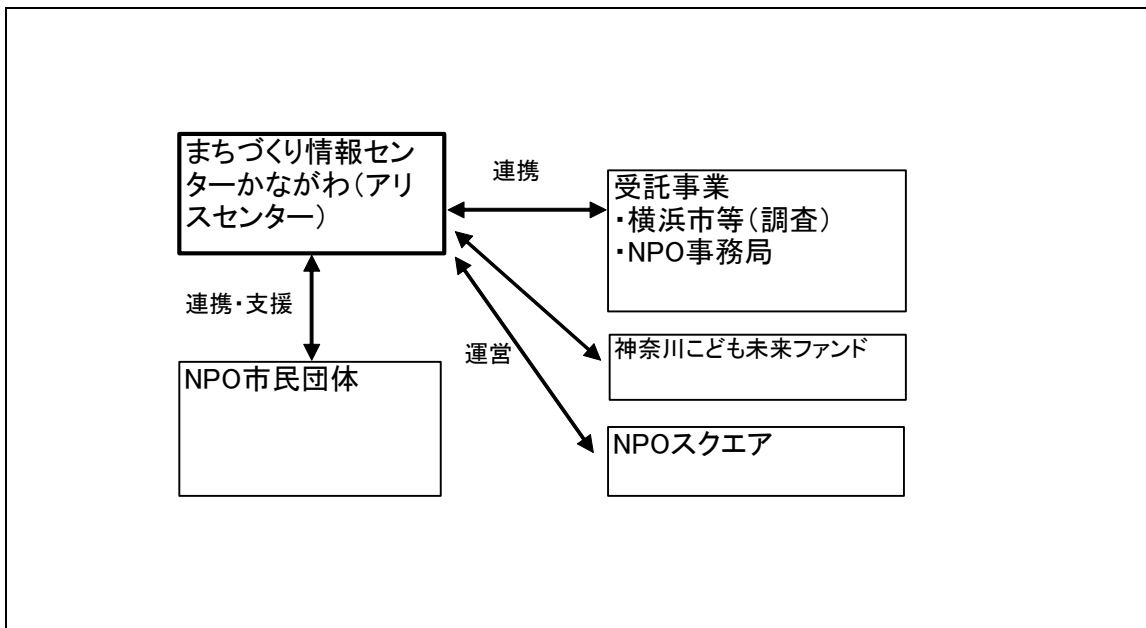
1. 組織・団体の概要

名称	NPO 法人 まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	都市開発	活動主体 (タイプ)	NPO 法人
設立年	(西暦) 1999 年	ホームページURL	www.jca.apc.org/alice
事務局等職員数	・常勤職員数 4 名 ・非常勤社職員数 名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 3 千万円 ・直近期(前期)の決算額 万円		
事業概要		 <p>事務所は横浜ワールドポーターズの6階</p>	
<p>地域社会の自治とまちづくりにおける市民、行政、専門家等の共同作業をすすめるために、神奈川県内の市民活動の情報センターとして発足。主要な事業は①まちづくりに関する情報収集と提供、②まちづくりに関する相談、コンサルティング、③まちづくりに関する講座、研修等の企画運営、④まちづくりに関する資料等の発行、⑤市民団体に対する事務局支援、⑥まちづくりに関する調査研究、⑦まちづくりに関する講師等の派遣等から構成されている。</p>			
<p>中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴</p> <p>理事は大学教官、シンクタンク研究員、企業経営者等、事務局スタッフは市民運動や、環境保全活動の経験者が中心。インタビューを受けて下さったスタッフは、元青年海外協力隊隊員で、JICA 東京国際センターの嘱託職員を経験している。</p>			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●横浜市内の NPO の情報センター機能、事務局支援機能を有する●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO や市民団体と強固なネットワークを有する。 ・ 神奈川子ども未来ファンド（こども・若者の命を育むための活動支援：寄付プログラム）や NPO スクエア（NPO の共同事務所）の運営にも関与するとともに、複数の NPO の事務局を受託し、彼らの活動を支援している。

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「2. これまでに実績はないが今後取り組みたい」(取り組む可能性がある。)

希望・期待する内容(現段階での構想、アイデアレベルを含む)

● <u>現地では</u>		
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>	<必要とする相手国の連携・協働先> 地方政府、NGO 等
● <u>国内では</u>		
<活動項目> 研修	<具体的活動内容> NPO の情報センターとしての機能の紹介 他の NPO の紹介	

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

横浜市民に対する働きかけが中心なので、途上国からの研修員の本格的な受入は難しいが、スポット的に、例えば、NPO の情報センターとしてどのように機能しているのか等に興味をもつ研修員がいれば、数時間の受入は可能。また、例えば、研修員から「環境分野の(横浜・神奈川の)NPO の活動が見たい」というような要望がある場合は、情報センターとして、紹介が可能である。

資料7 予備的インタビュー調査結果(3)

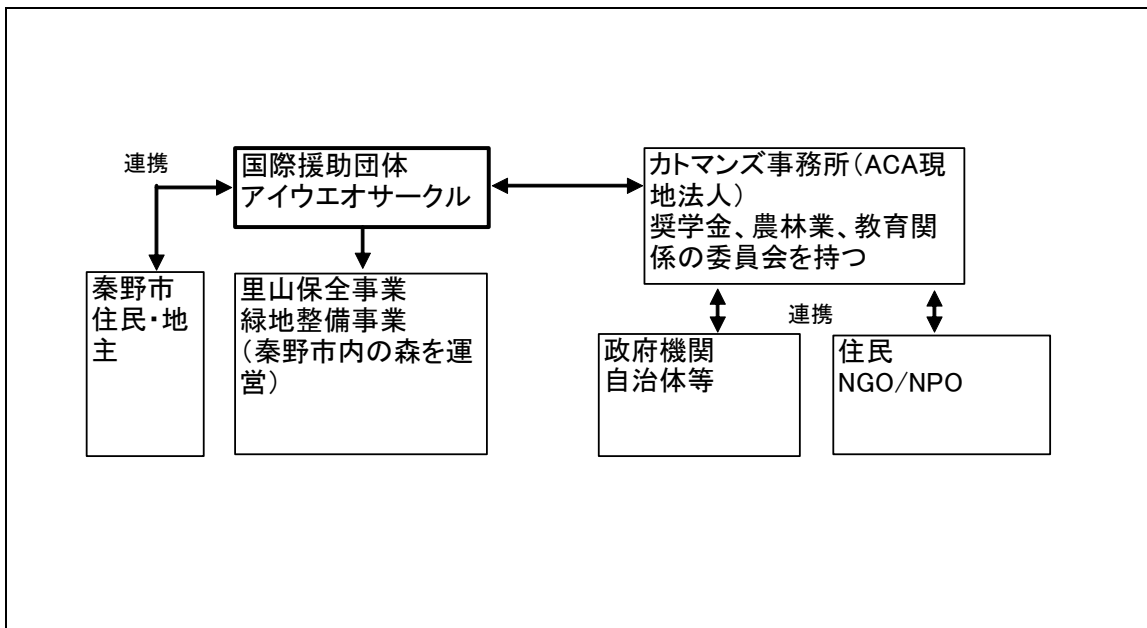
1. 組織・団体の概要

名称	NPO 法人 国際援助団体アイウエオサークル		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	基礎初中等教育	活動主体 (タイプ)	NPO 法人
設立年	(西暦) 1993 年	ホームページURL	www.aiueo-circle.jp
事務局等職員数	・常勤職員数 4 名 ・非常勤社職員数 20 名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 3,400 万円 ・直近期(前期)の決算額 1,700 万円		
事業概要	<p>ネパールの政府機関や自治体を通じて、その地区が自立するための教育環境改善、生活環境改善、保健衛生環境改善を図ることを目的として活動を開始。具体的には、①学校舎建設、②奨学金授与、③音楽教育推進事業(ピアノカ)、④植林・造林事業等。また、日本国内では、①里山整備事業(秦野市とともに)、②ネパール文化紹介事業、③ネパールへのスタディツアーの実施等を行っている。</p>		 <p>秦野市にある本部事務所の様子</p>
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>代表は本団体設立以来の中心メンバー。神奈川県基金 21 世紀プラットフォームにおける NPO 検討会の会長。各理事は企業等退職者が比較的多い。現在、ネパールにはインターンが 1 名駐在中。ネパール人 6 名が現地オフィスに常駐。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●国内基盤／ローカルの種を有しつつ、国際協力活動(ネパール)を展開●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秦野市および地主と協力して、市内の 7 つの森で里山保全／管理、緑地整備事業を実施している。この森にネパールからの研修生を呼んだこともある。国内基盤を重視している。 ・ネパールでは、相手側の自助努力を重視し、施設建設等のハード分野では 70%まで、それ以外では 50%までしか支援しない方針を持っている。 ・学校舎建設、音楽教育推進事業(ピアノカ)、植林・造林事業等で多大の実績がある。
--

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名> ネパール	<具体的活動内容> ①学校舎建設（2002年までに10校）、②奨学金授与、③音楽教育推進事業（ピアノ）、④植林・造林事業等。15年度はアルノダエ図書館建設プロジェクト（広域図書館）を実施。（外務省草の根無償資金協力事業）
●国内では	
<環境保全事業>	<具体的活動内容> 里山整備事業、緑地整備事業（秦野市とともに）
<研修事業>	ネパールへのスタディツアーの実施 ネパールからの研修生受入
<広報事業>	ネパール文化紹介事業

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

カトマンズ盆地内で、農業（産農科学）大学プロジェクトを開始したので、JICA の協力が得られればありがたい。ここには神奈川県農業試験場の場長が 2005 年に副学長として就任予定である。

資料7 予備的インタビュー調査結果(4)

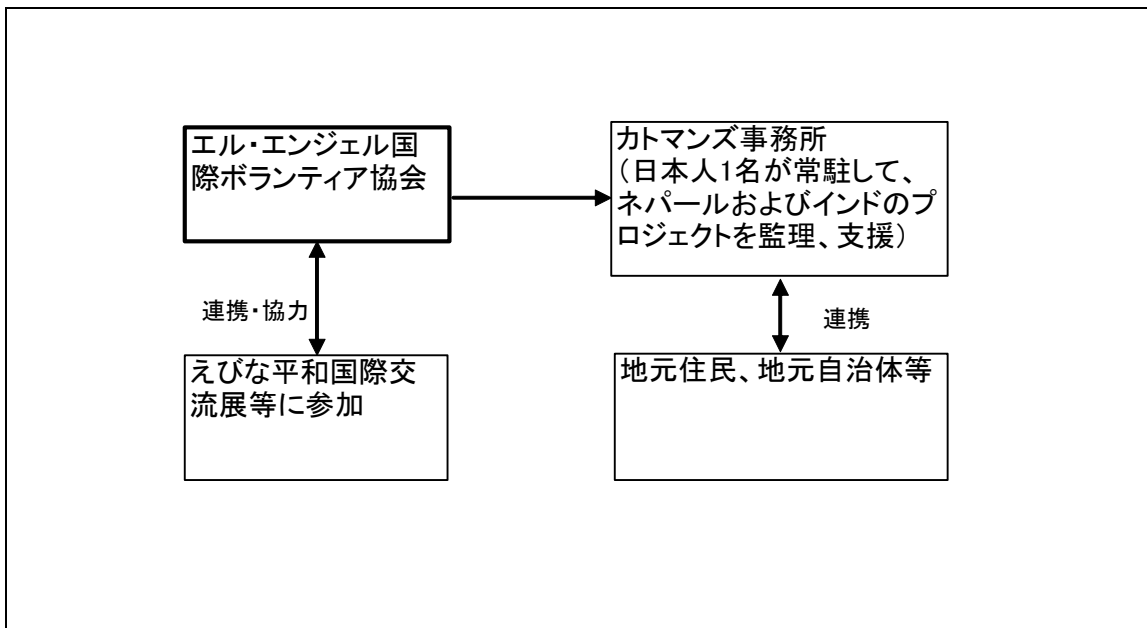
1. 組織・団体の概要

名称	NPO 法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	基礎初中等教育 社会保障	活動主体 (タイプ)	NPO 法人
設立年	(西暦) 1997 年	ホームページURL	www5.airnet.ne.jp/~l_angel/
事務局等職員数	・常勤職員数 0名 ・非常勤社職員数 12名		
事業費	今年度の予算額約 3,000 万円 (自己資金約 1000 万円、助成金等約 2000 万円)		
事業概要	<p>ネパールおよびインドで、学校建設・経営、孤児院・保育所、職業訓練施設(洋裁等)、路上生活者の老人ホームの建設などを実施している。具体的には、(1) ポカラ市ラマチョウ地域におけるエル・エンジェル校(小、中、高)の建設・運営、(2) カトマンズ・サンディベシ地域における学校建設(建設中)、(3) インドのビジャヤナガラム市モダバラサ地域における高齢路上生活者老人ホームの建設(予定)等である。</p>		
	 <p>エル・エンジェル校の図書室の様子 (ホームページから)</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>代表は本団体の設立者。各理事は企業・役所等の退職者が多い。事業活動、実施プロジェクトは会長が事業計画等を提案し、理事会で決定後実施する。現在、ネパール・カトマンズの現地オフィスに日本人1名が常駐。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●自立化を睨みながら、ネパールで学校運営を手がけている●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校建設のみならず、学校の運営に関与。数年以内に自立化を計画している。 <p>●多くの面から地域の活性化を支援●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校建設に際しては、住民(親)に教育の重要性を1年間かけて説いた。納得した後は、住民は積極的に協力した。 ・学校建設に併せて簡易なインフラ整備(道路、井戸掘り等)やミシンの技術指導等も実施したので、地域の振興、経済的な底上げにも少なからず貢献している。 <p>●インドへの本格的な展開を視野に入れている●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規にインドでの協力・支援を開始。

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と JICA 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
ネパール	①学校舎の建設・運営（1校）、②学校舎の建設（1校：建設中） この他に孤児院、保育所、職業訓練施設の建設および簡易な道路インフラ整備等を実施。また、現地日本大使館の草の根無償資金を利用して博物館を建設するアイデアあり。
インド	①路上生活者の老人ホーム（建設中） また、エイズ患者のための病院（上記老人ホームに併設）建設計画あり。
●国内では	
<広報事業>	<具体的活動内容>
<交流事業>	えびな平和国際交流展に4年連続して参加し、活動の報告、写真の展示等を行っている。（交流展の実行委員長は当協会の会長。）
	ネパールのエル・エンジェル校の生徒を日本に招待。

(2) JICA 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

当協会の活動分野が、JICA の草の根技術協力事業の要件に合致するのかどうかよくわからない。合致するのであれば、応募を考えたい。特にインドにおけるエイズ患者のための病院（老人ホームに併設）建設で協力頂ければありがたい。

資料7 予備的インタビュー調査結果(5)

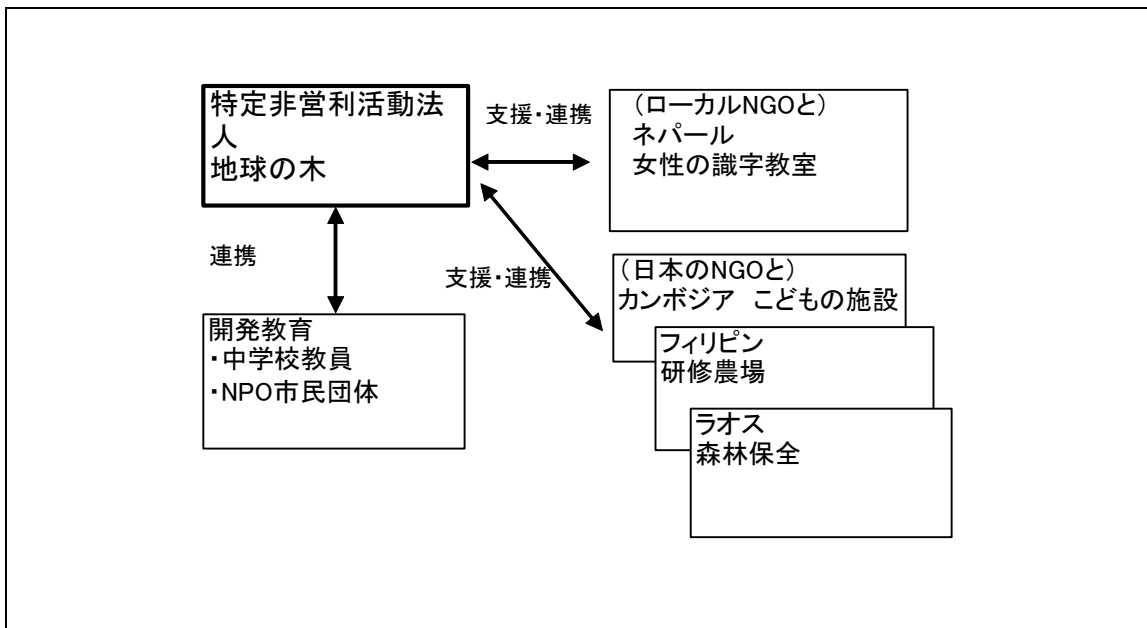
1. 組織・団体の概要

名称	NPO 法人 地球の木		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	母子保健等 社会保障	活動主体 (タイプ)	NPO 法人
設立年	(西暦) 1991 年	ホームページURL	homepage1.nifty.com/EarthTree/
事務局等職員数	・常勤職員数 1名 ・非常勤社職員数 5名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 1200万円 ・直近期(前期)の決算額 万円		
事業概要	<p>生協活動を通じて日本の大量生産・消費・廃棄という生活が途上国の環境破壊等を引き起こしていることを知り、途上国への支援を開始。現在、海外では、カンボジアでの母子/チャイルドケアセンター運営、ネパールにおける女性識字教育、フィリピンでの研修農場、ラオスでの森林保全活動等を支援している。これらは、ネパールを除いて、日本の別の NGO の活動を支援する形態をとっている。また、国内では開発教育の出前講座や教材づくりを行っている。</p>		
	 <p>ネパールの識字学級 (ホームページから)</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>以前は生協関係者が多かったが、現在は生協会員でないメンバーが増えている。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●開発教育を重視している●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発教育の教材である「マジカルバナナ」を作成。中学校の「総合学習」や市民団体等で使用されている。 <p>●他の NPO (特に海外に進出している MPO) との繋ぎ役を果たしている●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネパールでは現地 NGO である SOARS と協力しているが、それ以外では、それぞれ日本の NPO による事業を支援している形態となっている。具体的には、フィリピンでは「日本ネグロス・キャンペーン委員会」、カンボジアでは「るしな・コミュニケーション」、ラオスでは「日本国際ボランティアセンター」を支援している。 <p>●国内での発信機能を担っている●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内で足場がなく、海外を中心に活動している NPO から、日本での情報発信を期待されている。

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
ネパール、フィリピン、カンボジア、ラオス等	女性識字教育支援、チャイルドケアセンター運営支援、研修農場の支援、森林保全／自然農業支援
●国内では	
<活動項目>	<具体的活動内容>
開発教育	開発教育の出前講座と教材づくり

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

草の根技術協力事業への参加を検討しないでもないが、当法人は他の（日本の）NPO 法人の海外活動の支援や国内における開発教育の実施を重視していて、スキームに乗りにくい面がある。

資料7 予備的インタビュー調査結果(6)

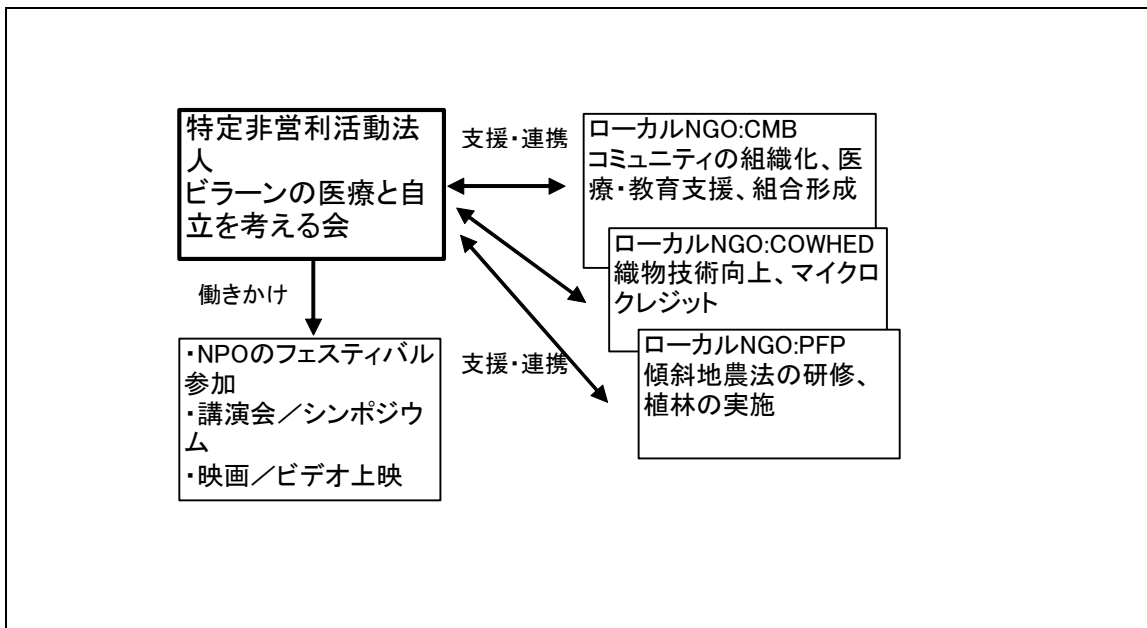
1. 組織・団体の概要

名称	NPO 法人 ビラールの医療と自立を考える会		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	母子保健等 社会保障	活動主体 (タイプ)	NPO 法人
設立年	(西暦) 1996 年	ホームページURL	
事務局等職員数	・常勤職員数 1 名 ・非常勤社職員数 5 名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 840 万円 ・直近期(前期)の決算額 915 万円		
事業概要	<p>(1) フィリピン・ミンダナオ島先住民の村(コミュニティ)を対象とする医療支援・衛生環境改善事業、(2) 先住民の初等教育の普及と人材育成事業(奨学生、学生寮建設等)、(3) 傾斜地農法によるアグロフォレストリー事業など環境保全と収入向上を目的とする支援。(4) 伝統工芸技術を生かした先住民女性性の組合活動の支援(フェアトレードやマイクロクレジット事業等)、(5) 国内の NGO フェスティバルへの参加・広報活動等</p>		 <p>先住民女性性の組合の集会 (ホームページから)</p>
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>代表(理事長)は、主に助成を受けたプロジェクトの企画、実施、モニタリングに関わってきた。(他の団体を含めて12~13年間)この他に、元ピースボートスタッフ(現地滞在期間合計3年)や大学院生でフィリピン研究会の事務局を引き受けているメンバー等がいる。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●フィリピン・ミンダナオの先住民に対する支援に特化し、それを継続中●</p> <p>フィリピン・ミンダナオの先住民に対して、10年以上に渡り以下のような分野で地道に支援を継続し、地域の振興に貢献している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・衛生環境(巡回診療、ヘルスワーカー育成、簡易水道建設等) ・初等教育普及・人材育成(奨学生200名、学生寮建設等) ・農業・森林保全(傾斜地農業、植林等) ・伝統工芸振興(製品販売、マイクロクレジット等)

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

<p>●現地では</p>	
<p><相手国・地域名></p> <p>フィリピン・ミンダナオ</p>	<p><具体的活動内容></p> <p>現地の NGO (CMB、COWHED、PPF 等) と協力して、定期的な医療や教育支援、織物の技術の研修、マイクロクレジットの供与、傾斜地農法の研修、アグロフォレストリーなどを実施している。</p>
<p>●国内では</p>	
<p><活動項目></p> <p>広報活動等</p>	<p><具体的活動内容></p> <p>各種フェスティバルへの参加、講演会やシンポジウムの実施、映画やビデオ上映会の実施など</p>

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：



「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

特に、傾斜地農業に関するトレーニングおよびモデル農場／植林事業に関して、草の根技術協力事業を適用できないか検討してみたい。

資料7 予備的インタビュー調査結果(7)

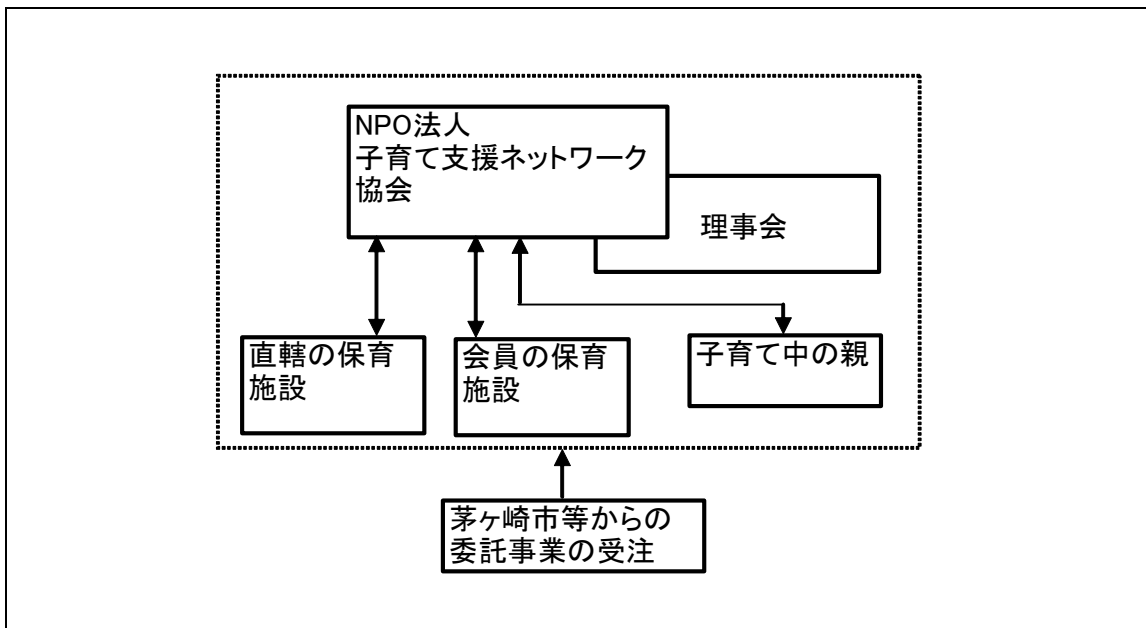
1. 組織・団体の概要

名称	NPO 法人 全国子育て支援ネットワーク協会（全子協）		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	社会保障 (社会福祉)	活動主体 (タイプ)	NPO 法人
設立年	(西暦) 2000 年	ホームページURL	www.kidslive.tv/zenshi/
事務局等職員数	・常勤職員数 2名 ・非常勤社職員数 16名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 1億6千万 ・直近期(前期)の決算額 万円		
事業概要	<p>大和市で起きた幼児虐待事件を気に神奈川県が主導し、民間保育サービス事業者等が発足させた任意団体が発端。現在、直営5か所を含む17か所(都内にある1園を除き、残りは横浜、相模原など神奈川県内)の保育園が、この子育てネットワーク協議会に参加している。総園児数は直営園だけで約150名。現在、茅ヶ崎市から「子育てのびのび事業」の委託も受けている。また、子育て相談等を通じて子育て中の親を支援している。月1回理事による定例会があるほか、必要に応じて研修会等を実施している。</p>		
	 		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>会長、副会長等が設立以来の中核メンバーで、協会の運営計画や研修計画等の策定を行っている。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●地域に根ざした、少子化やライフスタイル等に応じた保育のあり方を実践中●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例えば、保育者による幼児虐待防止のために、保育室にカメラを設置し、子どもを預けている親がその様子をパソコンや携帯電話等を通じて、勤務先から見られるようなシステムを構築している。 <p>●時代の動向を踏まえた自己研修、検討会の実施●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育特区の導入、草の根保育（認可外保育園や認定保育園等）と官型保育の統合、NPOの力を活かした保育など、時代の動向を踏まえたトピックについてメンバーが研修会、検討会等を実施している。 <p>●海外展開を検討中●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東欧での業務展開（保育施設の設置）を検討中である。
--

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と JICA 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「2. これまでに実績はないが今後取り組みたい」

希望・期待する内容（現段階での構想、アイデアレベルを含む）

<p>●<u>現地では</u></p>		
<p><相手国・地域名> 東欧 (特にルーマニア)</p>	<p><具体的活動内容> 保育施設の展開</p>	<p><必要とする相手国 の連携・協働先> 地方政府、NGO 等</p>
<p>●<u>国内では</u></p>		
<p><活動項目> 研修</p>	<p><具体的活動内容> 保育所経営ノウハウの指導 保育者養成(保育従事者の受入)</p>	

(2) JICA 横浜との協力の可能性：

「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

この分野の協力が JICA の草の根技術協力事業のスキームに乗るかどうかを検討して頂きたい。

資料7 予備的インタビュー調査結果(8)

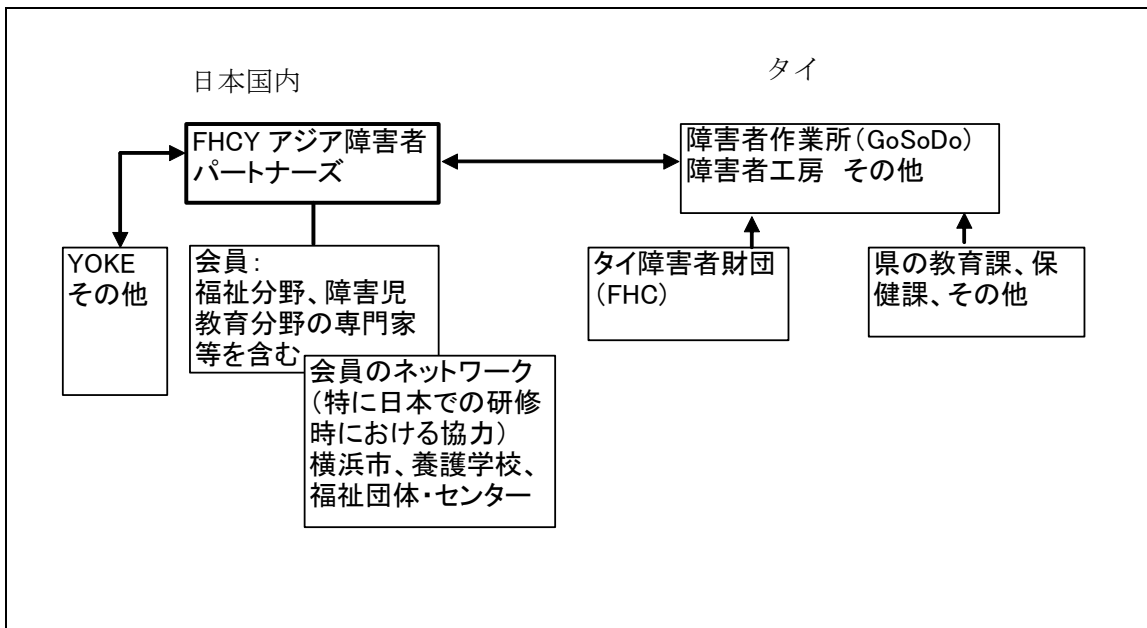
1. 組織・団体の概要

名称	NPO 法人 FHCY アジア障害者パートナーズ		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	社会保障 (障害者支援)	活動主体 (タイプ)	NPO 法人
設立年	(西暦) 1987 年	ホームページURL	www.fhcy.org
事務局等職員数	・常勤職員数 1名 ・非常勤社職員数 9名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 680万 ・直近期(前期)の決算額 489万円		
事業概要	<p>タイ南部ナコーンシータマラート県における障害者作業所の運営支援、障害者のアクセス支援、障害児の教育支援、タイあるいは他国の障害者製品のフェアトレード、タイの障害当事者あるいは専門家の日本における研修の実施、日本におけるセミナーの開講等</p>		
	 <p>タイにおける障害者工房の寮舎(ホームページから)</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>理事および中核的なスタッフが NPO 法人の運営および現地マネジメントを実施する。現地プロジェクトに関わるのは、障害福祉分野、障害児教育分野の専門家である。</p> <p>代表理事は神奈川県国際協力基金審査委員、共生のためのまちづくりネットワーク横浜の幹事等を務めている。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●メンバーに障害福祉分野、障害児教育分野の専門家を有している●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当 NPO 法人は障害者分野の専門家を有し、また専門家同士のネットワークを有効に利用している。 <p>●プロジェクトの運営は相手(タイ)側の自主性に委ねている●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地のプロジェクトの運営は、運営委員会に主体的自立的に事業を実施させるように努めている。助言はするものの、日本人はあまり表にでないようなスタンスをとっている。

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

<p>●<u>現地では</u></p>	
<p><相手国・地域名></p> <p>タイ障害児財団 (FHC)、ナコーンシータマラート県教育課・保健課等 障害者作業所等</p>	<p><具体的活動内容></p> <p>研修の実施、技術交流、製品開発支援、作業所運営支援、フェアトレードの実施</p>
<p>●<u>国内では</u></p>	
<p><研修事業></p>	<p><具体的活動内容></p> <p>タイの障害当事者あるいは専門家の研修(2~3人/年間)</p>
<p><広報事業等></p>	<p>アジアの障害者問題に関連したセミナーの開催</p> <p>インターネットによる情報提供・情報交換</p>

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

JICA 草の根技術協力事業のハードルは高いと考えていた。今後は、可能であれば、当会の障害者のためのプロジェクトを通じて、JICA との協力を検討してみたい。

資料7 予備的インタビュー調査結果(9)

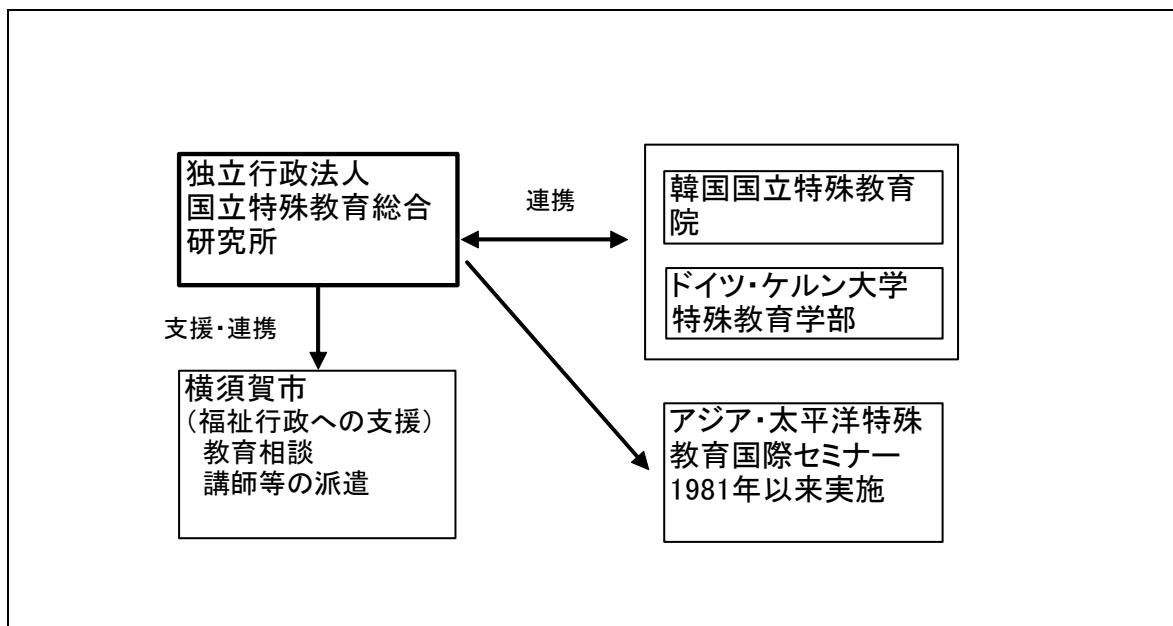
1. 組織・団体の概要

名称	独立行政法人 国立特殊教育総合研究所		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	社会保障 (障害者支援)	活動主体 (タイプ)	大学・研究機関
設立年	1971年(2001年独法化)	ホームページURL	www.nise.go.jp/
職員数等	常勤職員数 85名(内 研究職 51名)		
事業費	16年度予算額:約13億2千万円、科研費交付内定額:約5300万円		
事業概要		 <p>研究所の外観</p>	
<p>独立行政法人国立特殊教育総合研究所は、日本の特殊教育の研究の中心機関として設置され、特殊教育に関する研究のうち主として実際的な研究を総合的に行うとともに、特殊教育関係職員(各都道府県・政令指定都市の教育委員会、教育センター及び特殊教育センター、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校等において障害のある幼児・児童・生徒の教育に携わっている職員)に対する専門的、技術的な研修を実施して、特殊教育の振興を図ることを目的としている。</p>			
<p>中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴</p> <p>行政機関であるので、業務として組織的対応を取っている。</p> <p>なお、研究職 51名のうち博士号を保持する職員も数名おり、各研究員ともそれぞれの特殊教育分野のエキスパートである。</p>			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●日本の特殊教育のナショナルセンターである●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年から特殊教育関係職員に対する研修を実施し、現在までに研修7,300名、講習会5,136名が終了している。この研修事業のノウハウ集積は膨大である。また、この分野の蔵書やデータベースも整えられている。 <p>●アジア・太平洋特殊教育国際セミナーを通じてアジア諸国のニーズを把握●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・太平洋特殊教育国際セミナー(参加国13)を1981年以来継続的に実施している。 ・アジア諸国における特殊教育分野の問題点・課題/ニーズを把握している。

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
韓国、ドイツ	韓国国立特殊教育院およびケルン大学特殊教育学部と交流協定を締結し、共同研究、情報交換、研究者の交流を行っている。
●国内では	
<セミナー>	<具体的活動内容>
	アジア・太平洋特殊教育国際セミナーを1981年以来、継続的に実施。2004年10月のセミナーが24回目。参加国は13ヵ国（豪州、ニュージーランド、中国、韓国、インド、パキスタン、スリランカ、ネパール、バングラディッシュ、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）。ただし、参加者は各国1名程度のため、教員ではなくて、特殊教育に関わる行政官が多い。
<研修>	スポット的に、海外の行政官、教員等に対して2日間程度の研修を実施することがある。

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

途上国（特にアジア諸国）で特殊教育に直接携わっている教員の研修を実施したい。
 なお、日本・マレーシア経済連携協定（JMEPA）締結交渉において、マレーシアの障害者教育施設設立に係る協力として本研究所による研修が提案されているところであり、現在、日本の外務省・文科省が調整中。

資料7 予備的インタビュー調査結果(10)

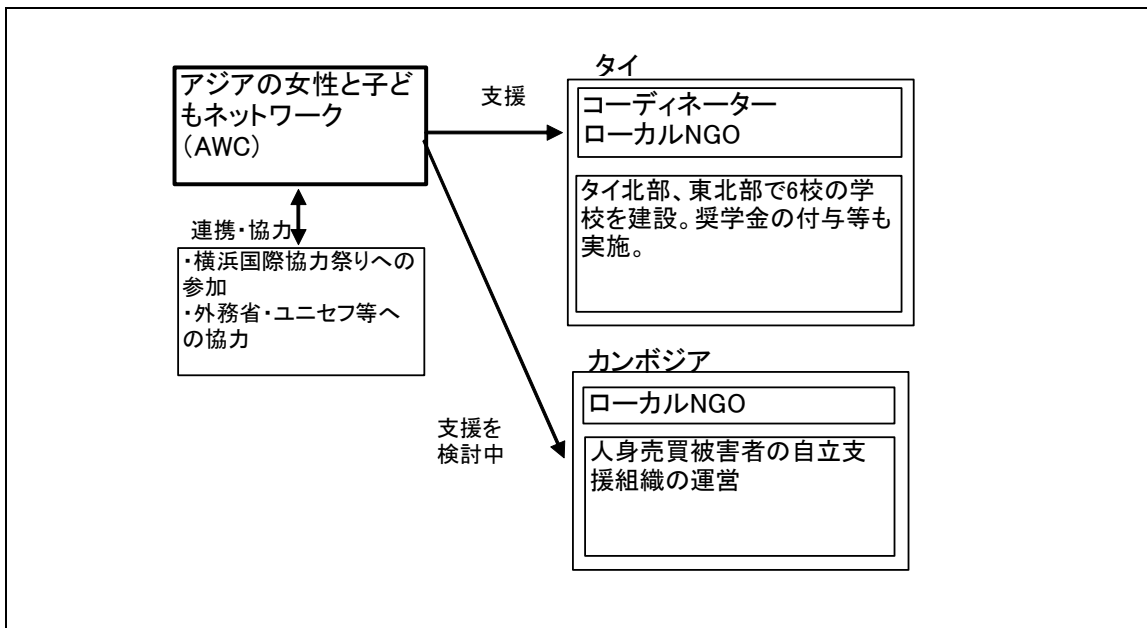
1. 組織・団体の概要

名称	アジアの女性と子どもネットワーク (AWC)		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	社会保障 感染症対策	活動主体 (タイプ)	任意団体
設立年	(西暦) 1996年	ホームページURL	www.awcnetwork.org/
事務局等職員数	・常勤職員数 0名 ・非常勤社職員数 6名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 950万 ・直近期(前期)の決算額 1080万円		
事業概要	<p>タイ北部山岳民族の村を訪れて、教育の機会に恵まれない子どもたちの状況を目の当たりにした5人の母親が創設。現在、タイ北部山岳民族を対象にした就学支援・学校建設(6校が落成済。2004年8月に7校目が落成予定。)、エイズ予防啓発、少数民族の女性への奨学金の支給、スタディツアーの実施などを行っている。国内では子どもの商業的搾取の根絶に向けての運動、各種シンポジウム、展示会等を実施している。</p>		
	 <p>北部タイ・メーランカム校の子どもたち (ホームページから)</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>代表は国連人間居住センター(ハビタット)親善大使でもある。事務局長も経験豊富。現在、タイ北部のメーランカム校にスタッフを派遣中。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●魚の釣り方の支援が活動方針●</p> <p>・一時の飢えをしのご魚の提供ではなく、一生食べていける魚の釣り方の支援が活動方針。</p> <p>●女性と子どもへの支援に特化●</p> <p>・タイにおける女性と子どもへの支援が活動の中心。カンボジアにおける支援も準備中。</p> <p>●自分たちのスタンスで活動●</p> <p>・会員制をとっておらず、現在は、ある特定の会社からの寄付金に依る部分が多いが、事務局長は「仮にそれが打ち切りになっても、自分たちのスタンスで今後も活動は継続していく。</p> <p>・事務局長は、アジアの女性と子どもネットワークの代表が国連人間居住センター(ハビタット)親善大使を務める関係から、NPO 法人日本ハビタット協会の事務局長も兼務している。(この法人は現在、アフガニスタンの復興支援、特に戦争寡婦のための家づくりに関与していて、JICA との協力も考えられる。)</p>

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と JICA 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
タイ カンボジア	タイ北部山岳民族を対象にした就学支援・学校建設、エイズ予防啓発、少数民族の女性への奨学金の支給、スタディツアーの実施
●国内では	
<広報事業等>	<具体的活動内容>
	子どもの商業的性的搾取の根絶に向けての運動 各種シンポジウム、展示会等の実施

(2) JICA 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

カンボジアのローカル NPO である”Home Land”が、バットアンバン市で人身売買被害者の自立支援組織の運営を行っており、その支援依頼がアジアの女性と子どもネットワークに届いている。JICA のスキームが使えるかどうか検討したい。

資料7 予備的インタビュー調査結果(11)

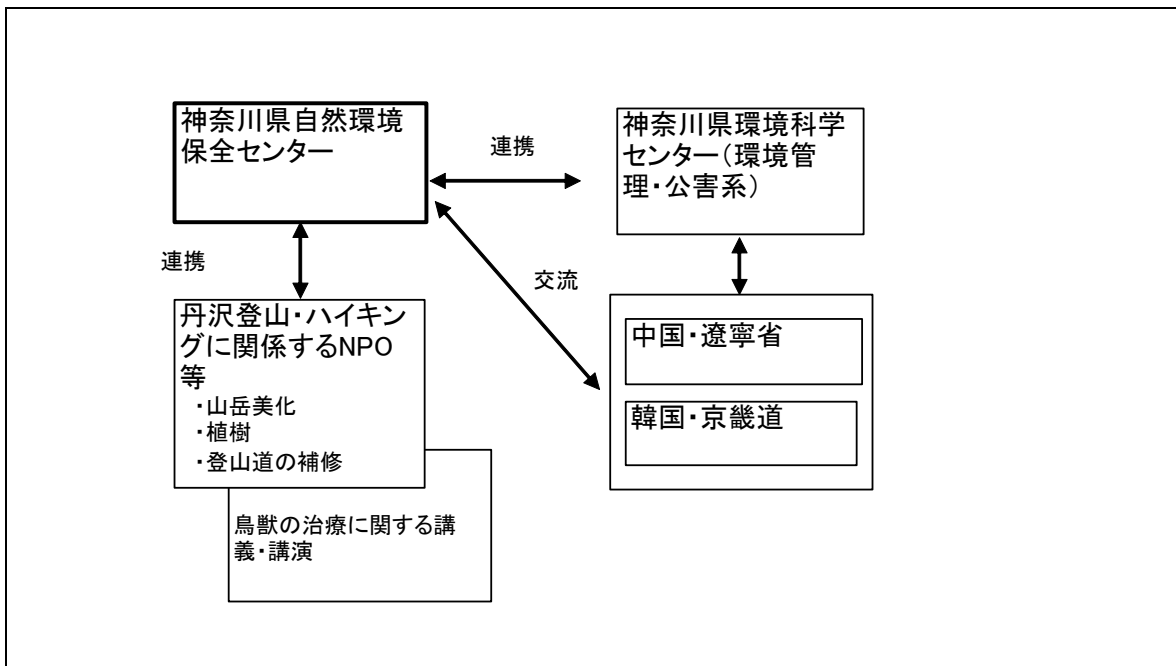
1. 組織・団体の概要

名 称	神奈川県自然環境保全センター		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	自然環境保全	活動主体 (タイプ)	行政機関
設立年	(西暦) 2000 年	ホームページURL	www.pref.kanagawa.jp/ osirase/05/1644/main.html
事務局等職員数	・職員数 96 名 (内 研究部員 13 名) (非常勤職員を含む)		
事業費	・今年度(今期)の予算額約 万円		
事業概要	<p>みどりの保全・創造に係る神奈川県民ニーズへの対応や緑関連施設の効果的な展開を図り、森林等の自然環境の保全再生に関する事業や「丹沢大山保全計画」の総合的・計画的な推進を行うため、「県立自然保護センター」、「箱根自然公園管理事務所」、「丹沢大山自然公園管理事務所」、「森林研究所」および「県有林事務所」の 5 事務所が統合して 2004 年 4 月に設立された。現在は、企画管理部、自然保護公園部、県有林部、研究部の 4 部体制。足柄と箱根に出張所がある。自然公園、自然歩道、県営林の管理も行っている。</p>		
	 <p>自然環境保全センター管理棟横の、自然保護センターの外観</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>行政機関であるところから、業務として組織的対応を取っている。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●自然環境保全センターは森林等の自然環境の保全・再生を実践●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO と協力して、植林や山岳美化なども実施。 <p>●研究部は木質バイオマス、きのこ、ブナ林の生理・生体等を調査研究●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究部は森林資源グループと森林保全グループに区分されている。前者は木質バイオマス、きのこ、林木の品種改良の研究などを実施し、その評価は高い。(きのこの貴重な標本を保持している。) 後者は、ブナ林の生理・生体、根圏環境などの調査研究を実施している。 ・研究受託先は、農林省、林野庁、森林研究所などがある。また、15 年度は競争的資金として NEDO から 1000 万円を得た。 ・研究部員の中には、積極的に NPO 活動に関与し、特に都市に残る里山の保全に力を入れているメンバーもある。
--

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
●国内では	
<研修>	<具体的活動内容> 神奈川県と姉妹省・県である中国遼寧省、韓国京畿道との交流に際し、神奈川県環境科学センターから依頼を受けて、半日～1 日程度研修生を受け入れることがある。

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：

「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」


事業の参画についての条件等

・県の国際部を通じて、JICA から研修受入の要請があれば検討する。研究員の専門性（木質バイオマス、きのこ、林木の品種改良、ブナ林の生理・生体、根圏環境等の研究）と合致し、時期、期間（1 日程度：スポット）、人数（1～2 名程度）等の条件が揃えば研修は可能。研究員以外の職員が実務を紹介することも可。

・今後、自然環境保全センターの機能を見直す際は、大学等と手を組んで、より人材育成・教育部門を強化していきたい。国際協力も考慮する可能性がある。

資料7 予備的インタビュー調査結果(12)

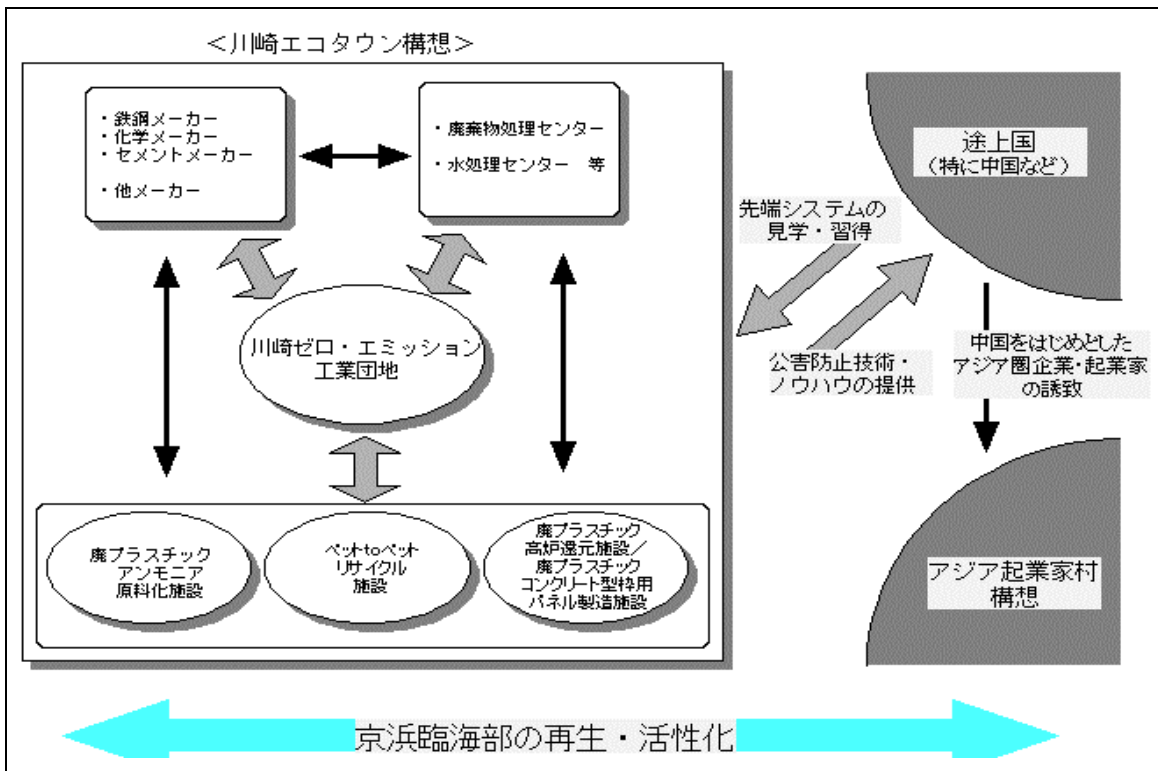
1. 組織・団体の概要

名称	川崎エコタウン構想／ゼロ・エミッション工業団地整備（川崎市経済局）		
JICA 分類課題： 中分類（小分類）	公害対策	活動主体 （タイプ）	行政（地方自治体）および 民間企業等
設立年	（西暦）年	ホームページURL	www.city.kawasaki.jp/
事務局等職員数	・常勤職員数 名 ・非常勤社職員数 名		
事業費	・今年度（今期）の予算額 万円 ・直近期（前期）の決算額 万円		
事業概要	<p>川崎市は京浜臨海部の再整備事業に関わって、平成9年度、『川崎環境調和型まちづくり基本構想（通称：川崎エコタウン構想）』を策定した。この構想は廃棄物を再生資源として利用する循環型・省資源型の「川崎ゼロ・エミッション工業団地（環境改善を志す中小企業の集まり）」をコアに、周辺に資源リサイクル施設を設置、生産工場と連携を図ることによって、21世紀をリードする一大エコ実践地区を形成しようとするものである。</p>		
	 <p>川崎ゼロ・エミッション工業団地 全景（パンフレットから）</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>行政機関であるところから、業務として組織的対応を取っている。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●整備コンセプトは廃棄物＝産業資源の実践とノウハウ・成果の内外への発信●</p> <p>①<企業自身がエコ化を推進する>：エコタウンを推進するための第1ステップとして、川崎市は企業自身のエコ化推進を奨励している。</p> <p>②<企業間の連携で地区のエコを推進する>：第2ステップとして、エコ化推進中の企業間で連携し、地区としてのエコ化を目指す。</p> <p>③<環境を軸として持続的に発展する地区の実現に向けた研究を行う>：エコタウンをさらに発展させるために持続的発展に向けた研究を行う。</p> <p>④<企業・地区の成果を情報化し、社会や途上国に貢献していく>：企業のエコ化、地区のエコ化、エコ化に向けた持続的な研究を含め、エコタウン情報の蓄積化を図り、地区外へ積極的に情報を発信する。</p> <p>●コア施設のゼロ・エミッション工業団地は環境改善に強い意欲を持つ中小企業の集団●</p> <p><団地で実施されている主な事業></p> <p>①企業内で発生する廃棄物を、目標を定めて積極的に抑制</p> <p>②焼却施設の廃熱エネルギーの再利用</p> <p>③川崎市入江崎水処理センターの高度処理水及び工場内処理水を再使用</p> <p>④水資源の循環使用による排水処理設備の負荷低減</p> <p>⑤企業内で発生する生ごみをコンポスト化し、団地の共同緑地内で肥料として再利用</p> <p>⑥近隣企業との共同受電による共同受電者間の自家発電力有効利用 等</p>

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況 :

「1. これまでに実績がある」

実績内容 (現地/国内)

●現地では	
<相手国・地域名> (中国・上海)	<具体的活動内容> (国際協力活動ではないが、2004年5月、アジア起業家村構想に関連して、上海市に対するトップセール活動を行っている。
●国内では	
<研修> 中国など	<具体的活動内容> ゼロ・エミッション工業団地の見学等の受入 (国連地域開発センター等の依頼) 実績がある。

(2) J I C A 横浜との協力の可能性 :

「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

- ・川崎市はかつて大きな問題となった公害について、その防止技術に秀でておりと自負しており、エコタウン事業のノウハウも含め、途上国への技術移転が可能である。また、川崎市として現在推進しているアジア起業家村構想に関わる企業誘致も進めており、国際協力・交流活動は直接的にも間接的にも積極的に推進していきたい。
- ・例えば、草の根技術協力事業 (地域提案型) あるいは研修事業について、具体的に対応するにあたっては、組織としてのオースライズも必要であり、進めるための JICA の事務手続き等の詳細について知りたい。実務面での情報を求めたい。(なお、ゼロ・エミッション団地では昨年4月頃より、国内外の見学・来訪を受け入れている。)

資料7 予備的インタビュー調査結果(13)

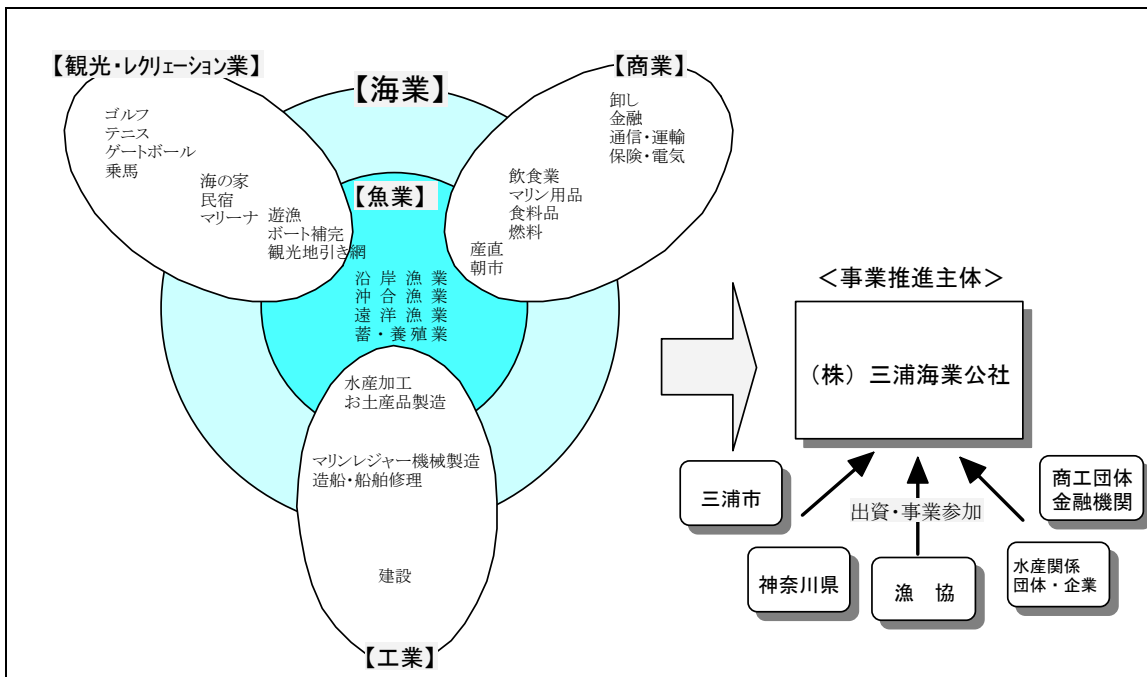
1. 組織・団体の概要

名 称	三崎フィッシャリーナ・ウォーフ整備事業（株式会社三浦海業公社）		
JICA 分類課題：	水産開発、観光	活動主体	産業組織
中分類(小分類)		(タイプ)	(第三セクター企業)
設立年	(西暦) 1991 年	ホームページURL	
事務局等職員数	・常勤職員数 6名 ・非常勤社職員数 22名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 18,320 万円 ・直近期(前期)の決算額 24,487 万円		
事業概要	<p>神奈川県、三浦市、地元水産・商工団体及び民間企業等の出資・協力により設立された第三セクターの株式会社で、漁業、マリンレジャー等、海に関係するあらゆることを素材にして、地域の活性化のために事業を起し、既にある産業の連鎖性を図ることなどを目的に事業展開している。具体的な現在の主な自主事業としては、①地元産の魚・農産物等を売る産直センター：三崎フィッシャリーナ・ウォーフ（うらり）施設の管理・運営、②三崎漁港（本港地区）ゲストバースの管理・運営、③水中観光船運航事業等を行っている。</p>		
	 <p>三崎FW（うらり）全景</p>  <p>水中観光船：にじいろさかな号 (三浦海業公社の資料から)</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>同社の代表取締役社長は三浦市長が兼務しており、実務上は同様に代表権を持つ、専務がトップとなっている。現専務は、元神奈川県職員で、同社の事業展開の実リーダーとして機能している。</p>		

2. 組織・団体及び事業等の特徴・強み等

<p>●地域おこしのキーワード「海業（うみぎょう）」の展開●</p> <p>「海業」という言葉は、三浦市が独自に創案したものであって、その概念は一般的に確立されていないが、「漁業からマリンレジャーまで、海・浜を利用して成り立っている様々な業（なりわい）を総称したもので、言い換えれば「海を資本の一要素あるいは資源の一部として利用する産業や事業の全体を包括して捉えた概念である」とされている。</p> <p>「海業」の特徴は、海を活用する産業・事業が、それぞれの分野の中での事業展開に加えて、相互に関連性を持ちながら、既存の産業分類では整理・仕分けしにくいような中間的産業を多く生み出しているところにある。</p> <p>●特徴は融合・価値創造・地元主導による実践●</p> <p>本事業は三崎フィッシャリーナ・ウォーフをコア施設として、次のような目標の実現による地域活性化を目指したものである。</p> <p>①漁業とサービス業の融合</p> <p>②事業の複合化による新しい付加価値の創造</p> <p>③地元資本の参加による地域主導型、地域連鎖型の産業創出</p>
--

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と JICA 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある ⇒※直接同社としてではないが」

実績内容（現地／国内）

<p>●現地では</p> <p><相手国・地域名> <具体的活動内容></p> <p>アフリカ沿岸国 直接的には同社の事業に関連してはいないが、参画している「みうら漁協」の組合長がアフリカ沿岸国で、NGO からの依頼により、20 日間の漁業の指導を行った実績がある。</p>	
<p>●国内では</p> <p><研修> <具体的活動内容></p>	

(2) JICA 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」（将来的に）

事業の参画についての条件等

- ・現在、事業上の赤字の解消がようやく見えてきたところであり、今後の攻めの事業展開の方向性が確立されつつある段階にきている。
- ・ここ 2～3 年とは言えないが、将来的には、海”を基軸に地域振興・活性化に関わる横断的な事業マネジメントのノウハウを、途上国の地域経済振興のために技術移転できるような活動の展開も視野に入れている。

資料7 予備的インタビュー調査結果(14)

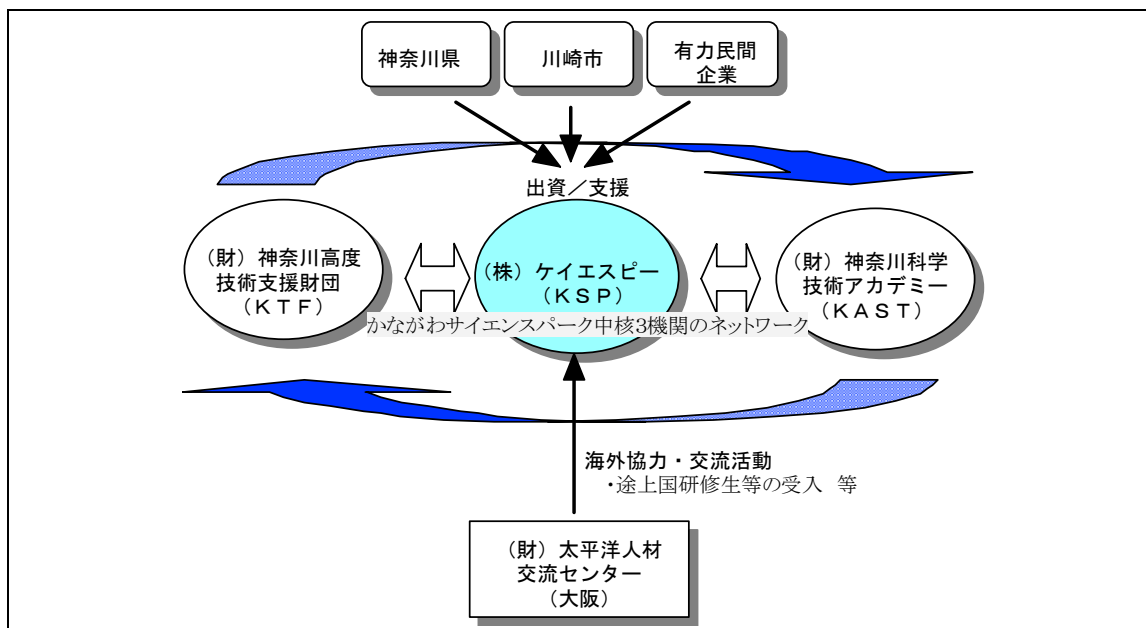
1. 組織・団体の概要

名称	株式会社 ケイエスピー：かながわサイエンスパーク (KSP)		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	民間セクター開発 (中小企業育成等)	活動主体 (タイプ)	産業組織 (第三セクター企業)
設立年	(西暦) 1986年	ホームページURL	www.ksp.or.jp
事務局等職員数	・常勤職員数 17名 ・非常勤社職員数 2名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 万円 ・直近期(前期)の売上額 約13億円		
事業概要	<p>かながわサイエンスパークは、工業立県である神奈川県の知識・技術集約型産業構造への転換に呼応した研究開発型企業の育成・支援の戦略拠点として、1989年に我が国初のサイエンスパークとして誕生した。(株)ケイエスピーはサイエンスパークの建設と運営を行う中核事業体として、またインキュベータとして企業家育成・創業支援の役割を担うことを目的に県、川崎市並びに民間の出資による第三セクターとして設立。(財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)、(財)神奈川高度技術支援財団(KTF)と連携しつつ、創業以来約200社の企業創出・育成の実績を持つ。</p>		
	 <p>かながわサイエンスパークの外観</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>取締役の1人は元神奈川県職員(商工畑)で、インキュベータ事業の担当役員として事業の企画・執行を行っている。なお、海外協力・交流活動については、別の役員(元川崎市職員)が担当している。</p>		

2. 組織・団体及び事業等の特徴・強み等

<p>●中心事業は地域経済を担う新たな企業の創出・成長支援<ビジネス・インキュベータ事業展開>●</p> <p>①創業支援業務(シェアードオフィス/スタートアップルーム)</p> <p>KSPを利用して、これから創業に挑戦する人、創業直後の会社を軌道に乗せようとしている人に、開発スペース、オフィスの提供と、様々の支援サービスを提供する。</p> <p>②ビジネス支援業務(KSP投資事業組合/KSPビジネスサポートセンター)</p> <p>ビジネスサポートセンター: KSPのネットワークを活用して、外部専門家と協力し、コストパフォーマンスの高い各種のサービスを提供し、成長を支援している。また、KSP投資事業組合: 投資事業組合の資金を基に、公開が期待できる企業に対し、資本投下を行うと共に、株式公開に至る迄の様々の経営支援を行っている。</p> <p>③教育・研修業務(KSPベンチャービジネススクール/各種セミナー)</p> <p>「KSPベンチャービジネススクール」を開校し、ビジネスプラン作成をカリキュラムの中心に、戦略策定、実践の為のスキル習得による起業家型人材の育成を図っている。また各種のセミナー、講習会を開催し、起業家のための知識習得、情報収集をサポートしている。</p>
--

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と JICA 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

● <u>現地では</u>	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
韓国／中国	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国：テクノパーク9カ所への長期職員派遣（KSPモデルによるノウハウの提供） ・中国：オープンラボ、インキュベーション施設整備・運営等に対するノウハウ提供
● <u>国内では</u>	
<研修>	<具体的活動内容>
	<ul style="list-style-type: none"> ・主に、(財)太平洋人材交流センターからの依頼によるサイエンスパークシステム、ベンチャー・創業支援機能の見学、説明等（基本的には短期受入）

(2) JICA 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

- ・KSP のインキュベーション事業・創業支援事業については、外国（特に韓国、中国等）と比較した場合、必ずしも最先端ではないが、世界で最も進んでいるとされる日本の中小企業／産業振興支援政策のノウハウの一環として、これを位置づければ優位性があると考えられる。
- ・当社専門家の海外派遣は人的制約もあり難しい。研修生の受入については、期間（⇒短期）、人数（⇒少数）、及び対価等について条件合えば、JICA への協力は可能である。

資料7 予備的インタビュー調査(15)

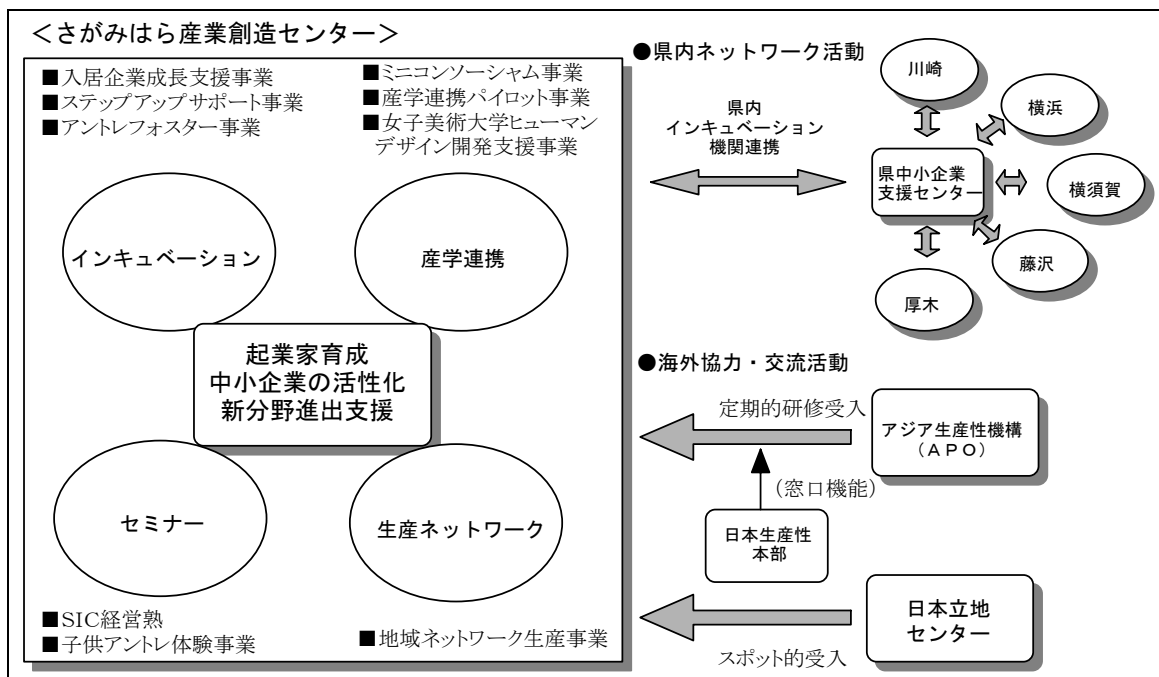
1. 組織・団体の概要

名称	株式会社 さがみはら産業創造センター (SIC)		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	民間セクター開発 (中小企業育成等)	活動主体 (タイプ)	産業組織 (第三セクター企業)
設立年	(西暦) 1999 年	ホームページURL	http://www.sssc.co.jp/
事務局等職員数	・常勤職員数 12名 ・非常勤社職員数 名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 万円 ・直近期(前期)の決算額 約2億6,000万円		
事業概要	<p>平成11年に、地元相模原市、相模原商工会議所、民間企業、金融機関並びに国(地域整備振興公団(現 独立行政法人中小企業基盤整備機構))からの出資・支援により、第三セクターの株式会社として発足。賃貸オフィスの提供による企業成長支援事業をはじめ、企業成長のステップアップサポート、起業家の卵を育てるアントレプレナー事業、また、産学連携事業等を推進している。設立2年目には単年度黒字、事業年度5期決算において累損の一掃・黒字転換化を図るなど、地域のリーダー的役割を果たす人材をトップにした経営の成功が高く評価され、国内外からの見学も数多い。</p>		
	 <p>さがみはら産業創造センター (SIC) 全景 (ホームページから)</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>社員12名のうち、企業支援スタッフは8名おり、サポート体制が充実している。また、この12名の内訳は、市、金融機関、国の機関等からの派遣は4名、残る8名がプロパー職員であり、元メーカーの営業、技術出身者も多く、様々な課題に対応できる強みがある。</p>		

2. 組織・団体及び事業等の特徴・強み等

<p>●賃貸オフィス提供を中心とする事業展開により財源自立化を達成●</p> <p><主要事業></p> <p>①インキュベート(創業支援)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営・財務・技術・販路・知的所有権などの課題解決支援 ・大学・研究機関・大企業の連携支援 <p>②セミナー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営塾、経営全般、技術関連などの実践的各種セミナー・フォーラム ・子どもアントレプレナー体験事業(小学生から高校生までを対象とした起業家教育) ・大学生向けビジネススクール <p>③賃貸スペースの提供</p> <p>●多様な企業課題に対応できるスタッフの存在と地域貢献事業の展開●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援スタッフの多さ⇒他のインキュベーション機関よりサポート体制充実 ・子供向け起業家体験事業⇒次世代を担う子供達を育むことと地域貢献 ・企業支援の有料化⇒SICビジネスと位置づけるとともに双方に良い緊張感を保つ

3 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
●国内では	
<研修>	<具体的活動内容>
アジア諸国等	<ul style="list-style-type: none"> アジア生産性機構 (APO) からの研修生等の受入 (国内の窓口は日本生産性本部)。APO が行う“ベンチャー企業育成研修コース”の一環として1日見学・研修プログラムとして20名程度を、ここ3年くらい継続的に受け入れている。研修生は各国役人や会議所の方、企業幹部など。今年度はAMはSICの概要説明、PMは入居企業の期待・評価に対するヒアリングなどを行っていた。
(スポット的に) パレスチナ、東欧、 中国等	<ul style="list-style-type: none"> 当社は日本立地センターと関係が深く、紹介でスポット的に、左記のような国々から見学にくるケースが過去多々あった(首都圏内で交通利便性もよいので、見学コースに組み入れられるのであろう)。

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

- ・適正なフィーが確保されること (当社では見学も含め全て有料による対応受入を行っている)。
- ・通訳が全行程に付くこと (スタッフに英語のできる者もいるが、限られる)。
- ・あまり長期でないこと (受入にはやはりスタッフの事前事後フォローが必要であり、その対応にも長時間をかけることは現実的には難しく、できれば短期が望ましい)。
- ・近い将来的には、インキュベーション・マネジメントのノウハウを移転・コンサルティングするビジネスを国の内外を問わず展開したいとも考えている。

資料7 予備的インタビュー調査結果(16)

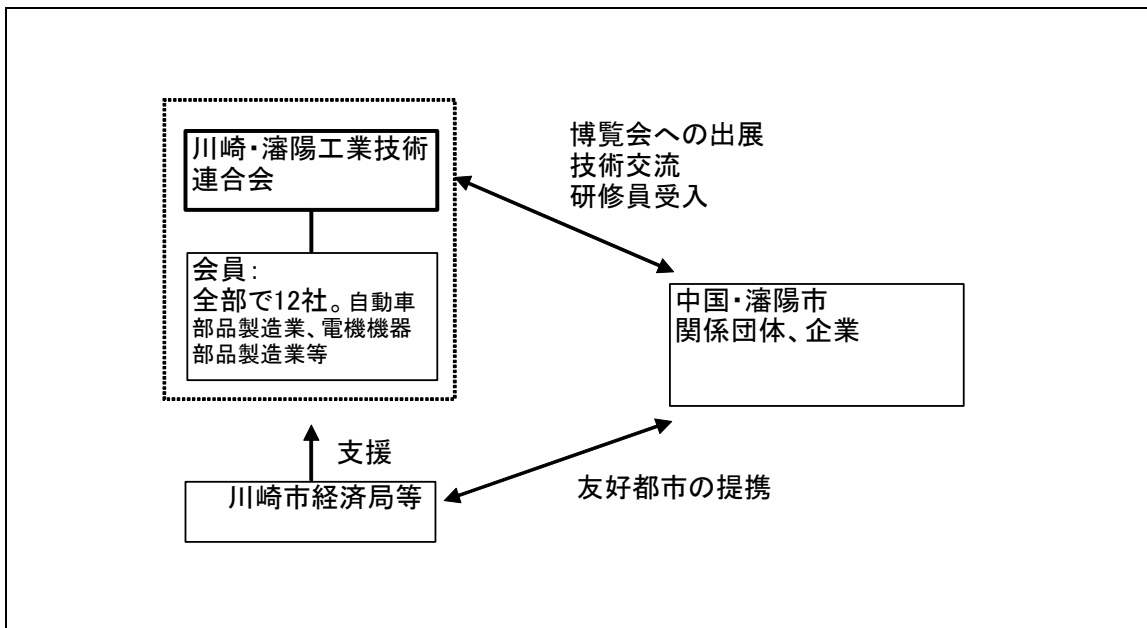
1. 組織・団体の概要

名称	川崎・瀋陽工業技術連絡会		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	民間セクター開発 (中小企業育成等)	活動主体 (タイプ)	任意団体 (企業グループ)
設立年	2002年(実施的に90年代から)	ホームページURL	なし
事務局等職員数	・常勤職員数 0名 ・非常勤社職員数 1名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 万円		・直近期(前期)の決算額 万円
事業概要	<p>この連絡会は2002年に瀋陽市で開催された博覧会に出展するために川崎市内の製造業12社(自動車部品製造、電機部品製造など)が参加して設立されたものだが、実際には、1981年に川崎市と中国・瀋陽市が友好都市提携以来、熟練技術者の派遣、産業技術研修生・環境技術研修生受入、瀋陽市関係者との交流会等が実施されていた。例えば、インタビューした事務局担当者が所属する企業では、川崎市経済局からの要請を受けて、1992年から97年にかけて8名ほどの研修生を受け入れてきた。</p>		
	 <p>瀋陽国際会展中心(瀋陽の国際展示センター) 社団法人神奈川県産業貿易振興協会のホームページから</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>中核メンバーは会員企業の代表者が多い。面接相手の事務局担当者は、自動車部品等製造業の取締役、会長は鉄工所の代表取締役である。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●会員企業は堅実な中小製造業●</p> <p>・会員企業は中小企業製造業者で、自動車部品製造業、電機部品製造業あるいは金属製品製造業が中心である。</p> <p>●川崎市主導で、中国・瀋陽市との関係が強固●</p> <p>・川崎市が主導した中国・瀋陽市からの研修生の受入は数年間で終了したが、現在も個人的・家族的な交流は続いている。ただ、この研修で培われたネットワークのお陰で事業が拡大するというような直接的な便益は現在のところない。(また、連絡会でも特にそれを求めている訳ではない。)</p>
--

3 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4 国際協力・交流活動の状況とJICA横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
中国・瀋陽	博覧会への出展、技術交流会の実施、表敬訪問
●国内では	
<研修>	<具体的活動内容>
	産業技術研修生・環境技術研修生受入

(2) JICA横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」もしくは「4. 独自事業として既実践しているので、あえて参画はしない・できない」

事業の参画についての条件等

川崎市経済局等は瀋陽市との間に入り、きめ細かく対応し、研修の円滑な実施を進めてくれた。JICA が同様のことをしてくれればスポット的に研修生受入の可能性はあるかもしれないが、経済情勢は依然厳しく各社ともぎりぎりで行っているため、現時点での明確な回答は難しい。

資料7 予備的インタビュー調査結果(17)

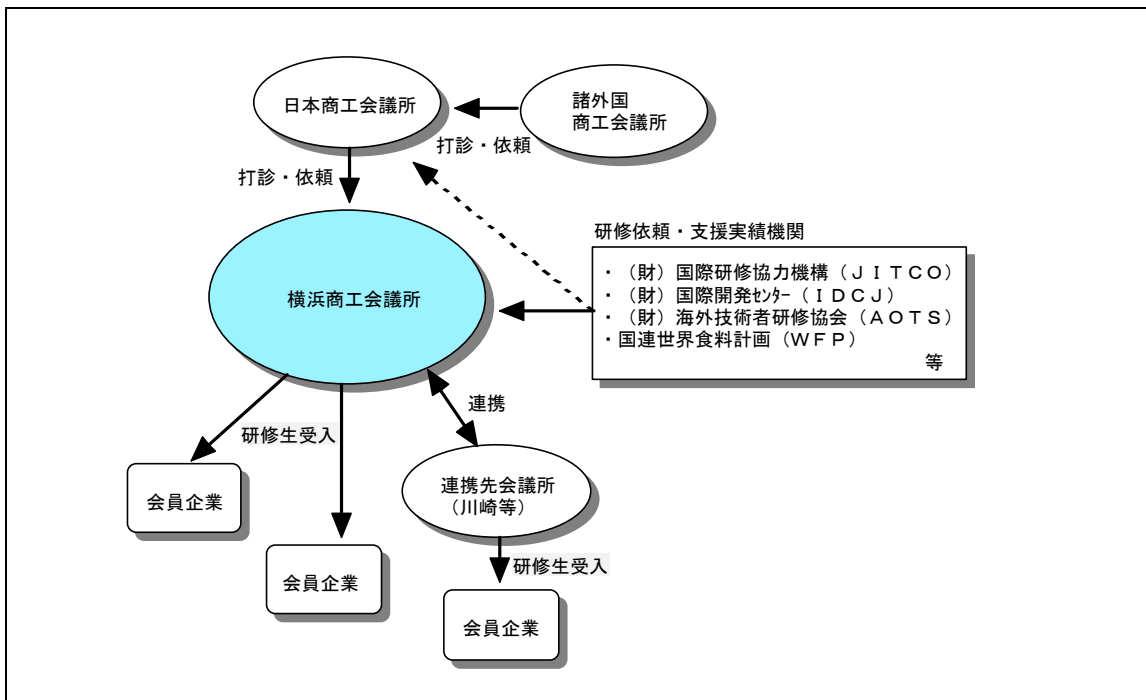
1. 組織・団体の概要

名称	横浜商工会議所		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	民間セクター開発 (中小企業育成等)	活動主体 (タイプ)	産業組織 (商工団体)
設立年	(西暦) 年	ホームページURL	www.yokohama-cci.or.jp/
事務局等職員数	・常勤職員数 119名 (会員企業数 14,000 社弱)		
事業費	・今年度(今期)の予算額 万円 ・直近期(前期)の決算額 約20億円		
事業概要	<p>商工会議所とは「商工会議所法」に則り、運営されている特殊法人で、商工業の振興と地域の発展に関わる活動を行っている経済団体である。活動の特徴として、①公共性、②地域性、③総合性、④国際性と、4視点を掲げており、④の国際性については、世界各国の商工会議所等と連携をとりながら民間経済交流の推進役として活躍するものと示されている。当所事務局には、国際課が置かれている。また選出会員による専門委員会のひとつとして国際委員会も設置されている。</p>		
	 <p>大韓商工会議所研修生の入国式・懇談会風景 (2004・6/17) (ホームページから)</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>会員サービスとともに公的機能も担うところから、業務として組織的対応を取っている。当所の国際課では課長以下4名での事務執行体制がとられている。</p>		

2. 組織・団体及び事業等の特徴・強み等

<p>●会議所は地元横浜の商工業者の利益確保と事業支援の役割を担う●</p> <p><主要活動></p> <p>①会員の総意が横浜市の次年度予算に反映されるよう毎年、部会委員会や支部委員会等で要望事項を集約し整理のうえ会頭・副会頭が市長に面会して要望活動を行っている。</p> <p>②横浜の街づくりや税制の問題でも政府・関係省庁等に対し提言・要望活動を行っている。</p> <p>③市内8ヵ所に設置されている支部では、会員とじかに接し、地域経済の発展に寄与する事業を展開している。</p> <p>④中小企業・小規模事業者の支援のために、身近な経営相談のパートナーとして金融、税務、労務等の窓口相談や巡回相談を行っている。</p> <p>●地域商工業振興策の推進の一環として、国際経済活動も積極的に推進●</p> <p>①地元中小企業への国際関係情報の提供</p> <p>②在日公館及び国内外国際関係機関等との協力関係の構築と共同事業の実施</p> <p>③海外進出企業への支援及び市内外資系企業との関係強化</p> <p>④アセアン横浜フォーラムの運営とビジネスチャンスの拡大</p> <p>⑤諸外国研修生等の受入れ事業の推進</p>
--

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と JICA 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況 :

「1. これまでに実績がある」

実績内容 (現地/国内)

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
●国内では	
<研修>	<具体的活動内容>
各途上国	<ul style="list-style-type: none"> ・日本商工会議所経由で(財)国際研修協力機構(JITCO)からの受入実績あり。(日商経由の依頼の場合、多くは現地国の会議所からの要請が主体) ・10年ほど前、(財)国際開発センター(IDCJ)の依頼で、4、5年継続して研修受入を行った(全研修プログラム2ヶ月の内、当方の受入1週間)。(財)海外技術者研修協会(AOTS)からの受入実績もあり。神奈川県からの依頼による技術者研修の受入実績もあり。現会頭が食品製造企業(乳業メーカー)であることもあり、国連世界食料計画(WFP)関連の支援実績もあり。
韓国(大韓商工会議所)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年8回目になる技術者研修受入を行っている(川崎商工会議所と共同受入)。

(2) JICA 横浜との協力の可能性 :


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに JICA からの研修受入の実績はない。(昨年15年度、当所国際委員会にて JICA 横浜の視察会が実施されている)。 ・仮に研修受入事業が基本合意したとしても、具体的受入先である会員企業の事情(時期・期間・研修分野・人数等)により、いちがいいには言えない。ケース・バイ・ケースとなろう。

資料7 予備的インタビュー調査結果(18)

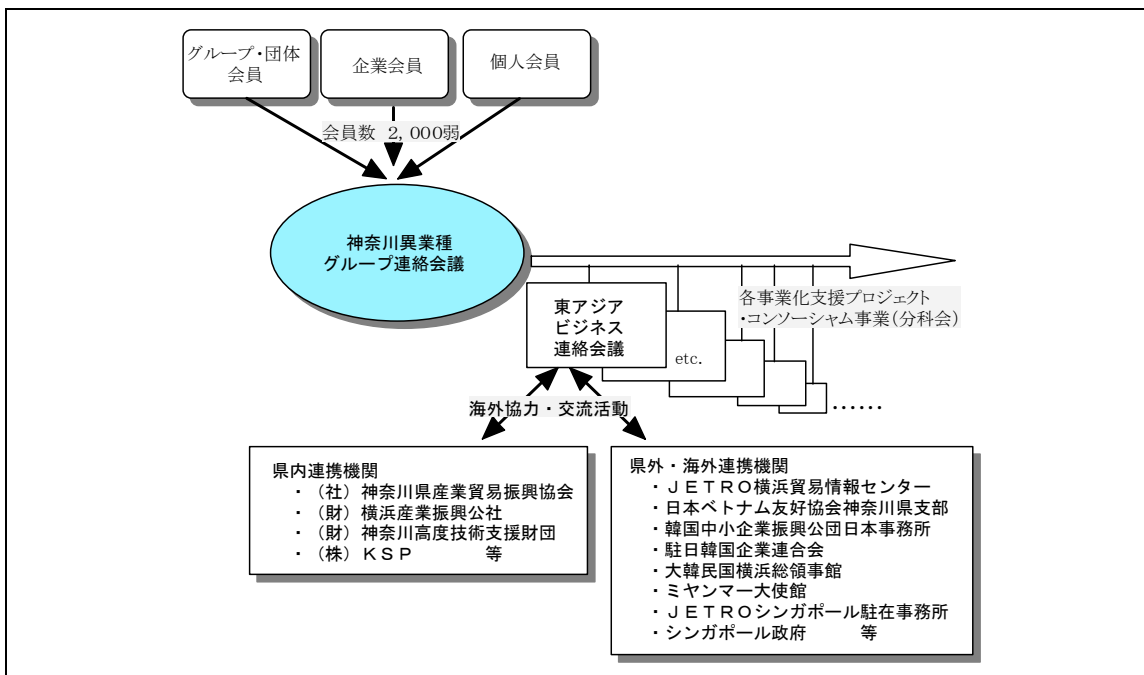
1. 組織・団体の概要

名称	神奈川異業種グループ連絡会議（異グ連）		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	民間セクター開発 (中小企業育成等)	活動主体 (タイプ)	任意団体 (企業グループ)
設立年	(西暦) 1984年	ホームページURL	www.kanagawa-iguren.com/
事務局等職員数	・常勤職員数 名 ・非常勤社職員数 名		
事業費	・直近期(前期)の決算額 ※会員収入160万円+国等からの受託事業		
事業概要	<p>神奈川異業種グループ連絡会議は昭和59年(1984)、神奈川県工業試験所(横浜市金沢区内)にて県内グループ(一部東京都内を含む)23団体で発足、平成7年(1995)には本拠を神奈川中小企業センタービル(横浜市中区内)に移し、約40団体の参加で今日に至る。全国の連合体は現在34を数えるが、1983年最初に発足した静岡県がすでに解散しており、本グループが事実上既存組織のなかでは最古参となっている。海外協力・交流事業としては、事業化支援プロジェクトの一つとして『東アジアビジネス連絡会議』があり、韓国・中国山東省、ベトナム・ミャンマー、シンガポール等との連携を図っている。</p>		
	 <p>異グ連が本拠を置く、中小企業センター・エントランス風景</p>		
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>海外協力・交流事業については、事務局長を中心に、旧県工試所長や大手民間の長期海外派遣経験技術者等のOBからなるコーディネータ・スタッフが国毎の担当者となり、連絡調整・フォローアップをおこなっている。</p>		

2. 組織・団体及び事業等の特徴・強み等

<p>●時代変化に呼応する事業化プロジェクトの設立・支援をも実践●</p> <p>神奈川県下において、異グ連は、いわゆる異業種グループのパターンだけでなく、時代の要求する様々な分野別事業化推進プロジェクトを設立・支援している。最近では、「航空・宇宙部品づくり」、「新道路舗装材の施工」、「関内地域再生」、「公的補助金獲得支援」、「食品の安全性確保」、「自立社会構築」、「商店街活性化」、「新防食技術の活用」、「都城交流」など新しい視点による事業化促進プロジェクトを次々に誕生させている。いずれも異グ連にとっては、戦略的な分野のプロジェクトと位置づけられている。</p> <p>●これまでのノウハウ蓄積が生きる新たな連携先との交流展開●</p> <p>異業種交流も「産学連携」や「創業支援」へとシフトする中で、永年蓄積してきた企業間交流や情報交換のノウハウが「事業連携時代」の手法として脚光を浴びるようになってきている。近年、こうした動きが新しい事業連携推進手法として、全国の異業種交流活動分野の注目を集めているだけでなく、大学や経済団体・産業振興機関・政党<例えば、大阪大学・横浜国立大・電通大・大阪商工会議所・京都産業'21・けいはんな(関西文化学術研究都市)・神奈川産業技術交流協会・政党>などからの調査や講演依頼が相次いでいる。</p>

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と JICA 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
韓国 中国山東省 ベトナム ミャンマー シンガポール 中国遼寧省	<ul style="list-style-type: none"> ・内容は企業間ビジネス交流が主体。韓国が異グ連としての海外協力・交流の初めての事業ケースとして 90 年頃より開始。 ・なお、韓国、シンガポールについては現地政府の中小企業振興施策のひとつとして、異業種交流事業ノウハウ自体のトランスファーも行った。特にシンガポールは政府機関（我が国の中小企業庁に相当する省庁）より、当国の国家政策の一環として異業種交流の活性化支援の依頼があり、我が国の国際交流機関（JICA ではない）の資金を活用し、現地派遣及び相手国担当の我が国招聘による研修を、事務局長が担当講師として対応。 ・異グ連会員である企業が、毎年 10 名程度の技術研修生の受入を実施。講師として事務局長及び品質管理専門家 2 名も講義を担当。

(2) JICA 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

まずは『東アジアビジネス連絡協議会』のコーディネータと JICA 間で、どのような協力・支援が可能か、協働プロジェクト立ち上げのための検討会・ミーティングの場を確保したい。その中で、途上国ニーズと我々のシーズのマッチングを精査することが必要である。実務的な話し合いの場を是非設けて欲しい。

資料7 予備的インタビュー調査結果(19)

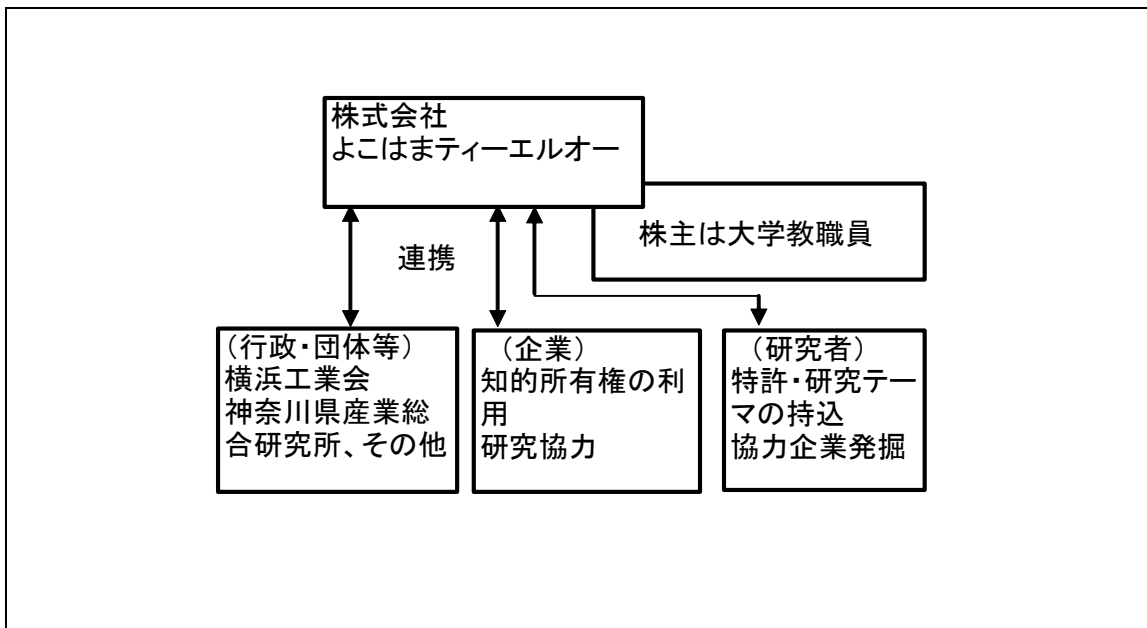
1. 組織・団体の概要

名称	よこはまティーエルオー株式会社		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	民間セクター開発 (産業技術)	活動主体 (タイプ)	産業組織 (営利法人)
設立年	(西暦) 2000年	ホームページURL	www.yokohamatlo.co.jp/
事務局等職員数	・常勤職員数 10名 ・非常勤社職員数 20名		
事業費	・今年度(今期)の予算額 万円 ・直近期(前期)の決算額 万円		
事業概要		 <p>よこはまティーエルオーは横浜国大の共同研究推進センター内にある。</p>	
<p>横浜国大、横浜市大等の教職員 180 名が出資した株式会社で、大学や地域研究機関の知的所有権処理(保護、販売、企業支援等)のインフラとして機能し、地元企業、自治体等との知的創造サイクルを確立するために設立された。特に医学、バイオ、電子情報、環境の分野における知的所有権で特徴がある。現在、会員企業は約 200 社。また、横浜国大や横浜市大以外の大学教官からの協力依頼が多くなっている。</p>			
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴			
<p>中核的メンバーは大学教員、職員は元会社員等が中心。発明協会からの出向者も配置されている。</p>			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>●横浜・神奈川地域における中心的ティーエルオー●</p> <p>●ポテンシャルがある技術分野は以下のとおり●</p> <p>①環境関連 (環境情報システム、環境建築等)</p> <p>②情報通信 (デジタル無線通信システム等)</p> <p>③ナノテクノロジー (超伝導テクノロジー等)</p> <p>④製造技術分野 (人口知能ロボット、特殊高速検削技術等)</p> <p>⑤医薬 (遺伝子治療等)</p> <p>⑥バイオテクノロジー (遺伝子改変技術、食作物の遺伝子研究等) が挙げられる。</p> <p>・今後は、より一層地元とのコンタクト・連携を強めたい。</p>
--

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「2. これまでに実績はないが今後取り組みたい」

希望・期待する内容（現段階での構想、アイデアレベルを含む）

●現地では		
<相手国・地域名> イングランドの TLO	<具体的活動内容> 国際交流、情報交換	<必要とする相手>
●国内では		
<活動項目> 研修	<具体的活動内容> 知的所有権に関する研修生の受入 (実際、知的財産の保護・運営等に興味のある中国等からの留学生が正式ではないが研修を受けることがある。)	

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：


「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

途上国で知的財産の保護、運用等に関心があれば、研修生を受け入れることは可能かもしれない。

資料7 予備的インタビュー調査結果(20)

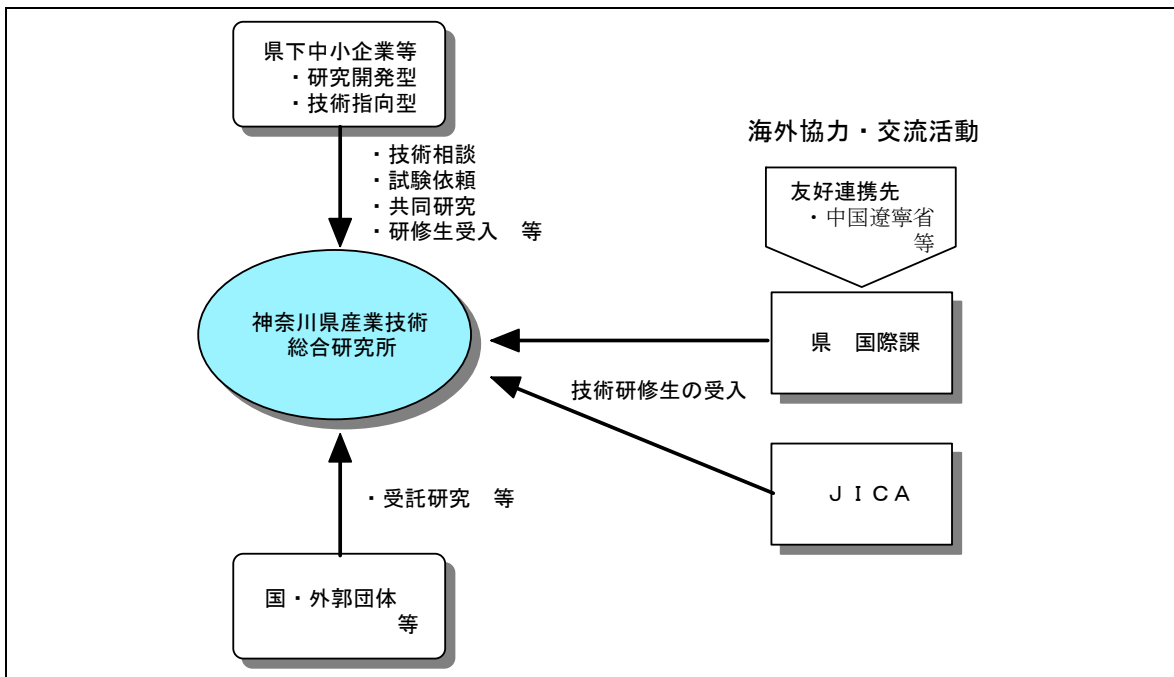
1. 組織・団体の概要

名称	神奈川県産業技術総合研究所		
JICA 分類課題: 中分類(小分類)	民間セクター開発 (産業技術)	活動主体 (タイプ)	大学・研究機関 (行政組織)
設立年	(西暦) 年	ホームページURL	www.kanagawa-iri.go.jp/
事務局等職員数	・常勤職員数 160名 (内 研究従事者 120名)		
事業費	・今年度(今期)の予算額約10億円(内訳 県費7億・受託(国機関等)等3億)		
事業概要	<p>産総研は地域産業活性化支援を行う公的機関として、①技術支援②研究開発③人材育成④情報・技術交流、の4事業を柱としている。これまでの途上国等からの技術研修生受入については、人材育成事業の一環として技術支援推進部を窓口とし、主に県国際課等を通じて行っている。またJICAからの直接依頼による研修生等の受入実績も持つ。加えてJICAプロジェクトを受注した公民の機関・団体等と当所研究員間の連携実績も存在する。なお、産総研が設立されたH7年より昨年度15年までの研究生受入数は、合計17名である。</p>		 <p>研究所全景 (ホームページから)</p>
中核となっているメンバーの役割とこれまでの活動経歴	<p>行政機関であるところから、業務として組織的対応を取っている。なお、研究職120名のうち博士号を保持する職員が20数名おり、各研究員ともそれぞれの産業分野のエキスパートとして機能している。</p>		

2. 組織・団体及び事業等の特徴・強み等

<p>●地場の中小企業の技術課題の解決に直結した研究の中核機能を担う●</p> <p><主な事業></p> <p>①技術支援：中小企業の独自技術や新製品の開発、技術の高度化・研究開発力の向上等を支援するため、技術相談、現地支援、試験計測、設備・機器の利用等を実施している。</p> <p>②研究開発：成果は、研究発表会、講習会、技術相談及び依頼試験などを通じて、中小企業の技術力向上や新製品の開発支援などに活用している。</p> <p>③情報・技術交流：特許公報類、科学技術関係の図書・雑誌の収集・情報提供、神奈川県技術情報データベース(DATIK)や商用データベースによる情報検索、インターネットによる産総研の各種の情報提供を行っている。</p> <p>④人材育成：中小企業における技術の空洞化に対応するため、技術革新を担う人材の育成支援を行うとともに国際研究交流の一環として海外からの技術研究者の受け入れも実施</p> <p>●優位性ある技術分野も多彩●</p> <p>当研究所が持つ研究内容や提供技術で優位性ある技術分野は、機械制御(メカトロニクス等)、電子、材料(新素材等)、化学(ファインケミストリー、バイオテクノロジー等)、資源/生活(木質試作、繊維試作等)等である。</p>
--

3. 地元および海外における他組織との連携・協働事業の状況



4. 国際協力・交流活動の状況と J I C A 横浜との協力の可能性

(1) 国際協力・交流活動の状況：

「1. これまでに実績がある」

実績内容（現地／国内）

●現地では	
<相手国・地域名>	<具体的活動内容>
●国内では	
<研修>	<具体的活動内容> ・平成7年（産総研設立後）～15年まで計、東アジア圏（9名）、東南アジア圏（2名）、南アジア圏（3名）、アフリカ圏（1名）、中南米圏（2名） ・なお、東アジア圏の内、中国が7名と多いことは、神奈川県と中国遼寧省が友好提携省であることが大きい。 ・また、H10年度のチリ、11年度のジンバブエから各々1名ずつの受入は、JICAによるカウンターパート研修である。

(2) J I C A 横浜との協力の可能性：

「3. 条件が整えられれば、参画したい・できる」

事業の参画についての条件等

- ・技術研修の受入は、時期・期間・人数（規模）・事業分野・対価等の条件が揃えば可能。
- ・事前の日本語研修や通訳があること⇒コミュニケーションがとれること。
- ・研修生自身が滞在期間中の日常生活が自立的にできること（この問題は非常に大きく、根幹に関わると言っても過言ではない）。
- ・研修終了後、本国帰国後、その習得技術を普及させられる能力があること、またその責務を十分に理解していること。
- ・単一方向的な技術研修よりも、今後は途上国より共同研究・受託研究等をしたいというアプローチの方が受け入れやすくなるものと考えられる。

資料8 予備的インタビュアーに基づく各事例の評価（1）

項目	No. 1 財団法人 横浜女性協会	No. 2 NPO 法人 まちづくり情報センターかながわ (アリスセンター)	No. 3 NPO 法人 国際援助団体アイウエオサークル
リーダーシップ/コアのスタッフ	男女共同参画事業に長く関わっている職員が多い。	まちづくりの専門家や市民運動や環境保全運動の経験者を有する。常勤者4名。	リーダーはネパールおよび地元秦野で積極的に活動を展開。常勤スタッフを有する事務局あり。
活動資金/財源 助成金等	横浜市からの施設管理受託事業による収入が中心	会費、寄付、自主事業収入 (会員誌販売、実務講習、講演等) および受託事業	会費、日本財団等からの補助金、外務省草の根無償資金等
他の組織との連携/協働の実績(国内外)	横浜商工会議所、21世紀職業財団、地元NPO等と連携。	行政(横浜市)との連携。また、神奈川子ども未来ファンドやNPOスクエアの運営にも関与している。	ネパール現地事務所を中心に、ネパールの地元自治体、現地NPO等と連携
活動のアイデアの明確さ・独自性	横浜市の男女共同参画行動計画を活動指針とする。男女共同参画社会実現に資するための様々な事業を実施中。	横浜市内のNPOの情報センターとしての機能を有する。	国内基盤(秦野市での植林事業等)を有しつつ、国際活動(ネパール)を展開している。
国際協力/交流活動の実績の有無、JICAとの協力の意志	JICAの集団研修の実績あり。今後ともJICAとの協力意志あり。	国際協力の実績なし。JICAとの協力意志有り。(ただし、組織の意志というよりも、常勤スタッフで個人的に関心を有する。)	10年以上の実績あり。JICAとの強い協力意志あり。
JICAの援助スキームへの適応性	研修事業(ただし、今後、集団研修を主体的に行うことは難しい。)	研修員受入(ただし、スポット的)	草の根技術協力事業
神奈川県の特性ととの関連	—	分野的に適合。	分野的に適合。(秦野市における森林保全活/植林活動)

資料8 予備的インタビューに基づく各事例の評価(2)

項目	No. 4 NPO 法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会	No. 5 NPO 法人 地球の木	No. 6 NPO 法人 ビラーンの医療と自立を考える会
リーダーシップ/コアのスタッフ	リーダーはネパールおよびインドで積極的に活動を展開。理事等がそれを支援。	代表や事務局長は母体である生協活動の出身者。有給専従者が1名。	代表はフィリピン・ミンダナオで12年以上の活動経験を有する。事務局は非常勤者が担当。
活動資金/財源	寄付金、郵貯のボランティア貯金からの配分(補助金)等	会費(65%)が中心。それ以外に、寄付金、事業収入(視聴覚資料の販売等)	会費、寄付および各種助成金等
他の組織との連携/協働の実績(国内外)	ネパール現地事務所を中心に活動。設立・運営中の学校がある集落の住民や行政とは緊密な連携あり。現地NPOとの連携はない。	国内ではかながわ生活クラブ生協(このNPOの母体)と連携がある。海外ではネパールのローカルNGO(SOARS)、日本ネグロスキャンペン(JCNC)等と連携。	プロジェクト毎に、フィリピンの複数のNGOや自治体と連携。国内ではNPOのフェスティバル等に参加。
活動のアイディアの明確さ・独自性	ネパールで学校建設のみならず、その運営に参画。海老名市の平和国際交流展に4年連続して参加。	①開発教育、②国内での発信機能および③NPOの繋ぎ役としての役割を重視している。	ミンダナオの先住民の衛生環境や福祉の向上、生活改善、人材育成、農業開発/植林など他分野で尽力。
国際協力/交流活動の実績の有無、JICAとの協力の意志	6年以上の実績あり。JICAとの強い協力の意志あり。	国際協力の実績あり。JICAとの協力意志あり。	国際協力の実績あり。JICAとの強い協力の意志あり。
JICAの援助スキームへの適応性	草の根技術協力事業	草の根技術協力事業(ただし、他のNPO法人の支援や開発教育の実施を重視している、スキームに乗りにくい面がある。)	草の根技術協力事業(ただし、当法人の主たる活動地域は、現在、JICAの渡航見合わせ地域になっている。)
神奈川県の特性ととの関連	-	-	-

資料8 予備的インタビュアーに基づく各事例の評価(3)

項目	No. 7 NPO 法人	No. 8 NPO 法人	No. 9 独立行政法人
リーダーシップ/コアのスタッフ	全国子育て支援ネットワーク協会 協会理事会のメンバーは保育施設の園長等運営責任者が多い。	FHCY アジア障害者パートナーズ 経験豊富でタイ語も操るリーダー、養護施設の教員、理学療法士、作業療法士等で構成されている。	国立特殊教育総合研究所 公的研究機関であることから、制限はあるものの、業務の一環としての対応は可能
活動資金/財源	認定法人等が中心なので補助金(約7割)が地方自治体からでている。残りの3割は保育料。	フェアトレードによる収益と会費が中心。活動資金は潤沢ではない。	予算および科学研究費補助金(科研費)
他の組織との連携/協働の実績(国内外)	地方自治体、子育て関連NPO等(国内のみ。)	海外では、タイのNGO、地方政府等と連携。国内では、横浜市国際交流協会(YOKE)、養護学校、福祉センター等と連携。	地元では横須賀市と連携。(教育相談、各種委員会への研究員派遣等)海外では韓国国立特殊教育院とドイツ・ケルン大学特殊教育学部と連携
活動のアイディアの明確さ・独自性	NPO の特色を活かし、地域に根ざした、少子化やライフスタイル等に応じた保育のあり方を実践中。	プロジェクトの運営は現地NPOの主体性を尊重。メンバーに障害福祉分野や障害児教育分野の専門家を有する。	日本の特殊教育のナショナルセンターである。
国際協力/交流活動の実績の有無、JICAとの協力の意志	国際協力活動の実績はない。JICAとの協力意志有り。	実績あり。JICAとの協力意志あり。	特殊教育にかかる国際セミナーは1981年以降23回実施。JICAとの強い協力意志あり。
JICAの援助スキームへの適応性	草の根技術協力事業に適応可能か要検討。	草の根技術協力事業	研修事業(特殊教育に携わる途上国の教員研修を想定)
神奈川県の特性ととの関連	分野的に適合。	—	—

資料8 予備的インタビューに基づく各事例の評価(4)

項目	No. 10 アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)	No. 11 神奈川県自然環境保全センター	No. 12 かわさきエコタウン
リーダーシップ/コアのスタッフ	代表は国連人間居住センター(ハビタット)親善大使。事務局長も経験豊富。現在、タイ北部にスタッフを派遣中。	行政機関であるところから、業務としては組織的な対応となる。研究員の一人は(個人として)里山保全を進める任意団体で活躍中。	行政機関であるところから、業務としては組織的な対応となる。エコタウンに関する窓口機能は、市経済局産業振興部産業振興課が対応している。
活動資金/財源	寄付金、助成金を中心。財政基盤は必ずしも強くない。	行政機関(年度予算執行体制)競争的資金(NEDOから獲得)	行政機関(年度予算執行体制)
他の組織との連携/協働の実績(国内外)	タイ・チェンマイやカンボジアのローカルNGOと連携。日本のNPO「国境なき子どもたち」とも連携。	・神奈川県環境科学センターとの連携 ・丹沢登山関連のNPOと山岳美化、植樹などで連携・協働	・国、神奈川県、公的セクター等の連携 ・所管・連携先として産業振興財団やKSP等も存在
活動のアイデアの明確さ・独自性	一時の飢えをしのご飯の提供ではなく、一生食べていける釣り方の支援が活動方針。女性と子どもへの支援に特化。	—	民間企業と連携した廃資源再活用、公害防止等における先進行政機関である。
国際協力/交流活動の実績の有無、JICAとの協力の意志	国際協力の実績有り。JICAとの強い協力意志あり。	環境科学センターから依頼を受けて海外からの研修生をスポット的に引き受けた実績あり。JICAとの協力意志あり。	強い意志あり。ただし組織上のオーストラリアが必要なので、負荷状況や事務手続き等に対する詳細情報が求められている。
JICAの援助スキームへの適応性	草の根技術協力事業	技術研修事業(見学や研修プログラムの一部)	草の根技術協力事業(地域提案型)、技術研修事業
神奈川県の特性ととの関連	—	分野的に適合。	分野的に適合。

資料8 予備的インタビュアーに基づく各事例の評価(5)

項目	No. 13 三崎フィッシュヤリーナ・ウォーフ 整備事業(三浦海業公社)	No. 14 株式会社 ケイエスピー かながわサイエンスパーク (KSP)	No. 15 株式会社 相模原産業創造センター
リーダーシップ/コアのスタッフ	小野専務を中心に、地域振興のための新たな事業活動の展開に意欲的である。	経営陣の中に中小企業関係行政出身者がおり、途上国公務員等の研修に対応可能。	企業支援を行うプロパー職員が多数存在し、ノウハウは急速に蓄積されつつある。
活動資金/財源	自主事業の柱である産直センターには年間約85万人の入込み客があり、赤字体質の改善方向が見えつつある。	テナント料、自主事業収入が主。他に公的機関からの受託事業、また育成企業に対する、投資のIPOキャピタルゲインも財源。	ほぼ自主財源で運営されている。収入の約7割が賃料。残る3割が各種のソフト事業によっている。
他の組織との連携/協働の実績(国内外)	地元三浦市内の漁協・商工団体をはじめとした組織が出資していることもあり、連携は強い。なお、産直センターに入居する販売業者は全て地元業者である。	・神奈川県所管財団等との連携 ・海外協力・交流活動では(財)太平洋人材交流センター等	国、地元相模原市、会議所、金融機関等と連携。また、県支援センターを軸に、県内各地(川崎、横浜、横須賀、藤沢、厚木等)のインキュベーション運営組織と連携
活動のアイデアの明確さ・独自性	海業(うみぎょう)という言葉を創案し、海を活用する地場産業・事業が相互に連携して、新たな産業創出に取り組んでいる。	起業/インキュベーション機能を通じて、神奈川県産業振興の先進的役割を果たしている。	豊富な企業支援スタッフを有し、インキュベーション事業、セミナー事業(経営塾等)などを実施している。
国際協力/交流活動の実績の有無、JICAとの協力の意志	現在、事業の企画立案、展開・運営に関わるノウハウを蓄積しつつある。長期的な視点ではJICAとの協力可能性あり。	国際協力の実績あり。JICAとの協力意志あり。	実績あり。スポット及び定期的な受入を行っている。
JICAの援助スキームへの適応性	研修事業。(但し近々の受入ではなく、将来的な展開として)	研修事業。但し、期間、人数、対価等に関しては今後詳細に検討する必要がある。	研修事業。但し対価、期間、サポート(通訳等)等に関わる意向あり。
神奈川県の特性ととの関連	分野的に適合。	分野的に適合。	分野的に適合。

資料8 予備的インタビューに基づく各事例の評価(6)

項目	No. 16 川崎・瀧陽工業技術連絡会	No. 17 横浜商工会議所	No. 18 神奈川県異業種グループ連絡会議 (異グ連)
リーダーシップ／コアのスタッフ	研修生受入の実績はあるが、現在、常勤の担当者はいない。	事務局での独自判断ではなく、会頭および理事企業等のコンセンサス形成が必要。事業実務については対応可能。	中心は事務局長である芝忠氏は、我が国の異業種交流事業運営の第一人者。海外経験の豊富なコーディネーターも多数存在。
活動資金／財源	会員各社の事業収益。	一般会計と特別会計により構成される。一般会計については会費、各種検定等の事業収入及び交付金等。	今後1年以内に組織基盤の強化を意図したNPO法人化を議論。現収入は会員収入及び国機関等からの受託事業費等。
他の組織との連携／協働の実績(国内外)	川崎市、瀧陽市・同市内の工業団体・企業等との連携がある。	日本商工会議所を中心に国内外の会議所の結びつきは強い。その事業目的から県、市及び各商工団体との連携は十分。	交流実績のある現地政府・機関、我が国窓口機関との連携がある。県内では神奈川県産業貿易振興協会等との連携あり。
活動のアイデアの明確さ・独自性	—	商工業および地域の発展が活動の目標。国際分野では民間経済交流の推進を目指している。	異業種交流を通じたネットワークを通じて、産業振興に関する多彩な活動プログラムを有する。
国際協力／交流活動の実績の有無、JICAとの協力の意志	実績あり。JICAに協力する場合は、きめ細かい支援が必要。	国際協力活動については過去及び現状にて数々の実績あり。JICAとの協力意志あり。	十分な実績と今後の新たな国際協力・交流活動(JICAとの協力を含む)に対する積極的な意欲あり。
JICAの援助スキームへの適応性	研修事業。ただし、多くの研修生を受けられる状況ではない。	研修事業(会員企業とともに)	研修事業を検討したい。
神奈川県の特性ととの関連	分野的に適合。	分野的に適合。	分野的に適合。

資料8 予備的インタビューに基づく各事例の評価（7）

項目	No. 19 よこはまインターエールオー株式会社	No. 20 神奈川県産業技術総合研究所
リーダーシップ／コアのスタッフ	大学教員が役員を務めている。また、発明協会から人が派遣されている。	行政機関であることから、研究員も公務員としての対応制限はあるものの、業務の一端としての対応は可能
活動資金／財源	文科省、経産省の補助金、企業からの会費、特許販売等	逼迫する県財政にあって、当研究所も依頼試験や受託研究等（自主財源）に対する実績増加を目指している。
他の組織との連携／協働の実績（国内外）	地元では横浜工業会や神奈川県産業総合研究所等と連携。海外では先進国（イギリス）との交流計画が進んでいる。	県下中小企業・団体はむろん、公的機関との連携はその事業内容からも強固。
活動のアイデアの明確さ・独自性	知的所有権処理（保護、販売、企業支援等）のインフラ。強い分野は①環境関連、②情報通信、③ナノテクノロジー、④医薬、⑤バリエーション等の中核。	工業試験所、工芸指導所、家具指導センター等が統合した研究所で地域の技術研究（機械制御、電子、材料、化学、資源／生活等）の中核。
国際協力／交流活動の実績の有無、JICAとの協力の意志	国際協力の実績はない。現在は国内基盤の充実に力を入れている。JICAとの協力意志はあるが、具体的な計画はない。	国際協力（研修員受入）の実績あり。 JICAとの協力意志あり。（数年前、C/P研修で受入実績あり。）
JICAの援助スキームへの適応性	研修事業	研修事業（但し少数規模） 草の根技術協力事業（地域提案型）
神奈川県の特性ととの関連	分野的に適合。	分野的に適合。

資料9 最終有望事例選定総括表

No.	組織・団体名/活動等	活動主体	リーダーシップ	コアスタッフの有無(総務・事務能力)	活動資金、財源、助成金等	活動のアイディア、独自性等	国際協力・交流の実績	JICAとの強い協力意志	合計点	最終事例	JICA分類課題(中分類)	神奈川県の特長ある活動分野への適合性	適応可能なJICAスキーム(仮)
1	財団法人横浜女性協会	公益法人	-	1	1	1	1	-	4		ジェンダー	-	研修
2	NPO法人 まちづくり情報センター(かながわ(アリスセンター))	NPO法人	-	1	1	1	-	-	3		都市開発	○	研修
3	NPO法人 国際援助団体アイエオサークル	NPO法人	1	1	1	1	1	1	6	V	基礎初中等教育	○	草の根協力事業
4	NPO法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会	NPO法人	1	1	1	1	1	1	6	V	基礎初中等教育、社会保障	-	草の根協力事業
5	NPO法人 地球の木	NPO法人	-	-	1	1	1	-	3		母子保健等、社会保障	-	草の根協力事業
6	NPO法人 ビラランの医療と自立を支える会	NPO法人	1	-	-	1	1	1	4	V	母子保健等、農業開発	-	草の根協力事業
7	NPO法人 全国子育て支援ネットワーク協会(金子協)	NPO法人	1	-	1	1	-	-	3		社会保障	○	草の根協力事業、研修
8	NPO法人 FHCY アジア障害者パートナーズ	NPO法人	1	-	-	1	1	-	3		社会保障	-	草の根協力事業、研修
9	独立行政法人国立特殊教育総合研究所	大学・研究機関	-	1	1	1	1	1	5	V	社会保障	-	研修
10	アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)	任意団体	1	-	-	1	1	1	4	V	社会保障、感染症対策	-	草の根協力事業
11	神奈川県自然環境保全センター	行政組織	-	1	1	-	-	-	2		自然環境保全	○	研修
12	かわさきエコタウン(川崎市産業振興課等)	行政組織(+企業)	-	1	1	1	1	1	5	V	公害対策	○	草の根協力事業(地域提案型)
13	三崎フィッシュヤリーナ・ウオーフ整備事業(株式会社三崎海業公社)	産業組織(企業)	-	1	1	1	-	-	3		水産開発、観光	○	研修
14	株式会社ケイエスピー:かながわサイエンスパーク(KSP)	産業組織(企業)	-	1	1	1	1	-	4	V	民間セクター開発	○	研修
15	株式会社さがみはら産業創造センター(SIC)	産業組織(企業)	-	1	1	1	-	-	3		民間セクター開発	○	研修
16	川崎・蒲田工業技術連合会	産業組織(企業)	-	-	1	-	1	-	2		民間セクター開発	○	研修
17	横浜商工会議所	産業組織(組合)	-	1	1	1	1	-	4	V	民間セクター開発	○	研修
18	神奈川県異業種グループ連絡会議(異グ連)	産業組織(企業)	1	1	1	1	1	1	6	V	民間セクター開発	○	研修

資料9 最終有望事例選定総括表

No.	組織・団体名／活動等	活動主体	リーダーシップ	コアスタッフの有無・総務・事務能力	活動資金、財源、助成金等	活動のアイデア、独自性等	国際協力・交流の実績	JICAとの強い協力意志	合計点	最終事例	JICA分類課題(中分類)	神奈川県の特徴ある活動分野への適合性	適応可能なJICAスキーム(仮)
19	よこはまティーエール株式会社	大学・研究機関	-	1	1	1	-	-	3		民間セクター開発	○	研修
20	神奈川県産業技術総合研究所	大学・研究機関	-	1	1	1	1	-	4	V	民間セクター開発	○	草の根協力事業(地域提案型)

配点：

- (1) リーダーシップ：強いと判断した場合は1点を加点。行政機関、大学・研究所、公益法人は加点しなかった。
- (2) コアスタッフの存在や総務・事務能力：リーダーを支えるスタッフの有無や総務・事務能力を評価した。これが高い場合は1点を加点。行政機関、大学・研究所、公益法人は1点とした。
- (3) 活動資金・財源の確保、助成金の利用等：便宜的に、直近の年度当たりの活動資金が1000万円以上の場合は1点加点。行政機関、産業組織、大学・研究所、公益法人は1点とした。
- (4) 活動のアイデアの明確さ・独自性：活動のアイデアが明確であり、独自性をもつと判断した場合は1点を加点した。
- (5) 国際協力・交流の実績：実績がある場合は1点。非常にスポットのな実績は除いた。
- (6) JICAの援助スキームを通じた国際協力活動への参加意思：意志が強いと判断したものは1点を加点した。

資料10 JICA 横浜既存リソース・リスト
(JICA 分類課題・中分類別)

【ガバナンス】

- (1) 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所

【都市開発】

- (2) 財団法人全国建設研修センター
(3) アジア航測株式会社
(4) 財団法人国土計画協会

【運輸交通】

- (5) 独立行政法人港湾空港技術研究所
(6) 財団法人日本造船技術センター
(7) 財団法人国際臨海開発研究センター
(8) 社団法人海外運輸協力協会
(9) 財団法人空港保安事業センター
(10) 国土交通省国土技術政策総合研究所

【情報通信】

- (11) 岩崎学園情報科学専門学校
(12) 財団法人電波技術協会

【基礎初等教育】

- (13) 鶴見大学短期大学部保育科

【母子保健・リプロダクティブヘルス・地域保健等】(以下「母子保健等」と略称)

- (14) 横浜検疫所
(15) 株式会社アトラスヒューマンサイエンス
(16) 昭和大学横浜市北部病院消化器センター
(17) 財団法人食品薬品安全センター秦野研究所
(18) 財団法人日本冷凍食品検査協会横浜事務所
(19) 東海大学健康科学部
(20) 東海大学医学部付属病院
(21) 東海大学大学院医学研究科国際医療保健協力センター
(22) 横浜市立大学医学部動物実験センター

【社会保障】

- (23) 中央労働災害防止協会

【公害対策】

- (24) 株式会社ブイエスオー
(25) 財団法人日本環境衛生センター

【水資源】

- (26) 横浜市水道局

【農業開発】

- (27) 日本大学生物資源化学部
(28) 日本獣医畜産大学

【水産開発】

- (29) 株式会社江ノ島マリンコーポレーション
- (30) 株式会社国際水産技術開発
- (31) 東京海洋大学
- (32) 独立行政法人水産総合研究センター
- (33) 財団法人漁港漁村建設技術研究所

【民間セクター開発】

- (34) 高砂香料工業株式会社
- (35) 社団法人日本建設機械化協会
- (36) 横浜国立大学工学部建設学科
- (37) 東海大学工学部
- (38) 東京工業大学応用セラミックス研究所
- (39) 東京工業大学大学院

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(1)

1. 組織・団体の概要

名 称	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	ガバナンス (民主化、司法)	活動主体	大学
住所	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-4		
関係省庁	文部科学省	ホームページ	www.iblaw.ynu.ac.jp/
関心事項	長期研修員受入		
事業概要 国際社会のグローバル化に積極的に対応しうる高度専門実務家を養成することを目的として、法学、経済学、文学等を主とする教育・研究を行っている。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 博士課程前期(2年)には、経済学、国際経済学、経営学、会計・経営システム、経済関係法、国際関係法の6専攻、博士課程後期(3年)には、国際経済法、企業システム、グローバル経済、国際開発の4専攻が設けられている。 このほか、ビジネススクール(専修コース)、法科大学院がある。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> 長期研修員受入

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(2)

1. 組織・団体の概要

名称	財団法人 全国建設研修センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	都市開発	活動主体	公益法人
住所	〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-32 全国町村会館西館 8F		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.jctc.jp/
関心事項			
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術検定試験（土木施工管理技術検定、管工事施工管理技術検定、造園施工管理技術検定、土地区画整理し技術検定試験など）の実施、土地、橋梁、道路、トンネルなど建設研修（行政研修、民間研修及び一般研修）の実施、関連図書刊行等を行っている。 ・ また、建設事業を取り巻く環境の変化に適切に対応して、建設研修の充実ならびに広く建設技術の普及向上をはかり、建設事業のより一層円滑かつ効率的な推進に資するため、次の調査研究を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ① 建設研修の基本的事項の調査研究 ② 建設研修の教育技法、教材開発及び研修評価手法等の調査研究 ③ 建設研修に関する情報の収集及び整備 ④ 建設技術者の国家資格等に関する事項の調査研究 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織としては、研修局、試験業務局、国際業務室、建設研修総合研究所、建設研修調査会、及び札幌理工学院が設けられている。このほか、監査役及び事務局がある。 	
研修局	建設研修の実施
試験業務局	技術検定試験、監理技術者講習の実施
国際業務室	海外研修セミナー、国際交流・国際協力研修等の実施
建設研修総合研究所	建設研修及び建設技術等に関する調査研究ならびに情報の収集及び整備
建設研修調査会	建設研修及び建設技術者のための図書出版
札幌理工学院	建設技術等に関する教育事業

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「建設技術活用・応用セミナー」研修委託

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(3)

1. 組織・団体の概要

名 称	アジア航測株式会社		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	都市開発 (地図情報)	活動主体	民間
住所	〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-2-18 新宿光風ビル		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.ajiko.co.jp/
関心事項	専門家派遣、研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球環境、資源、都市、防災、土地等の測量調査、分析、計画、設計等に関わる技術研究を行っている。 ・ コンサルタント分野： 環境、廃棄物・地盤環境、河川・砂防・海岸、斜面防災・基礎地盤、都市及び地方計画、道路・橋梁 ・ 情報システム分野： Ge o M e d i a 関連商品、デジタルマッピング、eC i t y ・ ジオマチックス分野： レーザープロファイラー・モバイルマッピング、デジタル画像計測、リモートセンシング、航空写真測量 ・ 研究開発分野： ソフトウェアの開発及び販売 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合研究所を持ち、技術開発、研究を行っている。 ・ 成果は、ソフトウェアとして販売されている。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国別研修 オマーン「地理情報システム」受入 (2004.3.3)
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(4)

1. 組織・団体の概要

名称	財団法人国土計画協会		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	都市開発 地域総合開発	活動主体	公益法人
住所	〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-4 西新橋 YK ビル 2F		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.kok.or.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 国土計画及び地方計画に関する調査研究 ② 国土計画及び地方計画事業の促進 ③ 国土計画及び地方計画に関する計画策定の受託指導 ④ 国土計画及び地方計画に関する啓発宣伝 ⑤ 関係省庁その他の関係機関との連絡 ⑥ 研究会・講習会・講演会・協議会等の開催 ⑦ 機関紙その他図書印刷物の刊行 ・ これら事業の実施により、国土の開発利用、保全並びに各種施設の規模及び配置に関する総合計画の樹立並びに地方計画に協力し、その実施に当たってはこれらの推進を図っている。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織としては、「総務部（庶務、経理）」、「業務部（研修、出版・刊行）」、「調査研究部（自主研究、受託研究）」の3部より構成されている。 ・ JICA の委託を受け、技術研修を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ① 都市計画コース（2001年より都市計画総合コース）： 1981年より毎年継続。研修期間は毎年約2ヶ月間。 ② 国土開発セミナー(2001年より国土・地域開発政策コース)： 1985年より毎年継続。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「国土地域開発政策コース」研修委託

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(5)

1. 組織・団体の概要

名 称	独立行政法人港湾空港技術研究所		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	運輸交通 (水上運輸交通)	活動主体	公益法人
住所	〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.pari.go.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省港湾技術研究所を前身とし、平成 13 年 4 月に独立行政法人として設立された研究所であり、港湾・海岸・空港の整備、および沿岸域における防災や環境保全に関する調査、研究を幅広く行っている。 ・ 組織は、海洋・水工部、地盤・構造部、施工・制御技術部の 3 部署からなる。海洋・水工部は、海岸、港、内湾、外海などを対象にの環境保全、海に関する自然災害からの国民・国土保護、生活における海の有効活用に関する研究を行っている。 ・ 地盤・構造部は、港湾・空港施設の経済的な整備・維持管理に関する研究、港湾・空港施設の防災性向上に関する研究、及び生活環境の保全と天然資源の有効利用に資する研究、を行っている。 ・ 施工・制御技術部は、工事を安全かつ効率よく行うための施工機械や施工技術、コンテナなどの貨物を港で効率的に取り扱うための施設や機械・海的环境を改善するための機器などの研究や技術開発を行っている。 ・ このほか、公開セミナーなども実施している。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋・水工部には、ナウファス、波崎海洋研究施設、干潟実験水槽、環境インテリジェント水槽、大水深海洋構造物実験水槽、及び大規模波動地盤総合水路など世界的にも進んだ多くの研究施設を備えている。 ・ 地盤・構造部には、三次元水中振動台、大型構造物実験施設など大規模な実験を行う施設のほかに、遠心力の利用によって実物の応力条件を再現する遠心力模型実験装置、材料の物性を調べるためのさまざまな装置等が設置されている。 ・ 施工・制御技術部には、水深 10 m の海底探査水槽と水中作業環境再現水槽（計画）の実験施設がある。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国別研修「エジプト航路埋没対策」研修委託（2004. 10. 15） ・ 国別研修「エジプト・シルテーションモデル」研修委託（2003. 3. 30）
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(6)

1. 組織・団体の概要

名称	財団法人日本造船技術センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	運輸交通 (水上運輸交通)	活動主体	公益法人
住所	〒112-0004 東京都文京区後楽 2-1-2 興和飯田橋ビル7階		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.srcj.or.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> 造船技術の向上と振興を図る目的で、運輸省船舶技術研究所(当時)の目白の試験水槽と広範囲の造船技術を引き継いで、昭和42年に設立された。 設立以来、船舶の安全性や推進性能の向上はもとより、振動・騒音対策や高性能・高付加価値化に取り組むとともに、船舶に関する豊富なノウハウと最新の技術を駆使し、各種船舶の調査・研究から設計・水槽試験・建造管理まで一貫した業務を受注・実施している。 内外の浮体空港、港湾施設、情報基地等の技術コンサルティング業務を行っている。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度に財団法人海外造船協力センターを統合、海外協力室(OSCC)となる。 同OSCCは、船舶関係プロジェクトにつき各種調査、基本設計、施工管理、事後評価等のコンサルティング業務を行っている。 案件形成の調査から、施工監理、事後評価までオールラウンドにカバーしている。 船舶の概念設計、試設計及び技術協力をより有効なものとするための手法の研究、個別案件の調査研究を行っている。 また、研修事業を行っており、研修員受入実績は53カ国、1,090名(2004年3月現在)に上る。 このほか、海事関係要人の招聘や専門家派遣なども実施している。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> 名称変更(旧海外造船協力センター)(2004.3.19) 集団研修「造船と品質保証制度」研修委託 集団研修「海事国際条約及び船舶安全検査」研修委託

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(7)

1. 組織・団体の概要

名称	財団法人 国際臨海開発研究センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	運輸交通 (水上運輸交通、航空 運輸交通)	活動主体	公益法人
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 3-2-4 霞山ビル内		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.ocdi.or.jp/
関心事項	研修員受入、技プロ、その他(開発調査)		
事業概要 臨海開発の分野における海外技術協力のために、官民協力の下に設立されたものであり、港湾分野における海外技術協力を行っている。主な事業形態は、以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> ① 開発調査への参加(プロジェクト形成、マスタープラン、総合交通体系調査など) ② 研修・セミナーの実施(港湾工学等に関連したトレーニング、要人招聘、討論会など) ③ 調査・研究事業(港湾開発と環境への配慮、港湾の民営化、港湾管理運営など) ④ その他(世界の港湾関係情報収集、日本の港湾技術基準・関連情報の普及、専門家派遣など) 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員は、国土交通省、地方公共団体、鉄鋼業、建設業、海運業各界の現役の技術者、エコノミスト等から構成されており、これらノウハウを活用して調査、研究を行っている。 ・ 世界各地域における調査研究実績を持ち、豊富な情報とネットワークを有している。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「空港技術・政策セミナー」研修委託 ・ 集団研修「港湾運営管理セミナー(上級)」研修委託 ・ 国別研修「インドネシア港湾維持管理」研修委託(2004.10.1) ・ 集団研修「港湾工学」研修委託
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(8)

1. 組織・団体の概要

名 称	社団法人海外運輸協力協会		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	運輸交通	活動主体	公益法人
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-19-10 第6セントラルビル 4階		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.jtca.or.jp
関心事項			
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発途上国の社会・経済の発展に寄与するため、運輸分野の国際協力の推進を図っている。 ・ 主な事業内容は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 調査事業： プロジェクト発掘調査、案件形成 ② 招聘事業： 要人招聘、技術者研修 ③ センター事業・観光開発研究所事業： 運輸国際協力データベース整備事業、開発途上国運輸インフラ等整備促進事業、国際機関との連携・交流事業、運輸分野国際協力セミナーの開催、観光国際協力のための情報整備事業、広報活動事業等。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省の所管による社団法人で、会員数は25法人。 ・ 鉄道、港湾、航空、船舶、気象、都市交通の各分野において、主にアジア諸国及び太平洋ミクロネシア諸国にて豊富な技術移転経験を持つ。 ・ また、海外における運輸交通状況に関する情報収集活動を行っている。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「海運行政」研修委託
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(9)

1. 組織・団体の概要

名 称	財団法人空港保安事業センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	運輸交通 (航空運輸交通)	活動主体	公益法人
住所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港 1-6-5 第5 総合ビル 5 階		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.asbc.or.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新東京国際空港(成田)において、航空保安検査を実施している。また、同検査を実施する検査院に対する研修を実施している。 ・ 空港保安検査院研修については、警察庁及び国土交通省の指導の下、日本国内の空港当で検査業務に従事している航空保安検査員に対する教育訓練及び資格の付与等を行っている。 ・ 航空保安検査については、手荷物検査及び所持品検査などを実施している。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空保安検査については、成田空港における実施に留まらず、研修や資格の付与、他の国内空港の監査・指導・助言を行うなど、指導的な役割を果たしている。 ・ また、関係先の依頼により、航空保安検査に係る研修会等に講師を派遣している。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「空港保安セミナー」研修委託
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(10)

1. 組織・団体の概要

名称	国土交通省国土技術政策総合研究所研修センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	運輸交通、防災	活動主体	公益法人
住所	〒239-0832 横須賀市神明町 1-12		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	www.nilim.go.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 国土技術政策総合研究所(国総研)は、国土の利用、開発及び保全のための住宅・社会資本に関連する技術で、国土交通省の所掌事務に関わる政策の企画及び立案に関するものの総合的な調査、試験、研究及び開発を行っている。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 横須賀庁舎については、「沿岸海洋研究部（海洋環境研究室、沿岸防災研究室、沿岸域システム研究室）」、「港湾研究部(港湾計画研究室、港湾システム研究室、港湾施設研究室、港湾施工システム課)」、及び「空港研究室（空港計画研究室、空港ターミナル研究室、空港施設研究室、空港施工システム室）」の3部からなる。このほか、管理調整部がある。 ・ 国総研(全体)については、以下の13部門（上記③部門を含む）が設置されている。 環境研究部、下水道研究部、河川研究部、道路研究部、建築研究部、住宅研究部、都市研究部、沿岸海洋研究部、港湾研究部、空港研究部、総合技術政策研究センター、高度情報化研究センター、危機管理技術研究センター
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「港湾工学」研修実施先 ・ 集団研修「港湾管理運営セミナー（上級）」研修委託

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(11)

1. 組織・団体の概要

名 称	岩崎学園情報科学専門学校		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	情報通信 (情報通信技術)	活動主体	民間
住所	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-17 相鉄岩崎学園ビル		
関係省庁		ホームページ	www.iwasaki.ac.jp/index.html
関心事項	日系研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和 57 年 9 月に認可された専門学校。 ・ (1) 高度な技術力の習得、(2) 文章作成能力の育成、(3) 豊かな人間性の涵養を教育目標とする。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティ学科、ネットワーク学科、情報処理科、Web テクノロジー科、インフォメーションテクノロジー科などがあり、2～4 年制のコースにより教育を行っている。 ・ 学校法人経営による学校法人で、情報処理技術者を実際に育成している。 ・ 先端技術に通じた講師陣が在籍する。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 日系集団研修「情報処理コース」研修委託

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(12)

1. 組織・団体の概要

名称	財団法人電波技術協会		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	情報通信 (情報通信技術)	活動主体	公益法人
住所	〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-12-6 京野ビル		
関係省庁	総務省、経済産業省	ホームページ	www.reea.or.jp/index.html
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ ラジオ・テレビジョンなど放送電波や移動通信電波利用状況の実態調査、電波受信障害調査と対策、いろいろな電子機器の性能試験・測定研究など電波の円滑な利用と電波技術の発展に寄与することを目的として、設立された財団法人である。 ・ 主な事業内容は、以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> ① 放送及び無線通信に関する調査 ② 放送用受信機の調査研究 ③ 送受信アンテナなどの調査研究及び試験測定 ④ 放送局開計画等に関する技術相談 ⑤ 受信障害の予測・実態調査と改善対策 ⑥ CATV システムの調査研究及び機器の試験測定 ⑦ 電磁波妨害の測定 ⑧ 電波・電子機器に関する技術相談及び技術情報サービス 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本放送協会 (NHK)、日本電信電話株式会社、KDDI 株式会社、(社) 日本民間放送連盟、(社) 電子情報技術産業協会など、電波にかかわる放送事業者、通信事業者、電気・電子機器製造業など約 100 団体の協賛会員の支援と関係団体の協力により運営されている。 ・ 官庁、放送事業・通信事業関連企業からの依頼により、電波の伝わり方や通信障害の状況などを調査・研究しており、同業界の研究拠点としての役割を果たしている。 ・ 調査・研究成果の蓄積により、放送や通信設備の性能の向上、通信障害の原因対策、周波数の効率的な割り当てなどにより、電波の有効利用を技術面から支援している。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「電波監理行政」研修委託
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(13)

1. 組織・団体の概要

名 称	鶴見大学短期大学部保育科		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	基礎初中等教育	活動主体	大学
住所	〒230-8501 横浜市鶴見区鶴見 2-1-3		
関係省庁		ホームページ	http://www.tsurumi-u.ac.jp
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 曹洞宗の大本山・總持寺が設立した学園で、仏教、特に禅の精神を建学の理念としている。今年で開学 50 周年を迎え、ドキュメンテーション学科を新設した。 ・ 学科構成は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> * 大学院 ①歯学研究科、②文学研究科（日本文学、英米文学、文化財学） * 大学 ①歯学部、②文学部（日本文学、英語英米文学、文化財学、ドキュメンテーション学） * 短期大学部 ①国文科、②保育科、③歯科衛生科、④専攻科（保育専攻、福祉専攻） ・ 保育科は 47 年前に設立され、これまで 13,000 人の卒業生を送り出している。5 年前より男女共学になり、男性の保育士の途を開いた。 ・ 保育科では 1 年次には主に子どもの教育・保健の基本を学習し、2 年次には子どもを理解し、専門的知識や技術を深めることを目標としている。 ・ 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 付属の三松幼稚園での実習やその他実習体験ができる幼稚園や保育所また各種児童福祉施設を 400 以上確保しており、実習の充実を図っている。 ・ 学内にも実習施設（ピアノ、図工、福祉など）が多数あり、実習を重視した教育を行っている。 ・ 幼稚園教諭二種免許および保育士資格が同時に取得できるカリキュラムを導入。 ・ 保育士取得後、1 年間の学習により介護福祉士登録資格が取得できる。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国別研修ニジェール「幼児教育」受入（2004. 9. 24）
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(14)

1. 組織・団体の概要

名 称	横浜検疫所		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	母子保健等 (その他保健・医療)	活動主体	国(省庁/出先機関)
住所	〒231-0002 横浜市中区海岸通 1-1		
関係省庁	厚生労働省	ホームページ	www.yokohama-keneki.go.jp/
関心事項	専門家派遣、研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国から京浜横浜区に來航する船舶の検疫業務、予防接種、申請業務、港湾衛生業務(調査及び措置)、輸入食品監視業務を行っている。 ・ 各業務の詳細は、以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> ① 検疫業務： 船舶・航空機の検疫、診察・検査、隔離・停留、貨物等の検査、消毒・廃棄等、ねずみ族・虫類の駆除等 ② 申請業務： 船舶の衛生検査、診察・検査、貨物に対する検査、ねずみ族・虫類の駆除、輸出貨物の消毒、予防接種 ③ 港湾衛生業務(調査)： ねずみ族、虫類、食品、飲料水、海水、汚物・汚水 ④ 港湾衛生業務(措置)： ねずみ族駆除、虫類駆除、清掃、消毒、健康診断 ⑤ 輸入食品監視業務： 食品等輸入届け受理、審査・指導、行政検査(食品、食品添加物、器具、容器包装、乳児用おもちゃ) 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 本所庁舎には、「検疫課」、「衛生・食品監視課(輸入食品相談室含む)」が設置されている。 ・ また、長浜庁舎には、「輸入食品検疫検査センター(動物用医薬品・総合調整、微生物、残留農薬、添加物、GMOなどを対象)」、「輸入食品中央情報管理官」が設置されている。 ・ このほか、横須賀出張所、三崎出張所がある。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国別研修マレーシア「食品検査の信頼性確保」受入(2004.6.15)他

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(16)

1. 組織・団体の概要

名称	昭和大学横浜市北部病院消化器センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	母子保健等 (その他保健・医療)	活動主体	大学、保健／医療機関
住所	〒224-8503 横浜市都築区茅ヶ崎中央 35-1		
関係省庁	厚生労働省	ホームページ	www10.showa-u.ac.jp/~hokubu/
関心事項	研修員受入		
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> 診療科は、以下のとおり。 			
	呼吸器センター	外科	
	消化器センター	脳神経外科	
	循環器センター	整形外科	
	こどもセンター	産婦人科	
	メンタルケアセンター	泌尿器科	
	救急センター	眼科	
	内科	耳鼻咽喉科	
	皮膚科	麻酔科	
	放射線科	病理科	
	臨床検査科		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 昭和大学の附属病院の1つである。 内科、外科が1つのチームになり、最先端の診療技術により専門分野の診療に当たる「センター方式」を取り入れていることが特徴である。 上部・下部内視鏡の最新施設および技術を有しており、交際協力への取組みも盛ん。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> メキシコ日墨交流計画（早期大腸癌診断・治療）研修受入 平成16年度日系研修員（ブラジル）受入

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(17)

1. 組織・団体の概要

名称	財団法人食品薬品安全センター秦野研究所		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	母子保健等 (その他保健・医療)	活動主体 (公益法人
住所	〒257-8523 神奈川県秦野市落合 729-5		
関係省庁	厚生労働省	ホームページ	www.fdsc.or.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> 食品、医薬品、各種化学物質、医用材料、医療用具等の各種安全性試験を広範囲に受託実施している。 安全性試験については、一般毒性試験、遺伝毒性試験、生殖発生毒性試験、局部刺激性試験、免疫毒性試験、薬理試験、微生物学的試験及び細胞を用いる試験がある。 化学試験については、化学分析試験、食品分析検査、医療用具検査がある。 規格試験については、動物を用いた試験(発熱性物質試験、異常毒性否定試験、ヒスタミン試験、その他の試験)、化学分析試験(日本薬局方、日本抗生物質医薬品基準、化粧品原料基準、食品添加物公定書その他委託者指定の方法による各規格試験)。食品衛生検査(微生物検査、理化学検査)を実施している。 その他、水質検査も実施している。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 秦野研究所の組織としては、試験部、研究部、事務部、信頼性保障室、企画調査室、食品衛生外部精度管理調査事業部、水質検査事業部がある。 試験部については、試験業務管理室、動物飼育管理室、化学物質管理室、基準毒性試験室、安全性試験室、科学試験室に分かれている。 また、研究部については、科学研究室、薬理学研究室、生殖生物学研究室、病理学研究室、遺伝学研究室、細胞毒性学研究室、及び微生物学研究室に分かれている。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> 国別研修中国「生殖発生毒性」、「遺伝毒性」、「GLP 管理」受入
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(18)

1. 組織・団体の概要

名称	財団法人日本冷凍食品検査協会横浜事務所		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	母子保健等 (その他保健・医療)	活動主体	公益法人
住所	〒236-0003 神奈川県横浜市金沢区幸浦 2-12-9		
関係省庁	農林水産省	ホームページ	www.jffic.or.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 冷凍食品、惣菜など食品の品質管理、衛生管理にかかる調査・研究、コンサルティング、試験分析業務を行っている。 ・ 首都圏においては、受付（東京検査所）、サンプリング（東京流通センター分室・成田分室）、試験分析（横浜事務所）の3つの機能の連携により業務を迅速かつ確実に実施している。 ・ 国、地方自治体、漁業関係団体、大学、公益団体等からの委託により、環境中の化学物質の分布、生物への蓄積状況等について、汚染状況の監視（環境モニタリング）等の業務を行っている。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜事務所においては、以下の試験・分析を行っている。 <p>(2) 食品試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 養成分試験： 基礎成分、ミネラル、ビタミン、窒素化合物、油脂、糖類、呈味成分 ② 安全性試験： 細菌試験、添加物、残留農薬、抗菌抗生物質、微量有害成分、放射能、毒性試験、その他 ③ 規格試験： 食品、添加物、器具・容器包装、水質、飼料・飼料添加物 ④ 品質試験： 官能検査、保存試験、物性試験、異物試験 <p>(2)環境分析試験： 水質、底質・土壌等、産業廃棄物、農林水産物、魚毒性試験、飼料・飼料添加物</p>
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム個別研修員「食品検査」受入（2003.10.1）他

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(19)

1. 組織・団体の概要

名 称	東海大学健康科学部		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	母子保健等 (その他保健・医療)	活動主体	大学
住所	〒259-1193 伊勢原市望星台		
関係省庁		ホームページ	www.ihs.u-tokai.ac.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> 東海大学健康科学部は、社会福祉学科と看護学科の2学科からなる。 両学科間及び両学科と医学部の間での協力にのっとりた教育を展開している。 高い専門性を持つとともに、臨床現場における即応性、表現・コミュニケーション能力、情報処理能力、語学等基礎教養と国際的視野、といった点を兼ね備えた人材養成をめざしている。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 医学部、看護学科、社会福祉学科が連携・協力した体制における人材育成を行っている。医療と保健の連携。 実習・演習の重視による、実践的能力の向上。 コミュニケーション、国際感覚など、海外協力に必要な基礎条件づくりが重視されている。 臨床実習については、病院のみでなく保健所、企業の健康管理センター、特別養護老人ホームなど多岐に渡り、看護の実践能力向上に努めている。

3. JICA 横浜との関係および実績

--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(20)

1. 組織・団体の概要

名称	東海大学医学部附属病院		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	母子保健等 (その他保健・医療)	活動主体	保健／医療機関
住所	〒259-1193 伊勢原市下糟屋 143		
関係省庁		ホームページ	hospsvr.med.u-tokai.ac.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 ・診療科は以下のとおり。 内科： 循環器、呼吸器、消化器、血液・リウマチ、内分泌・代謝、神経 外科： 心臓血管、呼吸器、消化器、乳腺・内分泌、小児 脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、産婦人科、眼科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、精神科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科（口腔外科、歯科）、矯正歯科			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 同病院は、医療法が定める特定機能病院に指定されており、神奈川県県央部・県西部を中心とする広い地域での高度医療を担っている。特定機能病院に指定されるための要件は、以下のとおり。 2. 一般の医療機関で行うことが困難な医療を実施することが可能である。 3. 高度な医療機器・救命センター・集中治療室・無菌室等の設備が充実している。 4. 医師・看護師・薬剤師等の職員が充実している。 5. 高度な先進医療を開発し、学会や学術雑誌に発表している。 6. 高度な医療技術の教育研修について、広く社会に門戸を開放している。 ・ また、神奈川県西部地区の救命救急・三次救急医療指定病院となっており、地域消防機関、救急医療施設との密接な連携の下に、あらゆる重篤な奨励に対して迅速な治療が行える体制を整えている。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 14 年度日系研修員（ブラジル）受入：リハビリテーション

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(21)

1. 組織・団体の概要

名称	東海大学大学院医学研究科国際医療保健協力センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	母子保健等 (その他保健・医療)	活動主体	大学、保健・医療機関
住所	〒259-1193 神奈川県伊勢原市望星台		
関係省庁	厚生労働省	ホームページ	http://health.med.u-tokai.ac.jp/center/index.html
関心事項	専門家派遣、研修員受入		
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省、外務省の支援ならびに経団連、日本製薬団体連合会等の民間支援により、1996年より、世界保健機関(WHO)との協力コース「21世紀保健指導者養成コース」(NHLN)を実施し、アジアを中心とする諸国の政府中堅幹部、大学教授陣の研修を行った。 国際医療支援の充実をはかるため、2002年度より東海大学基盤診療学系公衆衛生・社会医学に設置。 学生教育、大学院機能を含む「教育機能」、従来の短期養成コースに加え、長期研修コースの設置を含む「研修機能」、他国研究機関との共同研究、研究者の国際交流を含む「研究機能」、国際保健医療情報のインテグレーション、強力な情報発信を含む「情報機能」等を構築することを目的としている。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 対象国別特任教員の配置により、対象国の背景にある文化・習慣・歴史を理解し、最新の将来予測科学技術を駆使して、各国の医療政策に協同して寄与できる体制を充実させている。 WHO および WHO-WPRO、厚生労働省、外務省、他大学との協力関係が構築されており、連携が深い。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> 国別研修「21世紀保健指導者養成」研修委託(2003年度まで) 集団研修「国際保健医療指導者養成」研修委託(2004年度から) ラオス現地国内研修の支援および短期専門家派遣
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(22)

1. 組織・団体の概要

名 称	横浜市立大学医学部動物実験センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	母子保健等 (その他保健・医療)	活動主体	大学、その他
住所	〒236-0004 横浜市金沢区福浦 3-9		
関係省庁		ホームペー ジ	http://www-user.yokohama-cu.ac.jp/~igaku/index.html
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市立大学医学部附属病院に併設された実験動物センター。ラットを中心とした実験動物の飼育・管理・繁殖の研究を行っている。 ・ 同実験センターで行われている研究内容は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ① 遺伝子操作動物の作出による疾病メカニズムの解析 ② 受精卵凍結による計画的繁殖と系統維持方法の確立 ③ 環境要因が動物実験成績にどのように影響するかの研究 ④ 実験動物の微生物統御の研究 ⑤ 機能水の生体に及ぼす影響 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学部附属病院に併設されており、関連部門との協力関係が強固である。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ ケニア国別研修「動物舎運営管理」受入 (2003. 12. 1) ・ 短期専門家派遣

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(23)

1. 組織・団体の概要

名 称	中央労働災害防止協会		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	社会保障 (社会福祉)	活動主体	国(省庁/出先機関)
住所	〒108-0014 東京都港区芝 5-35-1		
関係省庁	厚生労働省	ホームページ	www.jisha.or.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> 同協会は、事業主の自主的な労働災害防止活動の促進を通じて、安全衛生の向上を図り、労働災害を絶滅することを目的に設立された。次のような事業を行っている。 			
安全衛生情報の提供		ゼロ災運動の実施	
安全衛生意識高揚のための運動の展開		健康づくり・快適職場づくりの推進	
専門家によるコンサルティング・技術支援の実施		労働災害防止のための調査研究等	
教育・研修			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

各事業の詳細は、以下のとおり。

- ① 安全衛生情報の提供： 安全衛生に係る情報の提供、危険・災害を疑似体験できるバーチャルリアリティと立体映像施設の運営、フェールセーフ等の産業安全技術の展示
- ② 安全衛生意識高揚のための運動の展開： 全国安全週間および全国労働衛生週間の提唱、全国産業安全衛生大会の開催など。
- ③ 専門家によるコンサルティング・技術支援の実施： 労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)構築のための指導・援助、事業場の安全衛生診断、作業環境測定の実施と改善提案、適切な化学物質管理のための支援、中小企業に対する支援。
- ④ 教育・研修： 受講者の階層・分野に応じた教育研修機会の提供、安全衛生教育の指導者養成、開発途上国の安全衛生担当者の研修。
- ⑤ ゼロ災運動の実施： ゼロ災運動を主唱、経営者セミナー、プログラム研究会、企業内研修への指導者派遣など。
- ⑥ 健康づくり・快適職場づくりの推進
- ⑦ 労働災害防止のための調査研究等

3. JICA 横浜との関係および実績

- ・ 国別研修「暑熱寒冷環境における労働衛生」研修委託(2003.11.1)

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(24)

1. 組織・団体の概要

名 称	株式会社ブイエスオー		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	公害対策 (水質汚濁)	活動主体	民間
住所	〒150-0002 東京都渋谷区 1-10-1 八千代ビル		
関係省庁		ホームページ	www.vso.co.jp
関心事項	専門家派遣、研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> 国際協力に直接・間接に関わる諸事業に、質の高いサービスを提供することを目的として設立された民間企業である。 生物多様性 (Biodiversity)、物質循環 (Recycling)、及び持続可能性 (Sustainability) を配慮した国際協力に係る革新技術の開発を目指している。 重点を置く分野は、①環境、②教育、③農業、及び④W I D (ジェンダー) の4分野とし、人材の派遣、情報・資料の収集・作成、調査・研究、出版・刊行、その他の国際協力に関する事業を実施している。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 社名の「ブイエスオー」は、ベテラン・サービス・オーバーシーズ (ベテランの海外サービス) をあらわすものであり、国際協力分野において豊富な経験を有する人材を有している。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> 国別研修バングラデシュ「砒素汚染対策」コース (2003.12.7)
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(25)

1. 組織・団体の概要

名 称	財団法人日本環境衛生センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	公害対策 (産業廃棄物処理)	活動主体	公益法人
住所	〒210-0828 川崎市川崎区四谷上町 10-6		
関係省庁	環境省	ホームページ	www.jesc.or.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境衛生関係団体等に対する技術指導、援助を通じて環境衛生思想の普及を図っている。 ・ 具体的な事業内容は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 環境保全を推進するための事業 ② 廃棄物の適正処理を推進するための事業 ③ 有害生物を防除するための事業 ④ 人材を育成するための事業 ⑤ 広報活動 ⑥ 国際協力活動 ⑦ 指定機関としての検査事業 ⑧ 酸性雨研究センターの事業 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織・機構としては、「環境工学部門」、「環境生物部門」、「環境科学部門」、「研修部門」の4部門が設置されている。 ・ 国際協力に関する事業については、内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 専門家の海外派遣 ② 国内委員会等への委員派遣 ③ 集団研修の受託 ④ 個別研修の受入 ・ 大気汚染、水質汚染、産業廃棄物、悪臭、化学物質、害虫等環境課題について、調査・分析や試験、計画策定、施設建設支援、セミナーや講習会の開催、専門図書の発行などを行っている。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「廃棄物総合管理セミナー」研修委託 ・ 平成16年度留学生セミナー「環境管理」運営委託
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(26)

1. 組織・団体の概要

名 称	横浜市水道局		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	水資源 (水資源開発)	活動主体	地方自治体
住所	〒231-0017 横浜市中区港町 1-1		
関係省庁	経済産業省	ホームページ	www.city.yokohama.jp/me/suidou/
関心事項	研修員受入、専門家派遣、ミニパートナー事業		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道局では、各区に営業所を設け下記の業務を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ● 水道料金等の支払い ● 修繕工事の申し込み ● 転出等に伴う水道使用中止と料金の精算 ● 転入等に伴う水道使用開始の申込 ● 水道料金減免等の申し込み ● 給水装置工事の設計・施工の相談 ● 水の缶詰・ポリ容器（10 リットル）の販売、配達サービスの受付 ● その他 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市水道局は、設立 100 周年(1987 年)を機に、独自の海外研修生受入事業を開始している。水道経営や水道技術を必要としている開発途上国等に対して、専門家の派遣や研修生の受入を行い、水道技術移転を行っている。背景には、ピースメッセンジャー都市としての横浜市の政策もある。 ・ アジア・太平洋地域 20 カ国 76 都市の会員を持つシティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)を通じて研修生の公募を行っている。 ・ このほか、JICA ほかの機関を通じて、19 カ国 30 名以上の研修生を受け入れている。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 草の根技術協力「水道事業経営改善計画」(ベトナム) ・ 金近水道局長ほか 3 名が JICA ベトナム事務所を訪問 (2003.9.8) ・ 国別研修「水道経営」(中央アジア) 研修委託 ・ その他 多数の国別研修を受入

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(27)

1. 組織・団体の概要

名 称	日本大学生物資源化学部		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	農業開発 (農業開発)	活動主体 (分類コード)	大学
住所	〒252-8510 神奈川県藤沢市亀井野 1866		
関係省庁		ホームページ	www.brs.nihon-u.ac.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物生産、自然環境、生命、そして、これら問題に大きく影響する人間活動を柱として、研究教育を行っている。 ・ 生物の種の多様性維持、稀少生物の維持、生態系の種組成の安定、遺伝子の保全など、地球の生物圏を維持するうえで重要な課題について、研究教育を進めている。 ・ また、生殖医療、臓器製造と臓器移植、動物のクローニング、遺伝子操作など、生命倫理に係る課題に取り組み、倫理を確立すべく努力している。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内外から幅広く人材を受け入れ、また得られた研究成果等をいろいろな形で公開するなど、オープンな体制がある。 ・ 「生物資源の持続可能な利用を実現する環境総合研究」を統一課題とする、以下の3つの研究プロジェクトが進行中である。 <ul style="list-style-type: none"> ① 持続可能な循環を評価するための産業と社会との特性に関する基礎研究 ② 生物の機能開発とそれによる環境保全・修復技術の開発 ③ 環境と資源のエコロジカルデザイン技術の開発 ・ 上記研究により得られた成果は、広く普及される予定。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(28)

1. 組織・団体の概要

名 称	日本獣医畜産大学		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	農業開発 (畜産)	活動主体 (分類コード)	大学
住所	〒180-8602 東京都武蔵野市境南町 1-7-1		
関係省庁		ホームページ	www.nvau.ac.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 1949年設立の日本最初の獣医学校。獣医学、動物科学、食品科学、動物保健学に須要な学術を教授研究するとともに、人格を陶冶するべく教育活動を行っている。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 獣医学科、動物科学科、食品科学科の3学科及び4年制の博士課程コース（大学院）を設置している（動物保健学科については、現在学生募集を停止中）。 ▪ 魚病診断に関する研究
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 集団研修「持続的増養殖開発コース」魚病診断実習の受入 ▪ 国別研修「魚病のコントロール（ノコギリザミに寄生する病原性真菌の同定等）」研修委託（2000.10.11）

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(29)

1. 組織・団体の概要

名 称	株式会社 江ノ島マリンコーポレーション		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	水産開発(水産)	活動主体 (分類コード)	民間
住所	〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-6-2 (日本ビル 6F)		
関係省庁		ホームページ	なし
関心事項	研修員受入		
事業概要 日本の近代水族館第1号である江ノ島水族館として30年以上の飼育・展示経験を活かし、2004年4月にオープンした「新江ノ島水族館」を運営している。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<p>水族の展示を通して様々な生態の観察や記録を研究活動につなげてきた。20 数年かけたクラゲ 13 種の累代繁殖やハナゴンドウの 33 年にもおよぶ長期飼育記録、3 世代のバンドウイルカの出産と成長などの実績がある。</p> <p>また、地球環境への関心が高まる中で、希少野生生物の保護と繁殖は水族館の大切な役割となっており「種の保存」活動への貢献をしている。新江ノ島水族館となっからは 2 つの造波装置を設置し相模湾の環境を再現し、約 8000 匹のマイワシの大群のほかシノメカタザメが泳ぐ相模湾大水槽を保有し、各種ショープログラムを実施している。</p>
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産関係集団コースや国別研修コースの研修見学先 ・ 水産関係コースの講義依頼

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(30)

1. 組織・団体の概要

名 称	株式会社国際水産技術開発		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	水産開発(水産)	活動主体 (分類コード)	民間
住所	〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-5 第7 麹町ビル B105		
関係省庁		ホームページ	www.faiacqua.com
関心事項	研修員受入		
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産技術協力を通じて、開発途上国の発展に貢献することを目標とし設立された民間コンサルティング企業である。 ・ 主な事業内容は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 水産開発事業の企画及び運営 ② 調査および研究： 水産増養殖，水産資源，海洋環境，沿岸漁業，漁村開発 ③ 技術者派遣： 前各項に関する人材派遣 ④ 研修業務： 前各項に関する外国人研修員の受け入れ及び青年海外協力隊隊員の技術補完研修 ⑤ 水産開発関連資機材及び生物の貿易 ⑥ 水産開発関連書籍の企画，編集，執筆，翻訳及び出版 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 「研究」、「企画」、「調査」、「研修」、「情報」の各セクションにより構成されている。 ・ 海外への技術移転については、以下の各技術の移転実績がある。 	
海産魚類増養殖	水産資源調査・開発・生物学・管理
淡水魚類増養殖	魚病
エビ類増養殖	海洋環境，海洋物理
貝類増養殖	飼料開発
爬虫類増養殖	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 熱帯乾燥地農業分野における技術協力や環境調査を得意とする国際耕種株式会社、仏語圏アフリカ諸国における村落開発を得意とする株式会社アース・アンド・ヒューマン・コーポレーションとともに、グループ TASS (Technical Assistance for Self-Support) を結成し、より業際的・学際的な技術協力を目指している。 	

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「持続的増養殖開発」研修委託 ・ 集団研修「漁村開発におけるジェンダーセミナー」研修委託

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(31)

1. 組織・団体の概要

名 称	東京海洋大学		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	水産開発(水産)	活動主体 (分類コード)	大学
住所	〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7		
関係省庁	文部科学省	ホームページ	www.kaiyodai.ac.jp/Japanese/
関心事項	研修員受入		
事業概要 2003年10月に設立された国立大学法人であり、海洋の活用・保全に関する科学技術の向上に資するため、海洋資源の確保、海上輸送技術の高度化、環境保全、海洋政策等に関する教育研究を総合的に行っている。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 海洋環境学科、海洋生物資源学科、海洋食品科学科、海洋政策文化学科の4学科からなる「海洋科学部」と、海事システム工学科、海洋電子機械工学科、流通情報工学科の3学科からなる「海洋工学部」の2学部がある。 海洋科学部は、海について水産学、農学、理学、工学、社会科学、人文科学などからアプローチし、学際意的な視点から教育・研究を行っている。同学部卒業後は、水産専攻科により海洋・水産分野における船舶の運航に関する高度な知識と技術を持った海上技術者を育成している。 また、海洋工学部は、主として海運関連産業を対象として、次世代を担う高度な海事専門技術者の養成を目的とし、海洋に関する工学的アプローチを重視した教育・研究を行っている。また、海事システム工学科・航海システムコース及び海洋電子機械工学科・機関システム工学コースについては、コース(6ヶ月)終了後に乗船実習科にて6ヶ月のトレーニングを受けることとなっている。 このほか、大学院海洋科学技術研究科があり、博士課程前期については海洋生命科学、食機能保全科学、海洋環境保全学、海洋システム工学、海運ロジスティクスの5専攻、博士課程後期については応用生命科学、応用環境システム学の2専攻が設置されている。 また、産学連携の推進や地域振興、社会人教育、市民との交流などを目的として社会連携推進共同研究センターが設置されており、技術相談会などを実施している。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> 国別研修受入(魚病生理、種苗生産技術、遺伝解析など水産開発に関する研修多数) 水産関連集団研修への講師派遣
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(32)

1. 組織・団体の概要

名称	独立行政法人水産総合研究センター		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	水産開発(水産)	活動主体 (分類コード)	公益法人
住所	〒101-0047 東京都千代田区内神田 3-14-8 ニシザワビル 5F		
関係省庁	農林水産省	ホームページ	www.fra.affrc.go.jp
関心事項	研修員受入		
事業概要 「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」のための国際的な視野に立った研究調査を、基礎から応用、実証化まで一元的に実施する拠点として、水産海洋、水産資源、水産増養殖、水産工学、漁場環境保全、水産利用加工、水産経済等に関する基礎・応用研究から、栽培漁業に関する技術の開発並びに海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査まで、幅広く総合的に実施し、現場ニーズに的確に対応した質の高い調査研究を推進している。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> 水研センター本部（横浜市）に、業務の企画・立案及び情報、広報を担当する総合企画部、総務・経理関連業務を行う総務部、経理施設部、試験研究業務及び栽培漁業技術開発業務、開発調査業務をそれぞれ統括する研究調査部、栽培漁業部、開発調査部の6部を設置している。 試験研究部では、水産海洋、水産資源、水産増養殖、水産経営・経済、水産利用加工、水産工学を対象として、基礎から応用まで総合的に幅広い研究を推進している。 栽培漁業では、沿岸資源等の維持・増大を目指し栽培漁業に関する技術(種苗生産技術、資源添加技術、希少水生生物の繁殖技術など)の開発を行うとともに、都道府県の関係機関等と連携して、栽培漁業技術の普及・定着を推進している。 開発調査部では、海洋水産資源利用合理化開発事業、沖合い漁場等総合開発調査事業、新漁場生産システム構築実証化事業の3分野において、民間の漁船を用船して実際の操業に即した漁獲調査、生物測定、漁場環境調査等に取り組んでいる。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> 名称変更(旧＝(社)日本栽培漁業協会)(2004.5.12) 国別研修マダガスカル「エビ池中養殖」受入(2001.5.11) 国別研修トルコ「魚類生理学」受入(2001.2.26)
--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(33)

1. 組織・団体の概要

名 称	財団法人 漁港漁村建設技術研究所		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	水産開発(水産)	活動主体 (分類コード)	公益法人
住所	〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-14-10 東京建物内神田ビル		
関係省庁	国土交通省	ホームページ	http://www.ffnet.or.jp/jific/top.html
関心事項	研修員受入		
事業概要 ①自主研究事業、②受託調査事業、③研究助成事業、④研修・情報提供・普及事業、⑤国際交流事業を行っている。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ ①自主研究事業については、全国の漁港・漁場・漁村に共通する課題の把握と新しい技術開発・事業を行っている。(類型化・標準化に関する調査研究、漁港漁場に関する事業、大規模災害に関する調査研究など)。 ・ ②受託調査事業については、地域に固有な課題と、漁港・漁場・漁村に必要な指針、技術を研究している。(漁村地域の将来構想づくり、漁港漁場の整備計画策定に関する調査、漁港海岸の計画・設計・施工に関する調査、計画策定手法・整備手法に関する研究など) ・ ③研究助成事業については、水産・漁村の振興に係る創造的な調査研究に対し、助成を行っている。 ・ ④研修・情報提供・普及事業については、関係者の情報交換及び調査研究成果の公表、普及に努めている。 ・ ⑤国際交流事業については、国際学会への参加・発表、海外からの研修生受入、海外との技術情報交流、海外の水産基盤整備、漁村振興のため専門家の派遣などを行っている。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「漁業コミュニティ開発計画」講師派遣 ・ 漁港／市場の計画と管理セミナー (2000. 1. 29)

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(34)

1. 組織・団体の概要

名 称	高砂香料工業株式会社		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	民間セクター開発 (産業技術)	活動主体 (分類コード)	民間
住所	〒144-8721 東京都大田区蒲田 5-37-1		
関係省庁		ホームページ	www.takasago-i.co.jp/
関心事項	日系研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ フレーバー、フレグランス及びファインケミカルの製造・販売、研究開発を行っている。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合研究所を有し、研究開発を行っている。 ・ 総合研究所の主な事業は、以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> ① 生化学研究/安全性研究 ② フレグランスの調合 ③ 合成研究 ④ フレグランス開発研究 ⑤ 天然物研究 ⑥ 調理食品用フレーバーの研究/分析センター ⑦ 生理心理研究 ⑧ フレーバー調合研究 ・ 総合研究所は、「アロマサイエンス&テクノロジー研究所」、「フレーバー研究所」、「フレグランス研究所」、「ファイン&アロマケミカル研究所」の4つの研究所より構成されている。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年度日系研修員(メキシコ)受入

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(35)

1. 組織・団体の概要

名 称	社団法人日本建設機械化協会		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	民間セクター開発 (産業技術)	活動主体 (分類コード)	公益法人
住所	〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 210 号室		
関係省庁	国土交通省、経済産業省	ホームページ	www.jcmanet.or.jp/
関心事項			
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設事業の機械化を推進し、国土の開発と経済の発展に寄与することを目的に発足した協会であり、建設の機械化に係わるあらゆる分野において研究・普及・啓蒙活動を行っている。 ・ 具体的な事業内容は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 建設機械化に関する試験研究 ② 建設機械化の推進および普及 ③ 機械化施工の調査研究および改良 ④ 建設機械の調査研究および改良 ⑤ 建設機械工業の振興 ⑥ 建設機械の輸出の振興 ⑦ 建設機械化に関する外国技術の調査研究 ⑧ 建設業法に基づく技術検定のうち建設機械施工に係わる試験等の実施 ⑨ その他本会の目的達成のため必要な事業 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本工業標準規格(JIS)の建設機械部門の原案作成協力者としての業務を行っている。 ・ 世界貿易機構(WTO)／貿易の技術的障害に関する協定(TBT)の「適正実施基準」に基づいて、建設機械関係の団体規格(JCMAS)の審議作成及び制定を行っている。 ・ 日本工業標準調査会(JISC)より以下の三つの国際標準化専門委員会の国内審議団体に指定されている。「ISO/TC127 (土工機械)」、「ISO/TC195 (建設用機械及び装置)」、「ISO/TC214 (昇降式作業台)」 ・ 施工技術総合研究所が付設されている。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団研修「建設機械整備Ⅲ」研修委託

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(36)

1. 組織・団体の概要

名称	横浜国立大学工学部建設学科		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	民間セクター開発 (産業技術)	活動主体 (分類コード)	大学
住所	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-5		
関係省庁	文部科学省	ホームページ	www.dnj.ynu.ac.jp/ENG/jpn/index.html
関心事項	長期研修員受入		
事業概要 同大学の基本理念「国際性」「実践性」「開放性」の3つの柱に加え、工学部では「創造性」「先進性」「総合性」を付加することにより、技術立国としての社会の要請に応え、環境調和型独創的技術開発の更なる発展を期するため、基礎学力と専門的知識をあわせもつ世界にはばたく指導的人材を育成することをめざしている。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 工学部建設学科には、「土木工学教室」、「建築学教室」、「船舶海洋工学教室」の3教室が設置されている。 ・ 各教室の対応分野は、以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> ① 土木工学教室： 構造工学、地震工学、交通工学、国土計画、土木材料、地盤工学、力学一般、構造力学、自然災害科学 ② 建築学教室： 建築史、建築意匠、建築計画、建築構造・材料、都市計画、社会学、建築環境工学、環境影響評価、環境心理学、建築環境・設備、環境保全、自然災害科学 ③ 船舶海洋工学教室： 船舶工学、流体工学、海洋工学、航空宇宙工学、複合材料・物性、構造・機能材料、水工水理学

3. JICA 横浜との関係および実績

--

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(37)

1. 組織・団体の概要

名 称	東海大学工学部		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	民間セクター開発 (産業技術)	活動主体 (分類コード)	大学
住所	〒神奈川県平塚市北金目 1117		
関係省庁		ホームページ	www.u-tokai.ac.jp/dept/engineering/
関心事項	日系研修員受入、長期研修員受入		
事業概要	<p>生命科学、応用理学（光工学、エネルギー工学）、材料科学、建築学、土木工学、精密工学、機械工学、動力機械工学、航空宇宙学に関する各学科により構成されている。これら学術分野における研究教育を行っている。</p>		

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 学科間の壁を低くし、科目選択の自由度を高めている。 ▪ 問題発見解決能力の向上と国際コミュニケーション能力を重視した人材育成を目指している。

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日系研修員受入

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(38)

1. 組織・団体の概要

名 称	東京工業大学応用セラミックス研究所		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	民間セクター開発 (産業技術)	活動主体 (分類コード)	大学
住所	〒226-8503 神奈川県横浜市緑区長津田町 4259		
関係省庁	文部科学省	ホームページ	www.msl.titech.ac.jp/
関心事項	研修員受入		
事業概要 <ul style="list-style-type: none"> セラミックス機能部門（8 研究室）では全く新しいセラミックスの機能を開拓することを目標に研究を行っている。 セラミックス解析部門（6 研究室）では主にセラミックスの微視的構造 と熱的性質の超精密解析の研究を行っている。 材料融合システム部門（8 研究室）では建築物の耐震、耐風及び耐火に関して、材料の基本的性質から、部材の力学的性質、構造物全体の性能までの総てに亘り、実験と解析の両面から複合的に研究を行っている。 構造デザイン研究センター（6 研究室）（2006 年 3 月に時限到来）ではセラミックスの異種境界デザインにもとづく高機能・高信頼性バルクセラミックスの設計と評価の研究を行うと同時に、共同研究の企画と推進を行っている。 客員研究室（2 客員教授、1 客員助教授、1 外国人客員教授）では部門・センターの教官との共同研究を通じて、それぞれ独自の研究を展開している。 			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

<ul style="list-style-type: none"> セラミックス機能部門、セラミックス解析部門、材料融合システム部門の 3 大部門と、構造デザイン研究センターによって構成されている。 教授と助教授はそれぞれ独立の研究室をもち、必要に応じて複数の研究室が連携して研究を行う。 所外の有識者委員を含む運営協議会からの意見を取り込みながら、共同利用や共同研究を推進している。
--

3. JICA 横浜との関係および実績

<ul style="list-style-type: none"> 長期研修員受入

資料10 JICA 横浜既存リソース情報(39)

1. 組織・団体の概要

名 称	東京工業大学大学院		
JICA 分類課題 中分類(小分類)	民間セクター開発 (産業技術)	活動主体 (分類コード)	大学
住所	〒226-8503 神奈川県横浜市緑区長津田町 4259		
関係省庁	文部科学省	ホームページ	www.titech.ac.jp/home-j.html
関心事項	長期研修員受入		
事業概要 大学院には、「理工学研究科」、「生命理工学研究科」、「総合理工学研究科」、「情報理工学研究科」、「社会理工学研究科」の5つの研究科が設置されている。			

2. 組織、事業等の特徴・強み等

各研究科の専攻は、以下のとおりである。

- ① 理工学研究科： 数学、基礎物理学、物性物理学、化学、地球惑星科学、物質科学、材料工学、有機・高分子物質、応用科学、化学工学、機械物理工学、機械制御システム、機械宇宙システム、電気電子工学、電子物理工学、集積システム、土木工学、建築学、国際開発工学、原子核工学、共通講座(理学研究流動機構)、附属像情報工学研究施設。
- ② 生命理工学研究科： 分子生命科学、生体システム、生命情報、生命プロセス、生体分子機能工学。
- ③ 総合理工学研究科： 物質化学創造、物質電気化学、材料物理化学、環境理工学創造、人間環境システム、創造エネルギー、化学環境学、物理情報システム創造、メカノマイクロ工学、知能システム科学、電子機能システム。
- ④ 情報理工学研究科： 数理・計算科学、計算工学、情報環境学。
- ⑤ 社会理工学研究科： 人間行動システム、価値システム、経営工学、社会工学。

3. JICA 横浜との関係および実績

・長期研修員受入

資料11 JICA事業実施課題および分野

分類課題(大分類)	分類課題(中分類)	分類課題(小分類)
社会開発	ガバナンス	民主化 行政 司法 統計 市民社会
	ジェンダー 都市開発	都市開発 地図情報
	運輸交通	陸上運輸交通 水上運輸交通 航空運輸交通 情報通信技術 放送
	JICA Net その他	平和構築 その他
人間開発	基礎初中等教育 高等教育・技術訓練等	基礎初中等教育 高等教育 技術訓練 その他教育
	感染症対策(AIDS等) 母子保健・リプロダクティブヘルス 地域保健等 社会保障	感染症対策 母子保健・リプロダクティブヘルス その他保健・医療 障害者支援 社会福祉 雇用関係
	自然環境保全	自然環境保全 森林資源管理／植林 水産資源管理
	公害対策	環境管理 大気汚染・酸性雨 水質汚濁 産業廃棄物処理
地球環境	水資源	水資源開発
	防災	災害対策
	農村開発	貧困削減
	貧困削減 村落開発 農業開発	ポスト・ハーベスト／流通／市場 農業政策・制度 農業開発 畜産 園芸
農村開発	水産開発(海洋環境・資源保全を除く) 地域総合開発計画	水産
	経済政策	市場経済化
	金融	金融
	民間セクター開発	中小企業育成・裾野産業育成 産業基盤整備 産業技術 民活・民営化 貿易／投資信託
経済開発	観光	観光
	エネルギー	エネルギー供給 省エネルギー 再生可能エネルギー(新エネルギー)
	鉱業	鉱業

資料12 JICA横浜技術研修事業リスト

(新規リソース)

No.	JICA事業実施課題 中分類	同小分類	組織・団体名/活動等	活動主体	キーワード	対応可能な事業形態	ホームページアドレス
1	ジェンダー	-	財団法人横浜女性協会	公益法人	男女共同参画社会に向けての(日本の)自治体の 取り組み	スポーツ的な研修事業	www.women.city.yokohama.jp
2	母子保健等	その他保健・医療	神奈川県衛生研究所	地方自治体 公設試験 研究機関	保健衛生分野における調査研究、試験検査、研 修指導、公衆衛生情報の解析・提供	スポーツ的な研修事業	www.eiken.pref.kanagawa.jp/
3	社会保障	障害者支援	独立行政法人国立特殊教育総合研究所	独立行政法人	日本の特殊教育のノウハウの蓄積	スポーツ的な研修事業、将来 的には集団研修・個別研修を 期待。	www.nise.go.jp/
4	自然環境保全	自然環境保全、森林資 源管理/植林	神奈川県自然環境保全センター	地方自治体(神奈川県、住民組織)	自治体とNPO等が連携した自然環境保全・再生 活動	スポーツ的な研修事業	www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1644 /main.html
5	公害対策	環境管理、産業廃棄物 処理	川崎エコタウン構想/ゼロエミッション工業団地	地方自治体(川崎 市)、民間	環境調和型のまちづくり、ゼロ・エミッション工業団 地	スポーツ的な研修事業 将来 的には草の根技術協力事業 (地域提案型)への参加も期 待	www.city.kawasaki.jp/
6	水産開発(観光)	水産	三崎フィッシャリーナ・ウォーク整備事業	民間、組合、地方自 治体(三浦市)	水産振興を中心とした地域振興プロジェクト、海業 (海をなりのわい)にする全ての業)の展開	スポーツ的な研修事業	www.sunsun-navi.gr.jp/umigyou/
7	民間セクター開発	中小企業育成・裾野産 業育成	㈱ケイエスピー・かながわサイエンスパーク(KSP)	民間(第三セクター 企業)	起業家育成、創業支援(ビジネス・イキュメント事業 支援)	スポーツ的な研修事業	www.ksp.or.jp
8	民間セクター開発	中小企業育成・裾野産 業育成	㈱さがみはら産業創造センター(SIC)	民間	起業家支援、産学連携事業の推進	スポーツ的な研修事業	www.sssc.co.jp/
9	民間セクター開発	中小企業育成・裾野産 業育成	横浜商工会議所	組合	会員企業と連携した地域経済活性化、民間経済 交流の推進	スポーツ的な研修事業	www.yokohama-cci.or.jp/
10	民間セクター開発	中小企業育成・裾野産 業育成	神奈川県異業種グループ連絡会議(異グ連)	任意団体(民間企業 グループ)	異業種の企業間交流、分野別事業化推進プロ ジェクトの設立・支援	スポーツ的な研修事業、将来 的には、他の地域リソースと連 携した集団研修の実施を期 待	www.kanagawa-iguren.com/
11	民間セクター開発	中小企業育成・裾野産 業育成、産業技術	よこはまアインフォ(株)	民間	大学・地域研究機関の知的所有権管理、地域の 知的創造ネットワーク	スポーツ的な研修事業	www.yokohamatio.co.jp/
12	民間セクター開発	中小企業育成・裾野産 業育成、産業技術	神奈川県産業技術総合研究所	地方自治体 公設試験 研究機関	地域産業活性化を担う公的研究機関	スポーツ的な研修事業 将来 的には草の根技術協力事業 (地域提案型)への参加も期 待	www.kanagawa-iri.go.jp/

(既存リソース)

No.	JICA事業実施課題 中分類	同 小分類	組織・団体名／活動等	活動主体	キーワード	対応可能な事業形態(実績)	ホームページアドレス
1	ガバナンス	民主化、司法	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所	大学	法整備に関連した高度専門実務者の養成	長期研修員受入	www.iblaw.ynu.ac.jp/
2	都市開発	都市開発	財団法人全国建設研修センター	公益法人	土地、橋梁、道路などの建設技術研修機関	研修員受入(建設技術活用・応用セミナー)	www.jctc.jp/
3	都市開発	地図情報	アジア航測株式会社	民間	地図情報システムの技術の蓄積	専門家派遣、研修員受入(地理情報システム)	www.ajitko.co.jp/
4	都市開発(地域総合開発)	都市開発	財団法人国土計画協会	公益法人	都市計画、国土/地域開発政策等に関する技術研修の運営機関	研修員受入(国土地域開発政策コース)	www.kok.or.jp/
5	運輸交通	水上運輸交通	独立行政法人港湾空港技術研究所	独立行政法人	港湾、海岸、空港、沿岸域における防災や環境保全技術の蓄積	研修員受入(航路埋没対策、シミュレーションモデル研修:エンジン別)	www.pari.go.jp/
6	運輸交通	水上運輸交通	財団法人日本造船技術センター	公益法人	造船に関する技術の蓄積	研修員受入(造船と品質保証制度研修、海軍国際条約及び船舶安全検査研修:集団)	www.srcj.or.jp/
7	運輸交通	水上運輸交通	財団法人国際臨海開発研究センター	公益法人	臨海開発(港湾、輸出加工区等)、港湾工学等に関する技術の蓄積	研修員受入(技プロ、その他(空港技術・政策セミナー、港湾運営管理セミナー等:集団))	www.ocdi.or.jp/
8	運輸交通	陸上運輸交通、水上運輸交通、航空運輸交通	社団法人海外運輸協力協会	公益法人	鉄道、港湾、航空、船舶、気象、都市交通などの分野の豊富な技術移転経験	研修員受入(海運行政研修)	www.jtca.or.jp
9	運輸交通	航空運輸交通	財団法人空港保安事業センター	公益法人	航空保安検査の実施機関および研修運営機関	研修員受入(空港保安セミナー研修)	www.asbc.or.jp/
10	運輸交通	水上運輸交通	国土交通省国土技術政策総合研究所	国(省庁/出先機関)	沿岸海洋分野(海洋環境、沿岸防災、沿岸域システム等)や港湾分野(港湾計画、港湾システム、港湾施設等)の技術の蓄積(横須賀庁舎)	研修員受入(港湾工学コース)、上級セミナー	www.nilim.go.jp/
11	情報通信	情報通信技術	岩崎学園情報科学専門学校	民間	情報処理技術者の養成	日系研修員受入(情報処理コース:日系集団)	www.iwasaki.ac.jp/index.html
12	情報通信	情報通信技術	財団法人電波技術協会	公益法人	電波技術、電波監視技術の蓄積	研修員受入(電波監視行政コース)	www.reea.or.jp/index.html
13	基礎中等教育	基礎中等教育	鶴見大学短期大学部保育科	大学	幼児教育者の育成	研修員受入	www.tsurumi-u.ac.jp

(既存リソース)

No.	JICA事業実施課題 中分類	同小分類	組織・団体名/活動等	活動主体	キーワード	対応可能な事業形態(実績)	ホームページアドレス
14	母子保健等	その他保健・医療	横浜検疫所	国(省庁/出先機関)	検査、衛生、食品監視および検査の実施機関	専門家派遣、研修員受入(食品検査の信頼性確保:マレーシア国別、他)	www.yokohama-keneki.go.jp/
15	母子保健等	その他保健・医療	株式会社アトラスヒューマンサイエンス	民間	海外医療コンサルタント(医療機器に関する調査、医療機器の保守、技術指導等を実施)	専門家派遣、研修員受入(医療機器保守管理研修:ポリビア国別)	
16	母子保健等	その他保健・医療	昭和大学横浜市北部病院消化器センター	大学、保健/医療機関	上部・下部内視鏡診断、および治療	研修員受入(早期大腸癌診断・治療研修、メキシコ日墨交流計画)	www.10.showa-u.ac.jp/~hokubu/
17	母子保健等	その他保健・医療	財団法人食品薬品安全センター・素野研究所	公益法人	食品、医薬品、各種化学物質、医用材料等に関する安全性試験(毒性試験等)の実施機関	研修員受入(生殖発生毒性試験研修:中国国別)	www.fidsc.or.jp/
18	母子保健等	その他保健・医療	財団法人日本冷凍食品検査協会横浜事務所	公益法人	冷凍食品、惣菜など食品の品質管理や衛生管理に関する調査研究、試験分析等	研修員受入(食品検査研修:ベトナム国別、他)	www.jifc.or.jp/
19	母子保健等	その他保健・医療	東海大学健康科学部	大学	社会福祉学科と看護学科から構成され、医学部とも協力して臨床現場における即応性、表現、コミュニケーション能力等を備えた人材の養成を重視	研修員受入	www.ihs.u-tokai.ac.jp/
20	母子保健等	その他保健・医療	東海大学医学部付属病院	大学、保健/医療機関	神奈川県東部・県西部地域の高度医療を担う特定機能病院	研修員受入	hospsvr.med.u-tokai.ac.jp/
21	母子保健等	その他保健・医療	東海大学大学院医学研究科国際医療保健協働センター	大学、保健・医療機関	国際保健指導者の養成	専門家派遣、研修員受入(国際保健医療指導者養成研修)	http://health.med.u-tokai.ac.jp/center/jp/index.html
22	母子保健等	その他保健・医療	横浜市立大学医学部動物実験センター	大学、その他	実験動物の飼育・安全管理ならびに繁殖技術の移転	研修員受入(動物舎運営管理研修:クニア国別)	http://www-user.yokohama-cu.ac.jp/~igaku/index.html
23	社会保障	社会福祉	中央労働災害防止協会	国(省庁/出先機関)	安全衛生・労働災害防止	研修員受入(暑熱寒気環境における労働衛生研修:国別研修)	www.jisha.or.jp/
24	公害対策	水質汚濁	株式会社ブイエースオー	民間	環境、教育、農業、ジェンダーの4分野に重点を置く国際協力コンサルティング企業	専門家派遣、研修員受入(砒素汚染対策研修:ハングランド国別)	www.vso.co.jp
25	公害対策	産業廃棄物処理	財団法人日本環境衛生センター	公益法人	一般廃棄物処理に関する研修運営 産業廃棄物、大気汚染、水質汚染、悪臭等の環境課題について、調査・分析、試験、計画策定、施設建設支援などを実施	研修員受入(廃棄物総合管理セミナー)	www.jesc.or.jp/
26	水資源	水資源開発	横浜市水道局	地方自治体(横浜)	水道技術や水道経営のノウハウを開発途上国に積極的に移転	研修員受入、専門家派遣、草の根事業等	www.city.yokohama.jp/me/suidou/

(既存リソース)

No.	JICA事業実施課題 中分類	同小分類	組織・団体名／活動等	活動主体	キーワード	対応可能な事業形態(実績)	ホームページアドレス
27	農業開発	農業開発	日本大学生物資源化学部	大学	生物資源生産	研修員受入	www.brs.nihon-u.ac.jp/
28	農業開発	畜産	日本獣医畜産大学	大学	魚病診断技術の移転	研修員受入(特種的増養殖開発コース)	www.nvau.ac.jp/
29	水産開発	水産	株式会社江ノ島マリナー	民間	新江ノ島水族館を運営	研修員受入	
30	水産開発	水産	株式会社国際水産技術開発	民間	開発途上国における水産開発事業の企画・運営、調査・研究、研修等を実施するコンサルティング企業。養殖分野の研修運営を実施	研修員受入(特種的増養殖開発コース、漁村開発におけるジェンダーセミナー、他)	www.iaiaqua.com
31	水産開発	水産	東京海洋大学	大学	海洋科学部と海洋工学部から構成され、海洋資源の確保、海上輸送技術の高度化等に関する教育を実施	研修員受入(魚類生理/種苗生産技術研修:トルコ個別、他多数)	www.kaiyodai.ac.jp/japanese/
32	水産開発	水産	独立行政法人水産総合研究センター	独立行政法人	水産資源、水産増殖学、水産工学、漁場環境保全等の分野における基礎研究、応用研究、技術開発等の実施機関	研修員受入(エビ池中養殖研修:マダガスカル個別、魚類生理/種苗生産技術研修:トルコ個別)	www.fra.affrc.go.jp
33	水産開発	水産	財団法人漁港漁村建設技術研究所	公益法人	全国の漁港、漁場、漁村に関連する受託調査(将来構想づくり、整備計画策定、施設設計等)、研究助成、技術情報交換等の実施機関	研修員受入(零細漁業振興コース、漁港/市場の計画と管理セミナー)	http://www.finet.or.jp/jifc/top.html
34	民間セクター開発	産業技術	高砂香料工業株式会社	民間	フレーバー、フレグランス、ファインケミカルの製造・販売、研究開発を専門とする民間企業	日系研修員受入	www.takasago-i.co.jp/
35	民間セクター開発	産業技術	社団法人日本建設機械化協会	公益法人	建設機械化に関する調査研究、試験研究等の実施機関	研修員受入(建設機械整備IIIコース)	www.jcmanet.or.jp/
36	民間セクター開発	産業技術	横浜国立大学工学部建設学科	大学	土木工学、建築、船舶海洋工学の3教室から構成され、基礎学力と専門性を併せ持つ人材の育成を重視	長期研修員受入	www.dnjyuu.ac.jp/ENG/jpn/index.htm
37	民間セクター開発	産業技術	東海大学工学部	大学	生命科学、応用理学(光学学、エネルギー工学)、材料工学、機械工学、精密工学等の学科を有し、問題解決能力とコミュニケーション能力を重視した教育を実施	日系研修員受入、長期研修員受入	www.u-tokai.ac.jp/dept/engineering/
38	民間セクター開発	産業技術	東京工業大学応用セラミクス研究所	大学	セラミクスに関する総合的な研究施設	長期研修員受入	www.msl.titech.ac.jp/
39	民間セクター開発	産業技術	東京工業大学大学院	大学	理工学、生命工学、総合理工学、情報理工学、社会理工学の5研究科から構成され、システムを重視した教育機関	長期研修員受入	www.titech.ac.jp/home-j.html